

アニュアルレポート 2008

2008年3月期



目次

Page	2	住友商事の原点
------	----------	----------------

Page	4	財務ハイライト
------	----------	----------------

Page	6	全てのステークホルダーの皆様へ
------	----------	------------------------

Page	10	GG Planの進捗状況
------	-----------	---------------------

Page	14	特集：住友商事ならではの新たな価値創造
	15	特集1:やり遂げるカータンジュン・ジャティB石炭火力発電所
	18	特集2:新たなビジネスへのチャレンジ—ジュピターショップチャンネル

Page	21	セグメント別事業概況
	22	At a Glance
	24	金属
	26	輸送機・建機
	28	インフラ
	30	メディア・ライフスタイル
	32	化学品・エレクトロニクス
	34	資源・エネルギー
	36	生活産業・建設不動産
	38	金融・物流
	40	グローバルにビジネスを展開する住友商事
	44	連結業績に与える影響が大きい関係会社

Page	45	コーポレートガバナンス
	46	コーポレートガバナンス体制
	49	インターナルコントロール・内部監査
	50	リスクマネジメント
	52	コンプライアンス
	53	環境・安全管理・社会貢献への取り組み
	55	役員

Page	57	事業運営体制
	58	組織図
	59	国内ブロック・法人／海外法人
	60	主要住友商事グループ会社
	66	グローバルネットワーク

Page	67	財務情報
	68	過去6年分の財務サマリー
	70	財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析
	84	財務諸表及びその注記
	131	独立監査人の監査報告書(訳文)

Page	132	参考情報 事業等のリスク
------	------------	---------------------

Page	136	会社概要・株式情報
------	------------	------------------

将来情報に関するご注意

本アニュアルレポートには、当社の現行の中期経営計画GG Plan等についてのさまざまな経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣がGG Planを成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標です。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識頂くようお願い申し上げます。

持続的な成長に向けて

新たな発展に向けて踏み出すにあたり、

中期経営計画GG Plan (2007-2008年度)は

足元をしっかり固めるステージと位置づけ、

「コア・ビジネスの徹底強化・拡充による

真に強固な収益基盤の確立」と

「持続的な成長に向けた経営のクオリティ・アップ」に

取り組んでいます。

住友商事の原点

住友商事の経営理念・行動指針のベースとなっているものは、「住友の事業精神」です。

住友の事業精神は、「信用・確実」「浮利を追わず」「時代を先取る進取の精神」といった事業活動を行う上での根本、そしていつの時代にも普遍的な価値観を謳っています。

経営理念・行動指針

住友商事は1998年に、「住友の事業精神」をより今日的な視点から平易な言葉に再整理し、グローバルに事業を展開する企業としてふさわしい表現を取り入れた「住友商事グループの経営理念・行動指針」を制定しました。この経営理念を踏まえながら、日常業務を遂行する上でのガイドラインを定めているのが行動指針です。

住友商事は、経営理念と行動指針を、グループの全ての役職員により一層共有し、これを事業活動において実践していくことによって、「広く社会に貢献するグローバルな企業グループ」を目指します。

SC VALUES

SC VALUESは、経営理念・行動指針に謳われている価値観を役職員が共有し、実践していくために、より具体的な表現でまとめたものです。SC VALUESは、人材育成・人事考課や多面観察制度(部下が上司を観察し、上司の気づきの機会としているもの)でも活用されています。

住友商事グループの経営理念・行動指針

私たちは、常に変化を先取りして新たな価値を創造し、広く社会に貢献するグローバルな企業グループを目指します。

経営理念

- ・健全な事業活動を通じて豊かさや夢を実現する。
- ・人間尊重を基本とし、信用を重んじ確実を旨とする。
- ・活力に溢れ、革新を生み出す企業風土を醸成する。

行動指針

- ・住友の事業精神のもと、経営理念に従い、誠実に行動する。
- ・法と規則を守り、高潔な倫理を保持する。
- ・透明性を重視し、情報開示を積極的に行う。
- ・地球環境の保全に十分配慮する。
- ・良き企業市民として社会に貢献する。
- ・円滑なコミュニケーションを通じ、チームワークと総合力を発揮する。
- ・明確な目標を掲げ、情熱をもって実行する。

住友の事業精神—「営業の要旨」

営業の要旨
昭和三年制定 住友社則

第一条 我住友の営業は信用を重んじ確実を旨とし以て其の鞏固隆盛を期すべし。

第二条 我住友の営業は時勢の変遷理財の得失を計り弛張興廃することあるべしと雖も苟も浮利に趨り軽進すべからず。

第一条

我住友の営業は信用を重んじ確実を旨とし以て其の鞏固隆盛を期すべし。

第二条

我住友の営業は時勢の変遷理財の得失を計り弛張興廃することあるべしと雖も苟も浮利に趨り軽進すべからず。

SC VALUES

- 1. 信用・確実：**
法と規則を守り、高潔な倫理を保持する。
- 2. 総合力：**
組織に壁をつくらず、常に全社的視野をもって行動する。
- 3. ビジョン：**
明確なビジョンを掲げ、それをメンバーに伝え共有する。
- 4. 変革マインド：**
多様な価値観と行動様式を受容し、変化をチャンスと捉え行動する。
- 5. コミットメント・自責：**
組織目標に向かって、責任をもって主体的に行動する。
- 6. 情熱：**
情熱・自信をもって行動し、メンバーに活力を与える。
- 7. スピード：**
迅速に決断し、行動する。
- 8. 人材開発：**
メンバーの能力開発を最大限に支援する。
- 9. プロフェッショナル：**
高度な専門性・スキルを有する。

リスク・リターン経営

住友商事は、「リスク・リターン」という経営指標を用いて、事業の選択と集中を行い、収益基盤を強化しています。

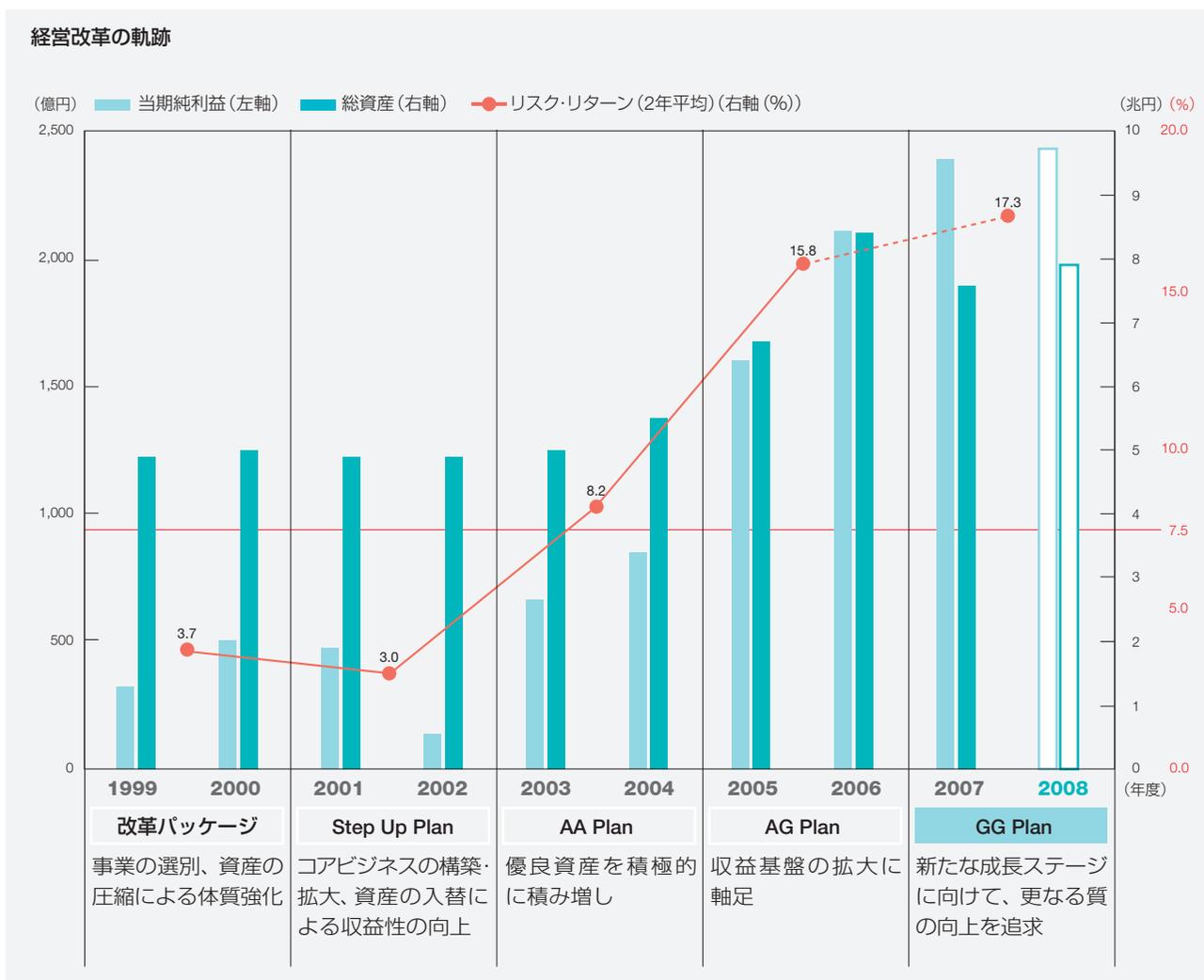
リスク・リターンは、多岐にわたる総合商社のビジネスの収益性を計る全社共通のモノサシで、定量化したビジネスリスクに対するリターン(収益)の割合と定義しています。

1998年に導入し、1999年の「改革パッケージ」以来、事業の選択と集中、資産の入替に継続的に取り組んできた結果、住友商事の収益力・収益性は着実に向上しています。

2008年度に終了するGG Planでは、リスク・リターンは株主資本コスト(リスク・リターン7.5%)を大きく超え、17.3%に向上する見通しです。

リスク・リターン(%) = 純利益 ÷ リスクアセット

リスクアセット：当該事業のリスクが現実のものとなった場合に生じる最大損失可能性額



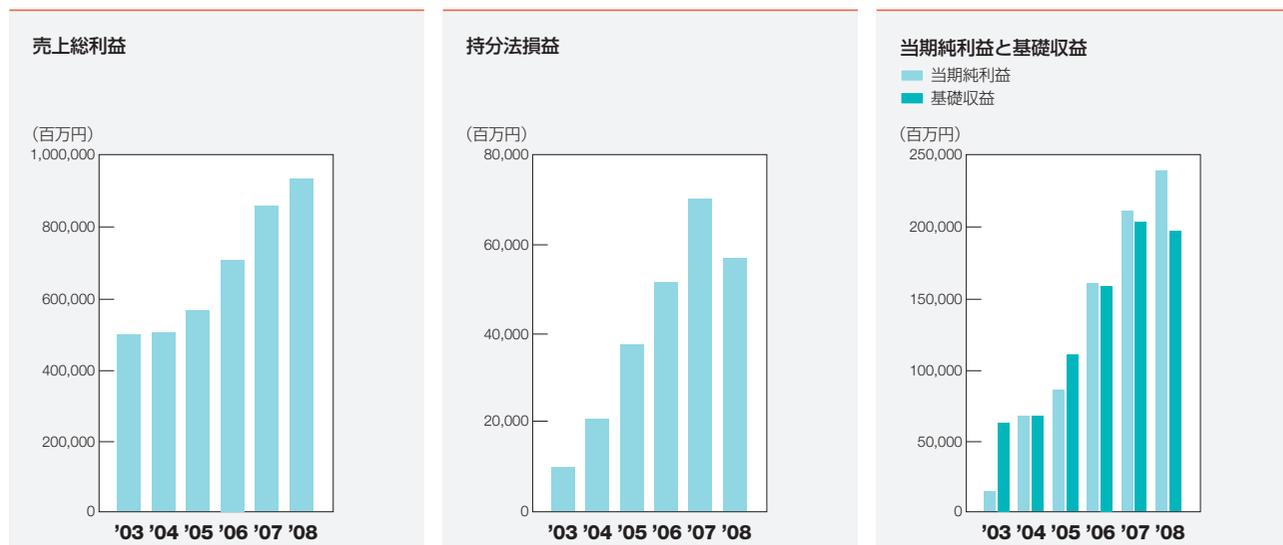
財務ハイライト (米国会計基準により作成)

3月31日終了の事業年度

単位:百万円

	2008	2007	2006	2005	2004	2003
当期業績:						
売上総利益	¥ 934,542	¥ 857,689	¥ 706,647	¥ 563,130	¥ 501,332	¥ 496,449
金融収支	(27,578)	(22,991)	(9,530)	(2,259)	560	367
利息収支	(42,838)	(37,086)	(19,953)	(8,645)	(6,374)	(6,006)
受取配当金	15,260	14,095	10,423	6,386	6,934	6,373
持分法損益	56,942	70,307	51,374	37,387	20,693	9,768
当期純利益	238,928	211,004	160,237	85,073	66,621	13,874
事業年度末の財政状態:						
総資産	7,571,399	8,430,477	6,711,894	5,533,127	5,012,465	4,856,157
株主資本	1,492,742	1,473,128	1,303,975	934,891	730,848	618,712
有利子負債(ネット)	3,247,556	2,913,256	2,622,176	2,376,014	2,377,607	2,502,835
キャッシュ・フロー:						
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,651	191,235	(62,752)	(20,831)	61,754	67,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	(299,843)	(453,120)	(141,428)	(55,833)	57,929	(59,878)
フリーキャッシュ・フロー	20,808	(261,885)	(204,180)	(76,664)	119,683	7,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,679	176,106	262,145	115,825	(23,582)	43,011

(注1) 2004年3月31日終了の事業年度より、関係会社投資に係る税効果会計の処理を見直しています。これに伴い、過年度の連結財務諸表をリステートしています。



単位：円						
	2008	2007	2006	2005	2004	2003
1株当たり情報：						
当期純利益：基本的	¥ 192.51	¥ 169.93	¥ 130.18	¥ 72.83	¥ 62.66	¥ 13.04
潜在株式調整後	192.47	169.90	130.17	72.82	61.31	13.00
株主資本	1,194.20	1,192.35	1,047.88	776.61	686.99	581.75
年間配当金	38.00	33.00	25.00	11.00	8.00	8.00

単位：％、倍						
レシオ：						
株主資本比率(％)	19.7	17.5	19.4	16.9	14.6	12.7
ROE(％)	16.1	15.2	14.3	10.2	9.9	2.2
ROA(％)	3.0	2.8	2.6	1.6	1.4	0.3
Debt-Equity Ratio(ネット)(倍)	2.2	2.0	2.0	2.5	3.3	4.0

単位：百万円						
ご参考：						
売上高	¥11,484,585	¥10,528,277	¥10,336,265	¥9,898,598	¥9,197,882	¥9,229,576
営業利益	254,101	239,748	176,133	112,385	70,950	89,286
基礎収益	197,126	202,938	158,347	109,970	66,820	62,248

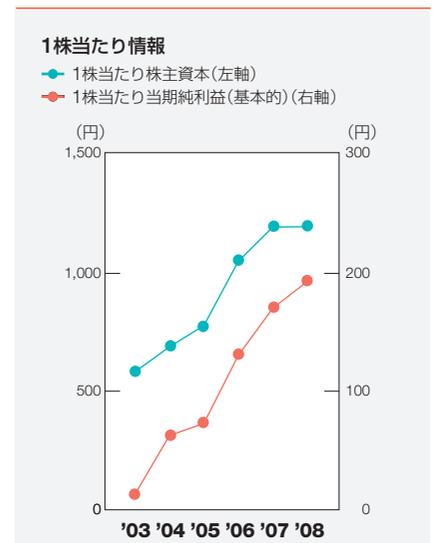
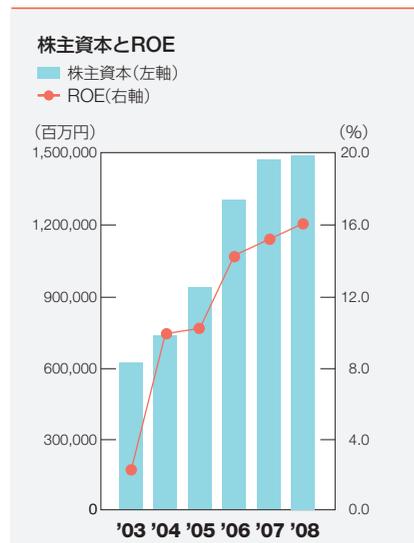
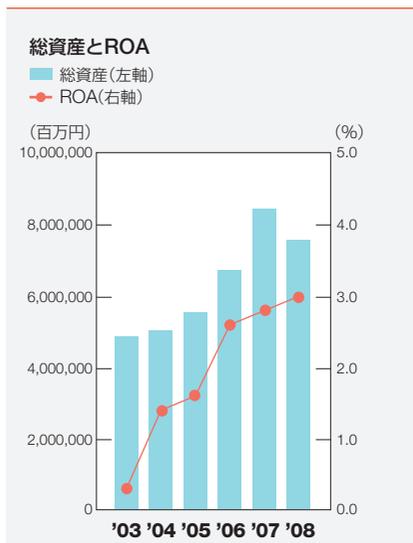
(注2) 1株当たり年間配当金は、事業年度終了後に支払われる配当を含む、各年度の現金配当金です。

(注3) 「売上高」及び「営業利益」は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。

(注4) 「売上高」は当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

(注5) 基礎収益 = (売上総利益 - 販売費及び一般管理費 - 利息収支 + 受取配当金) × (1 - 税率) + 持分法損益

〈税率は2004年3月31日終了の事業年度以前は42%、2005年3月31日終了の事業年度以降は41%〉



全てのステークホルダーの皆様へ



取締役社長 加藤 進

2007年度業績評価と
2008年度見通し

2007年度の純利益は、中期経営計画GG Planの初年度計画2,350億円を上回る2,389億円となり、5年連続で最高益を更新しました。

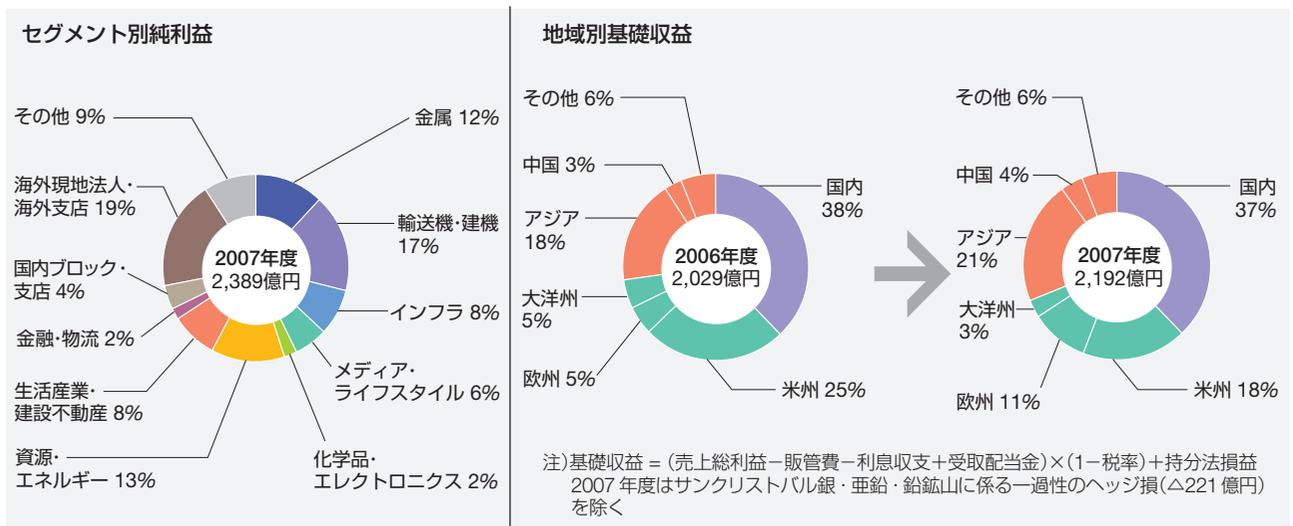
セグメント別では、10セグメント中、「金属」「輸送機・建機」「資源・エネルギー」「海外」等の7セグメントが計画を上回りました。「メディア・ライフスタイル」「化学品・エレクトロニクス」「金融・物流」の3セグメントは当初計画を下回りましたが、全体としては順調に推移しました。

地域別の動向を見ますと、米州では事業環境の変化により前年度比減益となる一方、欧州やアジア・中国を中心とした新興国が増益となり、業績に貢献しました。

当社は、一貫して経済環境や商品市況の影響を受けにくい、バランスの取れた足腰の強い収益基盤の強化に取り組んできており、その成果が表れたものと評価しています。

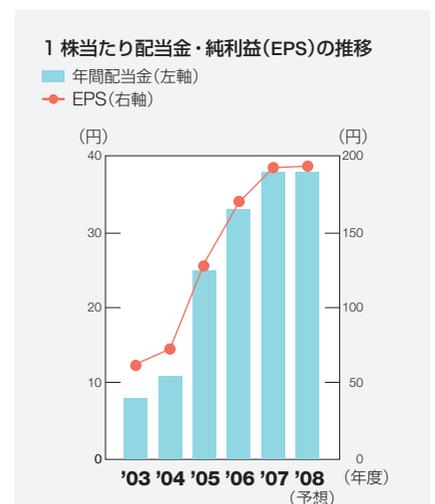
2008年度の世界経済は、米国を中心とした先進国の大幅な減速により、成長が鈍化する見通しです。資源価格については、引き続き高水準が見込まれます。一方で、原材料価格の高騰、円高などのリスク要因には十分留意する必要があります。

当社の2008年度の純利益目標は、前年度比41億円増益の2,430億円としました。これまで実施した戦略的な事業再編や既存コアビジネスの伸張に加え、資源価格の上昇による増益が、2007年度に計上したリース事業再編に伴うキャピタルゲインを補い、GG Planの当初計画2,350億円を上回る見通しです。この結果、GG Plan 2年合計の純利益は4,819億円、2年平均のリスク・リターンは17.3%と、それぞれGG Planの定量目標を上回る見込みです。



株主還元

当社は、2004年度下期から連結業績連動の配当を実施しています。GG Planでも、持続的成長に向けた収益基盤の拡大に引き続き取り組んでおり、投資に必要な内部留保を勘案し、配当性向は20%を目処としています。これに基づき2007年度の1株当たり年間配当金は、前年度比5円増配の38円としました。2008年度の利益目標2,430億円を達成した場合、1株当たりの年間配当金は38円となる見通しです。



持続的成長に向けて

前中期経営計画AG Plan (2005年度～2006年度)では「攻め」に軸足を置き、優良資産の積み増しを行った結果、収益基盤は飛躍的に拡大しました。一方で、ビジネスラインごとの細かいメッシュで見ると、収益力にバラツキが出てきており、選択と集中の更なる徹底が必要と考えています。

これを踏まえて、GG Planでは将来の成長に向けた足元固めを行うステージと位置づけ、「規模の拡大」と「更なる質の向上」をバランス良く追求する戦略にシフトしました。

GG Planの1年目が終了し、これまでの取り組みをレビューしたいと思います。

「規模の拡大」では、引き続き優良資産の積み増しを行っていきます。各セグメントでコアビジネス及びその周辺分野で着実に積み増しを進めており、GG Plan 2年間のリスクアセットのグロスの増加額は3,400億円となる見通しです。一方、積極的な資産の入替や円高・株安の影響により、グロスの減少額は1,800億円となる見通しです。この結果、GG Plan 2年間のネットの積み増し額は1,600億円となり、当初計画の2,800億円を下回る見込みです。リスクアセットとコア・リスクバッファのバランスの観点から、当社には十分な投資余力があると認識しています。加えて、昨年のサブプライムローン問題以降の金融環境の変化により、優良な資産を適正な価格で買収できる環境になってきていると考えています。この変化をチャンスと捉え、投資規律を厳格に適用しつつ、引き続き積極的にリスクアセットの積み増しを推進していきます。

GG Plan 定量目標・定性目標

定量目標

リスク・リターン(2年平均): **15%**以上

当期純利益(2年合計) : **4,700**億円

(2007年度実績: **2,389**億円、2008年度予想: **2,430**億円)

リスクアセット計画

2年間の積み増し額(net) : **2,800**億円

→見通し: **1,600**億円

定性目標

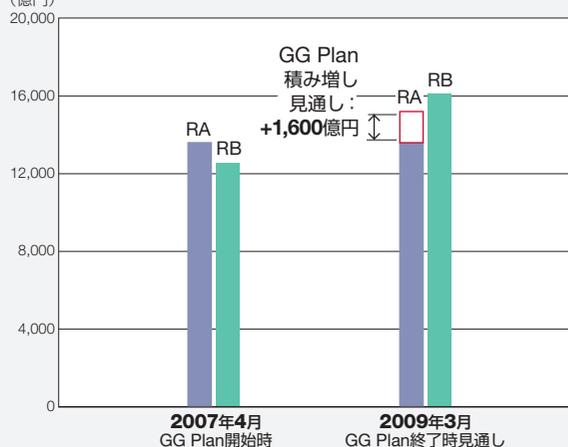
- コアビジネスの徹底強化・拡充による真に強固な収益基盤の確立
- 持続的成長に向けた経営のクオリティ・アップ

4つの質の向上を通じて実現

「収益基盤」「オペレーション」「グループ経営」「人材及び働き方」

リスクアセット積み増し計画

(億円) ■ リスクアセット(RA) ■ コア・リスクバッファ(RB)



(注) コア・リスクバッファ＝資本金＋剰余金＋外貨換算調整勘定－自己株式

「更なる質の向上」では、選択と集中の徹底による「収益基盤の質の向上」、より高い次元での健全性・効率性を追求する「オペレーションの質の向上」、事業会社の更なるレベルアップを図る「グループ経営の質の向上」、グループ全役職員のパワーアップと活性化を目指す「人材及び働き方の質の向上」に取り組んでいます。私はこの中で、「収益基盤の質の向上」が特に重要と考えており、各セグメントで収益の太い柱の構築に向けてさまざまな施策を実施しています。

当社は継続的に資産の入替に取り組んできましたが、GG Planでは収益性という定量面のみならず、成長性・戦略性といった定性面の観点を加えて、各セグメントで事業の売却、統合、入替を戦略的かつタイムリーに行い、事業ポートフォリオの質の向上を進めています。

また、最近実施した大口の投資案件の中には、事業環境の変化などにより、買収時の計画どおりに進捗していないものもあります。個別案件ごとに課題を分析し、迅速に対応することにより、着実なバリューアップを目指しています。

当社は、持続的成長の実現に向け、収益性・成長性・安定性の3つのバランスを取りながら収益基盤の強化を進めてきました。2007年度の業績は、これまでの取り組みの成果であると評価しています。しかしながら、昨年のサブプライムローン問題を契機に、世界的な信用収縮、米国景気の減速、円高などのリスクが顕在化しており、成長の潮目が変わっています。これらの環境変化が起きても、持続的・安定的に成長できる体制を構築すべく、引き続きGG Planを確実に実行していきます。

皆様には、今後とも変わらぬご理解とご支援をお願い申し上げます。

2008年7月

取締役社長

加藤 進

GG Planの進捗状況



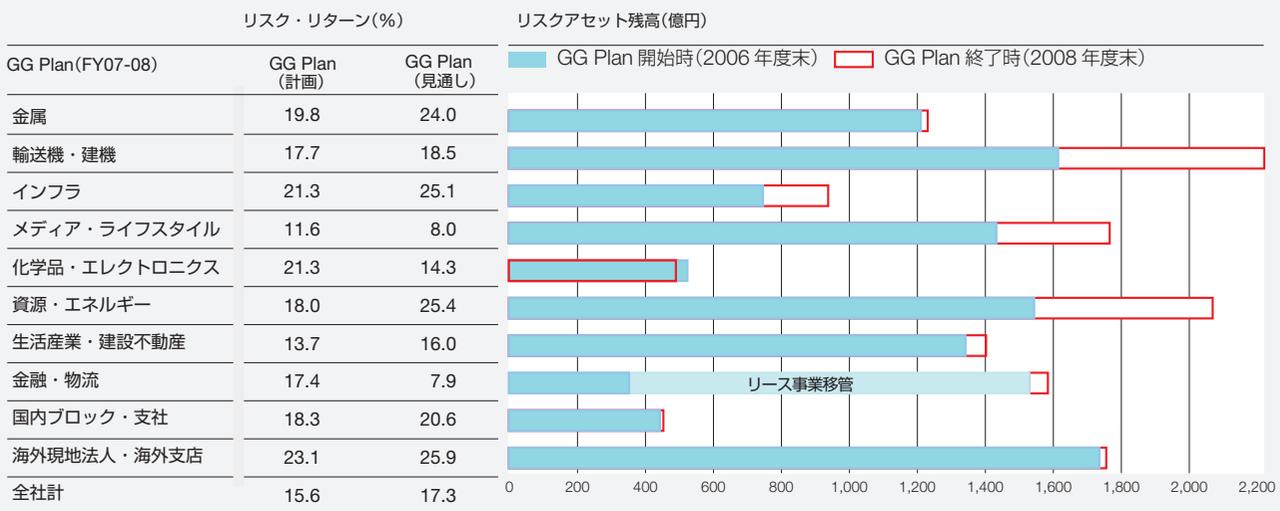
01

リスクアセットの 積み増し状況

当社の持続的成長には、コアビジネス及びその周辺分野で、着実に収益基盤を拡充していくことが重要です。

GG Planのネットのリスクアセット積み増し額は、積極的な資産入替により当初計画を下回る見通しですが、グロスでは、2年合計で3,400億円積み増す見込みで、収益基盤の拡充は順調に進捗していると評価しています。

セグメント別リスクアセット／リスク・リターンの見直し



2007年度には、グロスで約1,700億円のリスクアセットを積み増しました。2008年度も、輸送機・建機、インフラ、資源・エネルギーの各部門を中心に、1,700億円程度の積み増しを行う見通しです。2007年度に、当社ならではのコアビジネスで、収益基盤を拡充した例をご紹介します。

① リース・オートリース事業(金融・物流／輸送機・建機)

国内トップクラスの事業会社をさらに強化するため、三井住友フィナンシャルグループと共同で、リース・オートリース

事業の再編を行いました。銀行・商社それぞれの機能を結集・融合し、取扱商品の多様化、差別化、高付加価値化を推進することにより、更なる収益基盤の拡大を目指します。加えて、オートリース事業では、個人向けリースに強みのあるエース・オートリースを買収し、法人向けリースに強みのある住友三井オートサービスとの補完関係を構築しました。

② CATV・TV通販事業(メディア・ライフスタイル)

当社は、国内でNo.1のCATV・TV通販事業という安定し

た収益基盤を持っていることが強みです。2007年度は、成熟した国内小売市場にあって、高い成長を遂げているTV通販会社のジュピターショップチャンネルを子会社化しました。TV通販事業をさらに拡大するとともに、当社の有店舗小売事業との融合により、マルチチャンネル型リテール事業を推進します。

③ アンバトビーニッケルプロジェクト(資源・エネルギー)

資源・エネルギーでは、銅、石炭、石油、LNGの4本柱に加えて、新たな収益の柱の構築に注力しています。ニッケルは、建築・家電・自動車・産業機器など幅広い用途があり、今後の需要増が見込まれることから、アンバトビープロジェクト(マダガスカル)の開発に着手しました。この鉱山は、

年間6万トンのニッケルを生産し、鉱石採掘から地金まで一貫して生産するプロジェクトとしては、世界最大級です。

④ IPP事業(インフラ)

新興国の経済成長とともに、電力需要の増加が見込まれることから、インフラでは、EPC*1とIPP/IWPP*2事業に注力しています。2007年度は、タイ・ベトナムでIPP事業を行っているAmata Powerの株式を取得し、収益基盤を拡充しました。現在、アジア・中東を中心に、約2,800MWの持分発電量を有しています。

*1 EPC: 工事込みプラント建設請負形態

*2 IPP/IWPP: 独立発電事業者/独立発電造水事業者

02

経営資源の入替

収益基盤の質の向上には、継続的に資産を入れ替えていくことが重要です。

GG Planでは、限られた経営資源をより有効に活用するため、小規模事業会社の見直しに積極的に取り組んでいます。

事業会社の入替推進

連結事業会社数

2005年度末 875社	[+135 △112]	2006年度末 898社	[+ 85 △150]	2007年度末 833社
-----------------	------------------	-----------------	------------------	-----------------

「収益性」「成長性」「戦略性」の観点から見直し



有限な経営資源(リスクアセット・人材)の有効活用

- 対象会社：250社程度
- 実施状況：2007年度末までに約100社を統廃合

前中期経営計画AG Plan(2005年度～2006年度)では、「攻め」に軸足を置き、優良資産の積み増しに注力した結果、当社の収益基盤は飛躍的に拡大しましたが、事業会社数も約900社まで増加しました。限られた経営資源の有効活用に加えて、内部統制の観点からも事業会社の見直しが必要です。

GG Planでは、Exitルールの定量基準をさらに引き上げるとともに、成長性・戦略性・内部管理等の定性基準も取り入れて、小規模事業会社の削減に取り組んでいます。約

250社をExit対象として選定し、2007年度は約100社を統廃合しました。

また、持続的成長のためには、戦略的な経営資源の選択と集中による事業ポートフォリオの質の向上が重要です。ライフスタイル・リテイルビジネスでは、TV通販事業に経営資源を集中すべく、カタログ通販事業を行っている住商オットーの株式を譲渡しました。石油関連ビジネスでは、川上・川中事業に注力する方針から、川下事業の住商石油の株式を売却しました。また、LPG事業では、事業の再

編・統合による収益基盤強化・経営効率向上を目指し、住商エルピーガス・ホールディングスを昭和シェルLPG事業と統合することとしました。そのほか、海外自動車ディー

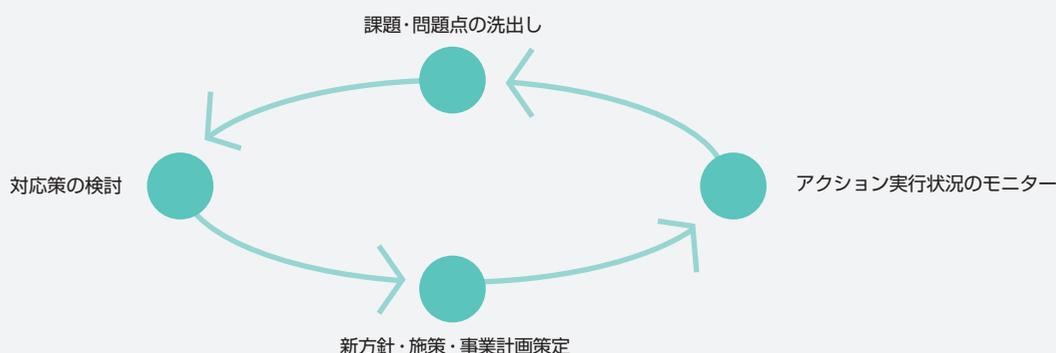
ラー事業ではより成長性の高い地域に、米国のビル事業ではより収益性の高い物件に、継続的に経営資源の入替を進めています。

03

大口投資案件のバリューアップ

太い収益の柱を構築し、更なる収益力の向上を図るためには、買収した案件を着実にバリューアップすることが重要です。

中でも、業績への影響が大きい大型投資案件に関しては、全社のリソースを使って、きめ細かくフォローすることにより、事業環境の変化などに迅速に対応しています。



買収時にはさまざまなシミュレーションを行い、慎重に検討していますが、当初想定していない環境変化により、計画どおりに進捗しないケースもあります。着実なバリューアップを目指し、具体的に対応している例をご紹介します。

① TBC Corporation (TBC)

当社は、米国のタイヤ事業で、川中から川下への収益基盤拡大を目指し、米国の市販用タイヤ販売会社としてNo.1のTBCを買収しました。タイヤ市場は長年安定成長してきましたが、最近では原油価格高騰の影響などにより、成長が鈍化しています。こうした外部環境の変化に対応するため、メンテナンスサービスの強化などによる収益性の改善を図る一方、積極的な出店や仕入れ商品の多様化などにより、着実なバリューアップを図っています。

② The Hartz Mountain Corporation (Hartz)

当社は、米国ペット関連市場の成長を見通して、ノミ・ダニ駆除剤を中心にトップクラスのシェアを持つペット用品製造・販売会社であるHartzを買収しました。買収後に、品質問題から主力商品を自主回収する事態が発生したことに加え、米国消費減退の影響も受けて業績は低迷しています。業績の改善に向け、収益性の高い主力商品の投入や、継続的な新商品の開発、新しい販路の開拓を進めています。

③ ジュピターショップチャンネル

ジュピターショップチャンネルは、1996年の設立以来、安定して成長しており、国内市場の約30%のシェアを有するNo.1のTV通販会社です。しかし2007年度は、商品表示の自主規制を強化した結果、業績は伸び悩みました。こうした環境変化に対応し、希少性の高い新商品の開発や、新しい顧客層の獲得に向けた施策を着実に実行しています。

04

人材の育成・強化

総合商社は、多種多様な機能を駆使して新しいビジネスモデルを構築していくことで成長します。ビジネスを創出していく人材を育成・強化することで組織が強化され、それが会社の更なる成長・飛躍につながると考えています。そのため、当社では以下のようなさまざまな施策・制度を整備・実行しています。

会社の更なる成長・飛躍



組織力の強化



人材力強化



人材力の強化

人材の育成は、初期教育が重要であると考えています。商社人として必要である多種多様な知識・スキルを習得するため、入社後10年間は育成に重点を置いています。実際の仕事を通して行う「On the Job Training (OJT)」と、全社共通の研修プログラム「住商ビジネスカレッジ(SBC)」が人材育成の両輪です。また、入社当初は、先輩社員がマンツーマンで指導することにより、商社人としての基本を効率的に習得できるようにしています。

SBCでは、幅広い分野の基礎研修プログラムに加え、投資や会社経営、ビジネスの変革・創造などに必要な専門知識・スキル、リーダーシップ等についても、さまざまなプログラムを用意しており、各個人の成長段階に応じたサポート体制を整備しています。

現地採用スタッフ

当社がグローバルベースでさらに収益力を強化するためには、海外の各地域組織がその機能をより一層高め、地場発信型のビジネスを拡大していく必要があります。その

ためには、各国の地場企業とのネットワークを有し、現地のビジネス慣行も熟知した現地採用スタッフを育成し、責任のあるポジションを任せ、その持てる力を十分に発揮してもらうことが非常に重要です。現地採用スタッフを東京に招き、経営幹部、マネージャー、スタッフの階層ごとに研修を実施し、ビジネススキルの向上、リーダーシップの醸成や本社経営方針・戦略の共有化を図っています。

ワーク・ライフ・バランス

当社は、従業員一人ひとりの仕事を含めた生活全体の充実が、活力を生み、新たな価値創造の原動力になると考えており、生き活きとやりがいを持って働くことのできる職場づくりを目指しています。GG Planでは、特に、勤務時間と勤務場所のフレキシビリティの追求、女性活躍推進に注力しています。育児・介護に伴う短時間勤務制度や、配偶者の海外転勤の際に利用できる配偶者海外転勤時休職制度を導入したほか、2008年秋には本社に事業所内保育所を開設する予定です。

住友商事は、強固なビジネス基盤と多様な機能を、

戦略的・有機的に統合することにより「総合力」を発揮し、

お客様のさまざまなニーズにお応えする新たな価値創造を行っています。

特集では、当社の「総合力」を発揮した、ビジネスの事例を紹介します。

「総合力」：住友商事のコア・コンピタンス

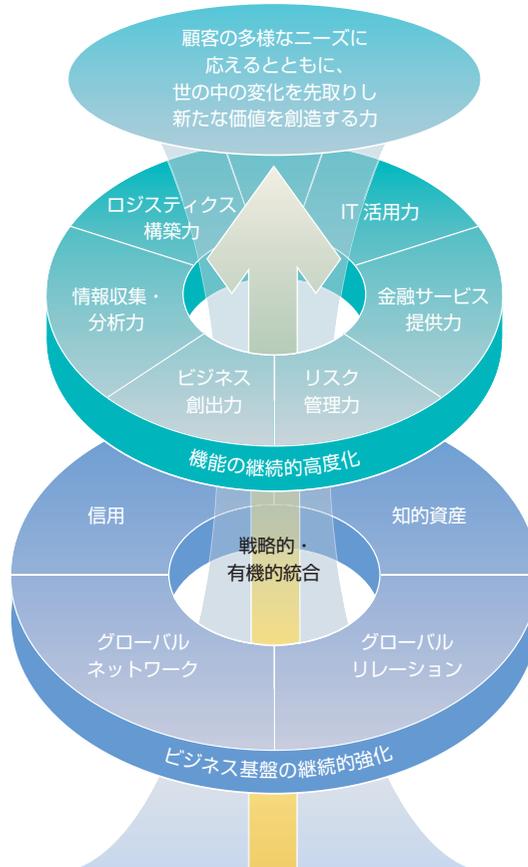
ロジスティクス構築力 さまざまな物流の手配、複合一貫物流サービスの提供のほか、求貨・求車・求庫サービス等を構築・運営する力です。

情報収集・分析力 幅広いビジネス活動を通じて、世界中のあらゆる業界、市場からさまざまな情報を集め、長年の経験、ノウハウを基に的確な分析を行う力です。

ビジネス創出力 新商品の発掘、市場の開拓、事業のオーガナイズ等を通じ、新たなビジネスを生み出す力です。

信用 住友の事業精神をベースに、長年にわたり培ってきた当社の信用は、最も基本的かつ重要な当社のビジネス基盤です。常に、お客様の皆様に、「住友商事に任せておけば安心」と思っていたらただけの会社でありたいと考えています。

グローバルネットワーク 全世界約150拠点の店舗網、800社を超える連結対象会社から構成され、スピーディかつ的確なモノ・カネ・情報の流れの基本的なプラットフォームとなります。



IT活用能力 サプライ・チェーン・マネジメント(SCM)システムの構築や、ネットビジネスの推進などを支える力です。

金融サービス提供力 代金の回収・支払、資金の提供、プロジェクト・ファイナンスの組成などに加え、資金の流動化など最先端の金融技術を駆使したサービスを提供する力です。

リスク管理能力 長年の多岐にわたる事業活動を通じて、信用リスク、市場リスク、事業リスクなど、多岐にわたるリスクを統合管理する総合商社ならではの力です。

知的資産 当社の多様な人材が、さまざまな分野で蓄積してきた豊富なノウハウ、経験、情報なども、当社の強固なビジネス基盤の重要な要素の1つです。

グローバルリレーション 信用とグローバルネットワークを通じて、全世界で10万社を超える、あらゆる分野の取引先と密接かつ多面的なつながりがあります。世界の異なる文化や考え方を互いに理解し合い、Human to Humanの直接的なコンタクトから築きあげてきたグローバルリレーションは、IT(情報技術)が発達する中でこそ一層重要性が増すと考えます。

やり遂げる力 —タンジュン・ジャティB石炭火力発電所



タンジュン・ジャティB発電所(TJB)は、インドネシアのジャワ島にある同国最大規模の石炭火力発電所です。当社グループが建設、保有し、現在、インドネシア国営電力会社にリースしています。発電所の建設にあたっては、アジア通貨危機による工事中断というアクシデントに見舞われましたが、建設資金の調達難に直面した同国政府に対し、新しいファイナンス・スキームを提案するなど、粘り強く交渉を行うことによって、完工にこぎつけることができました。EPCコントラクターとしてこの発電所建設を受注してから11年間を経て、2006年10月より1号機が、11月より2号機がそれぞれ稼働を開始しています。

世界最大級の石炭火力発電所建設に挑戦

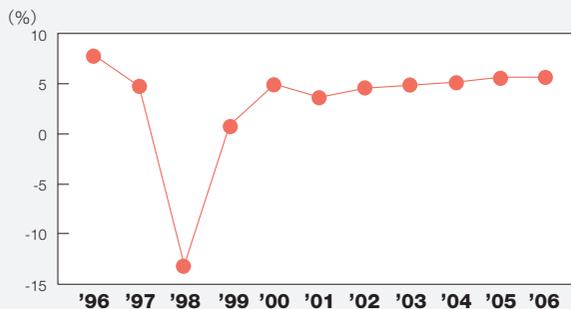
1990年代初頭、急速な経済成長が見られたインドネシアでは、工業化と人口増加により電力不足への対応が急務となっていました。このころ、同国の国家予算は日本の40分の1程度と限られており、政府主導での発電所建設に限界があったことから、この解決策として民間の資金を活用した独立系売電会社の育成を推進していました。

こうした中、インドネシア国営電力公社と30年間の売電契約を交わした売電事業者CEPA社は、当時としては世界最大規模の出力1,320MWの石炭火力発電所TJBを計画し、1994年に建設請負業者選定の入札を実施しました。

以前から、インドネシアで何件もの発電所建設を請け

負ってきた当社は、納入実績や現地生産によるコストダウンを考慮したパートナー選定など、この発電所建設の受注に向けて準備を始めました。タービン、ボイラー、その他機器の最適なパートナー企業を選定し、日本・カナダメーカーとコンソーシアムを組成して、短納期でコスト競争力のある条件を提示したものの、第一交渉権は獲得できませんでした。その後も、CEPA社の株主である香港のホープウェルグループを交えて粘り強く交渉を行った結果、入札から約1年後の1995年9月、1号機は34カ月、2号機は37カ月という、この規模では過去に例を見ない短納期の条件で発電所建設契約の締結に至りました。

インドネシア実質GDP成長率



出典：National Accounts Main Aggregates Database (UN)

アジア通貨危機により工事中断

プロジェクト実行にあたっては、建設資金の調達課題となりました。総事業費が約18億ドル(約2,000億円)に上るこのような大型プロジェクトでは、事業そのものを担保として銀行団から融資を受けるプロジェクトファイナンスが必要です。そこで、当社自身もファイナンスの提供を決定し、民間の銀行団によるファイナンスを組んで、資金面でもサポートを行いました。

ようやく建設が順調に進み始めた矢先の1997年7月、タイで通貨危機が勃発しました。その影響で、堅調な経済発展を遂げていたインドネシアも、1998年には実質GDP成長率が前年比マイナスに転じました。インドネシア通貨ルピアの暴落によって、本プロジェクトのファイナンスを行っていた民間銀行団が一斉に融資を取り止めた結果、プロジェクト建設は中断せざるをえない事態にな

りました。この状況下、当社は契約に則り、関係各社に工事中断を通知するしかありませんでした。

当時、既にタービンをはじめとする機械設備は発注済で、国内外の関係先が最短納期での完成に向けて製造がスタートしていました。

当社はすぐに発注済み製品・部品の保全に着手しました。数千に上る関係先1つひとつに確認し、最適な保管対策を講じていきました。建設現場においても、既に建設途中の建造物、納入済みの製品もあり、当社担当者が現地で指揮にあたり、その保全にも尽力しました。これら一連の作業を完了するまでに約1年を要しました。

過去に例を見ない提案＝ファイナンス・リース・スキーム

これほど大がかりなプロジェクトの中断は、当社だけではなく、世界的にもほとんど例がありません。既にプロジェクトには資金が流れず、ホープウェルグループ自体も資金難に陥っており、当社としても撤退を視野に入れざるを得ない事態となりました。

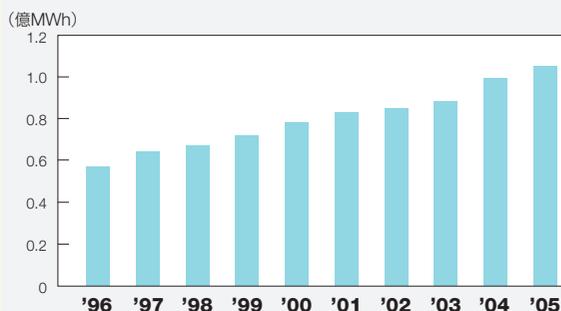
しかしながら、過去20年にわたってインドネシアの電力事業に携わってきた経験が当社にはありました。同国政府の意向を把握し、今後の電力需要を丹念に分析した結果、このプロジェクトは再開できると確信し、プロジェクトを前進させる決断を下しました。

そこで、一刻も早く工事中断の事態を打開すべく、インドネシア国営電力会社と発電所資産の買い取り交渉を

インドネシアの電力事情

インドネシアの人口はおよそ2億2,000万人、そのうち約1億3,000万人がジャワ島に集中しています。これに対して、ジャワ島の発電設備容量は1万8,000MWと、人口1億3,000万人弱の日本のおよそ10分の1に満たない状況です。2005年までの10年間の電力消費は平均8%程度で増加しており、今後も電力需要の伸びが予想されるため、逼迫した電力事情は、社会問題の1つになっています。

インドネシアの電力消費量



出典：International Energy Annual 2005

開始しました。しかし、同国政府も対外債務の積み上げが困難な時期で、建設資金を調達できる状況にはありません。プロジェクトの完遂には資金手当ての方法を編み出すほかに途はなく、当社は、新たな解決策を模索し始めました。社内関係部署を巻き込んだ議論の結果たどり着いたのが、全く新しいスキームでした。これが、国際協力銀行と日本貿易保険の協力を得て当社が提示した「ファイナンス・リース・スキーム」です。当初、建設完成後に発電所を受け渡す計画であったものを、完成後も当社が保有し続け、インドネシア国営電力会社にリースするという形態でした。完成後の発電所は当社の現地事業会社が保有し、運転・補修などの運用は国営電力会社が実施、リース料金は電力料金の変動に合わせて徴収するという、互いの機能を十分に発揮し資金需要にも対応できるものでした。

同国政府にとっても、このスキームは初めての経験です。そこで当社はまず、このファイナンスの仕組みについて理解を促す必要がありました。法務・審査・財務・経理・運輸・保険、そして現地で長年にわたり培った関係者を総動員して同国関係省庁と協議を重ね、許認可を1つひとつクリアしていきました。そしてついに、5年余りの中断を経て、2003年に工事は再開に至りました。



建設工事中(工事中断前)の発電所概観

新たな事業への発展

通貨危機を経て、インドネシアでは中断していた発電所建設プロジェクト27件の見直しが行われましたが、再開できたのは、完成間際にあった1件を除き、このTJBだけです。

再開のキーとなったのは3つのポイントでした。1つ目は中断直後にパートナー企業各社のサポートを得て製品から部材までの保管が適切に実施できたこと。2つ目は相手先の状況に則した新たなファイナンス・スキームを創造し、提案・実行できたこと。そして3つ目はインドネシアの電力需要を捉えた的確な判断を行ったことです。

堅調な経済発展に伴い、現在もインドネシアの電力不足が続いています。その様な状況下、当社はインドネシア政府とTJB第2期プロジェクトに向けた準備を着々と進めています。この新たな発電所による電力供給を通じて、同国の発展にさらに寄与していきたいと考えています。

困難を極めた保管作業

1998年、プロジェクトが中断した際の保管・保全作業は、過去に前例のないものでした。「サスペンション・ノティス(工事中断の通知)」に基づき、中断時点での発注の有無に始まり、仕掛かり具合、所在の確認に至るまで、全ての製品から部材までをリストアップしていきました。保管品の中でも、タービンやボイラーをはじめとする、27万トンもの鉄製部品の対処には苦慮しました。例えば、既に工場を組み立てが進み、仕掛品となっていたタービンは、横浜本牧ふ頭の倉庫に運び込み、酸化防止のビニールシートで覆い、窒素ガスを封入するなど万全の防錆対策を施していきました。自動車1台分の鉄鋼重量900kgとして換算した場合、27万トンの鉄製部品は、30万台に相当します。TJBプロジェクトでは、これ程膨大な部材を5年間にわたり保管したことになります。



主変圧器の荷降ろし

新たなビジネスへのチャレンジ ―ジュピターショップチャンネル



ジュピターショップチャンネルは、テレビ通販市場の約30%のシェアを占める業界ナンバーワン企業です。住友商事は総合商社ならではのグローバルネットワーク／リレーションを活用し、米国のテレビ通販というビジネスモデルを日本で展開してきました。収録スタジオやコールセンター、物流センターなどの基盤を整備することを通じて、365日24時間ライブ放送というビジネスモデルを確立し、ショッピング専門のチャンネルを日本に根付かせました。

今では世界中から厳選したユニークな商品を、1週間におよそ500～700アイテム紹介しています。顧客をひきつける、ユニークな商品を発掘する探究心が成長の原動力となっています。

住友商事は、どのようにしてテレビ通販事業を軌道に乗せたのか

住友商事が、ジュピターショップチャンネルを設立したのは、1996年のことでした。1984年から手がけていたケーブルテレビ向けの多チャンネル番組供給事業の一環としてスタートしましたが、この背景には、1986年にドイツ企業との合併で始めたカタログ通販事業が成長を遂げ、この成功体験やコールセンター、物流システムに関する知見を他に活かさないか、という考えがありました。そして、ケーブルテレビの合併先である米国TCI(現：リバティグローバル)、ショッピングチャンネル大手のホー

ム・ショッピング・ネットワーク社(HSN)と連携し、テレビ通販事業をスタートさせました。

リテイルビジネスの拡大と、魅力ある番組の提供によるケーブルテレビ加入者数の増加がショップチャンネル設立の目的でした。しかしながら、設立当初は思い通りの結果は出ず、その原因は、米国のヒット商品をそのまま持ち込んでいたことや、ライブ放送時間が十分でなかったことなどにありました。

1998年にそれまでの方針を転換し、紹介する商品を日本の消費者の嗜好に合わせ独自化するとともに、ライブ放送の時間拡大に取り組み、翌1999年には自社スタジ

オや専用のコールセンターなどを備えたオフィスビルに移転しました。これを契機に、商品の売れ行きやお客様の反応に応じて場面や商品を適宜入れ替え、CAST (Creative Adviser to Shopping Tour) : 番組の司会進行役とお客様を電話でつないだ双方向コミュニケーションを取りながら、番組制作することが可能になりました。

この頃からライブ放送時間を順次拡大し、ジュピターショップチャンネルは成長軌道に乗りました。2001年には日本初の24時間ライブ放送を実現し、以後ライブ放送日を増加させてきました。そして2004年9月の新スタジオビル竣工後は、完全24時間ライブ放送を続けています。

お客様との直接コミュニケーションの重要度の高まりに伴い、コールセンターのオペレーターが状況に応じてよりきめ細かい対応ができるよう、2006年にはコールセンターを増設するとともに、顧客対応力を高める新システムを導入しました。

また、自動化された物流センターも2007年に本格稼働させ、多量の注文にも即応してミスのない発送を行う体制を整備しました。

一方、インターネットでの販売を2003年に開始し、2004年にはテレビ放映の24時間動画ストリーミング配信を実現しました。

成長するテレビ通販市場



これらに加え、お客様の信頼を勝ち取るための品質管理体制の更なる強化にも取り組んでいます。

このようにショップチャンネルはお客様満足度向上を目指し、あらゆるサービスを日々進化させています。

住友商事がテレビ通販事業に持ち込んだもの

ジュピターショップチャンネルが成長してきた過程をたどると、「お客様に喜んでいただける面白い商品、楽しい番組企画への飽くなき探究心」が成長の原動力となっています。

テレビ通販のヒット商品には、①ユニークで、②デモンストレーションに適し、③高バリューであるという共通項があります。

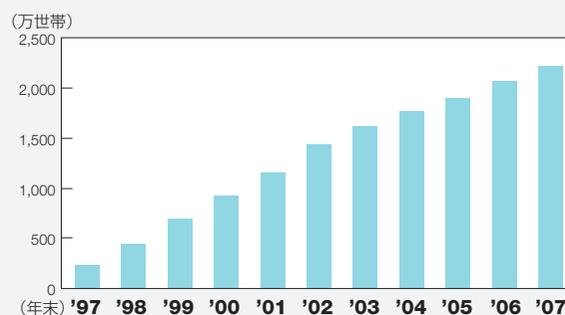
多チャンネル化で視聴可能世帯が拡大

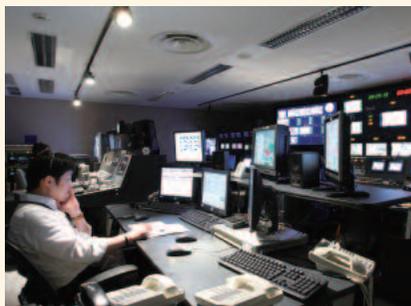
近年の多チャンネル放送などにより、視聴可能世帯数が拡大していることも、ショップチャンネルが業績を伸ばす追い風となっています。視聴可能世帯数は2007年時点で2,212万世帯に達しており、全国の3分の1以上の世帯でテレビショッピングを楽しめる環境となりました。



24時間ライブ放送を実現した、自社スタジオでの撮影の様子

ショップチャンネルの視聴世帯数推移





番組放映の中心となるサブコントロールルーム



お客様とのコミュニケーションの場であるコールセンター



自動化された物流センター

住友商事は流通業界だけでなく、異業種からのバイヤーの発掘と育成に力を注ぐとともに、魅力的な商品をグローバルに探し求めてきました。

例えば、タイやベトナムなどアジア諸国をテーマにした番組を制作していますが、タイの「一村一品運動」に呼応して、タイ産品をバンコクからの生中継を交えて放送することによって好評を博しました。

また、テレビ通販ならではのヒット商品として、サイクロン掃除機、化粧品、旬の果実、おせち料理など1日に数億円を売り上げる商品も多数あります。また、「乗馬マシン」については、発売当初は“知る人ぞ知る逸品”でしたが、その由来や機能を視聴者にアピールすることにより、今ではヒット商品に育ちました。

顧客基盤拡大の試み

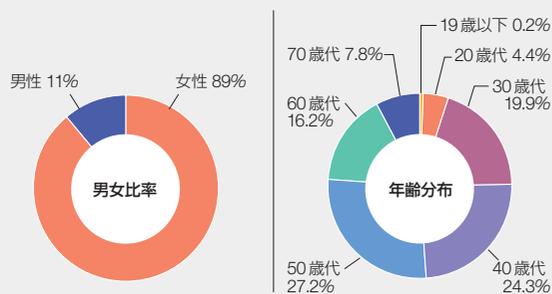
ジュピターショップチャンネルは、お客様の信頼を獲得しながら数々のヒット商品を生み出し、売上を伸ばしてきましたが、課題は顧客層・年代層の拡大、深夜時間帯の強化です。この課題認識のもと、2008年4月、ファッションイベント「東京ガールズコレクション」などを手がけるゼイヴェルグループと提携を行い、同社の商品を紹介しました。

携帯通販に強いゼイヴェルが持つ20～30代の若い顧客基盤と深夜時間帯を狙った試みは、予想以上の反響を得、これをきっかけに、両社は一層の提携を進めています。

住友商事は、このようにして商社の持つ機能を発揮し、テレビ通販事業を成長させてきました。今後は、このジュピターショップチャンネルを核にして、テレビ、ウェブ、携帯、紙媒体、有店舗などの販売チャンネルを活用した、マルチチャンネルリテイル戦略を推進し、ビジネスの拡大を図っていきます。

ジュピターショップチャンネルの顧客プロフィール

ショップチャンネルの顧客は、30代以上の女性が中心です。今までになかった顧客層の拡大を図るため、ゼイヴェルとの提携をはじめ、新しい取り組みを進めています。



ジュピターショップチャンネルの新しい取り組み

新番組企画 「日本を見つけよう」

各地の名産品などを、現地からの生中継で販売する新番組「日本を見つけよう」を7月7日よりスタート。その土地の商品を販売するだけでなく、文化や伝統、そこに住む人々の魅力まで、ライブ放送を通じて紹介する、ショップチャンネルにとって初の試みです。

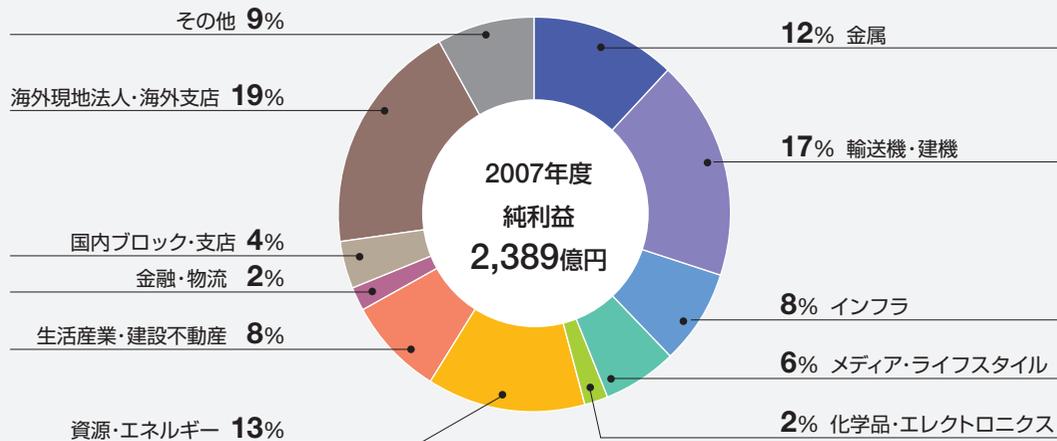
第一回目は沖縄。仲井眞弘多(なかいま ひろかず)沖縄県知事にもVTRでご出演いただきました。8月は北海道、9月は神戸と続き、年内で計5回の放送を予定しています。



At a Glance

収益基盤の拡大に向けて、「GG Plan」では、各セグメントにおけるコアビジネスおよびその周辺分野で、引き続き優良資産の積み増しを行っています。これにより、環境の変化を受けにくいバランスの取れた事業ポートフォリオの強化に取り組んでいます。

セグメント別純利益



金属

純利益の推移

年度	純利益 (億円)
'05	189
'06	263
'07	292
'08 (予想)	270

戦略分野

- ・スチールサービスセンター
- ・鋼管SCM
- ・アルミ地金
- ・自動車部品事業
- ・工具鋼加工・流通業
- ・国内ステンレス加工・流通事業

輸送機・建機

純利益の推移

年度	純利益 (億円)
'05	198
'06	267
'07	416
'08 (予想)	320

戦略分野

- ・船舶バリューチェーン
- ・鉄道リース
- ・自動車バリューチェーン
- ・建機バリューチェーン

インフラ

純利益の推移

年度	純利益 (億円)
'05	77
'06	165
'07	189
'08 (予想)	190

戦略分野

- ・電力事業 (IPP/IWPP)
- ・電力・プラントEPC
- ・通信事業
- ・水事業
- ・産業インフラ
- ・通信プロジェクト
- ・電力エネルギーソリューション
- ・環境・省エネ

メディア・ライフスタイル

純利益の推移

年度	純利益 (億円)
'05	266
'06	125
'07	138
'08 (予想)	130

戦略分野

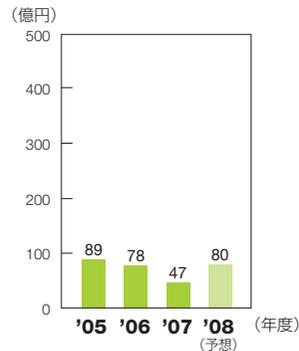
- ・ケーブルテレビ事業
- ・放送・映画事業
- ・通信・移動体事業
- ・ネットビジネス
- ・ITソリューション事業
- ・食品スーパー事業
- ・ドラッグストア事業
- ・ブランド事業
- ・ダイレクトマーケティング事業

収益基盤拡大に向けた主な取り組み

セグメント	2007年度実績	2008年度計画
金属	Howco子会社化 住友金属株式買い増し	ブラジル鋼管新ミルへの出資 スチールサービスセンター網の拡充
輸送機・建機	住友三井オートサービス設立 エース・オートリース買収	自動車・建機：事業展開強化 船舶・車輛：ポートフォリオ拡充
インフラ	Amata Power 権益取得(タイ) 地域冷房事業(UAE)	IPP/IWPP事業拡充 海外通信事業強化
メディア・ライフスタイル	ジュピターショップチャンネル子会社化 J:COM基盤拡大(JTV統合等)	J:COM基盤拡大 リテイル事業拡充(TV・Web通販等)
化学品・エレクトロニクス	Cantex新工場立ち上げ(米国) 薄型TV基板実装事業(北米)	EMS事業強化 農業事業拡充
資源・エネルギー	アンバトビーニッケル鉱山開発開始(マダガスカル) Assmang鉄鉱石権益買い増し(南アフリカ)	アンバトビーニッケル鉱山開発推進(マダガスカル) サンクリストバル鉱山事業基盤強化(ボリビア)
生活産業・建設不動産	Terneyles出資比率引き上げ(ロシア) 不動産新規ビル取得	Terneyles工場建設(ロシア) 不動産新規物件取得
金融・物流	ガリアプラスへの出資 第二タンロン工業団地開発(ベトナム)	投資開発ビジネス強化 リース事業強化

化学品・エレクトロニクス

純利益の推移

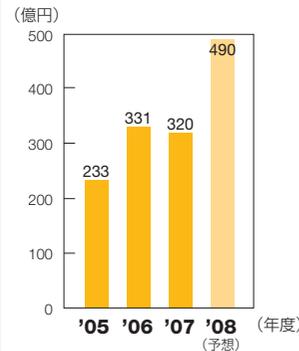


戦略分野

- ・硫黄・硫酸バリューチェーン
- ・排出権ビジネス
- ・ガラス原料
- ・合成樹脂
- ・有機化学品
- ・EMS事業
- ・薄型ディスプレイ関連事業
- ・ペットケア事業
- ・医薬
- ・農業

資源・エネルギー

純利益の推移

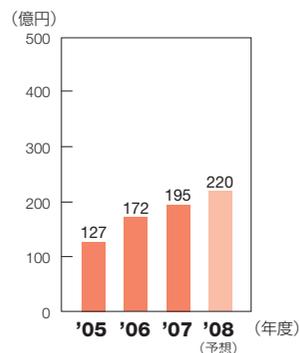


戦略分野

- ・銅・金
- ・石炭
- ・石油・ガス
- ・LNG
- ・銀・亜鉛・鉛
- ・ニッケル
- ・ウラン
- ・鉄鉱石
- ・炭素
- ・バイオ燃料
- ・クリーンエネルギー

生活産業・建設不動産

純利益の推移

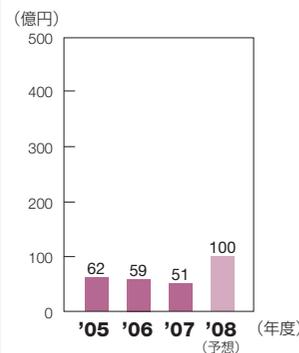


戦略分野

- ・生鮮食品
- ・肥料
- ・砂糖
- ・タイヤ
- ・木材資源
- ・生コン
- ・紙パルプ
- ・オフィスビル・商業施設賃貸事業
- ・マンション分譲事業
- ・不動産ファンドビジネス

金融・物流

純利益の推移



戦略分野

- ・リース関連ビジネス
- ・コモディティビジネス
- ・アセットマネジメントビジネス
- ・中小企業金融ビジネス
- ・直接投資関連ビジネス
- ・高付加価値物流ネットワーク
- ・海外工業団地
- ・保険ビジネス



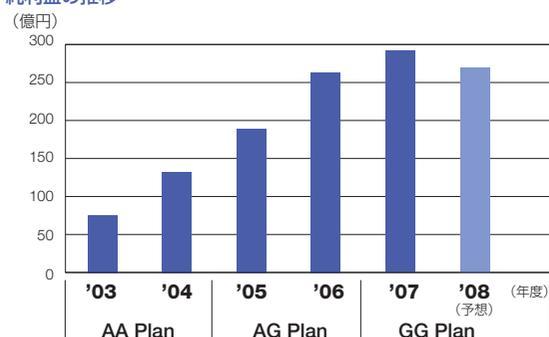
荒井 俊一
金属事業部門長

エネルギー、自動車関連でバリューチェーンをさらに高機能化

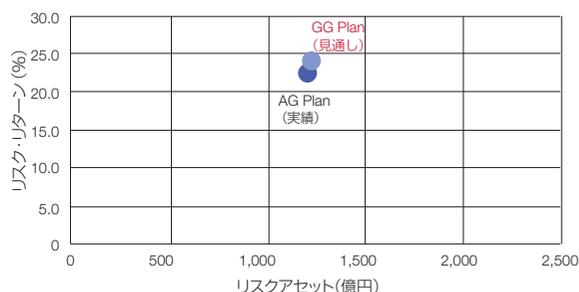
当事業部門は、鋼材・鋼管等の鉄鋼製品から、アルミ・チタン等の非鉄金属まであらゆる金属製品を取り扱い、幅広い分野で顧客のニーズに的確に対応したバリューチェーンを展開しています。薄板分野では、内外のスチールサービスセンター網を通じて、自動車・家電メーカー向けを中心に、薄板の調達・在庫・加工及びジャストインタイムで納入するサービスを提供しています。鋼管分野では、石油・ガス会社向けに当社独自の油井管SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)システム「TIMS*」に加えて、オイルフィールドサービス分野への展開を図り、トータルサービスプロバイダーの機能を拡充しています。

*TIMS : Tubular Information Management System

純利益の推移



リスク・リターン/リスクアセット



業績ハイライト

(億円)

(年度)	'03 (実績)	'04 (実績)	'05 (実績)	'06 (実績)	'07 (実績)	'08 (予想)
売上総利益	420	499	654	776	802	900
持分法損益	6	33	41	74	90	—
当期純利益	76	133	189	263	292	270
基礎収益	79	140	212	285	295	—
総資産	3,904	4,726	6,628	7,992	7,555	—

	AG Plan (実績)	GG Plan (見通し)
リスクアセット (06年度末、08年度末)	1,200	1,220
リスク・リターン (2年平均)	22.4%	24.0%



T Bailey Group (米国シアトル)と共同で設立したKatana Summit, LLCは、ワシントン州に第一工場を建設し、2007年5月に本格稼働しました。新たに、米国で風力発電用タワーの製造拠点を設立し、2010年までに年間400-600基のタワー製造を目指します。



HOWCO社工場で製造中の油井機器用部品。石油・ガス生産井でさまざまな制御を行う油井機器は活発な石油・ガス開発を背景に需要が増加しています。同社は油井機器用の金属部品の製造に特化し、英国、北米、ドバイ、シンガポールを拠点にSCMを行っています。

GG Planの基本戦略と2008年度の重点施策

鉄鋼・アルミ業界では、原材料価格の高騰による影響が懸念されているものの、内外で堅調な需要が続いています。鋼管・厚板では、資源・エネルギーの消費拡大を背景に、エネルギー関連や造船関連での需要が堅調に推移しています。また、自動車や家電産業では、中国やアセアンをはじめとする新興国での需要を背景に、日本からの高級鋼材の輸出が高水準で推移しています。

GG Planでは、成長が期待できるエネルギーや自動車関連へ経営資源を投入し、金属製品のトレードやSCMに加え、加工・製造分野も強化した高機能ソリューションプロバイダーとして、バリューチェーンの強化に取り組んでいます。

鋼管分野では、世界12カ国13カ所で展開する鋼管SCMに加工・サービスなどの付加価値を加えて、バリューチェーン

を拡充していきます。

鋼材分野では、業界トップクラスのスチールサービスセンター網において、加工設備の増強や高度化を行うとともに新興国での事業拡大を推進し、また、自動車部品製造分野の事業強化も進めています。

非鉄金属製品分野では、アルミやチタンビジネスにおいて、川上から川下へ至るまでのバリューチェーンの拡充を目指し、内外での取引の拡大を図っていきます。

2007年度の実績

2007年度の業績は、堅調なスチールサービスセンター事業や厚板取引に加え、中東・アフリカ・CISにおける原油・ガス開発向けなどでの安定した鋼管の需要により、純利益は前年度比29億円増の292億円となりました。

2007年度は、エネルギー及び自動車関連でリスクアセットの積み増しを行い、収益基盤の強化を行いました。

エネルギー関連では、鋼管分野で、油田やガス田で使用する油井機器用金属部品の製造・販売を行う業界最大手のHOWCO Group(スコットランド)を連結子会社化しました。これにより、グローバルに油井管の周辺部品やサービスを提供できる体制を構築し、バリューチェーンを強化しました。将来の布石として、フランス鉄鋼メーカーのVallourec Groupと住友金属工業(株)が設立する、ブラジルの鋼管製造合弁会社への出資を決定しました。これは、2010年稼働予定の高炉からシームレスパイプ(継ぎ目無し鋼管)製造までを一貫して行う事業です。また厚板分野では、米国で、鋼製タンクメーカーのT Bailey, Inc. Group

と共同で、風力発電用タワーの製造販売会社Katana Summit, LLCを設立しました。

自動車関連では、鋼材分野で、富士重工業(株)及びコンテナ・特殊車輛メーカーの中国国際海運集装箱(集団)股份有限公司と共同で、塵芥収集車の製造・販売会社を中国で設立しました。また、急速に成長するインドの自動車市場に対応し、現地自動車部品メーカーのJAY BHARAT MILLS及び日新製鋼(株)と共同で、自動車用鋼管の製造・販売会社を設立しました。中国では住友金属工業、ThyssenKrupp Chinaとの合併で設立したクランクシャフトの製造・販売会社である惠州住金鍛造有限公司が、第2鍛造プレスラインの営業運転を開始しました。同社の生産能力は、年産80万本から180万本となり、中国・アセアン地域での供給体制が強化されました。

また国内では、新日鐵住金ステンレス(株)、日鐵商事(株)とステンレス鋼板販売事業及びコイルセンター事業を統合してNSステンレス(株)を設立し、販売力を強化しました。

輸送機・建機

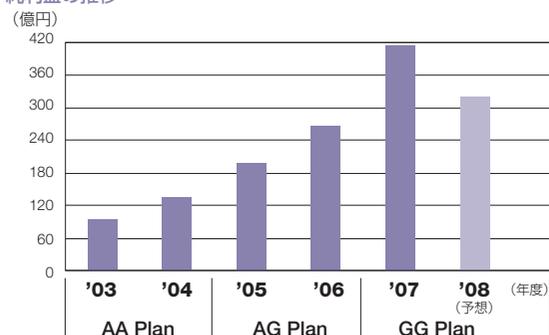


大森 一夫
輸送機・建機事業部門長

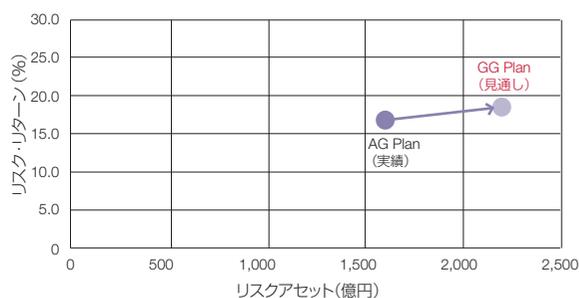
安定した事業の成長と、新規ビジネスへのチャレンジを継続

当事業部門は、自動車、船舶、航空機、鉄道などの輸送機、及び建設機械について川中から川下、川上分野へと事業を展開しています。自動車事業は、部品製造から流通・小売、金融サービスにわたるバリューチェーンをグローバルに展開しています。船舶事業では、商社で唯一造船所に出資しており、自社船事業も展開しています。建設機械事業は、商社業界トップクラスの取扱高を誇り、建機販売事業のグローバル展開に加えて、レンタル事業、中古建機販売、生産部品物流等のバリューチェーンを構築しています。そのほか、鉄道プロジェクト及び車輛輸出に強みのある鉄道車輛事業を擁しています。

純利益の推移



リスク・リターン/リスクアセット



業績ハイライト

(億円)

(年度)	'03 (実績)	'04 (実績)	'05 (実績)	'06 (実績)	'07 (実績)	'08 (予想)
売上総利益	986	1,133	1,275	1,346	1,577	1,670
持分法損益	29	38	40	50	71	—
当期純利益	96	135	198	267	416	320
基礎収益	148	206	241	290	353	—
総資産	7,930	8,715	10,370	11,407	16,049	—

	AG Plan (実績)	GG Plan (見通し)
リスクアセット (06年度末、08年度末)	1,600	2,200
リスク・リターン (2年平均)	16.8%	18.5%



2007年よりウクライナで営業を開始したレクサスディーラー。輸送機・建機事業部門では、自動車卸売・小売・金融事業を展開しています。



韓国車輛メーカーHyundai Rotem Companyと共同で、チュニジア国鉄から新型通勤電車76輛を受注しました。チュニジアでは首都チェニスの交通渋滞緩和、環境への負荷軽減のために既存路線の電化による近代化が進められています。

GG Planの基本戦略と2008年度の重点施策

自動車分野は、中国・インド・アセアン諸国などの経済成長に伴い、市場の拡大が見込まれます。建設機械分野は、米国市場の落ち込みはありますが、新興国での都市開発や資源国での資源開発向けに引き続き堅調な需要が見込まれます。船舶分野についても好調な海運市況を背景に、自社船事業の環境は良好です。

「安定した成長を可能にする、しびとい事業部門」をGG Planの基本方針に、事業の絞込みと入替により事業の質を改善するとともに、自動車部品事業の海外展開などの戦略分野を積極的に拡大していきます。

自動車の川下分野(小売・金融)では、2007年10月に合併により発足した住友三井オートサービス(株)の更なる収益力強化のために、規模拡大による原価低減やメンテナンス・カード・保険等、周辺事業の拡大を進めています。イ

ンドネシアの自動車・自動二輪金融事業では、引き続き規模の拡大や経営の質の向上に注力するとともに、このビジネスモデルを他のアジア諸国にも展開していきます。

建設機械分野では、欧米で蓄積した販売代理店事業の運営ノウハウを活用して、重点市場である中国とロシアにおける販売網の強化に取り組むとともに、レンタル事業の海外展開を推進します。

船舶事業では、新造船取引の裾野拡大を図る一方、輸送機リースでは、ビジネスの一層の多様化に取り組んでいきます。

2007年度の実績

2007年度の業績は、自動車、建機、船舶事業がそれぞれ好調であったことや、住友三井オートサービス合併に伴うみなし売却益があったことから、純利益は前年度比149億円増の416億円と大幅な増益を記録しました。

自動車の川下分野(小売・金融)では、戦略的M&A推進の一環として、個人向けリースに強い(株)エース・オートリースを子会社化しました。今後、住友三井オートサービスと連携しながら、小規模法人・個人向けオートリース事業の基盤拡大に取り組んでいきます。

海外の川上分野では、インドのSwaraj Mazda Limitedで、いすゞ自動車(株)製中大型バスの量産・販売がスタートしました。また、Hero Motors Limitedと合併を組み、自動車用ブレーキ部品の製造・販売に乗り出しました。川下分野では、ウクライナでトヨタ自動車(株)のレクサスの輸入・販売を開始しました。

航空機リース事業では、保有航空機の入替を進める中で、新たにVirgin America Inc.向けに2機の航空機リースを受

注したほか、日本で初めて航空機部品リースに本格参入しました。さらに、全日本空輸(株)向けに国内初のウェットリース*を獲得したのを機に、米国航空貨物輸送会社への中国代理店権も獲得しました。今後は、日本での追加受注に加え、中国エアラインの新規開拓など貨物航空機ウェットリースの受注拡大に取り組んでいきます。

鉄道車輛事業では、韓国大手車輛メーカーと共同で、チュニジア国有鉄道から新型通勤車輛76輛を受注しました。

建設機械事業では、資源・エネルギー開発が旺盛なカナダにて積極的な設備投資を行い、大型建機の修理と部品販売・加工・取り付け等サービス関連事業を強化しました。欧州市場も好調に推移したほか、中国・中近東・ロシアなど新興市場向けの売上が拡大しました。

船舶事業では、新興国向けの荷動きが活況で、これによって新造船の旺盛な需要により好調が持続しました。

*ウェットリース：乗員と航空機材をパッケージにしたリース



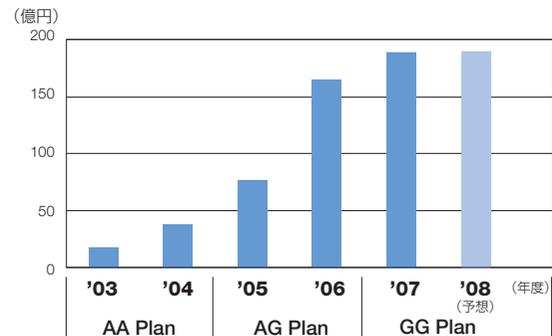
守山 隆博
インフラ事業部門長

コアビジネスの育成と強化により収益基盤を拡充

当事業部門は、「基幹インフラの高度化を通じ、社会に貢献する機能集団を目指す」ことをそのミッションとし、グローバル・ベースで、電力、通信、環境・省エネ、産業インフラ関連のビジネスに取り組んでいます。そして、事業とトレードを最適なバランスで組み合わせ、中長期的に安定した収益基盤の構築を進めています。特に電力分野では、ファイナンスの組成、プロジェクト・マネジメント等の機能を十分に発揮することにより、収益基盤を拡大させています。その結果、設計から買い付け・建設までを請け負うEPC*の納入実績は、アジアを中心に商社トップクラスの約4万5,000MWに上ります。また、海外電力事業でも、2007年度末の保有発電容量は約2,800MWに達しています。

*EPC(Engineering, Procurement and Construction): 工事単プラント建設請負形態

純利益の推移



リスク・リターン/リスクアセット



業績ハイライト

(億円)

(年度)	'03 (実績)	'04 (実績)	'05 (実績)	'06 (実績)	'07 (実績)	'08 (予想)
売上総利益	282	322	291	383	410	430
持分法損益	10	13	41	52	68	—
当期純利益	18	38	77	165	189	190
基礎収益	51	76	74	133	160	—
総資産	4,357	4,574	4,662	4,726	4,788	—

	AG Plan (実績)	GG Plan (見通し)
リスクアセット (06年度末、08年度末)	740	930
リスク・リターン (2年平均)	16.3%	25.1%



マレーシア最大の独立系発電事業者マラコフ社向けタンジュン・ビン石炭火力発電所(2,100MW)。シンガポール対岸のジョホール州に建設した本発電所は、約300万人のマレーシア国民に電力を供給する東南アジア最大の発電所です。



JV East Telecom社(ウズベキスタン)の本社ビル。同社は、携帯電話事業者、インターネットサービスプロバイダーに回線をリースするとともに、主に企業に対して一般電話・データ通信サービス及びさまざまな付加価値サービスを提供しています。

GG Planの基本戦略と2008年度の重点施策

電力関連の設備投資は、途上国や新興国での旺盛な電力需要を背景に、堅調に推移しています。また、グローバルに地球環境への関心が高まっており、環境・省エネ関連ビジネスの拡大が見込まれます。通信関連では、固定電話市場が停滞する一方で、ブロードバンドや携帯電話市場が拡大しています。

このような事業環境のもと、当事業部門では、発電事業、電力・プラントEPCを徹底強化する一方、通信事業や水事業に経営資源を投入し、コアビジネスに育成していきます。

電力分野では、アジア・中東・CIS・アフリカ地域を中心に、EPC案件の継続受注に取り組んでいます。IPP*1/IWPP*2では、アジア・中東・米国での事業の拡大を図ります。

水事業では、メキシコ・アジア・中東でビジネスを開拓します。通信事業では、米国やCISを中心に優良事業への投資を行い、ブロードバンド及び携帯電話事業の拡大を図ります。

環境・省エネ分野では、太陽光や風力などの新エネルギーによる発電事業や、温室効果ガス排出削減プロジェクトなど、環境に貢献するビジネスを推進します。

通信プロジェクト、産業インフラ分野では、海外での設備、プラントビジネスに取り組んでいます。また、国内においても、電力小売事業や各種機械の販売を行っており、安定した収益基盤の強化を図っています。

*1 IPP (Independent Power Producer) : 独立発電事業者

*2 IWPP (Independent Water & Power Producer) : 独立発電造水事業者

2007年度の実績

2007年度の業績は、アジアを中心に電力事業が好調であったことから、純利益は前年度比24億円増の189億円となりました。

電力事業では、ベトナムのフーミー2-2火力発電所、フィリピンのCBK水力発電所、トルコのビレチック水力発電所に加え、2006年後半から操業を開始したタンジュン・ジャティB石炭火力発電所が業績に貢献しました。また、タイ・ベトナムの工業団地内で3つの発電所を運営しているAmata Power Limitedの権益を新たに取得しました。IPP/IWPP分野では、引き続きビジネスの拡大に注力していきます。EPC案件では、アジア最大級規模のマレーシアのタンジュン・ビン石炭火力発電所が完工しました。この規模の発電所建設としては、世界でも最短の工期で完成したことにより、当社のプロジェクト管理能力が高く評価されました。また、環境配慮型の発電設備にも取り組み、ウクライナで高炉副生ガス焚き複合火力発電設備を受注したほか、インドネシア及びニュージーランドで地熱発電所の建設工事を進めています。

環境・省エネ分野では、アラブ首長国連邦において、電源開発(株)、現地の大手地域冷房事業者であるThe National Central Cooling Co. (Tabreed)とともに、地域冷房事業に参画しました。また、スペイン領カナリア自治州にて、日本企業が事業主体のプロジェクトとしては、過去最大級となる出力の太陽光発電事業に取り組んでいます。

通信事業では、韓国最大手の総合通信事業者であるKT Corporationと共同で、ウズベキスタン共和国の通信事業者2社に出資しました。出資先のJV East Telecomは、主要都市を結ぶ光ファイバーケーブルの幹線ネットワークを所有しており、Super iMAXは、主要18都市の無線ブロードバンド事業を行っていきます。ウズベキスタンでは、携帯電話とインターネットの需要が急速に増加しつつあり、両社の事業拡大が期待されます。

メディア・ライフスタイル

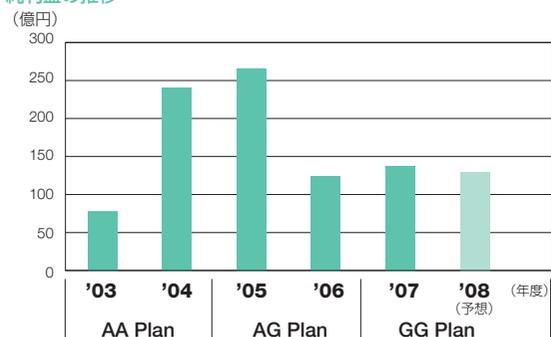


大澤 善雄
メディア・ライフスタイル事業部門長

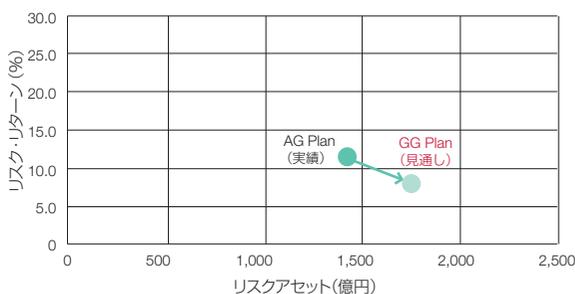
コアビジネスを強化し、マルチチャンネルリテイルを推進

当事業部門は、放送と通信等各種メディアの融合、消費形態の多様化が進む中、メディア、ネットワーク、ライフスタイル・リテイルの各分野を融合させ、消費者の多様なライフスタイルに対応する新たな価値を創造・提供していきます。メディア分野では、ケーブルテレビ、多チャンネル番組供給、映画関連事業を核に、インフラとコンテンツの両面から事業展開しています。ネットワーク分野では、ITソリューション・ネット関連事業と移動体通信事業、ライフスタイル・リテイル分野では、日本最大のテレビ通販事業ショップチャンネルのほか、食品スーパー、ドラッグストア、ブランド事業が主力となっています。

純利益の推移



リスク・リターン/リスクアセット



業績ハイライト

(億円)

(年度)	'03 (実績)	'04 (実績)	'05 (実績)	'06 (実績)	'07 (実績)	'08 (予想)
売上総利益	952	1,020	1,041	1,261	1,687	1,860
持分法損益	42	54	105	127	93	—
当期純利益	79	241	266	125	138	130
基礎収益	86	89	112	154	191	—
総資産	4,499	4,456	5,051	5,139	6,756	—

	AG Plan (実績)	GG Plan (見通し)
リスクアセット (06年度末、08年度末)	1,420	1,750
リスク・リターン (2年平均)	11.5%	8.0%



ジュピターテレコムは、2008年3月末で20社42局を傘下に持つ、市場シェア35%の国内最大のCATV会社です。インターネットの高速化、高付加価値サービス、地域密着サービスの充実などの差別化を進め、顧客基盤を拡大しています。



ナラカミーチェは、イタリアの高級シャツブランドです。日本全国の百貨店を中心に74店舗を展開しており(2008年3月末)、Web、TV、カタログ等、販路開拓による事業拡大を目指しています。

GG Planの基本戦略と2008年度の重点施策

メディア分野では、ケーブルテレビ業界No.1の(株)ジュピターテレコム(J:COM)と国内最大手の多チャンネル番組供給事業統括会社の(株)ジュピターTVの統合により、インフラとコンテンツを融合させた総合ケーブルサービスを提供する体制を整え、超高速インターネット・ハイビジョン放送などを含め、地域に密着したサービスを拡充していきます。また、優良な映画製作・出資からシネコン展開までバリューチェーンを拡充して、収益基盤強化に取り組めます。

ネットワーク分野では、移動体通信の端末販売を手がける(株)エム・エス・コミュニケーションズ(MSコム)が、同業の(株)テレパークとの統合により、業界での圧倒的No.1の地位を確立し、さらに経営を効率化して収益力の強化を図ります。住商情報システム(株)(SCS)は、成長分野にお

いて他企業との提携を含めて、ITソリューション事業の収益基盤拡充に取り組んでいきます。

ライフスタイル・リテイル分野では、食品スーパーのサミット(株)、調剤薬局併設型ドラッグストアを運営する(株)住商ドラッグストアーズは、自力成長と他社提携を通じてシェア拡大を目指します。さらに、子会社化したジュピターショップチャンネル(株)(JSC)を中核に、各種リテイル事業及びブランド事業との融合により、従来の店舗に、TV、Web、携帯での通販を加え、マルチチャンネル型リテイル事業を推進していきます。

2007年度の実績

2007年度の業績は、(株)西友の株式譲渡に関する損失が発生したものの、メディア分野の事業再編等により、純利益は前年度比13億円増の138億円となりました。

メディア分野では、J:COMが隣接ケーブルテレビ局の買収により、引き続き広域運営化を推進して総加入世帯数を283万世帯に伸ばしたほか、チャンネル数の増加やデジタルサービスのラインアップ強化に取り組みました。映画関連事業では、ユナイテッド・シネマ(株)が(株)東急レクリエーションとの提携により、人気作品の共同興行等、収益基盤の強化を図りました。

ネットワーク分野では、SCSが総合ITソリューションの提供体制の強化及び各種経営改革を推進し、収益性を向上させ、業績は堅調に推移しました。MSコムは中小代理店の系列化等により、店舗数を拡大しました。また、インターネット・ドラッグストアの(株)創快ドラッグを子会社化し、成長戦略を加速しました。

リテイル分野では、子会社化したJSCが視聴可能世帯の拡大等により売上を伸ばし、日本のテレビ通販で初めて売上高1,000億円を超えました。イタリアの高級シャツブランド(株)ナラカミーチェを買収してブランドポートフォリオに加える一方、中核ブランド事業の(株)モンリーブ、(株)バーニーズジャパンの業績は堅調に推移しました。また、サミットのネットスーパー“らくちん君”や、ネット版アメリカンファーマシー等、既存リテイル事業のWeb化によるマルチチャンネル化を推進しました。

化学品・エレクトロニクス



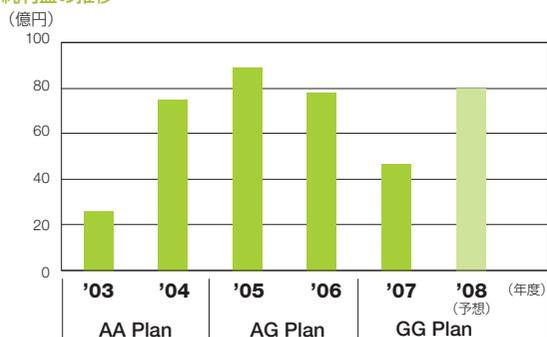
森 修一
化学品・エレクトロニクス事業部門長

コビジネスでグローバルネットワークの拡充が進展

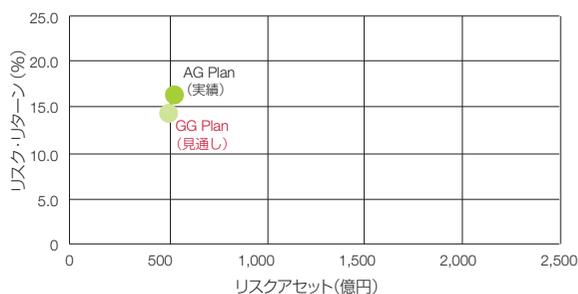
当事業部門では、グローバル展開の推進と経営資源の入替の加速による持続的な成長に向けて取り組んでいます。基礎化学品分野では、合成樹脂原料・製品や、有機・無機化学品などを幅広く取り扱っています。エレクトロニクス分野ではシリコンウエハー、青色LED素子等、先端電子材料を扱うとともに、アジアを中心にEMS*事業を積極的に展開しています。ライフサイエンス分野では、医薬及び農薬・家庭用防疫薬やペット関連商品などを扱っています。

*EMS (Electronics Manufacturing Services): 電子機器の受託製造サービス

純利益の推移



リスク・リターン/リスクアセット



業績ハイライト

(億円)

(年度)	'03 (実績)	'04 (実績)	'05 (実績)	'06 (実績)	'07 (実績)	'08 (予想)
売上総利益	331	415	483	479	460	530
持分法損益	11	7	9	1	5	—
当期純利益	26	75	89	78	47	80
基礎収益	42	76	100	64	49	—
総資産	2,591	3,115	3,562	3,905	3,528	—

	AG Plan (実績)	GG Plan (見通し)
リスクアセット (06年度末、08年度末)	520	490
リスク・リターン (2年平均)	16.3%	14.3%



硫酸は化学工業の重要な基礎原料の1つで、金属精錬・肥料など、広い分野で用いられています。硫黄・硫酸のトレードを手がけるInteracid Tradingはスイスに本社を置き、グローバルにビジネスを展開しています。(写真は硫酸の運搬船)



Cantexが製造・販売する塩化ビニル製パイプ及び継手は、主に電線・通信ケーブルの保護に使われ、米国において高いシェアを誇っています。他社との差別化を図るため、軽量化パイプや埋設工事が容易なパイプなど、付加価値の高い新製品を市場に投入しています。

GG Planの基本戦略と2008年度の重点施策

中核事業会社を“より強く、より太く”するとともに、原材料供給からEMS事業までをカバーするエレクトロニクス分野で新たな付加価値を創造し、「収益基盤」「グループ経営」の質の向上に取り組んでいきます。

基礎化学品分野では、合成樹脂で、Cantex Inc.がアリゾナに新工場を稼働したことにより、米国南西部のシェア拡大に取り組むと同時に、軽量化パイプをはじめとする差別化新製品を投入していきます。有機・無機化学品では、オレフィン、フェノール、硫酸・硫黄などのコア商品のグローバル展開を進めています。産業機能素材では、ソーダ灰などのガラス原料ビジネス及び排出権ビジネスを中心に収益基盤の拡大に注力します。

エレクトロニクス分野では、薄型液晶TV/小型液晶に加え、液晶モジュール生産に注力します。また、(株)スミトロ

ニクスのEMS機能高度化を図るとともに、アジア・北米に加え、欧州に戦略拠点を拡大していきます。電子材料では、シリコンウエハー、青色LED素子等のコアビジネスを拡大しつつ、リチウムイオン電池などの新分野に注力します。

ライフサイエンス分野では、メディカルサイエンスで中国での製薬事業を推進するとともに、メディスナ新薬(株)を軸にジェネリック抗がん剤の開発・製造・販売に力を入れています。また、アグリサイエンスでは、農薬の既存剤の買収や新剤の共同開発により、商品ポートフォリオの拡大に取り組んでいます。ペットケアサイエンスでは、The Hartz Mountain Corporation (Hartz)を中心に、ペットケア関連事業の拡大に注力します。

2007年度の実績

2007年度の業績は、Cantex、スミトロニクス及びHartzといった主要事業会社がいずれも減益となったため、純利益は31億円減の47億円となりました。

基礎化学品分野では、排出権ビジネスで、インドネシアのタピオカ澱粉工場の排水から発生する温室効果ガスの回収プロジェクトが、国連CDM*として承認されました。ここで回収したメタンは、発電に利用されています。また、硫酸・硫黄ビジネスでは、硫酸取扱量世界一を誇るInteracid Trading S.A.が、チリの港湾設備の拡張など、トレード機能をさらに強化しました。

エレクトロニクス分野では、日本・アジアにおいて強みを発揮しているスミトロニクスが、北米での薄型テレビ基板実装ビジネスを本格的にスタートしました。また、従来の基板実装だけでなくバリューチェーン拡大を図り、完成品組立までのビジネスをスタートしました。液晶・ディスプレイ分野

における設計体制を構築し、中国深圳での実装技術改善体制を確立したほか、品質保証体制を拡充しました。

ライフサイエンス分野では、アグリサイエンスで、販売網拡大の一環としてロシアに農薬販売会社を設立し、伸長著しい同国農薬市場に本格参入しました。また、イタリア大手農薬製造会社の豪州販売子会社への資本参加を通じて、現地販売体制を強化しました。そのほか、アフリカのセネガルとコンゴで、世界銀行の基金を利用した殺虫剤練り込み蚊帳の供給案件を受注しました。ペットケアサイエンスにおいては、一般小売ルートでHartzが米国市場に新商品を投入しました。一方、獣医ルート用蚤・ダニ駆除剤の拡大を目指し、獣医ルートでの販売に特化したSummit VetPharm, LLCを設立しました。また、日本でもHartzブランド商品の販売を開始しました。

*CDM(Clean Development Mechanism): クリーン開発メカニズム

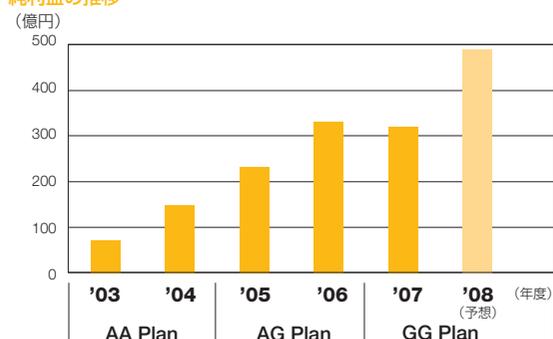


岡本 巖
資源・エネルギー事業部門長

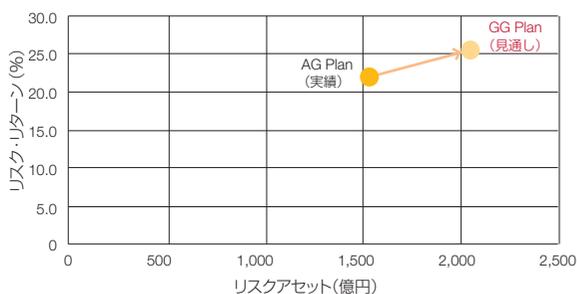
バランスの取れた資源権益ポートフォリオの厚みを拡充

当事業部門では、銅・石炭・石油・LNG（液化天然ガス）を4本柱に、亜鉛（ボリビア）、ニッケル（マダガスカル）、ウラン（カザフスタン、米国）、鉄鉱石・マンガ（南アフリカ）などのレアメタルを含む新たな資源権益を獲得・立ち上げつつあり、資源ポートフォリオの厚みを拡充しています。持分銅量は商社トップクラスにあるほか、豪州に優良な石炭権益を持ち、また、商社で唯一金鉱山の権益を保有しています。トレードビジネスが拡大している中流・下流分野では、エルエヌジージャパン(株)でLNGの対日輸入契約量の約25%を取り扱い、また、新たな成長分野として経営資源を投入しているクリーンエネルギー分野では、太陽電池材料のビジネスを拡張しています。

純利益の推移



リスク・リターン/リスクアセット



業績ハイライト

(億円)

(年度)	'03 (実績)	'04 (実績)	'05 (実績)	'06 (実績)	'07 (実績)	'08 (予想)
売上総利益	271	352	489	481	480	650
持分法損益	60	101	118	162	23	—
当期純利益	71	149	233	331	320	490
基礎収益	66	150	224	233	85	—
総資産	3,457	4,971	6,274	7,264	7,604	—

	AG Plan (実績)	GG Plan (見通し)
リスクアセット (06年度末、08年度末)	1,530	2,050
リスク・リターン (2年平均)	21.9%	25.4%



当社が出資する南アフリカ共和国の鉄鋼原料資源会社Assmang Limitedが保有するマンガン鉱山。同社の保有する鉱山の高品位マンガン鉱石の埋蔵量は、世界でも最大規模です。



カザフスタン共和国で、国有原子力会社National Atomic Company Kazatomprom、関西電力(株)と共同で開発するウエストムィングドックウラン鉱床。2007年より試験生産に着手しており、2010年より本格生産に移行する予定です。

GG Planの基本戦略と2008年度の重点施策

石炭・鉄鉱石・銅など主要鉱物資源の需給の世界的逼迫で、石油も含め引き続き市況は総じて高値圏で推移しています。石炭・銅・石油などの上流ビジネスからの収益が拡大する一方で、資源権益の高騰により、権益獲得競争はかつてないほど激しくなっています。また、資源保有国における資源ナショナリズムも増勢する傾向にあります。

こうした環境のもと、GG Planでは資産の入替を図りつつ、引き続き収益基盤の更なる拡大を目指しています。

上流ビジネスでは、既存権益の価値の最大化を進めるとともに、ボリビアのサンクリストバル銀・亜鉛・鉛プロジェクト、マダガスカルのアンバービーニッケルプロジェクトなど、4本柱(銅・石炭・石油・LNG)に次ぐ資源プロジェクトを着実に立ち上げ、ポートフォリオの更なる充実を実現します。

4本柱のうち、銅では、インドネシアの銅鉱山での安定操業に取り組むとともに新たな銅鉱山の開発を推進しています。また、石炭でも、未開発炭鉱の開発に取り組んでいます。

石油では、既発見未開発権益の獲得や、英領北海での既存保有鉱区内の探鉱・開発、更には周辺未開発鉱区への拡張投資にも取り組んでいます。

中流・下流ビジネスでも、精製事業や貯蔵施設を活用した石油のグローバルトレード、ならびに太陽電池トレードビジネスを伸ばしていきます。また、米国において天然ガスの電力・ガス会社向け取引に注力しています。

新たな成長分野としてのクリーンエネルギー、新エネルギー分野にも経営資源を投入し、将来の布石を打っていきます。

2007年度の実績

2007年度の業績は、インドネシアや米州の銅事業などが好調でしたが、ボリビアの銀・亜鉛・鉛事業で行っている価格ヘッジについて評価損を計上したため、純利益は前年度比11億円減の320億円となりました。

上流ビジネスでは、インドネシアのバツヒジャウ銅・金鉱山が最高益を上げ、ペルーのセロ・ベルデ銅鉱山も硫化鉄鉱開発が順調で、当社参画後、初めての配当が実施されました。さらに、米国アラスカ州のポゴ金鉱山では、フル操業を達成しています。

新たに加わった資源権益プロジェクトでは、各案件が順調に進捗しました。ボリビアでは、米国のApex Silver Mines Limitedと共同で手がける世界最大級の銀・亜鉛・鉛鉱山が、生産を開始しました。マダガスカルでは、ニッケル鉱山開発から地金精錬までを一貫して行うアンバービープロジェクトにおいて、プロジェクトファイナンスが組成され、開発工事が始まりました。

南アフリカでは、鉄鉱石・マンガン資源会社Assmang Limitedの権益を追加取得しました。カザフスタンでは、

ウラン鉱山の試験生産に着手しました。米国ニューメキシコ州でも、カナダのStrathmore Minerals Corporationが進める新規ウラン鉱床開発の事業化調査に参画しました。

中流・下流ビジネスでは、三井鉱山(株)の株式買い増しを通じて、同社とのパートナーシップを深耕しています。これにより、電極、アルミ精錬用カソードなどの炭素製品の販売が大幅に増えました。さらに、国内LPG事業では昭和シェル石油(株)との事業統合を決定する一方、国内石油小売事業でも住商石油(株)の全株式を出光興産(株)に譲渡することを決定し、資産の入替を実施しました。

クリーンエネルギー分野では、ノルウェーの太陽電池用シリコン原材料製造会社Renewable Energy Corporation ASAとの提携に引き続き、中国のメーカーであるSolargiga Energy Holdings Limitedに出資し、戦略的パートナーシップを結びました。また、欧州・アジア地域にも長期大型契約を実現しました。

生活産業・建設不動産



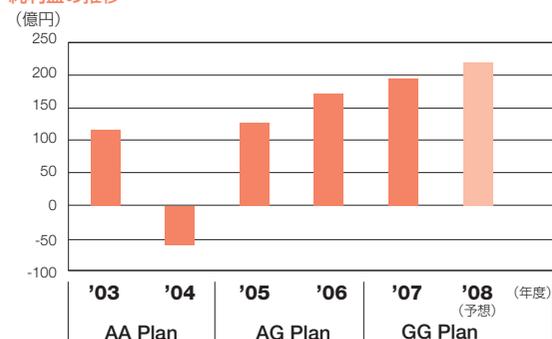
加納 岳

生活産業・建設不動産事業部門長

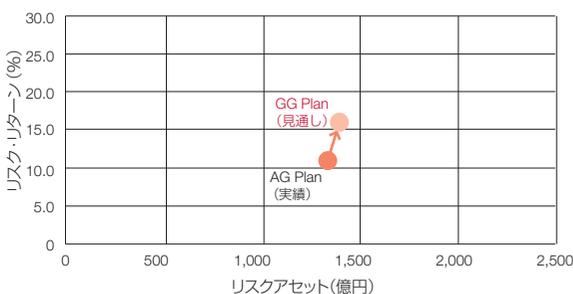
競争優位の事業をさらに強化し、新興市場での展開を促進

当事業部門は、「食料」「生活資材」「建設不動産」という、生活に関連した3分野で事業を展開しています。食料分野では、消費者の関心の高い、安全・安心を最優先した食料の生産・品質管理・販売までの一貫したビジネスを行っています。生活資材分野では、タイヤ・生コン・木材建材・古紙などの分野で、業界トップクラスの実力を誇る事業会社群を有します。また、建設不動産分野では、オフィスビルや商業施設の賃貸・運営事業、住宅開発・分譲事業、不動産ファンドビジネスなどを主な柱とし、大型複合面開発事業にも注力しています。

純利益の推移



リスク・リターン/リスクアセット



業績ハイライト

(億円)

(年度)	'03 (実績)	'04 (実績)	'05 (実績)	'06 (実績)	'07 (実績)	'08 (予想)
売上総利益	736	667	836	1,181	1,220	1,300
持分法損益	1	8	5	24	20	—
当期純利益	117	(60)	127	172	195	220
基礎収益	51	98	116	174	183	—
総資産	7,606	7,664	7,720	7,417	7,420	—

	AG Plan (実績)	GG Plan (見通し)
リスクアセット (06年度末、08年度末)	1,330	1,390
リスク・リターン (2年平均)	11.0%	16.0%



東京都中央区勝どきに2008年1月竣工した大規模超高層マンション「THE TOKYO TOWERS」。総戸数2,794戸、地上58階は竣工時点で国内最高階数。長期間不稼働状態であった事業用地を当社が取得し、法定再開発事業として再生させました。



OAO Terneylesの工場完成後のイメージ図。2009年1月より、ロシアの原木輸出税が大幅に引き上げられることを受け、加工工場を建設し、原木輸出主体から、加工品輸出主体へと事業を転換します。

GG Planの基本戦略と2008年度の重点施策

当事業部門は、お客様の要請に応え、安全で安心な基盤（材、空間、サービス）を提供することをミッションに事業を展開しています。

食料分野では、青果などの生鮮食品、肥料及び砂糖を重点的に強化します。青果ビジネスでは、バナナ事業で国内量販店向け直販を強化し、質・量ともNo.1のプレーヤーを目指します。また、中国・中東など海外への拡販や、新規産地の開拓にも注力します。肥料ビジネスでは、国内は住商アグリビジネス(株)を軸に販売を強化し、海外では豪州・中国・タイ・マレーシアなどの重点市場で収益基盤を拡大します。砂糖では日新製糖(株)との連携を強化し、国内の販売基盤を拡充します。

生活資材分野のタイヤ事業では、米国で、タイヤ販売会社TBC Corporation (TBC)が新規出店を加速して収益基

盤拡大に注力するほか、タイ・ロシアなどの成長市場で、販売を強化します。木材資源事業では、ロシアにおける2009年からの原木輸出税率引き上げを睨み、森林認証(FSC: Forest Stewardship Council)材の加工事業を推進するとともに、国内の建材関連会社は、経営効率化により収益力向上を図ります。紙パルプ事業では、レンゴー(株)、(株)日本製紙グループ本社との3社アライアンスを通じ、板紙のビジネス基盤を強化します。

建設不動産分野では、ビル事業で、既存ビルの収益改善や新規保有ビルの取得、開発処分型事業への取り組み強化を図ります。住宅事業で、大型複合面開発案件を中心に優良物件の供給を継続します。加えて不動産ファンドビジネスの拡大や新たなビジネスモデルの確立を図るほか、海外でも事業基盤の構築を目指します。

2007年度の実績

2007年度の業績は、住宅分譲など不動産事業が好調であったことにより、純利益は23億円増の195億円となりました。

食料分野の青果ビジネスでは、積極的な販促活動によりプレミアムバナナの販売を拡大し、生産基盤の拡充も進めています。肥料ビジネスでは、日東バイオン(株)と住商農産(株)を統合した住商アグリビジネスが、2社の品揃えと販売網を組み合わせ、多様な顧客ニーズに対応するとともに、製造・物流を効率化して競争力を高めました。また、加藤産業(株)と共同で中国華南地域最大規模の食品卸会社に出資し、成長市場への進出の足場を築きました。

生活資材分野のタイヤ事業では、北米タイヤ市場低迷の中、TBCが新規小売店の積極出店や商品ラインアップの拡充に努めた一方、タイ・ロシアなどの成長市場での展開を進めました。また、木材資源事業では、極東ロシアで初めてFSCを取得した林産企業であるOAO Terneylesの45%を保有する筆頭株主となり、木材加工工場の建設に着手しました。

建設不動産分野では、GIC Real Estate Pte Ltd(シンガポール政府投資公社の不動産投資会社)と共同で、国内の商業施設の投資・開発・運営について、2年間に1,500億円程度の大規模投資を行うこととしました。当社のノウハウ・ネットワークを活かし、投資案件の発掘・開発・運営・管理などを実施して価値を高め、長期の運用収益を確保します。具体的には、2008年3月に阪神御影駅前に阪神百貨店を核に多様な専門店を集結した、地域密着型の開発案件である大型商業施設「御影クラッセ」をオープンしました。マンション分譲事業では、東京都勝どきの高層マンション「THE TOKYO TOWERS」が竣工しました。また、「御影クラッセ」に隣接する高層マンション「御影タワーレジデンス」も、2008年度に販売開始予定です。ビル事業では、ビルの売却と新規取得を行い、資産の入替が進みました。

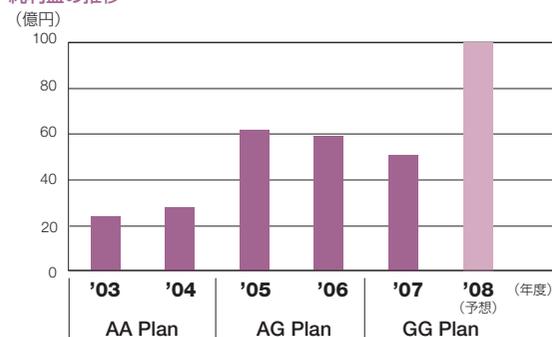


柴原 誠
金融・物流事業部門長

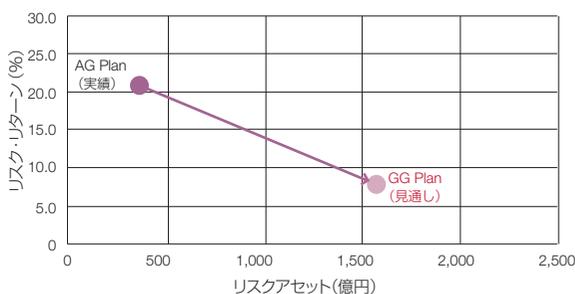
総合商社の情報力やノウハウを活かした高付加価値機能を提供

当事業部門は、総合商社ならではの幅広い情報力・ノウハウ、ネットワークを駆使した、付加価値の高い金融・物流ビジネスを展開するとともに、多様なサービスを他事業部門や事業会社に提供しています。金融分野では、長年培ったノウハウを活かし、コモディティビジネス・アセットマネジメントビジネスを拡大するとともに、新設したリース事業部を中心に、三井住友ファイナンス&リース(株)とのシナジー効果を追求します。物流分野では、住商グローバル・ロジスティクス(株)を中心とした国内外にわたる複合的な物流機能の提供、ベトナム・インドネシア・フィリピンに展開する工業団地の集積に特長があります。

純利益の推移



リスク・リターン/リスクアセット



業績ハイライト

(億円)

(年度)	'03 (実績)	'04 (実績)	'05 (実績)	'06 (実績)	'07 (実績)	'08 (予想)
売上総利益	157	170	250	292	318	340
持分法損益	11	15	23	14	9	—
当期純利益	24	28	62	59	51	100
基礎収益	20	28	75	70	61	—
総資産	1,935	2,328	4,708	4,301	4,495	—

	AG Plan (実績)	GG Plan (見通し)
リスクアセット (06年度末、08年度末)	350	1,570
リスク・リターン (2年平均)	20.8%	7.9%



ロンドンのトレーディング会社 Sumitomo Corporation Global Commodities Limited のディーリングルーム。国際商品市場において24時間取引ができる体制を整え、欧米市場の開拓を図っています。



自動車関連の物流事業を行う南京長安民生住久物流有限公司。急成長する中国の自動車市場で、自動車用部材から組立工場の構内物流、完成車までも含めて質の高いサービスを提供しています。

GG Planの基本戦略と2008年度の重点施策

金融分野では、三井住友ファイナンス&リース(SMFL)の主管業務及び航空機リース事業の移管を受け、2008年4月にリース事業部を新設しました。当社、SMFL、(株)三井住友フィナンシャルグループの協業により、幅広い金融分野でのビジネス基盤の構築・収益力強化が、新たな重点戦略となります。

市況商品を扱うコモディティビジネスでは、実需ビジネスの深耕とともに、欧米市場の開拓を図ります。

アセットマネジメントビジネスでは、当社が強みを有する商品インデックス、ヘッジファンドなどオルタナティブ投資の分野で、運用資産残高の拡大を目指します。

直接投資・ファンド投資事業では、アジアなどの成長市場の投資機会を捉え、新たな事業価値創出に積極的に取り組みます。

物流分野では、東南アジア・中国を中心に、原材料・部品や消費関連の物流マーケットがさらに拡大しています。これらの地域を基点とした物流のグローバルネットワークを拡充するとともに、部品調達物流の一括請負に注力し、物流品質の一層の向上や多機能化に努めていきます。

海外工業団地ビジネスでは、入居企業に対する総合力を発揮したサービス展開により、収益基盤を拡大していきます。同時に、地域の経済振興に貢献し、当社のプレゼンスの高揚を図ります。

保険分野では、再保険仲介などへの取り組みにより、収益基盤を拡大していきます。

2007年度の実績

2007年度の業績は、コモディティビジネスが減益となったため、純利益は8億円減の51億円となりました。

金融分野では、市場の信用収縮による資金需要の高まりに対応し、売掛金債権を担保とする中小企業向け金融サービスでビジネスモデル特許を持つ、(株)ガリアプラスを買収しました。今後、当社関係先との提携を推進し、事業基盤の拡大を図ります。また、金融商品取引法に対応し、アセットマネジメントビジネス推進に必要な証券業登録を有する、SCM証券(株)を設立しました。これにより、金融商品の企画・販売力を一層強化するだけでなく、他事業部門への証券機能提供も手がけていきます。

物流事業では、新たに南京市に総合自動車物流事業会社を設立しました。この事業会社では、自動車用部材から組立工場の構内物流、完成車までも含めて一手に扱います。さらに、日系の精密機器メーカー向けに、ベトナムと中国華南地区を結ぶ陸路輸送サービスを定期便化しました。海上輸送に比べて所要日数が大幅に短縮でき、定時の輸送が可能となりました。中国では自動車部品・完成車、危険

化学品、電子・電機製品向け、アジアでは自動車・二輪車、建設機械向けのサービス提供を拠点の増設により強化しています。

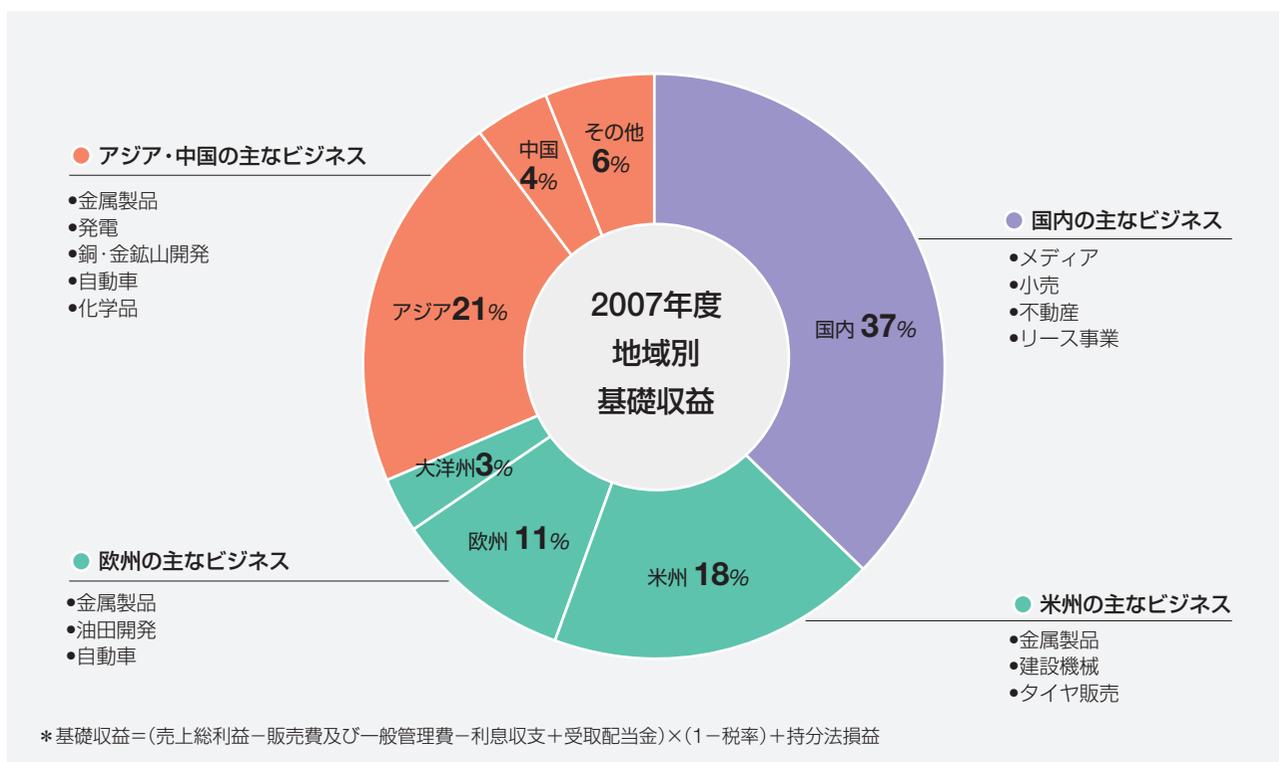
海外工業団地ビジネスでは、ベトナムのタンロン工業団地の第3期開発区画の販売が終了し、全ての開発区画の販売が好調に完了しました。今後も、日本からのベトナム向け投資がさらに拡大すると見込まれることから、新たに同規模の工業団地、第二タンロン工業団地の開発に着手しました。そのほか、インドなど他の地域への展開も検討していきます。

グローバルにビジネスを展開する住友商事

住友商事の重要なビジネス基盤の1つに、全世界に展開している約150の拠点網や、約800社の連結対象会社からなるグローバルネットワークがあります。異なる事業分野をカバーする8つの事業部門と、国内・海外の地域組織が連携し、世界各地の成長機会を捉えることにより、グローバルベースでの収益基盤を着実に拡大させています。

グローバルに展開する主なビジネス

2007年度の地域別基礎収益*を見ると、国内、米州・欧州などの先進国、アジア・中国等の新興国の3つの地域それぞれで、ほぼ1/3ずつ、地域別に見てもバランスの取れた収益構造になっています。



「国内」では、当社が強みを持つケーブルテレビ事業のジュピターテレコム、テレビ通販のジュピターショップチャンネル、リース事業の三井住友ファイナンス&リース、住友三井オートサービスが、引き続き基盤を拡大しているとともに、マンシオン分譲、オフィスビル賃貸事業が安定した収益源となっています。

「米州」では、米国のペットケアや塩ビパイプ製造ビジネスなどの消費・住宅関連事業の一部でサブプライムローン問題の影響を受けていますが、現在収益貢献が大きいビジネスは、油井管ビジネスをはじめとした金属製品ビジネス、鉱山開発用建設機械ビジネスなどであり、影響は限定的です。

「欧州」では、北海での油田事業や油井管のSCM事業、自動車卸売・小売・金融事業が安定的な収益の柱となっています。

経済成長が著しい「アジア・中国」では、広域に展開するスチールサービスセンターや販売、金融、部品製造などの自動車ビジネス、旺盛な電力需要を背景とした発電事業を拡大しています。

グローバルな成長機会を捉える具体的取り組み

このようなバランスの取れたビジネス基盤をさらに拡充するために、今後の成長が期待できる新興国(インド、ベトナム、UAE)で、当社が行っている最近のビジネスの取り組みについて紹介します。

India インド

● 市場概況

インドでは、IT産業を牽引役として、製造業が順調に伸びており、2003年以降、7%を超える経済成長を持続しています。

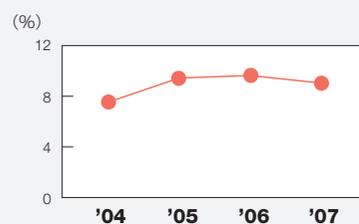
11億人を超える人口を有する同国では、経済の発展に伴い、中間所得者層が増加し、消費市場が急速に拡大しています。中でも、自動車市場は年率10%以上のペースで成長しており、2007年の国内自動車生産台数は230万台まで拡大しています。

● 市場の成長を取り込むための当社の打ち手

国内市場だけでなく、輸出基地としても引き続き拡大が見込まれるインド自動車産業に対し、当社は、自動車関連ビジネスを積極的に展開しています。

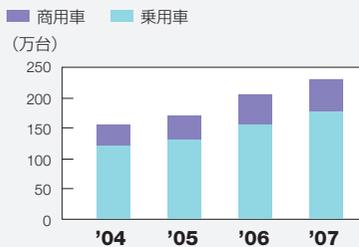
日新製鋼と現地自動車部品メーカーと共同で自動車用鋼管製造事業を、また、当社子会社の(株)キリウと現地Hero Motorsと共同でブレーキディスク製造事業を、それぞれ2007年より開始しています。また、ハイウェイ網の整備に伴うトラック・バス需要の増大に対応し、当社が約40%を出資する小型トラック・バス製造会社Swaraj Mazdaが、中大型バスの生産を開始しています。

実質GDP成長率



出所：インド中央統計局

自動車生産台数



出所：インド自動車工業会

トラック・バス製造・販売会社 "Swaraj Mazda Limited"

事業内容

Swaraj Mazdaは1983年の設立以来、小型トラック・バスの製造・販売事業を行っており、現在ではインド全土に約130の販売拠点を保有する中堅商用車メーカーとなっています。2006年には約1万2,000台を生産し、インドの商用車市場シェアの3~4%を占めています。

2007年からは交通インフラ整備に伴い、中型から大型のバス需要が増大することを見込んで、いすゞ自動車から中大型バスの生産に関する技術支援を受け、40~45人乗りバスの生産を開始しています。

インドでは、車台を自動車メーカーが製造し、車体を専門メーカーが製造するのが一般的ですが、同社では車台・車体の一貫生産を行っています。また、自社の販売網を通じて、完成バスの販売・アフターサービスを行っており、顧客ニーズに対応できる体制を整えています。

今後の成長戦略

商品ラインアップの拡充のためにいすゞ自動車との提携をさらに進め、中型バス(20~25人乗り)についても生産開始の準備をしているほか、トラックの現地生産について検討を開始しています。



車体製造ライン



完成車

Vietnam ベトナム

● 市場概況

政治的・社会的に安定し、勤勉な若年労働者が豊富なベトナムでは、近年、投資受入れ体制が急速に改善しており、日系製造業から「チャイナプラスワン」の投資先として脚光を浴びています。

2007年1月にWTO加盟を果たし、市場開放の進展や投資環境の改善が加速することが見込まれ、今後も日系企業の更なる進出が期待されます。

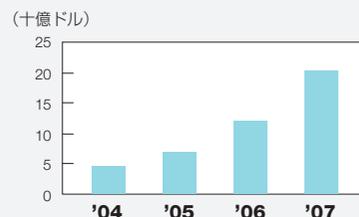
● 市場の成長を取り込むための当社の打ち手

当社は、2009年1月に予定されている外資による商活動開放に先立ち、2007年10月に、現地法人「ベトナム住友商事」を設立し、ベトナムにおける商取引のノウハウ蓄積と、それらに精通した人材の拡充を行い、事業基盤の強化を図っています。

ベトナムの経済発展を支える電力・水処理・交通等のインフラ整備プロジェクトを推進しているほか、加速する日本企業の進出を支援する工業団地事業を拡大するとともに、中越陸路定期輸送を開始するなど、物流サービスの拡充も図っています。また、自動車・家電メーカー向けにはハノイ、ダナン、ドンナイの3都市で展開するスチールサービスセンターで鋼板の加工サービスを提供しているほか、スミトロニクスがIT機器・デジタル家電メーカー向けにEMS*事業を行っています。

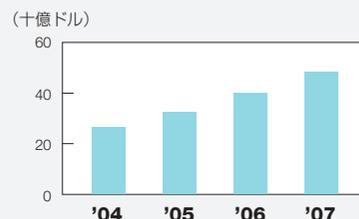
*EMS(Electronics Manufacturing Services):電子機器の受託製造サービス

外国直接投資認可額



出所：ベトナム統計局

輸出額



出所：ベトナム統計局

工業団地 “Thang Long Industrial Park (タンロン工業団地)”

事業内容

タンロン工業団地は、1997年ハノイ市にベトナム国営企業と合併で設立、以来10年間で274ヘクタール、東京ドーム約60個分の面積を開発し、キャノン(株)や松下電器産業(株)などの日系企業を中心に82社を誘致してきました。同工業団地からの年間輸出額は約16億ドルに上り、ベトナムの輸出額の3%を超える水準になっています。

入居企業には、電力・水から排水処理などのインフラや会社設立手続きなどのサービスを提供するとともに、団地内に保税物流センターを設け、ハード・ソフト両面から入居企業をサポートしています。

今後の成長戦略

日系企業の更なる進出に合わせ、ハノイ市に隣接するフンイエン省で、第二タンロン工業団地の開発に着手しており、2008年8月から販売を開始する予定です。

また、団地内スチールサービスセンターが設備拡張を行うなど、当社のビジネス拡大にも活用していきます。



団地入口



団地内スチールサービスセンター

● 市場概況

原油の可採埋蔵量が世界の約60%を占める中東では、近年、世界的なエネルギー需要の増大に伴い、石油・ガスの掘削・開発活動が活発化しています。また、オイルマネーは世界の金融市場や国内のインフラ・都市開発投資などに向けられています。

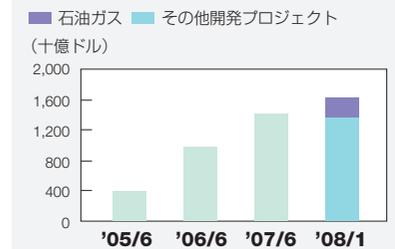
UAEのアブダビは、石油・天然ガス関係を中心に発展を図る一方、ドバイは、フリーゾーンを設立して外資を積極的に受け入れることで、湾岸地域経済のハブとしての地位を確立しています。

● 市場の成長を取り込むための当社の打ち手

当社は、中東諸国の石油・ガス開発ならびに石油化学プラント建設での金属関連需要を最大限に取り込むべく、多様なビジネスを展開しています。ドバイのMezon Stainless Steel FZCOでは、ステンレス鋼管・鋼板・継ぎ手・フランジなどの在庫ビジネスを展開しています。さらに2008年には、ドバイにSC Tubular and Steel Products (M.E.) FZCOを立ち上げ、油井管・配管・特殊管関係の販売と関連事業活動を強化しています。

また、インフラ・都市開発の活発化に合わせて、建設機械の販売拠点をUAEに置き、中東諸国への販売拡大を図っています。

中東湾岸諸国で進行中の開発プロジェクト



出所：MEED



建設中の高層ビル(ドバイ)

鋼管事業会社“SC Tubular and Steel Products (M.E.) FZCO”

事業内容

当社の金属事業部門は、鋼管の供給から在庫・加工・検査・輸送・修理までの一貫したサービスを提供するSCM事業を、日本・米国・英国・シンガポール・豪州・中東の6拠点を核として全世界で展開してきました。

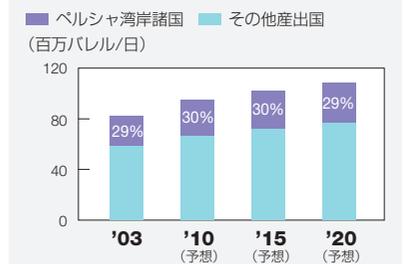
中でも、中東での石油・ガス開発関連の高級油井管や配管の需要が急増していることから、2008年3月にSC Tubular and Steel Products (M.E.) FZCOをドバイに設立し、中東での鋼管販売の拡大からSCM事業の展開までを視野に入れた、幅広い販売体制強化を図っています。同社では、油井管を中心に、UAE・カタール・サウジアラビア・クエートなどの中東湾岸諸国の客先へ向けて、販売活動を行っていきます。

今後の成長戦略

中東では、石油開発に加え環境負荷の比較的小さいガス開発も活発化していることから、国営石油・ガス会社や欧米系オイルメジャーのガス開発用鋼管需要を積極的に取り込んでいきます。

また、高付加価値高級鋼管の在庫販売を行うとともに、高度化・専門化する技術・コマース両面での客先の要求に対し、この事業会社を基点にしてタイムリーかつ満足度の高いサービスを展開していきます。

世界の石油生産能力推移 (ペルシャ湾岸諸国のシェア)



出所：エネルギー情報局 (EIA)



鋼管ヤード(ドバイ)

連結業績に与える影響が大きい関係会社

	2007年度末 持分比率 (%)	事業内容	2006年度 持分損益 (億円)	2007年度 持分損益 (億円)
● 金属				
ERYNGIUM	※89.10	油井機器用金属部品のサプライ・チェーン・マネジメントサービス	—	46.6
SC Pipe Services	100.00	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	30.2	18.6
National Pipe	16.00	サウジアラビアにおける鋼管製造・販売会社	9.7	14.8
住商メタルックス	※100.00	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	16.6	13.0
Asian Steel	100.00	東南アジアにおけるスチールサービスセンター(鋼材加工・販売)	6.9	11.1
Sumisho Steel Corporation (Hong Kong)	※100.00	中国華南地区におけるスチールサービスセンターへの投資	1.7	8.3
● 輸送機・建機				
住友三井オートサービス(旧住商オートリース)	60.00	自動車リース(07/3末は100.00%、07/10より60.00%)	50.4	49.8
Oto Multiartha	80.30	インドネシアにおける自動車販売金融	16.3	21.2
Summit Oto Finance	※99.51	インドネシアにおける自動車販売金融(07/3末は99.59%)	15.3	6.2
Sumisho Aircraft Asset Management	※100.00	航空機オペレーティングリース事業	2.0	4.8
● インフラ				
MobiCom Corporation	33.98	モンゴルにおける総合通信サービス業	14.9	23.1
Perennial Power Holdings	※100.00	米国における発電所アセットの開発・保有・運営	11.5	14.7
● メディア・ライフスタイル				
ジュビターテレコム	27.76	CATV局の統括運営(07/3末は25.74%)	66.2	67.5
SCメディアコム(旧ジュビターTV)	100.00	番組供給事業及びテレビ通販事業の統括運営 (07/3末は50.00%、07/7より100.00%)	40.0	60.3
住商情報システム	58.96	システムインテグレーション、IT関連ハードウェア・ソフトウェアの販売、 情報処理サービスの提供(07/3末は56.98%)	24.7	31.3
サミット	※100.00	食品スーパーマーケットチェーン	26.2	28.5
エム・エス・コミュニケーションズ	※50.00	移動体通信・回線・端末の販売及び通信回線の販売	26.2	27.2
モンリーブ	※100.00	ドイツの高級織物ブランドFEILERの総輸入元・企画・販売会社	11.3	11.3
● 化学品・エレクトロニクス				
住友商事ケミカル	※100.00	化成品・合成樹脂の国内・貿易取引	11.5	16.3
スミトニクス	※100.00	EMS事業、電子機器・部品等の販売	25.8	15.0
Summit Agro Europe	※100.00	欧州における農業販売会社への出資	7.1	8.0
The Hartz Mountain Corporation	※96.30	ペット用品製造・販売	4.6	0.5
Cantex	※100.00	塩化ビニールパイプの製造・販売	17.5	(0.9)
● 資源・エネルギー				
ヌサ・テンガラ・マイニング	74.28	インドネシア・パツヒジャウ銅・金鉱山開発プロジェクトへの投融資(権益持分35%)	34.0	91.3
Sumisho Coal Australia	100.00	オーストラリアにおける石炭プロジェクトへの投資	98.0	83.8
SC Minerals America	※100.00	米国・モレンジャー銅鉱山/ポゴ金鉱山、チリ・カンデラリア/オホス・デル・サラド 銅鉱山への投資	48.0	56.3
SMM Cerro Verde Netherlands	20.00	ペルー銅鉱山への投資	9.9	30.9
北海油田事業権益保有会社2社	※—	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売	0.1	26.5
エルエヌジージャパン	50.00	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投融資	19.3	16.4
Petro Summit	※100.00	石油・重油を中心とするトレード	16.6	13.0
SC Mineral Resources	100.00	オーストラリア・ノースパークス銅鉱山への投資	19.3	8.6
ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社	100.00	ポリビア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資	0.0	(14.4)
Summit Gulf Venture	※100.00	米国メキシコ湾における石油・天然ガスの開発・生産・販売	(85.2)	(112.9)
Apex Silver Finance	35.00	ポリビア銀・亜鉛・鉛鉱山に関するヘッジ取引	—	(221.2)
● 生活産業・建設不動産				
TBC Corporation	※100.00	米国におけるタイヤの小売・卸売	36.0	39.5
住商紙/リレブ	100.00	紙・板紙、製紙原料、各種包装資材の輸出入・販売	10.8	8.0
住商セメント	100.00	セメント・生コンクリート・コンクリート製品の販売	7.4	6.5
バナナ事業会社3社	—	青果物の輸入販売	11.6	4.0
● 金融・物流				
住商ブルーウェル	100.00	損害保険・生命保険代理業	7.2	7.4
Thang Long Industrial Park	58.00	ベトナムにおける工業団地の開発・販売・運営・保守	4.6	4.3
● 海外現地法人				
米国住友商事	100.00	輸出入及び卸売業	235.6	219.0
欧州住友商事ホールディング	100.00	輸出入及び卸売業	53.2	84.6
アジア住友商事	100.00	輸出入及び卸売業	64.0	70.5
在中国現地法人9社	100.00	輸出入及び卸売業	31.5	34.9
オーストラリア住友商事	100.00	輸出入及び卸売業	12.9	14.4
台湾住友商事	100.00	輸出入及び卸売業	8.3	9.0
● その他				
三井住友ファイナンス&リース(旧住商リース)	※45.00	総合リース業(07/3末は96.73%、07/10より45.00%)	100.6	89.4

(注)※印を付した会社の持分比率及び持分損益は、他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しています。



コーポレートガバナンス体制

当社は、コーポレートガバナンスとは、「経営の効率性の向上」と「経営の健全性の維持」及びこれを達成するための「経営の透明性の確保」にあるとの認識のもと、「住友商事コーポレートガバナンス原則」を定めています。「住友の事業精神」と当社の「経営理念」を企業倫理のバックボーンとして、当社に最もふさわしい経営体制の構築を目指し、株主を含めた全てのステークホルダーの利益にかなう経営を実現するために、コーポレートガバナンスの強化を図っています。

これまでのコーポレートガバナンスの強化・充実に向けた取り組み

これまで当社では、取締役会規模の適正化、会長・社長の任期の設定、取締役の任期の短縮、諮問機関の設置、監査役体制の強化と機能の充実、執行役員制の導入、社外アドバイザーの起用などにより、コーポレートガバナンスの強化・充実を図ってきました。

また、当社のコーポレートガバナンスに対する基本的な考え方について、「住友商事コーポレートガバナンス原則」としてまとめ、当社のウェブサイトで公表しています。

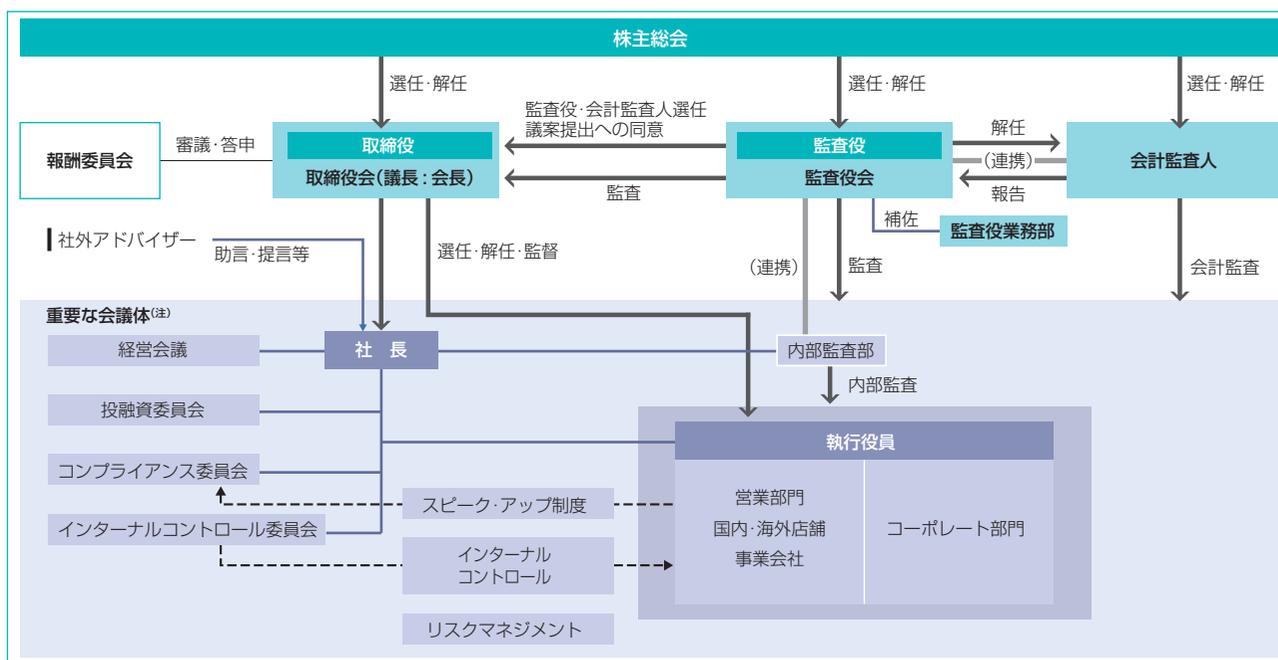
<http://www.sumitomocorp.co.jp/company/governance/detail01.html>

当社のコーポレートガバナンスの特長

2003年4月から、旧商法のもとで委員会設置会社制度も選択できるようになりましたが、当社は、従来の監査役設置会社制度を継続した上で、その監査体制を一層強化・充実させるとともに、社外の多角的な視点からの監査や社外アドバイザーからの意見・提言により、外部の視点を取り入れた経営体制としています。これが、コーポレートガバナンスの実効性をあげる上で、最も合理的であると考えています。

当社は、日本企業としての経営風土を尊重しつつも、グローバルな潮流や企業法制的動向を踏まえ、また、他国におけるコーポレートガバナンスの優れている点などについてはこれを参考にして、当社にとって最適なコーポレートガバナンス体制のあり方について、今後も引き続き検討してまいります。

住友商事のコーポレートガバナンス体制



(注) 経営会議：経営に関する基本方針・重要事項について意見交換・情報交換

投資委員会：重要な投資案件等の審議

コンプライアンス委員会：経営の健全性維持の観点からの当社グループ全体のコンプライアンスの徹底

内部コントロール委員会：内部コントロールの効率的、効果的な実施の支援

「経営の効率性の向上」と「経営の健全性の維持」のための仕組み

取締役及び取締役会

● 取締役会規模の適正化

2003年に取締役の人数を24名から半減させ、2008年7月現在、取締役の人数は12名となっています。これにより、業務執行の監督と重要な経営事項の決定の機能を担う取締役会で、従来にも増して実質的で活発な議論と迅速な意思決定を行える体制となっています。

● 取締役の任期の短縮

事業年度ごとの経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応するため、2005年6月に取締役の任期を2年から1年に短縮しました。

● 取締役会長・取締役社長の任期の制限

相互牽制の観点から、原則として取締役会長及び取締役社長を置くこととし、これらの役位の兼務は行わないこととしています。

また、取締役会長及び取締役社長の任期は原則として、それぞれ6年までと定めています。これにより、経営トップが交代しないことで、ガバナンス上の弊害が発生する可能性を排除しています。

● 取締役会の諮問機関の設置

当社の取締役及び執行役員の報酬・賞与の決定プロセスの透明性及び客観性を一層高めるため、取締役会の諮問機関として、半数以上が社外委員で構成される報酬委員会を設置しています。この報酬委員会は、取締役及び執行役員の報酬・賞与に関する検討を行い、その結果を取締役に答申しています。

監査役及び監査役会

● 監査役体制の強化と機能の充実

外部の視点からの監視体制の強化のため、2003年6月に社外監査役を1名増員しました。これにより、監査役5名のうち3名が社外監査役で、そのうち2名が最高裁判所判事や検事総長の経歴を持つ法律家、1名が会計の専門家と、多角的な視点からの監査体制となっています。

● 監査役監査の実効性の確保

監査役は、監査上不可欠な情報を十分に入手するため、取締役会をはじめとする重要な社内会議に必ず出席するほか、取締役会長・取締役社長と経営方針や監査上の重要課題について毎月意見を交換しています。さらに、監査役を補佐する監査役業務部を置き、監査業務が支障なく行われ、監査役の機能が最大限果たせるようにしています。

● 内部監査部門、会計監査人との連携

監査役は、効率的な監査を行うため、内部監査部と緊密な連携を保ち、内部監査の計画及び結果について適時に報告を受けています。

また、会計監査人との定期的な打合せを通じて、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図るとともに、会計監査人の監査講評会への出席、在庫棚卸監査への立会などを行い、監査役の監査活動の効率化と質的向上を図っています。

執行役員制の導入

当社では、業務執行の責任と権限の明確化と取締役会の監督機能強化を目的として、執行役員制を導入しています。この制度のもと、取締役会で選任された執行役員36名のうち、執行の責任者である事業部門長8名を含む11名の執行役員が取締役を兼任することで、取締役会での意思決定と業務執行のギャップを防ぎ、効率的な経営を目指しています。

社外アドバイザーの起用

社外の方々の考え方を経営に取り入れるため、社外の有識者数名を社外アドバイザーに起用し、経営会議メンバーとの会議を行っています。経営課題に関するさまざまなテーマについて、幅広い視点から助言・提言を得ているほか、リーダーシップやキャリアデベロップメントなど、各アドバイザーの専門分野について社内各層向けに講演・講義をしていただいています。

「経営の透明性の確保」のための体制

情報開示の基本方針

当社は、当社の経営方針と営業活動を全てのステークホルダーに正しく理解してもらうため、法定の情報開示にとどまらず、任意の情報開示を積極的に行うとともに、開示内容の充実に努めています。

株主・投資家とのコミュニケーション

● 株主総会における議決権行使の促進に向けた取り組み

当社は、定時株主総会の3週間前に招集通知を発送するとともに英文版も作成し、当社のWebサイトに掲載しています。2004年からはインターネットによる議決権行使、2005年からは携帯電話からのインターネットによる行使もできるようにしました。さらに、2007年からは(株)東京証券取引所等により設立された合併会社、(株)ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームを利用し、機関投資家のために議案内容の十分な検討時間を確保しています。

● 各種情報の開示

当社のWebサイト上には、決算情報・有価証券報告書・適時開示資料等のほか、会社説明会資料、社会と環境に関するレポート等投資判断に資する資料をタイムリーに掲載しているほか、年次報告書であるアニュアルレポートや広報誌「SC NETWORK」を発行し、積極的な情報開示を行っています。

● IR活動

株主・投資家の皆様とのダイレクト・コミュニケーションの場として、国内のアナリスト・機関投資家向けに経営トップの出席のもと、年4回、定期的な決算説明会を行うとともに、海外投資家に対しては、米国・英国をはじめ、欧州・アジア方面を訪問し、継続的に個別ミーティングを実施しています。また、個人投資家向けには、2004年度以降、継続して会社説明会を開催しており、2007年度は全国5都市で開催し、合計で約1,400名の個人投資家が参加しました。

今後も、経営の「透明性」を高めつつ、株主・投資家の皆様との信頼関係の強化に努めていきます。

当社は、コーポレートガバナンス体制の強化・充実を行うとともに、「経営の効率性の向上」及び「経営の健全性の維持」の観点から、内部統制の実効性の維持・向上のため、インターナルコントロール・内部監査、リスクマネジメント、コンプライアンスの一層の徹底・強化に努めています。

インターナルコントロール・内部監査

住友商事グループは、全てのステークホルダーの皆様にも常に安心・信頼していただける企業集団であり続けるために、グローバル連結ベースでの「業務品質の向上」を目指し、内部統制の強化に取り組んでいます。このような目的のもとで、インターナルコントロールと内部監査は相互に補完し合い、より強固な内部統制システムを構築しています。

インターナルコントロール

住友商事グループの持続的な成長・発展のためには、グループ全体の内部管理体制を常にチェックし、継続的に改善することが不可欠です。「インターナルコントロール」は、そのための重要なツールと位置づけており、2005年度の導入以来3年を経て、住友商事グループ各組織の隅々にまで浸透、定着してきています。

● グローバル連結ベースで内部統制の総点検を実施

住友商事グループは、8つの事業部門と国内・海外の地域組織、全世界の多数のグループ会社によって構成され、幅広い分野でビジネスを展開しています。これらのビジネスは、住友商事グループの一組織が遂行する以上、どの業界に属し、どの地域にあっても、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えできる一定水準以上の「業務品質」を保持していることが必要と考えています。

このような観点から、当社は2005年7月、内部統制の国際的標準である「COSOフレームワーク*」に則ったチェックリストを用いた内部管理状況の総点検に着手しました。このチェックリストは、住友商事グループを構成する全ての組織が共通に保持すべき、リスク管理、会計・財務管理、コンプライアンスなど、組織運営全般にわたる管理のポイントを網羅した350の点検項目により構成されています。

点検作業は業種・業態、地域、規模の大小を問わず、全ての組織で行うことを目標とし、全世界の500以上の組織において実施されています。また、各組織が自己点検した結果は、それぞれの事業部門や地域に置かれた総括部などがレビューすることにより、必要な改善策の策定とその実行をサポートしています。

* COSOフレームワーク：内部統制を「財務報告の信頼性」「業務の有効性・効率性」「関連法規の遵守」の3つの目的を達成するために必要な管理プロセスと定義する。1992年にCOSO（米国トレッドウェイ委員会組織委員会）が公表。

● 法的要請への対応

2006年5月に施行された会社法では、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制」の整備が求められていますが、当社では、既にさまざまな制度・仕組みを構築してきており、会社法の要求を満たす体制を整えています。

インターナルコントロールは、それらが十分に機能しているかどうかを定期的・網羅的にモニタリングし、必要な改善を図っていくための仕組みとしても位置づけています。

また、2008年4月1日より適用の、金融商品取引法に定める内部統制報告制度への対応について、インターナルコントロールの成果や推進体制を有効活用しながら、同法の要請に沿って財務報告の信頼性に係る内部統制状況の整理・評価を行っています。特に、財務報告に与える影響が大きい「重要な事業拠点」等の約30社においては、個々の業務プロセスに係る内部統制について、詳細に評価を実施しています。住友商事グループは、同制度への対応を通じて、これまで目指してきた「業務品質の向上」をさらに追求しています。

内部監査

また、内部監査部は、インターナルコントロールとは別に、社内独立組織としてのモニタリング機能を有しています。住友商事の全組織及び全ての連結子会社を対象に、内部監査を実施しており、2007年度は国内125件、海外45件の監査を実施しました。

リスクマネジメント

住友商事のリスクマネジメントは、かつての「損失発生防止」を目的としたミクロ的な管理を中心とした手法から、「企業価値の極大化」を目的とするマクロ的な管理に軸足を移し、多様化するリスクに効果的に対処するためのフレームワークを構築してきました。このフレームワークは、経営資源を効率よく運用するための重要なサポート機能を果たしており、経営計画とも深くリンクしています。

リスクマネジメントの目的

リスクマネジメントの位置づけが「企業価値の極大化」へ進化する中で、リスクの定義も「損失の可能性」から「リターンが計画から乖離する可能性」へと高度化してきたことを受け、以下3点をリスクマネジメントの目的としています。

1. 「業績安定」: 計画と実績の乖離を少なくして安定収益を確保すること。
2. 「体質強化」: リスクを体力(株主資本)の範囲内に収め、リスク顕在化の場合にも事業に支障をきたさないようにすること。
3. 「信用維持」: 法令遵守等の社会的な責任を果たし、信用を維持すること。

リスクマネジメントの基本方針

当社は、計量化できる「計測可能リスク」と、計量化困難な「計測不能リスク」に、リスクを大別して管理しています。「計測可能リスク」は「価値創造リスク」、すなわち「リターンを得るためにとるリスク」であり、リスク量を体力の範囲内に収め、リスクに対するリターンを極大化することを基本方針としています。一方、「計測不能リスク」は「価値破壊リスク」、すなわち「ロスしか生まないリスク」であり、発生を回避する、もしくは発生確率を極小化するための枠組みづくりに注力しています。

具体的な管理の仕組み

計測可能リスクの管理

● 投資リスク管理

投資案件は、いったん実施すると撤退の判断が難しく、撤退した場合の損失のインパクトが大きくなりがちです。このため、投資の入口から出口まで一貫した管理を実施しています。投資の入口では、当社の資本コストを基に「ハードルレート」を上回る案件を厳選しています。特に、大型・重要案件については、投融資委員会において案件取り進めの可否を十分に検討します。投資実施後は、事業計画が着実に実行されているかをモニターし、投資先のパフォーマンス

ンスや経営状態が一定の基準を満たさなければ原則撤退するという「Exit Rule」を定めています。

● 信用リスク管理

当社は、取引先の信用リスク管理に、当社独自の信用格付け(Sumisho Credit Rating=SCR)を用いています。このSCRでは、取引先の信用力に応じて合計9段階に格付けし、格付けに応じて与信枠設定の決裁権限を定め、格付けごとに1.5%~50%のリスクウェイトを設定しています。低格付けの取引先ほど与信設定権限者が上位になり、低格付け先のリスクアセットは相対的に大きくなることから、事業部門が低格付け先に対する与信を減らそうとするインセンティブが働く仕組みとなっています。

● 市場リスク管理

先物取引市場の存在する商品の取引については、契約残高に限度額を設定するとともに、半期または通期における損失限度額を設定し、VaR(Value at Risk=潜在損失)と評価損失を含めた損益が、損失限度額内に収まるように常時モニターしています。さらに、流動性が低下して売買が困難になるリスクに備え、商品及び市場ごとに流動性リスク管理も行っています。また、取引の確認や受渡し・決済、残高照合を行うバックオフィス業務や、損益やポジションを管理・モニターするミドルオフィス業務をフィナンシャル・リソースズグループが担当し、取引を執行するフロントオフィスと完全分離することで、内部牽制を徹底しています。

● 集中リスク管理

グローバルかつ多様な事業分野においてビジネスを推進している総合商社では、特定のリスクファクターに過度な集中が生じないように管理する必要があります。当社では、特定の国・地域に対するリスクエクスポージャーの過度な集中を防ぐために、カントリーリスク管理制度を設けています。また、特定分野への過度な集中を避け、バランスの取れた事業ポートフォリオを構築するために、社長と

事業部門長とで行われる戦略会議や投融資委員会において、事業部門やビジネスラインへ配分するリスクアセット額について十分なディスカッションを行っています。

計測不能リスクの管理

訴訟等のリーガルリスク、事務処理ミスや不正行為などのオペレーショナルリスク、自然災害といった計測不能リスクは、リスクを負担してもリターンは全くありません。中には、発生頻度は低いものの、発生すれば経営に甚大な影響を及ぼしかねないものもあります。当社では、このような計測不能リスクの発生そのものを回避、もしくは発生する確率を極小化することをリスクマネジメントの基本方針としています。具体的には、内部統制の定期的かつ網羅的な点検のための制度である「インターナルコントロール」のチェックリストの中に、これら計測不能リスクへの対応状況を確認する項目を設けることにより、グローバル連結ベースでのモニタリングを実施しています。そして、その結果を踏まえた組織体制や業務フローの見直しを行うことを通じて、「業務品質」の継続的な向上を図っています。

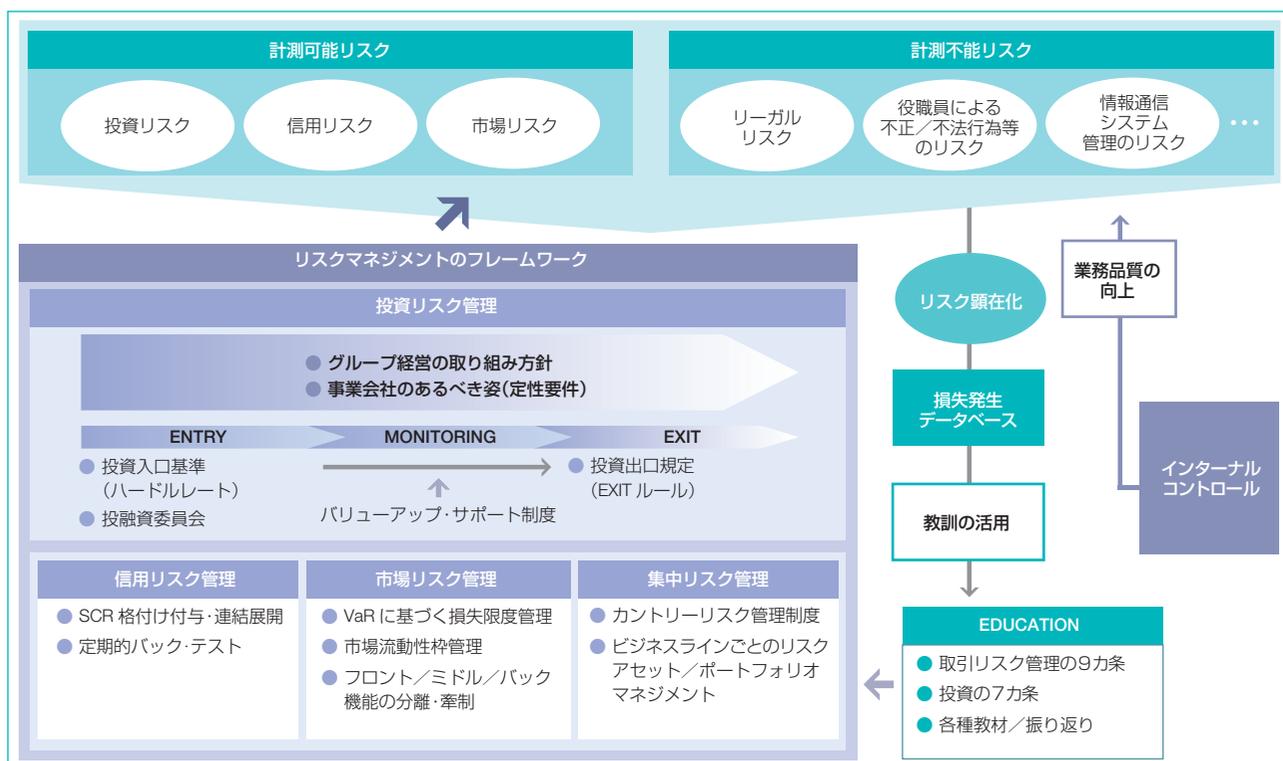
リスクマネジメントを定着させる仕組み

当社は、多様化したリスクに対して可能な限りのリスクマネジメント・フレームワークを整えてはいますが、ビジネ

スに伴う損失を完全に防ぐことはできません。万一、損失事態が発生してしまった場合にはできるだけ早期に発見可能な体制を整えること、発見後は直ちに関係情報を収集・分析し、迅速かつ適切に対応するとともに、当該情報をマネジメント層・関係部署が共有することにより、損失の累増や二次損失の発生を抑止することに努めています。また、さまざまな損失事態情報を損失発生データベースにて集中管理するとともに、損失発生の原因を体系的に分析した上で、各種研修やさまざまな教材の作成・配布を通じてビジネスの現場にフィードバックすることで、一人ひとりのリスク管理能力のレベルアップを図り、同様の損失事態の再発を極力防止する仕組みを構築しています。

リスクマネジメントの不断の進化に向けて

当社は、過去10年程度の間、外部環境の変化に先んじた効果的なリスクマネジメントを実践するため、最先端の手法や枠組みを積極的に研究・導入することによって、現在のリスクマネジメントのフレームワークをつくってきました。しかし、外部環境は依然激しく変化し、これまで想定しなかった新しいモデルのビジネスが日々提案されています。このような状況に適時適切に対応するために、当社のリスクマネジメントは経営トップの主導のもと、進化を続けています。



コンプライアンス

当社は、企業を存続させ、信用を担保するためには、法令遵守が企業活動の大前提であると認識し、明確な指針のもとでコンプライアンス体制を構築し、コンプライアンスの徹底に努めています。

コンプライアンス体制・指針

コンプライアンスを推進するために、2000年11月に社長直轄のコンプライアンス委員会を設置しました。コンプライアンス委員会では、2001年4月にコンプライアンス・マニュアルを作成し、全役職員に配布しています(2003年12月、2005年7月に改訂)。このマニュアルに、重要分野として下欄の19項目のコンプライアンス指針を掲げ、コンプライアンス上で疑義が残るような行為は「やらない」ことを徹底しています。当社では、会社の利益追求を優先するあまり、役職員個人が法令違反を起こすことは絶対にあってはならないと考えています。万が一、コンプライアンス上の問題が発生したときは、直ちに上司あるいは関係部署に報告し、最善の措置をとることを常日頃から徹底しています。

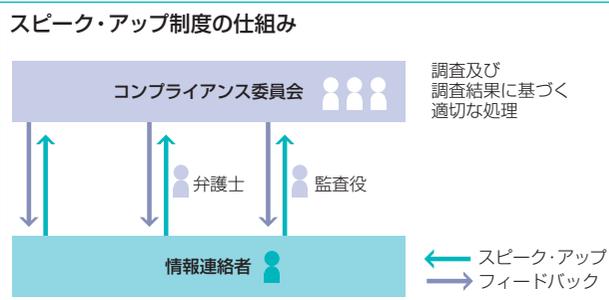
コンプライアンス啓発活動

イントラネットにコンプライアンス・マニュアルや各種法令に関するマニュアル等を掲載し、常に最新版が閲覧できるようにしているほか、各種のコンプライアンス教育・啓発活動を推進しています。教育・啓発活動は、新人研修、新任管理職研修、理事研修など各種階層ごとの講習会や、各事業部門が主催する講習会及び全役職員を対象とした講習会によって実施しています。また、国内外で開催される各種会議の活用や、海外拠点等へ出向いての講習会や事業会社を対象とした講習会を実施しています。2007年度は事業会社を含めて93回の講習会・会議を実施し、約5,400名

が参加しました。また、全役職員を対象としたeラーニング「コンプライアンス講座」を開講し、2007年度末までに「コンプライアンス講座」を4回に分けて開講しました。

スピーク・アップ制度

コンプライアンス委員会の設置と同時に、「スピーク・アップ制度」も導入しました。コンプライアンスの観点から問題が生じた場合、職制ラインによる報告ルートのほか、コンプライアンス委員会に直接連絡できるようにしています。2003年8月には、連絡窓口を監査役や社外の弁護士を加えて連絡ルートを拡充しました。調査結果をフィードバックするため、情報連絡は顕名を原則としていますが、社内規程によって情報連絡者ならびに情報内容の秘密を厳守することや、情報連絡行為による連絡者本人への不利益な処遇がないことが保証されています。受け付けた情報については、コンプライアンス委員会により適切に処理されます。なお、2008年3月現在、国内の事業会社のうち約130社がこの制度を導入しています。



コンプライアンス指針	社会の一員たる企業人としての指針	働きやすい職場を維持するための指針	私的行為についての指針
営業活動における指針 <ul style="list-style-type: none"> ● 独占禁止法の遵守 ● 安全保障貿易管理 ● 関税・禁制品 ● 各種業法の遵守 ● 知的財産権の尊重及び保全 ● 不正競争の禁止 ● 情報管理 ● 環境保全 ● 海外における営業活動 	<ul style="list-style-type: none"> ● 贈賄の禁止 ● 外国公務員に対する不正支払の防止 ● 政治献金 ● 反社会的勢力との対決 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権尊重* ● セクシュアルハラスメントの禁止 ● パワーハラスメントの禁止 	<ul style="list-style-type: none"> ● インサイダー取引規制 ● 利益相反行為の禁止 ● 情報システムの適切な使用

* 世界人権宣言に準拠しています。

環境・安全管理・社会貢献への取り組み

住友商事グループが事業活動に際して常に基軸にしている「住友の事業精神」のなかに、「自利利他公私一如」という考え方があります。歴代の住友のリーダーたちは、「住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し社会を利する事業でなければならぬ」「営利のみに走ることなく、絶えず公益との調和を図れ」と繰り返し説いてきました。これは、まさに今日でいうCSR(企業の社会的責任)の精神そのものであり、私たちはこの「住友の事業精神」をDNAとして受け継いでいます。

環境への取り組み

住友商事グループは、環境問題が地球規模の広がりを持つとともに、次世代にも及ぶ長期的な問題であることを認識し、健全な事業活動を通じて、社会・経済の発展と地球環境との共生を目指す「持続可能な発展」の実現に向け努力しています。商取引、開発及び事業投資をする上での基本方針を以下のように定め、環境マネジメントを実現しています。

環境方針

住友商事グループは、以下の環境方針を定めています。

I. 基本理念

住友商事グループは、グローバル企業として、環境問題が地球規模の広がりを持つとともに、次世代以降にも及ぶ長期的な問題であることを認識し、健全な事業活動を通じて、社会・経済の発展と地球環境との調和を目指す「持続可能な発展」の実現に向け努力する。

II. 基本方針

住友商事グループは、国内外におけるさまざまな事業活動を行うにあたり、以下の方針に従い、グループ会社が協力して、この環境の基本理念の実現に努める。

- | | |
|--|--|
| <p>1. 環境に対する基本姿勢
良き企業市民として、当社の行動指針に沿い、地球環境の保全に十分配慮する。</p> <p>2. 環境関連法規の遵守
国内外の環境関連法規を遵守する。
またグループ各社は同意した協定等を遵守する。</p> <p>3. 自然環境への配慮
自然生態系等の環境保全ならびに生物多様性の維持・保全に十分配慮する。</p> <p>4. 資源・エネルギーの有効活用
資源・エネルギーの有限性を認識し、その有効利用に努める。</p> | <p>5. 循環型社会構築への寄与
廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルに取り組み、循環型社会の構築に向け努力する。</p> <p>6. 環境保全型事業の推進
総合力を生かし、環境保全型事業を推進し、社会の環境負荷の低減に貢献する。</p> <p>7. 環境管理の確立
環境マネジメントシステムを活用して、環境目的・目標を設定、定期的な見直しを行い、その継続的改善を図りつつ、環境汚染の予防に努める。</p> <p>8. 環境方針の周知と開示
この環境方針は、住友商事グループで働くすべての人に周知するとともに広く開示する。</p> |
|--|--|

再生可能なエネルギーの供給拡大への取り組み



当社は、環境負荷が小さい、再生可能なエネルギー(太陽光や風力、水力、波力、地熱などのエネルギー)の供給拡大に取り組んでいます。新たな取り組みとして、日本企業が事業主体のプロジェクトとしては過去最大級となる、出力9,000kWの太陽光発電事業をスペインカナリア自治州テネリフェ島において実施します。

欧州において避寒地として名高いカナリア諸島は、観光産業を主要な収入源とするため、環境資源保護の観点から大規模な化石燃料による発電設備建設を抑制し、風力および太陽光エネルギーによる発電設備の導入を積極的に図っています。本件で運営する9,000kWの太陽光発電所は、石炭火力発電所と比較すると1年当たり約7,200トン、事業期間25年間で約18万トンのCO₂排出削減効果があります。

「社会と環境に関するレポート」

環境への取り組み、社会貢献の具体的な内容については、「社会と環境に関するレポート」をご覧ください。当社のWebサイトにも掲載しています。<http://www.sumitomocorp.co.jp/society/report.html>

安全管理への取り組み

住友商事グループでは、「安全第一」を掲げ、事業展開を行っています。

各事業部門でも、安全対策推進委員会を独自に設置し、国内外で展開している事業会社とともに安全管理と事故防止を目指した取り組みを行っています。

安全意識の向上と事故防止に向けた取り組み

金属事業部門では、全ての事業会社において、基本書類として「安全マニュアル」「安全衛生管理規定」「作業手順書」の整備を完了し、従業員一人ひとりに対する安全管理に関する教育を徹底することで、未然に事故を防止する組織体制づくりに努めています。

また、ノルウェーやアゼルバイジャンなど、世界各地でSCM事業を展開する鋼管本部においても、客先・請負会社・事業会社の社員と共にオペレーションのリスクアセスメントを行い、労災事故が起こりうるリスクを最小化する環境や業務体制を構築するとともに、従業員の安全意識の継続的向上に日々取り組んでいます。



アゼルバイジャンの在庫オペレーションヤードにて

社会貢献への取り組み

住友商事グループは、「良き企業市民として社会に貢献する」ことを「行動指針」の1つに掲げています。また、当社は「社会貢献活動の理念と方針」を掲げ、ビジネスを通じた社会貢献だけにとどまらず、企業市民としてさまざまな社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

トリトンスクエア周辺の清掃活動を実施

新入社員研修のプログラムの一環として、2008年4月に入社した社員が、晴海・月島地域の清掃活動を実施しました。今年の研修の目的は、新たに住友商事の一員となった社員に、「自責で考え行動する」「相手の立場に立って行動する」ことを伝えることです。清掃活動は、このテーマについて深く考える良い機会となりました。

企業人として個人として、地域社会へ貢献していくために、このような取り組みは、継続してこそ初めて成果が出るものです。今後も、当社はこの活動を継続していきたいと考えています。



新入社員208人全員で清掃活動を実施しました。

住友商事の社会貢献活動の理念と方針

理念

企業及びその従業員は、企業市民として、今や、グローバルな社会の中で、社会活動のため積極的に活動することが義務づけられる時代となっている。住友商事は、重要な経営基本理念の一つとして、社会貢献活動を掲げ、会社として、又、従業員個人として、社会のために行動する。

活動方針

行動分野

- ①生涯教育の支援
- ②心と健康に関する健全な社会環境整備活動の支援
- ③地域社会への協力

活動規範

- ①営業活動の一環としない
- ②特定の個人への支援としない
- ③宗教活動に関与しない

個人の行動指針

- ①気軽に継続して活動に参加しよう
- ②グローバルマインドを持って行動しよう
- ③感動を求めて行動しよう

役員 (2008年7月1日現在)



岡 素之 会長
 中井戸 信英 副社長
 加藤 進 社長
 島崎 憲明 副社長

取締役及び監査役

取締役会長
 岡 素之

取締役社長
 加藤 進

取締役
 島崎 憲明

取締役
 中井戸 信英

取締役
 岡本 巖

取締役
 柴原 誠

取締役
 森 修一

取締役
 大森 一夫

取締役
 荒井 俊一

取締役
 守山 隆博

取締役
 加納 岳

取締役
 大澤 善雄

常任監査役(常勤)
 平沼 重巳

監査役(常勤)
 福元 哲朗

監査役(弁護士)
 園部 逸夫*

監査役(弁護士)
 原田 明夫*

監査役(公認会計士)
 藤沼 亜起*

(注1) 取締役は、全て代表取締役です。
 (注2) *は社外監査役です。

執行役員

社長

加藤 進

副社長執行役員

島崎 憲明

人材・総務・法務グループ分掌、
フィナンシャル・リソース
グループ分掌

中井戸 信英

コーポレート・コーディネーション
グループ分掌

専務執行役員

荻村 道男

アジア総支配人、
アジア住友商事事社社長

品川 道久

米州総支配人、
米国住友商事事社社長

岡本 巖

資源・エネルギー事業部門長

柴原 誠

金融・物流事業部門長

森 修一

化学品・エレクトロニクス事業部門長

大森 一夫

輸送機・建機事業部門長

荒井 俊一

金属事業部門長

北川 信夫

中国総代表、
中国住友商事グループCEO、
中国住友商事事社社長

常務執行役員

森本 洋司

関西ブロック長

石本 賢太郎

生活産業・建設不動産
事業部門長補佐、
食料事業本部長

梶原 謙治

中部ブロック長

佐藤 誠

輸送機・建機事業部門長補佐、
自動車事業第一本部長

濱田 豊作

フィナンシャル・リソースグループ長

守山 隆博

インフラ事業部門長

三浦 一朗

内部監査部分掌、
コーポレート・コーディネーション
グループ分掌補佐

加納 岳

生活産業・建設不動産事業部門長

中村 邦晴

コーポレート・コーディネーション
グループ長

佐々木 新一

欧州総支配人、
欧州住友商事グループCEO、
欧州住友商事
ホールディング会社社長、
欧州住友商事事社社長

川原 卓郎

人材・総務・法務グループ長

大澤 善雄

メディア・ライフスタイル事業部門長

執行役員

富樫 和久

鉄鋼第二本部長

竹内 一弘

経営企画部長

石田 新一

建設機械事業本部長

曾根 貴史

通信・環境・産業インフラ事業本部長

中村 仁

メディア・ライフスタイル
総括部長

日高 直輝

自動車金属製品本部長

大橋 茂

ライフスタイル・リテイル
事業本部長

熊谷 泰雄

生活資材本部長

土井 雅行

アジア総支配人補佐、
インドネシア住友商事事社社長

降旗 亨

資源第二本部長

猪原 弘之

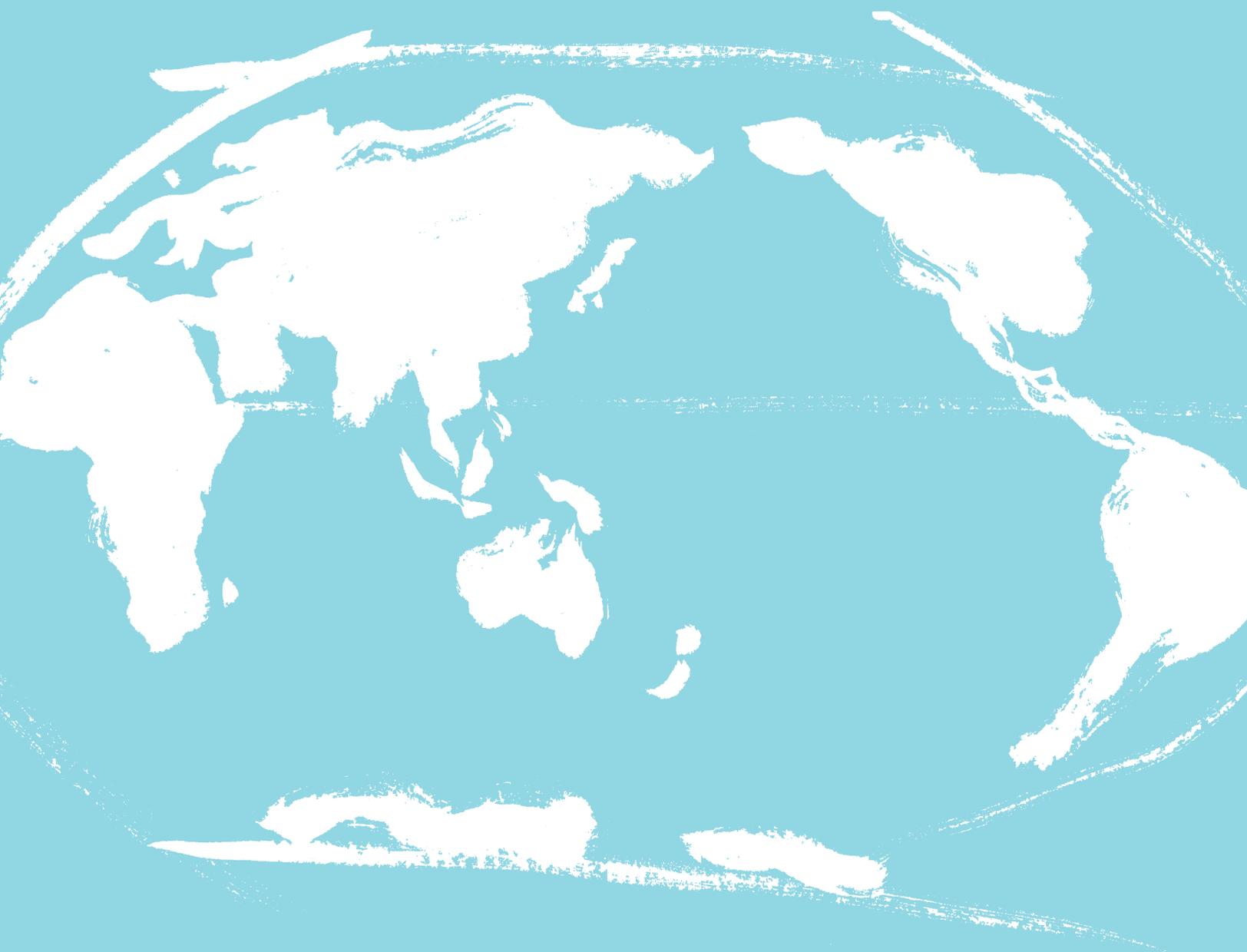
フィナンシャル・リソース
グループ長補佐、
財務部長

中村 勝

鋼管本部長

平尾 浩平

電力・社会インフラ事業本部長



組織図 (2008年7月1日現在)



国内ブロック・法人／海外法人（2008年7月1日現在）

地域	ブロック名／社名	本社・本店所在地
日本	関西ブロック	大阪
	中部ブロック	名古屋
	九州・沖縄ブロック／住友商事九州株式会社	福岡
	住友商事北海道株式会社	札幌
	住友商事東北株式会社	仙台
アジア	Sumitomo Corporation (China) Holding Ltd.	北京
	Sumitomo Corporation (China) Limited	北京
	Sumitomo Corporation (Shanghai) Limited	上海
	Sumitomo Corporation (Tianjin) Ltd.	天津
	Sumitomo Corporation (Dalian) Ltd.	大連
	Sumitomo Corporation (Qingdao) Ltd.	青島
	Sumitomo Corporation (Guangzhou) Ltd.	広州
	Shenzhen Sumitomo Corporation Ltd.	深圳
	Sumitomo Corporation (Hong Kong) Limited	香港
	Sumitomo Corporation Taiwan Ltd.	台北
	Sumitomo Corporation Korea Ltd.	ソウル
	Sumitomo Corporation Asia Pte. Ltd.	シンガポール
	Sumitomo Corporation Thailand, Ltd./ Sumi-Thai International Limited	バンコック
	Sumur Cahaya Sdn. Bhd.	クアラルンプール
	PT. Sumitomo Indonesia	ジャカルタ
	Sumitomo Corporation Vietnam LLC	ハノイ
	Sumitomo Corporation India Private Limited	ニューデリー
中東	Sumitomo Corporation M.E. FZ-LLC	ドバイ
	Sumitomo Corporation Iran, Ltd.	テヘラン
	Sumitomo Corporation Dis Ticaret A.S.	イスタンブール
欧州	SUMITRADE	モスクワ
	Sumitomo Corporation Europe Holding Limited	ロンドン
	Sumitomo Corporation Europe Limited	ロンドン
	Sumitomo Corporation Italia S.p.A.	ミラノ
	Sumitomo Corporation Hellas S.A.	アテネ
	Sumitomo Corporation España S.A.	マドリッド
	Sumitomo Deutschland GmbH	デュッセルドルフ
	Sumitomo France S.A.S.	パリ
Sumitomo Benelux S.A./N.V.	ブラッセル	
北米	Sumitomo Canada Limited	トロント
	Sumitomo Corporation of America	ニューヨーク
中南米	Sumitomo Corporation de Mexico S.A. de C.V.	メキシコシティー
	Sumitomo Corporation del Ecuador S.A.	キト
	Sumitomo Corporation de Venezuela, S.A.	カラカス
	Sumitomo Corporation Colombia S.A.	ボゴタ
	Sumitomo Corporation del Peru S.A.	リマ
	Sumitomo Corporation Argentina S.A.	ブエノスアイレス
	Sumitomo Corporation (Chile) Limitada	サンチャゴ
Sumitomo Corporation do Brasil S.A.	サンパウロ	
大洋州	Sumitomo Australia Pty Ltd	シドニー

主要住友商事グループ会社 (2008年3月31日現在)

		議決権 保有割合(%)	主な事業内容
● 金属事業部門			
日本	アルカット	85.00	アルミコイルセンター(アルミコイルの切断・加工販売)
	北海道シャーリング	100.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
	石原鋼鉄	81.00	特殊鋼(工具鋼)の加工販売
	KSサミットスチール	62.60	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
	マツダスチール	51.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
	住商チューブラース	100.00	特殊管の国内販売、輸出入、三国間貿易
	双福鋼器	100.00	倉庫・事業用各種保管棚(ラック)製造・販売
	住商メタルレックス	100.00	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売
	住商パイプアンドスチール	100.00	鋼管・鋼材の加工・販売
	住商特殊鋼	87.36	特殊鋼・ステンレスの加工・販売
	住商鉄鋼販売	100.00	鉄鋼建材製品の販売
	サミット昭和アルミ	65.75	アルミニウム新塊合金、再生合金の製造・販売
	住商スチール	100.00	薄板の販売、貿易
	サミットスチール大分	100.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
	谷本鐵鋼	100.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
	山村製作所	100.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
	アジア	Dalian Summit Metal Products Co., Ltd. (中国)	100.00
Dong Guan Nitec Metal Processing Co., Ltd. (中国)		100.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Dong Guan S.Y. Metal Ltd. (中国)		80.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Foshan Summit Nikka Mold & Metal Products Co., Ltd. (中国)		100.00	特殊鋼(工具鋼他)の加工・販売
Hangzhou Summit Metal Products Co., Ltd. (中国)		100.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Shanghai Hi-Tec Metal Products Co., Ltd. (中国)		90.00	金属加工製品の製造及び販売
Shanghai Nikka Metal Products Co., Ltd. (中国)		81.01	特殊鋼(工具鋼他)の加工・販売
Shanghai Summit Metal Products Co., Ltd. (中国)		80.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Tianjin Hua Zhu Metal Products Co., Ltd. (中国)		68.11	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Wuxi Meifeng Metal Products Co., Ltd. (中国)		100.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Zhongshan Nomura Steel Products Co., Ltd. (中国)		100.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
P.T. Super Steel Indah (インドネシア)		49.95	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
P.T. Super Steel Karawang (インドネシア)		79.86	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Steel Centre Malaysia Sdn. Bhd. (マレーシア)		70.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Sumiputeh Steel Centre Sdn. Bhd. (マレーシア)		48.50	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Calamba Steel Center Inc. (フィリピン)		100.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Mactan Steel Center Inc. (フィリピン)		100.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Asian Steel Company Ltd. (シンガポール)		100.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Mason Metal Industry Co., Ltd. (台湾)		99.99	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
CS Metal Co., Ltd. (タイ)		49.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
CS Non-Ferrous Center Co., Ltd. (タイ)		45.00	アルミコイルセンター(アルミコイルの切断・加工販売)
Thai Special Wire Co., Ltd. (タイ)		73.50	PC WIRE及びSTRAND製造・販売
Thai Steel Service Center Ltd. (タイ)		100.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Danang Steel Center Co., Ltd. (ベトナム)		100.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Hanoi Steel Center Co., Ltd. (ベトナム)		100.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Saigon Steel Service & Processing Co. (ベトナム)		50.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
中東	Mezon Stainless Steel FZCO (UAE)	80.00	ステンレス鋼管、継手、フランジ、板の卸売販売
	Summit Steel (M.E.) FZCO (UAE)	100.00	金属製品のトレード並びにスチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
欧州	Steel Center Europe, s.r.o. (チェコ)	50.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
米州	Servilamina Summit Mexicana S.A. de C.V. (メキシコ)	100.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
	AB Tube Processing, Inc. (米国)	100.00	エアバック用シリンダー素管の加工・販売
	Arkansas Steel Associates LLC (米国)	50.00	電炉ミニミル(鉄道用タイプレート等の製造)
	SC Pipe Services Inc. (米国)	100.00	米国における鋼管製造・販売会社等への投資
	Summit Stainless Steel LLC (米国)	100.00	ステンレス製品の販売等
大洋州	SC Metal Pty. Ltd. (オーストラリア)	100.00	オーストラリアでのアルミ精錬事業への投資

		議決権 保有割合(%)	主な事業内容
● 輸送機・建機事業部門			
日本	大島造船所	34.11	鋼船製造
	キリウ	98.56	ディスクローター・ブレードドラム等自動車用鋳造加工品の製造・販売
	住商アビーム自動車総合研究所	80.00	自動車業界特化型コンサルティングサービス
	住商オートインベストメント	100.00	自動車特化型企業買収ファンドの運営・管理
	住商エアロシステム	100.00	航空宇宙機器の販売
	住友三井オートサービス	60.00	自動車リース
	住商機電貿易	100.00	機械・電機、自動車等の輸出入
	住商マリン	100.00	船舶事業関連の業務受託
アジア	住商レンタルサポート	100.00	高所作業車、仮設ハウス、油圧掘削機、アタッチメント等のレンタル
	住貿工程機械商貿(上海)有限公司(中国)	100.00	コマツ建設機械他の販売・レンタル
	上海宝钢住商汽車貿易有限公司(中国)	49.00	自動車ディーラー
	Swaraj Mazda Limited (インド)	39.48	商用車の製造・販売
	P.T. Oto Multiartha (インドネシア)	80.30	自動車販売金融
	P.T. Summit Oto Finance (インドネシア)	99.51	自動車販売金融
	P.T. Traktor Nusantara (インドネシア)	50.00	トヨタフォークリフト等の輸入販売・レンタル
	Summit Auto Management (タイ)	100.00	自動車ディーラー及び自動車販売金融会社の持株会社
	Summit Capital Leasing Co., Ltd. (タイ)	100.00	自動車販売金融
	Toyota Gaii Phong Company (ベトナム)	49.00	トヨタ車のディーラー
	Toyota Ly Thuong Kiet (ベトナム)	100.00	トヨタ車のディーラー
中東	Summit Auto Trade Facilities (ヨルダン)	60.00	自動車販売金融
	Nissan Otomotiv A.S. (トルコ)	99.29	日産車の輸入・販売
	Sumisatt International FZCO (UAE)	100.00	建設機械の販売
欧州	Summit Auto Poland Sp. z.o.o. (ポーランド)	100.00	ホンダ車のディーラー
	Summit Motors Poland Sp. z.o.o. (ポーランド)	100.00	フォード車のディーラー
	Sumitec International, Ltd. (ロシア)	100.00	建設・鉱山・荷役用機械の輸入販売・アフターサービス
	Summit Motors (Vladivostok) (ロシア)	100.00	トヨタ車・部品の輸入・販売
	Summit Finance Slovakia s.r.o. (スロバキア)	100.00	自動車販売金融
	Summit Motors Slovakia s.r.o. (スロバキア)	100.00	フォード車の輸入・販売
	Summit Leasing Slovenija d.o.o. (スロベニア)	100.00	自動車販売金融・自動車ディーラー
	Summit motors Ljubljana d.o.o. (スロベニア)	100.00	フォード車の輸入・販売
	Tecnosumit (Tecnologia para La Construcción y Minería S.L.) (スペイン)	100.00	コマツ建設機械代理店及びその他関連ビジネスの持株会社
	Toyota Canarias, S.A. (スペイン、カナリア諸島)	80.00	トヨタ車・部品の輸入・卸販売
	SC Motors Sweden AB (スウェーデン)	100.00	輸入販売・自動車販売金融のマネジメント、及び用品販売
	Toyota Ukraine (ウクライナ)	100.00	トヨタ車・部品の輸入・卸・小売
米州	SMS Construction and Mining Systems Inc. (カナダ)	100.00	コマツ建設・鉱山機械他の販売及び建設機械関連事業
	Plaza Motors Corporation (プエルトリコ)	100.00	マツダ車の輸入・販売
	Linder Industrial Machinery Company (米国)	100.00	コマツ建設機械の販売
	SMS International Corporation (米国)	100.00	コマツ代理店の経営、同代理店向けファイナンス他、建設機械関連事業
大洋州	Red Australia Equipment Pty Limited (オーストラリア)	100.00	コマツフォークリフト等の販売・レンタル
	Summit Auto Lease Australia Pty Limited (オーストラリア)	100.00	法人向け自動車オペレーティングリース会社
	Summit Investment Australia Pty Limited (オーストラリア)	100.00	自動車ディーラー及び自動車オペレーティングリース会社の持株会社

● インフラ事業部門			
日本	北海道地域暖房	45.63	熱供給業
	稲本製作所	93.32	業務用クリーニング機械の製造・販売
	エス・シー広島エナジー	95.00	広島エルピーダメモリ向け電力・熱供給事業(エネルギーサービス事業)
	住商アイナックス	97.44	業務用クリーニング機械の販売・メンテナンス
	住商機電貿易	100.00	機械・電機、自動車等の輸出入
	住友商事マシネックス	100.00	機電商品・システム及び関連商品の販売
	サミットエナジーホールディングス	100.00	国内における電力・エネルギー関連事業の企画・開発・運営
	サミットパワーホールディングス	100.00	電力事業の企画・開発・運営

		議決権 保有割合(%)	主な事業内容
アジア	MobiCom Corporation (モンゴル)	33.98	モンゴルにおける総合通信サービス業
	Summit Sunrise Energy Co., Ltd. (タイ)	100.00	タイにおける発電所アセットの開発・保有・運営
	Mekong Energy Company Ltd. (ベトナム)	28.13	ベトナムにおける発電事業
中東	Hidd Power Company (バーレーン)	30.00	バーレーンにおける発電・造水事業
	Birecik Baraj Ve Hydroelektrik Santrali Tesis Ve Isletme A.S. (トルコ)	30.50	トルコにおける水力発電事業
欧州	CBK Netherlands Holdings B.V. (オランダ)	50.00	フィリピンにおける水力発電事業を行う CBK Power Company Ltd.のホールディング会社
米州	Perennial Power Holdings Inc. (米国)	100.00	米国における発電所アセットの開発・保有・運営

● メディア・ライフスタイル事業部門

日本	エイジェイシーシー	57.50	CATV用セットトップボックス等のリース
	アスミック・エースエンタテインメント	76.59	映像ソフトの企画、製作、配給、販売
	バーニーズ ジャパン	50.00	紳士・婦人服、洋品雑貨、化粧品、ギフト雑貨等の輸入及び販売
	ヨーロッパ・コープ ジャパン	45.00	映像ソフトの企画、制作、輸出入、販売
	フィードパス	35.07	企業向けアプリケーションソフトのSaaS事業 (Software as a Service)
	ジー・プラン	64.28	販促用ポイント交換・販売サービス
	ジュピターショップチャンネル	70.00	テレビ通販事業
	ジュピターテレコム	27.76	CATV局の統括運営
	マミーマート	20.05	食品スーパーマーケットチェーン
	モンリーブ	100.00	ドイツの高級織物ブランドFEILERの総輸入・企画・販売会社
	エム・エス・コミュニケーションズ	50.00	移動体通信・回線・端末の販売及び通信回線の販売
	ナラ カミーチェ	100.00	婦人向けシャツ・ブラウスを中心とした伊ブランド「NARA CAMICIE」 等の輸入・企画・販売
	日商エレクトロニクス	21.22	IT関連ハードウェア・ソフトウェアの販売、システムインテグレーション、 アフターサポートの提供
	ザロット	30.00	婦人服、服飾雑貨の企画、製造、輸入、販売
	SCメディアコム	100.00	番組供給事業及びテレビ通販事業の統括運営
	創快ドラッグ	64.29	インターネットドラッグストア
	住商情報システム	59.09	システムインテグレーション、IT関連ハードウェア・ソフトウェアの 販売、情報処理サービスの提供
	住商ドラッグストアーズ	100.00	調剤併設型ドラッグストアチェーン
	住商インテリアインターナショナル	100.00	インテリア設計・施工・企画・調達、家具・カーペット等 インテリア関連商品の輸出入・販売
	スミテックス・インターナショナル	100.00	繊維関連商品(衣料品・繊維原料等)の製造・販売
	サミット	100.00	食品スーパーマーケットチェーン
	サミット・コルモ	100.00	実用衣料品チェーン
	ユナイテッド・シネマ	99.00	シネマコンプレックスの開発・運営
日本ワムネット	63.51	映像・音源・印刷用大容量データの情報通信サービス	
アジア	Sumitex Hong Kong Limited (香港)	100.00	繊維製品・原材料の販売
米州	PRESIDIO STX, LLC (米国)	100.00	IT分野へのベンチャー投資及びIT関連ハードウェア・ソフトウェアの 対日輸出

● 化学品・エレクトロニクス事業部門

日本	メディサ新薬	35.00	ジェネリック医薬品の製造・販売
	ソーダアッシュジャパン	100.00	米国産ソーダ灰の国内販売
	住友商事ケミカル	100.00	化成系、合成樹脂の国内・貿易取引
	スミロニクス	100.00	EMS事業、電子機器・部品等の販売
	住商アグロインターナショナル	100.00	農薬・防疫薬・ペットケア用品並びに関連資材の開発・販売
	住商ファーマインターナショナル	100.00	創薬支援、医薬開発、医薬原材料・製剤販売事業

		議決権 保有割合(%)	主な事業内容
アジア	New Port Bulk Terminal Sdn. Bhd. (マレーシア)	70.00	液体化学品の保管・輸送・販売
	Technoclean Philippines, Inc. (フィリピン)	100.00	ハイテク洗浄事業及び電子材料・部品の販売
	Sumitronics Taiwan Co., Ltd. (台湾)	100.00	電子材料・部品の販売
欧州	Interacid Trading S.A. (スイス)	100.00	硫黄・硫酸の国際トレーダー
	Summit Agro Europe Ltd. (イギリス)	100.00	欧州における農業販売会社への出資
米州	Cantex Inc. (米国)	100.00	塩化ビニールパイプの製造・販売
	Summit Petrochemical Trading Inc. (米国)	90.30	芳香族系化学品のトレード
	Summit VetPharm, LLC (米国)	100.00	獣医向け小動物用医薬品の製造・販売
	The Hartz Mountain Corporation (米国) (2008年6月～)	100.00	ペット用品製造・販売
大洋州	Tasmanian Advanced Minerals Pty. Ltd. (オーストラリア)	80.00	高純度シリカ粉の製造・販売

● 資源・エネルギー事業部門

日本	エルエヌジージャパン	50.00	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投融資
	ヌサ・テンガラ・マイニング	74.28	インドネシア・パツビジャウ銅・金鉱山開発プロジェクトへの投融資
	大阪ガスサミットリソースズ	30.00	石油・天然ガス等の探鉱・開発・採取及び販売並びに投資
	エネサンス ホールディングス(2008年7月～)	49.00	LPG及びホームソリューションビジネスにおける事業戦略の立案、各販売事業会社の管理・統括、並びにLPGの販売
	住商CRM	100.00	炭素関連商品(コークス等)及び耐火材・鉄鋼生産用副原料等の国内販売・貿易取引
アジア	Petro Summit Pte. Ltd. (シンガポール)	100.00	石油・重油を中心とするトレード
欧州	Appak LLP(カザフスタン)	25.00	カザフスタンにおけるウラン鉱山の開発、ウラン精鉱の生産及び販売
	SMM Cerro Verde Netherlands B.V. (オランダ)	20.00	ペルー銅鉱山への投資
	Petro Summit Investment U.K. Limited(イギリス)	100.00	英国領北海における石油・天然ガスの探鉱・開発・採取及び販売並びに投資
米州	Minera San Cristobal S.A. (ボリビア)	35.00	ボリビア・サンクリストバル銀・亜鉛・鉛プロジェクト操業会社
	Pacific Summit Energy LLC(米国)	100.00	天然ガスの販売
	SC Minerals America, Inc. (米国)	100.00	米国・モレンシー銅鉱山/ボゴ金鉱山、チリ・カンデラリア/オホス・デル・サラド銅鉱山への投資
大洋州	SC Mineral Resources Pty. Ltd. (オーストラリア)	100.00	オーストラリア・ノースパークス銅鉱山への投資
	Sumisho Coal Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)	100.00	オーストラリアにおける石炭プロジェクトへの投資
アフリカ	Ambatovy Minerals S.A. (マダガスカル)	27.50	マダガスカル・アンバトビー・ニッケルプロジェクトにおける採掘・選鉱
	Dynatec Madagascar S.A. (マダガスカル)	27.50	マダガスカル・アンバトビー・ニッケルプロジェクトにおける精錬
	Oresteel Investments (Proprietary) Limited (南アフリカ)	29.00	鉄鉱石・マンガン鉱石の生産事業者であるAssore社の持株会社

● 生活産業・建設不動産事業部門

日本	千葉共同サイロ	53.67	小麦・大麦・とうもろこし等の荷役、保管、運送
	晴海コーポレーション	19.44	晴海アイランドトリトンスクエア全体共有部分の統一管理
	i879	51.00	インターネットによるフラワーギフトの受注
	アイジー工業	58.27	金属製外壁材と屋根材の製造・販売
	岸和田カンカンベイサイドモール	98.36	保有不動産の管理・運営・賃貸
	日新製糖	20.13	精製糖・液糖の製造・販売
	レイビ	90.54	建物総合メンテナンス(関西圏)
	住商セメント	100.00	セメント・生コンクリート・コンクリート製品の販売
	住商セメント九州	100.00	セメント・生コンクリート・骨材の販売
	住商フーズ	100.00	食品・食材の開発・輸入・国内販売、加工
	セブン工業	50.63	集材材及びその他木材加工製品の製造・販売
	新光製糖	68.99	精製糖・氷砂糖・液糖の製造・販売
	STアグリプロダクツ	100.00	中国産生鮮野菜・加工野菜輸入販売
	住商フルーツ	100.00	青果物の輸入販売
	三井住商建材	50.00	建材の販売
	住商ビルマネージメント	100.00	オフィスビルの総合管理
	住商紙パルプ	100.00	紙・板紙、製紙原料、各種包装資材の輸出入・販売
	住商リアルティ・マネジメント	100.00	不動産のアセット・マネジメント業務

	議決権 保有割合(%)	主な事業内容
住商建物	100.00	住宅・宅地の売買・仲介・管理、住宅リフォーム
住商アーバン開発	100.00	商業施設企画開発・運営管理
住商アグリビジネス	100.00	肥料の製造・販売及び農業関連資材の販売等
サミット製油	51.00	植物油・油粕・特殊油脂の製造・販売・充填
ヤサト興産	100.00	サミットゴルフクラブ(茨城県)の保有・運営
横浜シティ・マネジメント	25.50	クイーンズスクエア横浜の管理・運営・賃貸
アジア		
Summit Fertilizer (Qingdao) Co., Ltd. (中国)	40.00	化成肥料の製造・販売
P.T. Summitmas Property (インドネシア)	40.00	ジャカルタにおけるオフィスビルの管理・運営・賃貸
Sumifert Sdn. Bhd. (マレーシア)	50.00	肥料の輸入販売
Sumi-Thai Fertilizer Co., Ltd. (タイ)	100.00	肥料原料輸入及び化成肥料・単肥販売
Thai SPF Products Co., Ltd. (タイ)	26.94	無菌豚の生産・販売
中東		
Shaheen Tyres Company L.L.C. (UAE)	49.00	UAEにおけるタイヤの輸入・販売
欧州		
OA O Terneyles (ロシア)	45.00	総合林産企業
ZAO PTS Hardwood (ロシア)	44.44	広葉樹集成材の製造・販売
ZAO STS Technowood (ロシア)	53.33	針葉樹集成材の製造・販売
米州		
TBC Corporation (米国)	100.00	タイヤの小売・卸売
大洋州		
Australian Bulk Alliance Pty., Ltd. (オーストラリア)	50.00	オーストラリアにおける穀物輸出入エレベータへの投資
Summit Rural Western Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)	100.00	肥料の輸入販売

● 金融・物流事業部門		
日本		
住商ブルーウェル	100.00	損害保険・生命保険代理業
ブルーウェル インシュアランス ブローカーズ	100.00	損害保険仲立業
ガリアプラス	60.98	金融業
エス・シー・バイオキャピタル	100.00	投資事業組合財産の運用及び管理
SCM証券	100.00	証券業
住商エレクトレード	100.00	デリバティブ市場における自己資金運用
住商ファイナンス	100.00	金融業
住商グローバル・ロジスティクス	100.00	総合物流サービス
住商マテリアル	100.00	貴金属、希少金属等の売買
三井住友ファイナンス&リース	45.00	総合リース業
サミット・エア・サービス	100.00	旅行サービス業
泰星コイン	80.00	記念貨幣の輸出入及び国内販売
アジア		
南京長安民生住久物流有限公司 (中国)	25.00	自動車関連輸送
Shanghai Dazhong Sagawa Logistics Co., Ltd. (中国)	37.50	宅配便
Sumisho Global Logistics (Shanghai) Co., Ltd. (中国)	96.70	総合物流サービス
Sumisho Global Logistics South China Co., Ltd. (中国)	100.00	総合物流サービス
Wuxi Sumisho Hi-tech Logistics Co., Ltd. (中国)	50.00	総合物流サービス
Zero SCM Logistics (Beijing) Co., Ltd. (中国)	20.00	自動車輸送
Sumisho Global Logistics (HK) Limited (香港)	100.00	総合物流サービス
Sumitomo Corporation Equity Asia Limited (香港)	100.00	アジア地域向けプライベートエクイティ投資
P.T. East Jakarta Industrial Park (インドネシア)	60.00	工業団地の販売・運営・維持管理
P.T. Indo Summit Logistics (インドネシア)	95.00	総合物流サービス
First Philippine Industrial Park, Inc. (フィリピン)	30.00	工業団地の開発・販売・運営・保守
Bluewell Insurance (Singapore) Pte. Ltd. (シンガポール)	100.00	再保険引受
Sumisho Global Logistics (Thailand) Co., Ltd. (タイ) (2008年6月～)	77.67	総合物流サービス
Dragon Logistics Co., Ltd. (ベトナム)	34.00	総合物流サービス
Thang Long Industrial Park Corporation (ベトナム)	58.00	工業団地の開発・販売・運営・保守
Thang Long Industrial Park II Corporation (ベトナム)	100.00	工業団地の開発・販売・運営・保守
欧州		
Sumisho Aircraft Asset Management B.V. (オランダ)	100.00	航空機オペレーティングリース事業
Bluewell Reinsurance Company (Bermuda) Ltd. (イギリス)	90.00	レンタキャプティブ
Sumitomo Corporation Global Commodities Limited (イギリス)	100.00	市況商品のトレーディング・マーケティング
米州		
Sumisho Capital Management Co. (ケイマン)	100.00	投資顧問業

		議決権 保有割合(%)	主な事業内容
● 国内店舗・法人			
日本	石田金属	84.21	ステンレス鋼板の販売
	日本カタン	100.00	送電線架線装置の製造・販売
	エスシーマシーナリアンドサービス	100.00	自動車関連設備及びF/A製品の販売
	住商鋼管販売	100.00	鋼管の販売
	住商エアバッグ・システムズ	64.67	サイドカーテン・エアバッグ用クッションの製造・販売
	住商ハガネ	100.00	特殊鋼鋼材、線材、磨用材及び二次・三次製品の販売
	住商マテリアル中国	100.00	土木建築用鉄鋼製品・石材の販売
	住商モンブラン	87.50	ユニフォーム・ワーキングウエアなどの素材・製品の加工・販売
	住商鋼板加工	89.17	薄板の加工・販売
	住友商事マシネックス中部	100.00	機電商品・システム及び関連商品の販売
	住友商事マシネックス関西	100.00	機電商品・システム及び関連商品の販売
	トータス	100.00	全国の生協向けインテリア商品・日用雑貨の卸売
	東洋鋼管(2008年4月～)	100.00	鋼管及び非鉄製品の販売
大洋州	Summit Wool Spinners Limited(ニュージーランド)	100.00	カーペット用ウール糸の製造・販売

● 海外店舗・法人			
欧州	Sumitrans Europe GmbH(ドイツ)	100.00	フォーワーディング、ロジスティクス事業
	Summit D&V Kft.(ハンガリー)	100.00	自動車部品のOEM販売、組立、ライン納入
	ERYNGIUM Ltd.(イギリス)	89.10	油井機器用金属部品のサプライ・チェーン・マネジメントサービス
	Summit Pharmaceuticals Europe Ltd.(イギリス)	100.00	医薬品の販売
米州	Summit Tubulars Corporation(カナダ)	100.00	油井用鋼管販売
	Auto Summit Commercial Services, S.A. de C.V.(メキシコ)	64.00	自動車販売金融
	Noble Summit Metal Processing de Mexico, S. de R.L. de C.V.(メキシコ)	49.00	自動車向け鋼板加工
	Atlantic Hills Corporation(米国)	100.00	宅地造成
	Cantex Inc.(米国)	100.00	塩化ビニールパイプの製造・販売
	Diversified CPC International, Inc.(米国)	96.00	エアソール用充填ガスの配合・精製・販売
	Global Stainless Supply, Inc.(米国)	90.80	ステンレス鋼管の卸売
	Katana Summit, LLC(米国)	50.00	風力発電用タワー製造
	Leavitt Tube Company, LLC(米国)	40.00	構造用鋼管製造
	123 Mission St., LLC(米国)	100.00	オフィスビル賃貸
	Oxford Finance Corporation(米国)	97.00	バイオペンチャー向けファイナンス事業
	Perennial Power Holdings, Inc.(米国)	100.00	米国における発電所アセットの開発・保有・運営
	Premier Pipe, L.P.(米国)	100.00	油井用鋼管販売
	Presperse LLC(米国)	20.00	化粧品原料の卸売
	SCOA Capital LLC(米国)	100.00	Buy-Out Fundへの投資
	SCOA Finance Company, LLC(米国)	100.00	金融業
	SCOA Residential L.L.C.(米国)	100.00	住宅開発及びアパート開発への投資
	SC Rail Leasing America, Inc.(米国)	100.00	鉄道貨車リース業
	SteelSummit Holdings, Inc.(米国)	100.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
	SteelSummit International Inc.(米国)	100.00	鋼材取引全般
	Sumisho Global Logistics (USA) Corporation(米国)	100.00	総合物流サービス
	Summit Motor Management, Inc.(米国)	100.00	自動車ディーラーの持株会社
	Summit VetPharm, LLC(米国)	100.00	獣医向け小動物用医薬品の製造・販売
TBC Corporation(米国)	100.00	タイヤの小売・卸売	
The Hartz Mountain Corporation(米国)(2008年6月～)	100.00	ペット用品製造・販売	
Unique Machine, LLC(米国)	100.00	OCTG/ネジ切り加工	
V & M Star LP(米国)	19.50	油井用鋼管製造	

● その他			
日本	住商アドミサービス	100.00	人事総務サービス
	住友商事フィナンシャルマネジメント	100.00	関係会社金融、外国為替・出納業務、経理業務サービス
	住友商事総合研究所	100.00	住友商事グループ向けシンクタンク
欧州	Sumitomo Corporation Capital Europe Plc(イギリス)	100.00	グループファイナンス等

グローバルネットワーク (2008年7月1日現在)

国内

東京
札幌
苫小牧
室蘭
仙台
新潟
静岡
浜松
名古屋
京都
大阪
神戸
広島
今治
高松
新居浜
北九州
福岡
長崎
鹿児島
那覇

北米

ニューヨーク
デトロイト
ピッツバーグ
ワシントン
アトランタ
シカゴ
ヒューストン
デンバー
ポートランド
ロスアンゼルス
バンクーバー
カルガリー
トロント
モントリオール

中南米

メキシコシティー
モンテレイ
グアテマラ
サンサルバドル
ハバナ
キト
カラカス
ボゴタ
リマ
ブエノスアイレス
サンチャゴ
サンパウロ
リオデジャネイロ
ポルトアレグレ
レシフェ

欧州・CIS

ロンドン
オスロ
ブラッセル
デュッセルドルフ
パリ
ミラノ
トリノ
マドリッド
バルセロナ
アテネ
クラクフ
ブラハ
モスクワ
ハバロフスク
ウラジオストク
サンクトペテルブルグ
キエフ
アルマティ
タシケント
アスタナ

中東

テヘラン
クウェイト
バーレーン
ドーハ
アブダビ
ドバイ
マスカット
リヤド
ジェッダ
アルホバル
サナア
バグダッド
アンマン
ダマスカス
イスタンブール
アンカラ
カイロ
トリポリ

アフリカ

アルジェ
カサブランカ
ナイロビ
ルアンダ
ヨハネスブルグ

アジア

北京
上海
長春
大連
瀋陽
天津
青島
南京
成都
広州
深圳
香港
台北
高雄
ソウル
ウランバートル
バンコック
シンガポール
マニラ
クアラルンプール
ジャカルタ
スラバヤ
ハノイ
ホーチミン
ダナン
プノンペン
ビエンチャン
ヤンゴン
ニューデリー
ムンバイ
チェンナイ
カラチ
ラホール
イスラマバード
コロンボ
ダッカ
チッタゴン

大洋州

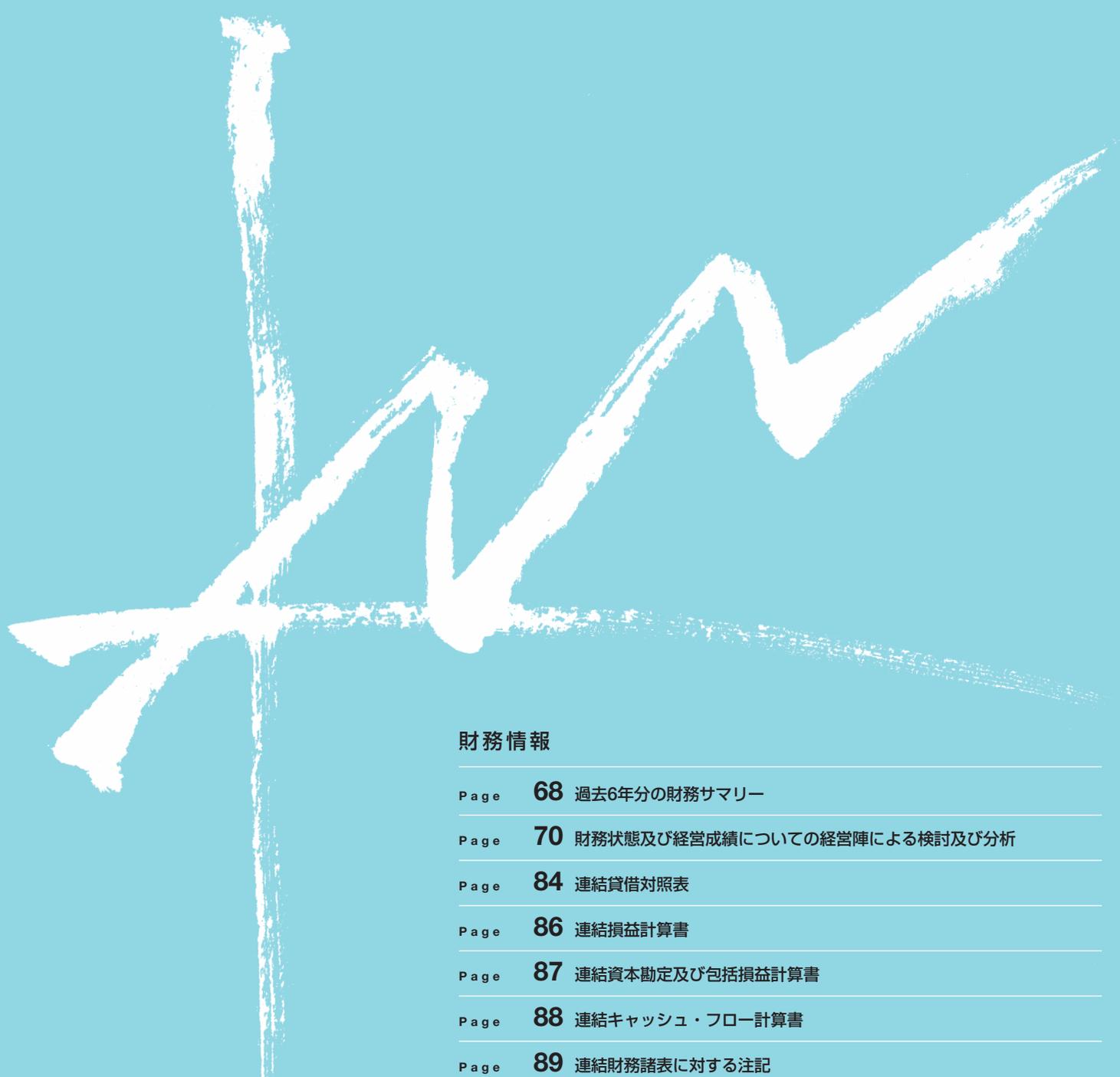
シドニー
メルボルン
パース
オークランド

海外

法人	40/74拠点
支店	3/ 3拠点
事務所	45/45拠点
合計	122拠点

国内

本社	1/ 1拠点
法人	3/10拠点
ブロック	3/13拠点
支社	2/ 2拠点
合計	26拠点



財務情報

Page **68** 過去6年分の財務サマリー

Page **70** 財務状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析

Page **84** 連結貸借対照表

Page **86** 連結損益計算書

Page **87** 連結資本勘定及び包括損益計算書

Page **88** 連結キャッシュ・フロー計算書

Page **89** 連結財務諸表に対する注記

Page **131** 独立監査人の監査報告書（訳文）

参考情報

Page **132** 事業等のリスク

過去6年分の財務サマリー (米国会計基準により作成)

3月31日終了の事業年度

1. 主要経営指標の推移

	単位: 億円						単位: 百万米ドル
	2008	2007	2006	2005	2004	2003	2008
総資産	75,714	84,305	67,119	55,331	50,125	48,562	75,714
株主資本	14,927	14,731	13,040	9,349	7,308	6,187	14,927
株主資本比率(%)	19.7	17.5	19.4	16.9	14.6	12.7	19.7
ROE(%)	16.1	15.2	14.3	10.2	9.9	2.2	16.1
ROA(%)	3.0	2.8	2.6	1.6	1.4	0.3	3.0
有利子負債(グロス)	37,098	33,556	31,525	28,401	27,959	28,306	37,098
有利子負債(ネット)	32,476	29,133	26,222	23,760	23,776	25,028	32,476
Debt-Equity Ratio (グロス)(倍)	2.5	2.3	2.4	3.0	3.8	4.6	2.5
Debt-Equity Ratio (ネット)(倍)	2.2	2.0	2.0	2.5	3.3	4.0	2.2
ワーキングキャピタル	9,904	13,103	10,218	8,970	6,940	3,469	9,904

2. 連結損益計算書の推移

	単位: 億円						単位: 百万米ドル
	2008	2007	2006	2005	2004	2003	2008
収益:							
商品販売に係る収益	30,407	24,950	20,796	15,861	12,841	11,294	30,407
サービス及びその他の販売に係る収益	6,302	5,822	5,018	4,632	4,245	4,089	6,302
収益合計	36,709	30,772	25,814	20,493	17,086	15,383	36,709
原価:							
商品販売に係る原価	25,517	20,766	17,377	13,618	10,975	9,482	25,517
サービス及びその他の販売に係る原価	1,847	1,429	1,371	1,244	1,098	937	1,847
原価合計	27,364	22,195	18,748	14,862	12,073	10,419	27,364
売上総利益	9,345	8,577	7,066	5,631	5,013	4,964	9,345
その他の収益・費用:							
販売費及び一般管理費	(6,694)	(6,099)	(5,158)	(4,379)	(4,224)	(4,063)	(6,694)
銅地金取引和解金等	—	96	(1)	28	(71)	2	—
貸倒引当金繰入額	(111)	(80)	(147)	(129)	(80)	(56)	(111)
固定資産評価損	(135)	(98)	(124)	(295)	(52)	(204)	(135)
固定資産売却損益	35	24	(4)	115	133	33	35
受取利息	283	329	190	146	157	249	283
支払利息	(711)	(700)	(390)	(232)	(220)	(309)	(711)
受取配当金	153	141	104	64	69	64	153
有価証券損益	949	444	418	200	163	(471)	949
持分法損益	569	703	514	374	207	98	569
その他の損益	(7)	(18)	10	(10)	(5)	(21)	(7)
その他の収益・費用合計	(5,669)	(5,258)	(4,588)	(4,118)	(3,923)	(4,678)	(5,669)
法人税等及び少数株主損益前利益	3,676	3,319	2,478	1,513	1,090	286	3,676
法人税等	1,198	1,148	807	578	357	84	1,198
少数株主損益前利益	2,478	2,171	1,671	935	733	202	2,478
少数株主損益	(89)	(61)	(69)	(84)	(67)	(63)	(89)
当期純利益	2,389	2,110	1,602	851	666	139	2,389
売上高*	114,846	105,283	103,363	98,986	91,979	92,296	114,846

*「売上高」は当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

3. 連結包括損益計算書の推移

	単位: 億円						単位: 百万米ドル
	2008	2007	2006	2005	2004	2003	2008
当期純利益	2,389	2,110	1,602	851	666	139	2,389
未実現有価証券評価損益増減額	(1,347)	119	1,524	285	795	(305)	(1,347)
外貨換算調整勘定増減額	(564)	257	460	7	(261)	(139)	(564)
未実現デリバティブ評価損益増減額	27	47	(82)	(10)	4	1	27
年金債務調整勘定増減額	(110)	—	—	—	—	—	(110)
包括損益合計	395	2,533	3,504	1,133	1,204	(304)	395

4. 連結貸借対照表の推移

	単位: 億円						単位: 百万米ドル
	2008	2007	2006	2005	2004	2003	2008
流動資産:							
現金及び現金同等物	4,568	4,368	5,220	4,539	4,156	3,244	4,568
定期預金	54	55	83	102	27	34	54
有価証券	199	173	221	231	28	77	199
営業債権:							
受取手形及び短期貸付金	2,423	2,926	2,650	3,071	2,382	2,707	2,423
売掛金	17,821	17,221	16,461	13,557	11,780	10,958	17,821
関連会社に対する債権	1,093	1,000	983	849	1,512	1,383	1,093
貸倒引当金	(148)	(136)	(153)	(110)	(89)	(98)	(148)
棚卸資産	7,562	7,575	7,052	5,038	4,123	4,131	7,562
短期繰延税金資産	393	393	320	392	376	293	393
前渡金	739	556	502	569	516	478	739
売却予定資産	—	15,164	—	—	—	—	—
その他の流動資産	2,534	2,281	3,104	2,712	1,401	1,161	2,534
流動資産合計	37,238	51,578	36,443	30,950	26,212	24,368	37,238
投資及び長期債権:							
関連会社に対する投資及び長期債権	8,836	5,595	4,695	3,946	3,840	3,757	8,836
その他の投資	6,552	8,338	7,830	5,027	4,690	4,136	6,552
長期貸付金及び長期営業債権	8,328	7,061	6,621	6,208	5,975	6,661	8,328
貸倒引当金	(221)	(284)	(407)	(457)	(500)	(762)	(221)
投資及び長期債権合計	23,495	20,710	18,739	14,724	14,005	13,792	23,495
有形固定資産(取得原価)	15,964	13,717	12,637	11,297	11,574	11,268	15,964
減価償却累計額	(5,993)	(5,070)	(4,442)	(4,093)	(3,888)	(3,658)	(5,993)
	9,971	8,647	8,195	7,204	7,686	7,610	9,971
暖簾及びその他の無形資産	3,794	2,555	2,593	1,136	784	688	3,794
長期前払費用	478	474	947	948	986	1,107	478
長期繰延税金資産	142	116	135	102	94	463	142
その他の資産	596	225	67	267	358	534	596
資産合計	75,714	84,305	67,119	55,331	50,125	48,562	75,714
流動負債:							
短期借入金	6,251	4,619	5,396	4,122	4,521	6,158	6,251
一年以上以内に期限の到来する長期債務	4,289	4,165	4,285	4,385	3,306	3,822	4,289
営業債務:							
支払手形	846	1,079	933	1,017	1,075	1,152	846
買掛金	11,592	11,038	10,709	8,790	7,711	7,287	11,592
関連会社に対する債務	267	387	297	183	228	256	267
未払法人税等	374	549	330	202	159	171	374
未払費用	1,015	1,038	930	605	612	477	1,015
前受金	1,073	791	905	854	662	604	1,073
売却予定資産に関わる負債	—	13,293	—	—	—	—	—
その他の流動負債	1,627	1,515	2,440	1,822	998	972	1,627
流動負債合計	27,334	38,474	26,225	21,980	19,272	20,899	27,334
長期債務(一年以上以内期限到来分を除く)	30,120	27,644	24,472	22,137	22,185	20,460	30,120
年金及び退職給付債務	141	98	132	118	109	91	141
長期繰延税金負債	1,893	2,395	2,303	857	388	39	1,893
少数株主持分	1,299	963	947	890	863	886	1,299
契約及び偶発債務							
株主資本:							
資本金	2,193	2,193	2,193	2,193	1,694	1,694	2,193
資本剰余金	2,910	2,797	2,795	2,389	1,896	1,895	2,910
利益剰余金:							
利益準備金	177	177	177	177	177	177	177
その他の利益剰余金	9,431	7,552	5,792	4,426	3,659	3,078	9,431
	9,608	7,729	5,969	4,603	3,836	3,255	9,608
累積その他の包括損益	228	2,222	2,138	171	(112)	(650)	228
自己株式	(12)	(210)	(55)	(7)	(6)	(7)	(12)
株主資本合計	14,927	14,731	13,040	9,349	7,308	6,187	14,927
負債及び株主資本合計	75,714	84,305	67,119	55,331	50,125	48,562	75,714

(注1) 2005年3月31日終了の事業年度より、米国の発生問題委員会報告(EITF)第04-02号に基づき、従来、「その他の資産」に含めていた鉱業権を、「有形固定資産(取得原価)」及び「減価償却累計額」に表示しております。これに伴い、過年度の「鉱業権」も組替えて表示しております。

(注2) 2004年3月31日終了の事業年度より、関係会社投資に係る税効果会計の処理を見直しております。これに伴い、過年度の連結財務諸表をリステートしております。

(注3) ミドル金額は、2008年3月31日現在の円相場1米ドル=100円にて換算しております。

財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析

1. 概観

当社は、総合商社として、長年培ってきた「信用」、10万社に及び取引先との関係である「グローバルリレーション」と全世界の店舗網と事業会社群から構成される「グローバルネットワーク」、また「知的資産」といった「ビジネス基盤」を活用し、「ビジネス創出力」、「ロジスティクス構築力」、「金融サービス提供力」、「IT活用力」、「リスク管理能力」、「情報収集・分析力」といった機能を統合することにより、顧客の多様なニーズに応え、多角的な事業活動をグローバル連結ベースで展開しています。これらのビジネス基盤と機能を活用し、当社は多岐にわたる商品・製品の商取引全般に従事しています。当社は、これらの取引において、契約当事者もしくは代理人として活動しています。また、当社は、販売先及び仕入先に対するファイナンスの提供、都市及び産業インフラ整備プロジェクトの企画立案・調整及び管理運営、システムインテグレーションや技術開発におけるコンサルティング、輸送・物流など様々なサービスを提供しています。加えて、当社は、バイオテクノロジーから情報通信産業まで幅広い産業分野への投資、資源開発、鉄鋼製品や繊維製品等の製造・加工、不動産の開発・管理、小売店舗運営など、多角的な事業活動を行っております。

当社は、8つの業種に基づくセグメント(事業部門)と、各地域に適した商品・サービスの開発等に各事業部門と共同で取り組んでいる国内、海外の2つの地域セグメントにより事業活動を行っております。業種に基づくセグメントは次のとおりであります。

- 金属事業部門
- 輸送機・建機事業部門
- インフラ事業部門
- メディア・ライフスタイル事業部門
- 化学品・エレクトロニクス事業部門
- 資源・エネルギー事業部門
- 生活産業・建設不動産事業部門
- 金融・物流事業部門

それぞれの事業部門は、戦略目標の設定、経営管理、及びその結果に対する説明責任に関して、各々が自主性を発揮し、事業活動を行っています。また、各事業部門にはそれぞれ総括部があり、これにより迅速な意思決定を推進し、また効率的な事業活動を促進しています。ビジネス環境がますますグローバル化する今日、当社は、世界各地に存在する拠点、関係会社、顧客、サプライヤー、パートナー等のネットワークにより、世界各国で事業活動を営み、事業基盤を拡大しています。

8つのセグメント及び国内・海外の2つのセグメントは、当社の掲げる目標に向かい、密接に連携を図り、総合力を発揮することで、より効率的に事業活動を推進しています。また、当社は、全ての事業部門と国内・海外拠点に関する情報を収集・連結するためのインフラを構築し、これによりリスク管理の一元化を推進しています。

なお、2007年4月1日に、これまでの取り組みを通じて培った当社独自の強みを活かし、総合力の発揮による顧客サービス・提供機能の更なる向上と収益基盤の一層の強化・拡充を図るべく、営業部門を従来の9事業部門から8事業部門に戦略的に再編しました。これに伴い、前期における「情報産業」、「化学品」、「生活産業」、「生活資材・建設不動産」の4事業部門を、「メディア・ライフスタイル」、「化学品・エレクトロニクス」、「生活産業・建設不動産」の3事業部門に再編し、また、「機電」を「インフラ」に名称変更しております。

当期末の当社の総資産は、7兆5,714億円で、全世界で65,494人の従業員がいます。また、当期の連結純利益は、2,389億円でした。

2. 中期経営計画

当社の中期経営計画に関する以下の説明は、数々の判断、見積り、前提に基づき算出された今後の見通しに関するものです。なお、文中における将来に関する情報は、別段の記載がない限り、当連結会計年度末日(2008年3月31日)現在における当社の判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予想等であり、将来そのとおりに実現する保証はありません。

当社は、中期経営計画を策定し、経営目標を掲げるとともに、その進捗状況を逐次確認しながら目標の達成に向けて取り組んでいます。当期よりスタートした「GG Plan」については、これまでの改革の成果を更に強固なものとしつつ、新たな発展に向けて踏み出すステージと位置付けています。コア・ビジネスを

徹底的に強化・拡充し、真に強固な収益基盤を確立するとともに、持続的成長を確かなものとするべく、経営の質を向上させ、しっかりと足元固めを行っています。

定量目標については、2年平均の連結リスク・リターンを15%以上とすること及び2007年度、2008年度それぞれ2,350億円、2年間合計で4,700億円の連結純利益の達成を掲げています。初年度にあたる当期の連結純利益は、順調に目標を達成し、2,389億円となりました。また、2008年度の連結純利益については、2008年4月30日時点におきまして、2,430億円と予想しています。

3. 企業環境

当期の世界経済は、新興国で高成長が継続したものの、国際金融市場で米国のサブプライムローン問題に端を発する動揺が見られ、米国など先進国を中心に減速感が強まりました。国際商品市況は、旺盛な需要や地政学的なリスクに加え、天候不順や金融緩和の動きなどを背景に、原油・非鉄金属・穀物を中心に高値圏で推移しました。

国内経済は、民間企業の設備投資が増勢を維持し、輸出も東アジア、欧州、中東向けを中心に堅調に推移しました。しかし、改正建築基準法の影響による住宅投資の大幅減少に加え、原材料高・円高・株安の進行から景況感が悪化し、年度末にかけて景気拡大に減速感が見られました。

4. 連結損益計算書における主要な項目

以下は、連結損益計算書における主要な項目についての説明です。

収益

当社では、収益を、商品販売に係る収益、及びサービス及びその他の販売に係る収益に区分して表示しています。商品販売に係る収益としては、以下の取引に関連して発生する収益が含まれています。

- 卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売
- 不動産の販売
- 長期請負工事契約に係る収益

また、商品販売の中には、複数の商品の引渡しと据付けなどのサービスを組み合わせて販売する、複数引渡し取引も含まれています。

サービス及びその他の販売に係る収益としては、以下の取引に関連して発生する収益が含まれています。

- ソフトウェアの開発及び関連するサービス
- 賃貸用不動産、自動車・船舶・航空機などの直接金融リース及びオペレーティング・リース
- その他、商取引の中で、サプライヤーと顧客に対し金融・物流等、様々なサービスを提供する取引

売上総利益

売上総利益は、以下により構成されています。

- 当社が主たる契約当事者として関与する取引における総利益
- 当社が代理人等として関与する取引における手数料

収益が総額で計上される場合、販売に直接寄与する第三者への費用または手数料は、商品販売に係る原価として計上され、売上総利益は、収益の総額から販売に係る原価を差引いた金額となります。当社はサービス及びその他の販売に係る収益の一部として手数料を計上しますが、この手数料は純額表示されるため、結果としてサービス及びその他の販売が売上総利益に占める比率は、収益合計に占める比率よりも大きくなっており、当期、サービス及びその他の販売が収益合計に占める比率は17.2%ですが、売上総利益に占める比率は47.7%となっています。

貸倒引当金繰入額

貸倒引当金繰入額は、回収が懸念される営業債権や長期貸付金に対する見積り引当額です。四囲の状況の変化等により、これらの債権や貸付金が回収可能であると判断された時には、貸倒引当金の取崩を計上しています。詳細は、「6.重要な会計方針—債権の回収可能性」を参照願います。

固定資産評価損

当社では、グローバルな事業展開を行うため、様々な長期性資産を保有しています。これらの長期性資産の主なものは不動産、暖簾及びその他の無形資産です。不動産及び償却対象の無形資産のうち、公正価額が帳簿価額から著しく下落しているもの等については、減損テストを実施の上、必要に応じ減損を計上しています。また、暖簾及び耐用年数が特定できない無形資産については、少なくとも年1回減損テストを実施の上、必要に応じ減損を計上しています。詳細は、「6.重要な会計方針—長期性資産の回収可能性」を参照願います。

固定資産売却損益

当社は、資産のポートフォリオの戦略的かつ積極的な入替を図っています。その結果、不動産の含み益を実現するために売却する場合や、価格の下落した不動産を売却する場合、売却損益を計上することになります。

受取配当金

受取配当金には、当社の子会社や持分法適用会社以外で、当社が株式を保有している会社からの配当金が計上されています。

有価証券評価損

当社の事業活動の一環として、当社は、相応の規模の投資を行っています。当社は、これらの投資対象の公正価額が一時的ではない下落状態にあるとみなされた際には、減損を認識します。詳細は、「6.重要な会計方針—市場性のある有価証券及びその他の投資の減損」を参照願います。

有価証券売却損益

当社は、事業活動の一環として相応の規模の投資を行っており、これらの投資対象を売却する際に市場性のある有価証券及びその他の投資の売却損益を認識します。

関係会社の新株発行に伴う利益

当社は、関係会社が第三者に当社の帳簿価額を上回る価額で当該関係会社株式を発行した場合に生じる当社持分の変動額を利益として計上しています。

持分法損益

投資戦略やビジネスチャンスの拡大に関連して、当社は、各セグメントで状況に応じ、新規または既存の会社の買収や出資、他の企業とのジョイントベンチャーの結成、または同業他社とのビジネス・アライアンスの組成を行っています。一般的に、当社は、出資比率が20%以上50%以下である会社の投資に対し、その持分利益や損失を計上しています。

売上高

売上高は、当社が任意に開示している項目であり、当社が契約当事者として行った取引額、及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは、米国会計基準に基づく収益(「Sales」あるいは「Revenues」とは異なっていますので、当該売上高を収益と同等に扱ったり代用したりすることや、営業活動の成果、流動性、営業・投資・財務活動によるキャッシュ・フローの指標として利用することは出来ません。売上高の中には、当社が商品の購入を行わない、または在庫リスクを負わない形で参画している取引が多く含まれています。売上高は日本の総合商社において、従来から用いられている指標であり、同業他社との業績比較をする際の補足情報として有用であると判断しているため任意に開示しているものです。

5. 連結損益計算書に影響を与えた事項

2007年5月22日、当社、Liberty Media International, Inc. (以下、「LMI」という。)、Liberty Programming Japan, Inc. (LMIの100%子会社。以下、「LPJ」という。)及び株式会社ジュピターTV(当社及びLPJがそれぞれ50%ずつ出資している合併会社であり、ジュピターショップチャンネル株式会社(以下、「Shop」という。)の株式及び番組供給事業等を所有する会社。以下、「JTV」という。)の間で、JTVの事業に関する包括的な事業再編に関する契約を締結しました。

2007年5月23日、JTVが実施する第三者割当増資を当社が引受け、出資比率が50%超となったことにより、JTVは当社の連結子会社となりました。JTVを分割会社とし、2007年7月2日に株式会社ジュピターTVとして設立される会社(以下、「JTV1」という。)を新設会社とする新設会社分割(以下、「本件会社分割」という。)を行いました。なお、JTVは2007年7月2日にSCメディアコム株式会社に商号を変更しました。

本件会社分割の効力発生を条件とし、当社は2007年7月3日を効力発生日として、株式交換によりShopを70%保有するSCメディアコム株式会社を完全子会社化しました。この完全子会社化により、当社の意思が直接的に経営に反映される体制を整え更なるShop事業の成長を図り、当社が推進するリテイル事業全体の収益基盤を強化すると同時に、e-コマースやウェブ・マーケティング等による新たなリテイルビジネスの機会拡大による収益の最大化を図ります。

本件会社分割の効力発生を条件とし、株式会社ジュピターテレコム(当社の持分法適用会社。以下、「J:COM」という。)と番

組供給事業等を保有するJTV1は2007年9月1日を効力発生日として合併しました。この合併により、J:COMの資金力と情報力を直接的に活用し、より視聴者にとって魅力的な番組の供給体制を整えることによって、J:COM事業並びに番組供給事業の収益最大化を図ります。

SCメディアコム(旧JTV)の業績は、取得日前は議決権比率50%、取得日以降は議決権比率50%超に基づき、当社の連結財務諸表に含まれております。

2006年10月13日に、当社、住商リース及び住商オートリースと、三井住友フィナンシャルグループ(以下、「SMFG」という。)、SMFGの100%子会社である三井住友銀リース及び三井住友銀リースの100%子会社である三井住友銀オートリースは、リース事業及びオートリース事業の戦略的共同事業化について基本合意しました。2007年10月1日に住商オートリースと三井住友銀オートリースは合併し、住友三井オートサービスと商号を変更しました。

この合併の目的は、住商オートリースのバリューチェーンに基づく高付加価値サービスと、三井住友銀オートリースの営業ネットワークを融合させることにより、競争の激化するオートリース業界で勝ち残りを図り、当社グループ及びSMFG双方の優良な顧客基盤をベースに、マーケットシェアで業界トップを狙う体制を構築することにあります。

住商オートリース(合併後は、住友三井オートサービス)は、当期において、合併日前は議決権比率100%、合併日後以降は議決権比率60%の当社子会社となっております。

6. 重要な会計方針

米国会計基準に基づく連結財務諸表の作成にあたり、期末時点の資産負債の計上や偶発資産及び偶発債務の開示、並びに期中の収益費用の適正な計上を行うため、マネジメントによる見積りや前提が必要とされます。当社は、過去の実績、または、各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき、一貫した見積

りを実施しています。資産負債及び収益費用を計上する上で客観的な判断材料が十分でない場合は、このような見積りが当社における判断の基礎となっております。従って、異なる前提条件の下においては、結果が異なる場合があります。以下、当社の財政状態や経営成績にとって重要であり、かつ相当程度の経営判断

や見積りを必要とする重要な会計方針につき説明します。なお、当社の会計方針の要約は、「連結財務諸表に対する注記2.重要な会計方針の要約」を参照願います。

収益の表示—総額(グロス)表示と純額(ネット)表示

第三者との取引において中間的な立場に立って活動することは、総合商社の特徴的な役割の一つです。収益の認識にあたっては、当社が「主たる契約当事者」に該当し、結果、収益を総額(グロス)で表示するのか、あるいは、当社が「代理人等」に該当し、結果、手数料等の収益のみを表示するのかを判断しなければなりません。この収益の表示方法の判断に影響を与える事実関係の評価には重要な主観による判断が入ります。ある取引における当社の収益の表示方法に関する判断に関して、状況によっては、判断が異なる可能性もあります。同様に、もしある取引において、当社のリスクや契約上の義務に変更があった場合には、当該取引及び同種の取引についても、収益をグロスで表示するか、ネットで表示するかの判断が変わる可能性があります。当社の全てのセグメントにおける日本の会計慣行に基づく売上高には、本来収益をネット表示すべきものが多く含まれています。グロスまたはネット、いずれの方法で表示した場合でも、売上総利益及び当期純利益に影響はありません。

ある取引において当社が主たる契約当事者に該当し、その結果、当該取引に係る収益をグロス表示する要件として、次の指標を考慮しています。

- ①取引の中で主たる義務を負っている
- ②一般的な在庫リスク(顧客からのオーダー前のリスクや顧客が返品するリスク)を負っている
- ③実物在庫の損失リスク(顧客からオーダーを受けた後のリスクや配送中のリスク)を負っている
- ④価格を自由に設定する権利を持っている
- ⑤商品を加工する、またはサービスの一部を行う
- ⑥サプライヤーを自由に選ぶ権利がある
- ⑦商品またはサービスの詳細(特性・タイプ・特徴)の決定に関わっている
- ⑧与信リスクを負っている

ある取引において当社が代理人等に該当し、その結果、当該取引に係る収益をネットで表示するための要件として、次の指標を考慮しています。

- ①当社ではなく、サプライヤーが取引の中で主たる義務を負っている
- ②受け取る報酬が固定されている
- ③サプライヤーが与信リスクを負っている

収益の認識基準

当社の収益の大部分は、(1)所有権の移転、引渡し、出荷、または顧客の検収に基づき収益を認識する、当社の卸売、小売、製造・加工業に関連する商品販売に係る収益と、(2)役務の提供が完了した時点で収益を認識する、サービス及びその他の販売に

係る収益とで構成されています。これらの個別の取引における収益の認識にあたっては、特に複雑な判断は必要ではなく、客観的に収益の認識時点を判断することができます。

特定の長期請負工事契約に関連し、工事進行基準により収益を認識している場合には、見積総原価に占める実際発生原価の割合を基礎としてその収益を認識しております。この場合、総原価を適正に見積る能力が当社に要求されます。工事代金の総額が決まっている契約において、見積総原価の見直しに伴い見積利益が見直された場合には、その影響額は、見直しが実施された事業年度の損益として認識します。また、そのような契約で損失が見込まれる場合には、予想損失の見積りが可能となった事業年度でその損失を認識することとしています。偶発債務に対しては、特定の契約内容や条件に応じてそれが明らかになり、見積りが可能となった時点で引当金を計上することとしています。

債権の回収可能性

当社は、多様な事業活動をしており、受取手形及び短期貸付金、売掛金、関連会社に対する債権及び長期債権などの債権を保有しています。これら債権に対する適正な貸倒引当金を維持するため、将来発生損失の見積りにあたり、過去の損失実績と過去実績の現状への調整を考慮するとともに、現在の経済環境や滞留状況、特定の顧客の財務健全性、産業動向、担保資産価値、及び将来の変動も含めた金利の動向などを考慮しております。当該見積りにあたっては前提条件の設定や、不確実性を内在する事態に対する判断が要求されており、当社のポートフォリオ全体の中に潜在する将来の損失発生額を確実に予想することはできません。長期債権の残高をセグメント別に見ますと、輸送機・建機事業部門とインフラ事業部門でより多くの残高を保有しております。

長期性資産の回収可能性

当社では様々な長期性資産を保有しております。当社では、不動産や航空機、償却対象の無形資産などの長期性資産について、帳簿価額の回収可能性を損なうと考えられる企業環境の変化や経済事象が発生した場合には減損テストを行っています。実際に減損の兆候があるかどうかの判定に際しては様々な見積りや前提が必要となります。例えば、キャッシュ・フローが直接的に減損の懸念がある資産に関係して発生しているのかどうか、資産の残存耐用年数がキャッシュ・フローを生み出す期間として適切かどうか、生み出すキャッシュ・フローの額が適切かどうか、及び、残存価額が適切かどうか、などを考慮しなければなりません。また、暖簾及び耐用年数が特定できない無形資産について、少なくとも年1回、更に減損の発生が予測される場合は、その都度、減損テストを実施しております。一方、減損額の測定においては、入手可能な情報から最適な情報を使用して、公正価額を測定する必要があります。当社では、減損額の測定において、自ら将来割引キャッシュ・フローの測定を実施する場合や、入手可能な場合には市場価格、または、公正価額として適切と認められる独立した第三者の鑑定評価額を使用しています。当社では、過去の経験や社内の事業計画、及び適切な割引

率を基礎として将来割引キャッシュ・フローを見積っています。これらの見積りは、事業戦略の変更や、市場環境の変化により、重要な影響を受ける可能性があります。

市場性のある有価証券及びその他の投資の減損

当社は、有価証券に係る減損の有無について、市場価格が帳簿価額を下回っている期間及びその程度、市場価格の回復が十分見込まれるまで保有するに足る当社の財務体力、投資先の財政状態や今後の見通しなどにに基づき、定期的に検討を実施しています。当社では減損の兆候を識別するために、市場動向や、投資先の業績をモニタリングしています。市場性のない有価証券について、減損を実施する場合、当該有価証券の公正価額は、将来割引キャッシュ・フロー、またはその他適切な評価方法に基づき測定しています。

7. 営業活動の成果

収益

収益は、当期3兆6,709億円となり、前期の3兆772億円から5,937億円(19.3%)増加しました。これは主に、新規に子会社を連結したことに加え、既存の子会社での事業基盤の拡大などによるものです。

売上総利益

売上総利益は、当期9,345億円となり、前期の8,577億円から768億円(9.0%)増加しました。これは主に、新規に子会社を連結したことに加え、スチールサービスセンター事業、欧州を中心とした自動車・建機事業、アジアを中心とした電力事業、住宅分譲事業などが堅調に推移したことによるものです。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、売上総利益の増加に伴い、当期6,694億円となり、前期の6,099億円から595億円(9.8%)増加しました。

貸倒引当金繰入額

貸倒引当金繰入額は、アジア自動車金融事業での貸倒引当金繰入額が増加したことなどにより当期111億円の繰入となり、前期の80億円の繰入から31億円(38.8%)増加しました。

固定資産評価損

固定資産評価損は、当期135億円となり、前期の98億円から37億円(37.8%)増加しました。当期は、北米ガス開発事業に関わる鉱業権の減損などを計上しております。

固定資産売却損益

固定資産売却損益は、当期は35億円の利益となり、前期の24億円の利益から11億円(45.8%)増加しました。

繰延税金資産の回収可能性

当社では、繰延税金資産の全部または一部について、回収が不確実となった場合に、マネジメントの判断により、評価性引当金を設定することとしています。繰延税金資産の回収可能性の評価にあたっては、繰延税金資産計上の根拠となっている将来の一時差異の解消が見込まれる期間内、または、繰越欠損金の繰越可能期間内に、納税地において将来十分な課税所得を生み出せるかどうかを評価しなければなりません。当社では、有利・不利に関わらず、入手可能な全ての根拠・確証を用いてこの評価を実施しています。評価性引当金の金額の評価は、見積りと判断に基づいています。納税地での将来の課税所得に影響を与える当社の収益力に変化があった場合、現状の繰延税金資産の回収可能性の評価も変わる場合があります。

受取利息

受取利息は、当期283億円となり、前期の329億円から46億円(14.0%)減少しました。これは主に、米ドル金利の低下によるものです。

支払利息

支払利息は、当期711億円となり、前期の700億円から11億円(1.6%)の増加にとどまりました。これは、米ドル金利の低下により減少した一方、円金利の上昇により増加したことによるものです。

受取配当金

受取配当金は、当期153億円となり、前期の141億円から12億円(8.5%)増加しました。これは主に、国内上場会社からの配当増加によるものです。

有価証券評価損

有価証券評価損は、当期160億円となり、前期の29億円から131億円(451.7%)増加しました。当期は、西友株式の評価損などを計上しております。

有価証券売却損益

有価証券売却損益は、当期705億円の利益となり、前期の470億円の利益から235億円(50.0%)増加しました。当期は、国際石油開発帝石ホールディングス株式売却益やジュピターTVの事業再編に伴う株式交換益などを計上しております。

関係会社の新株発行に伴う利益

関係会社の新株発行に伴う利益は、当期404億円となり、前期の4億円から400億円増加しました。当期は、リース事業・オートリース事業再編に伴うみなし売却益などを計上しております。

持分法損益

持分法損益は、当期569億円となり、前期の703億円から134億円(19.1%)減少しました。これは、ヌサ・テンガラ・マイニングや米州銅事業などが貢献した一方で、ボリビアにおける銀・亜鉛・鉛事業のヘッジ評価損^(※)が計上された事によるものです。

(※)このヘッジ取引は、プロジェクトファイナンス組成の条件として、生産開始時から7年間の予定生産量の一部について販売価格を固定化しているものです。当社が本プロジェクトに参画して以降、市況価格が高騰しているため、この取引は、当期において評価損となっております。会計上は、ヘッジ会計が適用されないため、今後の生産物の販売時点とは切り離され、この評価損のみが先行計上されているものです。従って、本プロジェクトの経済価値に影響はありません。

法人税等

法人税等は、当期1,198億円となり、前期の1,148億円から50億円(4.4%)増加しました。これは主に、法人税等及び少数株主損益前利益が増加したことなどによるものです。

少数株主損益

少数株主損益は、当期89億円の損失となり、前期の61億円の損失から28億円(45.9%)増加しました。これは主に、ジュピターショップチャンネル(SCメディアコム)を子会社化したことによるものです。

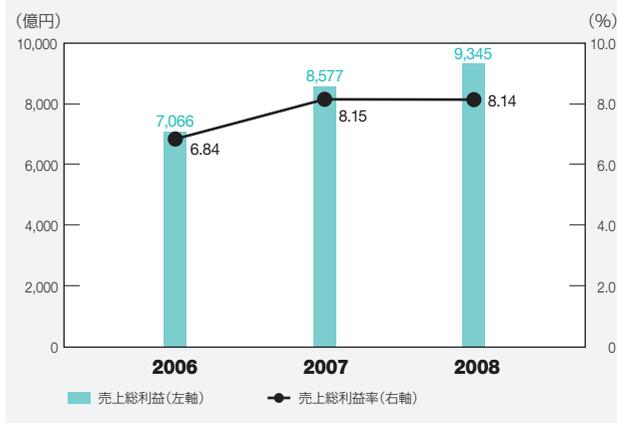
当期純利益

以上の結果、当期純利益は、当期2,389億円となり、前期の2,110億円から279億円(13.2%)増加しました。

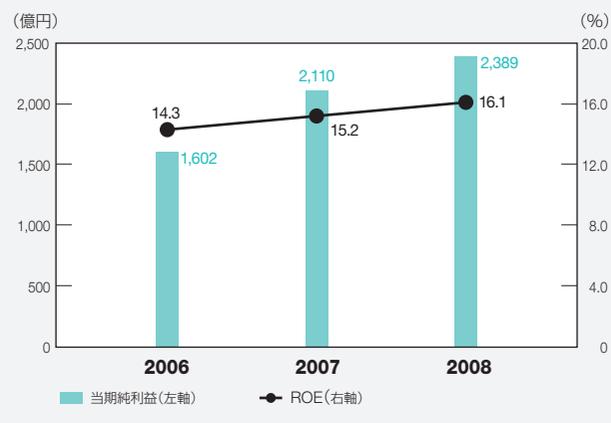
売上高

売上高は、当期11兆4,846億円となり、前期の10兆5,283億円から9,563億円(9.1%)増加しました。これは主に、資源関連取引が堅調に推移したことに加え、新規に子会社を連結したことなどによるものです。

売上総利益と売上総利益率(売上総利益/売上高)の推移



当期純利益とROEの推移



8. オペレーティング・セグメント

当社は、8つの業種に基づく事業部門、及び国内・海外の地域拠点を通してビジネスを行っています。

8つの事業部門は金属事業部門、輸送機・建機事業部門、インフラ事業部門、メディア・ライフスタイル事業部門、化学品・エレクトロニクス事業部門、資源・エネルギー事業部門、生活産業・建設不動産事業部門、金融・物流事業部門から構成されています。

これらに加え、当社は、国内及び海外という地域セグメントを通してビジネスを行っており、これらは「国内ブロック・支社」、「海外現地法人・海外支店」セグメントとして、当社の連結業績に

含まれています。国内ブロック・支社は、業種に基づく事業部門とは異なり、関西、中部、九州・沖縄での地域事業を管理運営する3つの国内ブロックに加え、国内法人及び支社を通してビジネスを行っています。海外現地法人・海外支店は、米国住友商事といった海外現地法人や海外支店によりビジネスを行っています。これらのセグメントは、地域の特性に応じて、様々な取引を行い、また、特定の地域に注力した商品及びサービスを展開させるため、事業部門と協力してビジネスを行っています。こうした場合、収益と費用は、各々の役割に応じて配分されます。

前期及び当期の売上総利益、当期純利益のオペレーティング・セグメント別実績は以下のとおりです。(前期のオペレーティング・セグメントは、組替えて表示しております。)

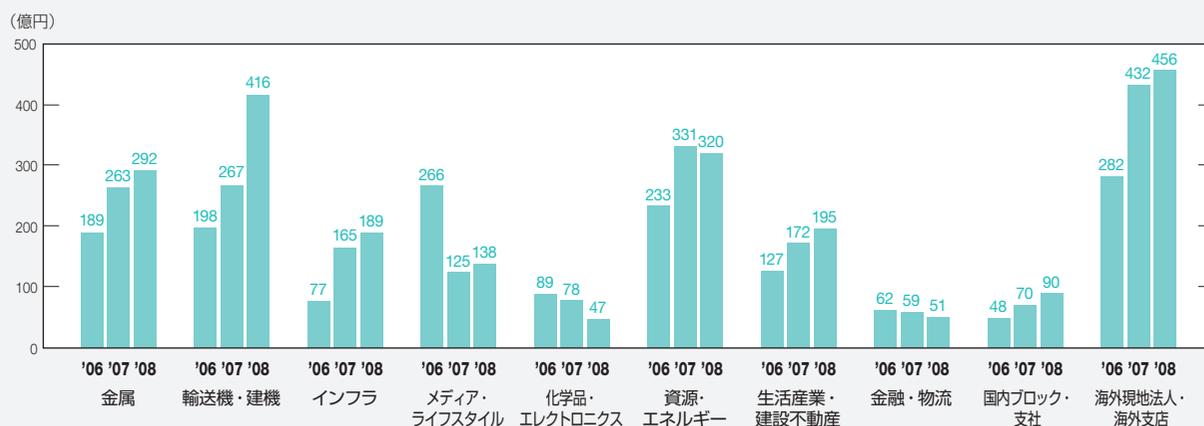
オペレーティング・セグメント別売上総利益の内訳

(2007年3月期～2008年3月期)	単位:億円			
	2008	2007	増減額	増減率(%)
金属	802	776	26	3.4
輸送機・建機	1,577	1,346	231	17.2
インフラ	410	383	27	7.0
メディア・ライフスタイル	1,687	1,261	426	33.8
化学品・エレクトロニクス	460	479	(19)	(4.0)
資源・エネルギー	480	481	(1)	(0.2)
生活産業・建設不動産	1,220	1,181	39	3.3
金融・物流	318	292	26	8.9
国内ブロック・支社	437	417	20	4.8
海外現地法人・海外支店	2,007	2,264	(257)	(11.4)
計	9,398	8,880	518	5.8
消去又は全社	(53)	(303)	250	82.5
連結	9,345	8,577	768	9.0

オペレーティング・セグメント別当期純利益の内訳

(2007年3月期～2008年3月期)	単位:億円			
	2008	2007	増減額	増減率(%)
金属	292	263	29	11.0
輸送機・建機	416	267	149	55.8
インフラ	189	165	24	14.5
メディア・ライフスタイル	138	125	13	10.4
化学品・エレクトロニクス	47	78	(31)	(39.7)
資源・エネルギー	320	331	(11)	(3.3)
生活産業・建設不動産	195	172	23	13.4
金融・物流	51	59	(8)	(13.6)
国内ブロック・支社	90	70	20	28.6
海外現地法人・海外支店	456	432	24	5.6
計	2,194	1,962	232	11.8
消去又は全社	195	148	47	31.8
連結	2,389	2,110	279	13.2

セグメント別 純利益推移



金属事業部門

当期の売上総利益は、802億円となり、前期の776億円から26億円(3.4%)増加しました。これは主に、スチールサービスセンター事業や厚板取引が堅調に推移したことによるものです。当期純利益は、292億円となり、前期の263億円から29億円(11.0%)増加しました。

輸送機・建機事業部門

当期の売上総利益は、1,577億円となり、前期の1,346億円から231億円(17.2%)増加しました。これは主に、欧州を中心とする自動車・建機事業が堅調に推移したこと、及び海運市況好況により船舶事業が好調だったことによるものです。当期純利益は、416億円となり、前期の267億円から149億円(55.8%)増加しました。これは、売上総利益の増加に加え、住友三井オートサービス合併に伴うみなし売却益があったことなどによるものです。

インフラ事業部門

当期の売上総利益は、410億円となり、前期の383億円から27億円(7.0%)増加しました。これは主に、アジアを中心とした電力事業が好調に推移したことによるものです。当期純利益は、189億円となり、前期の165億円から24億円(14.5%)増加しました。

メディア・ライフスタイル事業部門

当期の売上総利益は、1,687億円となり、前期の1,261億円から426億円(33.8%)増加しました。これは主に、ジュピターショップチャンネル(SCメディアコム)の子会社化、及び食品スーパーのサミットが堅調に推移したことによるものです。当期純利益は、138億円となり、前期の125億円から13億円(10.4%)増加しました。これは、売上総利益の増加に加え、ジュピターTVの事業再編に伴う株式交換益があったことなどによるものです。

化学品・エレクトロニクス事業部門

当期の売上総利益は、460億円となり、前期の479億円から19億円(4.0%)減少しました。これは主に、市況低迷の影響を受けた米国における塩化ビニールパイプ事業会社Cantexが減益となったことなどによるものです。当期純利益は、47億円となり、前期の78億円から31億円(39.7%)減少しました。

資源・エネルギー事業部門

当期の売上総利益は、480億円となり、前期の481億円に対しほぼ横這いとなりました。当期純利益は、320億円となり、前期の331億円から11億円(3.3%)減少しました。ヌサ・テンガラ・マイニングや米州銅事業が好調に推移しました。また、株式売却益の計上などがあったものの、ポリビアにおける銀・亜鉛・鉛事業のヘッジ評価損があったことにより、当期純利益は減益となりました。

生活産業・建設不動産事業部門

当期の売上総利益は、1,220億円となり、前期の1,181億円から39億円(3.3%)増加しました。これは主に、住宅分譲事業が好調であったことなどによるものです。当期純利益は、195億円となり、前期の172億円から23億円(13.4%)増加しました。

金融・物流事業部門

当期の売上総利益は、318億円となり、前期の292億円から26億円(8.9%)増加しました。これは主に、アセットマネジメントビジネスの収益基盤が拡大したことなどによるものです。当期純利益は、51億円となり、前期の59億円から8億円(13.6%)減少しました。これは主に、コモディティビジネスの減益などによるものです。

国内ブロック・支社

当期の売上総利益は、437億円となり、前期の417億円から20億円(4.8%)増加しました。これは主に、金属関連取引が堅調に推移したことによるものです。当期純利益は、90億円となり、前期の70億円から20億円(28.6%)増加しました。

海外現地法人・海外支店

当期の売上総利益は、2,007億円となり、前期の2,264億円から257億円(11.4%)減少しました。これは主に、北米鋼管事業が減益となったこと、及び為替(円高)の影響などによるものです。当期純利益は、456億円となり、前期の432億円から24億円(5.6%)増加しました。これは主に、欧州とアジアの現地法人が好調に推移したものです。

9. 流動性と資金調達

当社は、一般的に、営業活動によるキャッシュ・フローや、銀行借入、資本市場における社債発行、及びコマーシャルペーパーの発行等により、資金調達を行っております。当社の財務運営の方針・目的は、低利かつ中長期にわたり、安定的な資金調達を行うこと、及び十分な流動性を保持することです。当社は総額4兆899億円の短期借入金と長期債務を有しており、このうち短期借

入金は、前期比1,632億円増加の6,251億円で、内訳は短期借入金(主として銀行借入金)3,560億円、コマーシャルペーパー2,691億円となっております。

一年以内に期限の到来する長期債務及びキャピタル・リース債務4,529億円を含めた当期の長期債務は、前期比2,720億円増加の3兆4,648億円となっております。このうち、銀行及び保

除会社からの長期借入残高は、前期比1,399億円増加の2兆5,087億円、社債残高は前期比510億円増加の5,759億円となっております。

当社の銀行からの借入の多くは、日本の商慣行上の規定に基づいています。当社は、このような規定が当社の営業活動や財務活動の柔軟性を制限しないと確信していますが、いくつかの借入契約においては、財務比率や純資産の最低比率の維持が求められています。さらに、主に政府系金融機関との契約においては、当社が増資や社債の発行等により資金を調達した際に、当該金融機関から、当該借入金の期限前返済を求められる可能性があり、また、一部の契約では当社の剰余金の配当等について当該金融機関の事前承認を請求される可能性があります。当社は、このような請求を受けたことはなく、今後も受けることはないと判断しています。

詳細は、「事業等のリスク(12) 資金の流動性に係るリスク」を参照願います。

また、当社は、当期末時点で以下の総額1,050百万米ドル、及び4,450億円を上限とする即時に借入可能な複数のコミットメントライン(短期借入枠)を締結しています。当有価証券報告書の提出日までに、これらのコミットメントラインに基づく借入はありません。また、これらのコミットメントラインには、借入の実行を制限する重大なコベナンツ、格付トリガー条項などは付されていません。なお、これらのコミットメントラインのほか、当社は、コミットメントベースでない借入枠を有しています。

- 米国及び欧州の大手銀行によるシンジケート団との間で締結した、1,000百万米ドルのマルチ・カレンシー(円・米ドル・ユーロ建)／マルチ・ボロワー(住友商事及び英国、オランダ、米国における当社子会社への融資)型コミットメントライン
- 大手米銀との間に締結した、米国住友商事への50百万米ドルのコミットメントライン
- 大手邦銀のシンジケート団による3,300億円のコミットメントライン
- 有力地方銀行のシンジケート団による1,150億円のコミットメントライン

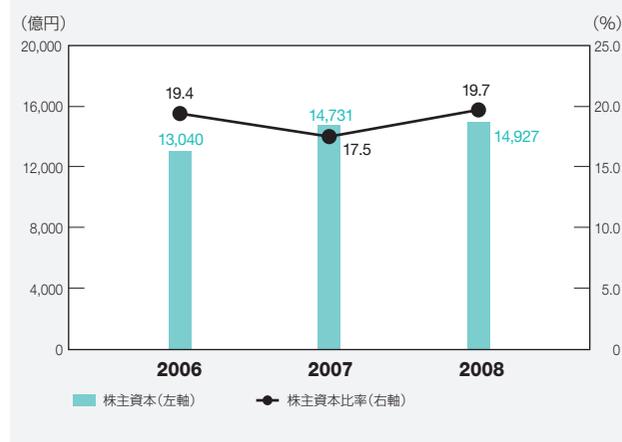
当社は、資本市場での直接調達を目的として、以下の資金調達プログラムを設定しています。当期末時点での当社の長期及び短期の信用格付は、ムーディーズでA2/P-1、スタンダード&プアーズでA/A-1、格付投資情報センターでAA-/a-1+となっております。

- 2,000億円の国内公募普通社債発行登録枠
- 国内における1兆円のコマーシャルペーパー発行枠
- 米国住友商事により設定された、1,500百万米ドルのコマーシャルペーパープログラム
- 英国のSumitomo Corporation Capital Europe(以下、「SCCE」という。)、オランダのSumitomo Corporation Capital Netherlands、米国住友商事、及びシンガポールのSumitomo Corporation Capital Asiaが共同で設定した3,000百万米ドルのユーロMTNプログラム
- SCCEが設定した1,500百万米ドルのユーロコマーシャルペーパープログラム

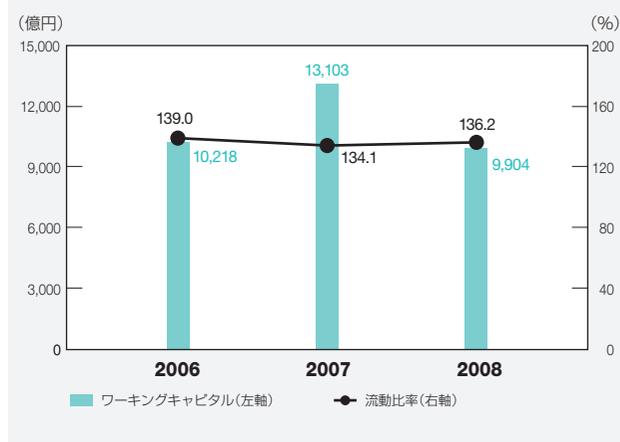
当期末の総資産は、前期末に比べ8,591億円減少し、7兆5,714億円となりました。これは、住友三井オートサービスの合併や新規に子会社を連結したことにより資産が増加した一方で、リース事業再編の過程で前期末に一時的に子会社となっていた住商リースが10月より関連会社の三井住友ファイナンス&リースになったことや、上場有価証券の含み益が減少したことなどによるものです。

株主資本は、当期純利益の積み上げにより、前期末に比べ196億円増加し、1兆4,927億円となりました。この結果、株主資本比率は、19.7%となり、前期末に比べ2.2ポイント改善しました。ネットの有利子負債は、前期末に比べ3,343億円増加し3兆2,476億円となり、ネットのDebt-Equity Ratio(有利子負債／株主資本)は、2.2倍となりました。

株主資本及び株主資本比率の推移



ワーキングキャピタルと流動比率(流動資産／流動負債)の推移

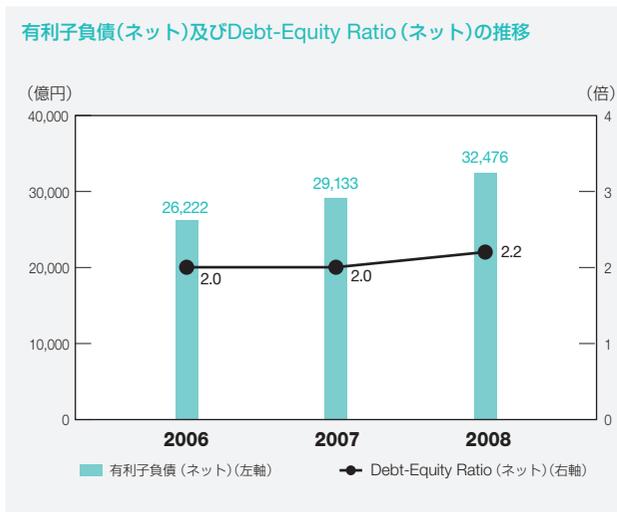


当社は、当期末時点で、第三者に対し2兆244億円、関連会社に対し1,094億円の営業債権を有しています。日本における当社の営業債権は、通常6ヶ月以内に回収されます。当期末時点の営業債権に対する貸倒引当金は148億円となっています。一方、当社は、第三者に対し1兆2,438億円、関連会社に対し267億円の営業債務を有しています。

当社のワーキングキャピタルは、前期の1兆3,103億円に対し、当期は9,904億円となりました。

資金調達の内訳

(2006年3月期~2008年3月期)	単位:億円		
	2008	2007	2006
短期			
借入金(主に銀行より調達)	3,560	3,162	4,087
コマーシャルペーパー	2,691	1,457	1,309
	6,251	4,619	5,396
長期(一年以内期限到来分を含む)			
担保付			
借入金	2,141	2,374	2,085
社債	351	253	108
無担保			
借入金	22,947	21,314	18,980
社債	5,408	4,996	4,956
	30,847	28,937	26,129
有利子負債合計(グロス)	37,098	33,556	31,525
現金及び現金同等物並びに定期預金	4,622	4,423	5,303
有利子負債合計(ネット)	32,476	29,133	26,222
総資産	75,714	84,305	67,119
株主資本	14,927	14,731	13,040
株主資本比率(%)	19.7	17.5	19.4
Debt-Equity Ratio(グロス)(倍)	2.5	2.3	2.4
Debt-Equity Ratio(ネット)(倍)	2.2	2.0	2.0



以下は、前期及び当期のキャッシュ・フロー情報となっています。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(2006年3月期～2008年3月期)	単位:億円		
	2008	2007	2006
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,206	1,912	(628)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,998)	(4,531)	(1,414)
フリーキャッシュ・フロー	208	(2,619)	(2,042)
財務活動によるキャッシュ・フロー	127	1,761	2,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	(158)	44	83
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	—	38	19
売却予定資産に含まれる現金及び現金同等物	23	(76)	—
現金及び現金同等物の増減額	200	(852)	681

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期の1,912億円に対し、当期は3,206億円のキャッシュ・インとなりました。これは、各セグメントでのビジネスが好調に推移した結果、順調に資金を創出したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の4,531億円に対し、当期は2,998億円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、リース事業の拡大に伴う資産の取得など、コア・ビジネスの強化・拡充を行ってきたことによるものです。

当期末時点での当社の期限別の支払債務は、以下のとおりです。

返済年度別内訳

	単位:億円		
	長期債務(注)	解約不能 オペレーティング・ リース	合計
2008年度	4,529	386	4,915
2009年度	4,454	351	4,805
2010年度	5,190	328	5,518
2011年度	5,354	310	5,664
2012年度	3,903	279	4,182
2013年度以降	11,218	1,732	12,950
合計	34,648	3,386	38,034

(注) 長期債務には、キャピタル・リース債務が含まれています。

当社は、長期の資金供与に関する契約(貸付契約及び出資契約)等を締結しており、当期末における契約残高は、155億円です。

当社は、通常の営業活動において、一部の商品に関して固定価格または変動価格による長期購入契約を締結し、これらの購入契約に対しては、通常、顧客への販売契約を取り付けています。当期末の固定価格または変動価格による長期購入契約の残高は、1兆879億円で最長期限は2016年です。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、前期の2,619億円のキャッシュ・アウトに対し、当期は208億円のキャッシュ・インとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の1,761億円に対し、当期は127億円のキャッシュ・インとなりました。その結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ、200億円増加し、4,568億円となりました。

当期末時点では、資本的支出に対する重要な契約はありません。

上述の契約に加えて、当社のビジネスに関連して、当社は、顧客の債務に対する保証などの様々な偶発債務を負っています。また、当社は、訴訟による偶発債務の影響を受ける可能性があります。これらの偶発債務に関する詳細は、「10.偶発債務」及び「11.訴訟」を参照願います。当社は、現状においては、そ

これらの偶発債務がもたらす資金需要が重大なものとはならないと判断していますが、仮に予想に反して、当社が保証を行っている主たる債務の不履行が重大なものであった場合、また、訴訟の結果が、当社に大きく不利なものであった場合には、新たに、大きな資金調達が必要となる可能性があります。

当社は、主に、ワーキングキャピタル、新規や既存ビジネスへの投資や債務の返済のために、将来にわたり継続的な資金調達を行う必要があります。当社は、成長戦略として買収、株式取得または貸付による投資を行っており、当期は、有形固定資産等に4,966億円、また、その他の投資等に1,070億円の投資を行い

ました。当社は、現在、全てのセグメントにおいて、既存のコアビジネス及び周辺分野を中心に追加投資を検討しています。

しかしながら、これらの投資は、現在、予備調査段階のものや、今後の様々な条件により、その実施が左右されるものであり、結果的に実現されない可能性もあります。また当社は、手許の現金、現在の借入枠や営業活動からのキャッシュ・インで当面必要とされる資金需要を十分に満たせると考えていますが、それは保証されている訳ではありません。当社の営業活動からのキャッシュ・インが想定より少なかった場合、当社は、追加借入の実施、他の資金調達手段の検討、または投資計画の修正を行う可能性があります。

10. 偶発債務

当社の取引に関連して、顧客の債務に対する保証履行のような偶発債務を負うことがあります。当社は、世界各国のサプライヤーや顧客と多種多様な営業活動を行うことにより、営業債権及び保証等に係る信用リスクを分散させており、これらに関し重大な追加損失は発生しないものと見込んでいます。

当社は通常の営業活動において、例えば当社が保有する外貨建債権と見合の債務が円建である場合には為替リスクが生じるなど、継続的に特定の債権を保有することで不要なリスクが発生すると考えられる場合には、営業債権を銀行や他の金融機関に売却することがあります。当期末の銀行に対する割引手形(最長期限が2010年である、主に輸出取引に伴う割引手形)の残高は1,454億円となっています。

当社の当期末における保証に対する偶発債務の残高(最長期限2033年)は1,008億円で、このうち関連会社の債務に対する保証が705億円、従業員の債務に対する保証が33億円です。これらの保証は主に関連会社、サプライヤー、顧客、及び従業員の信用を補完するために行っているものであり、その他、オペレーティング・リースに対する残価保証も行っています。

残価保証に係る偶発債務(最長期限2015年、残高116億円)は、輸送機械等のオペレーティング・リース取引において、当該輸送機械等の所有者に対し、契約上特定された一時点における処分額をある一定の価額まで保証するものです。実際処分額が保証額を下回った場合には、契約上の義務が有効である限り、当社は不足額を補填することとなりますが、当期末において、対象となる資産の見積将来価値は保証額を上回っており、従って、これら残価保証に対する引当金は計上していません。

11. 訴訟

当社は事業遂行上偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受けておりますが、当社の経営上、重要な影響を及ぼすものはありません。

12. 新会計基準

2006年9月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第157号「公正価値による測定」を公表しました。同基準書第157号は、公正価値に関する定義を確立し、公正価値による測定に関するフレームワークを構築し、公正価値による測定に関する追加的開示を定めております。また、同基準書第157号は、公正価値による測定が他の財務会計基準書において既に要求または容認されている場合にのみ適用されます。同基準書第157号は、2007

年11月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。同基準書第157号の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微であると見込まれます。

2007年2月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第159号「金融資産及び金融負債に関する公正価値オプション—財務会計基準書第115号の改訂を含む」を公表しました。同基準書第159号は、多くの金融資産、並びに特定の保証及び保険契約を公正

価値で測定することにつき、契約単位の選択を認めております。同基準書第159号には、公正価値オプションの利用により公正価値で報告する資産及び負債に関する財務諸表上の表示及び開示に関する規定も含まれております。同基準書第159号は、2007年11月16日以降開始する最初の会計年度の期首より適用となります。同基準書第159号の適用による当社連結財務諸表への影響は現在算定中であります。

2007年12月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第141号改「企業結合」を公表しました。同基準書第141号改は、企業結合によって取得した識別可能な資産、負債、非支配持分及び暖簾の認識及び測定について定めております。また、同基準書第141号改では企業結合の内容及び企業結合による財務諸表への影響を開示することを要求しております。同基準書第141号

改は、2008年12月15日以降開始する最初の会計年度の期首より適用となります。同基準書第141号改の適用による当社連結財務諸表への影響を現在検討しております。

2007年12月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分－ARB第51号の改訂」を公表しました。同基準書第160号は、現行の少数株主持分を非支配持分として資本の一部と位置付け、非支配持分株主との取引及び非支配持分の会計処理について定めております。また、同基準書第160号は、親会社持分と非支配持分とを明確に特定し、識別して開示することを要求しております。同基準書第160号は、2008年12月15日以降開始する最初の会計年度の期首より適用となります。同基準書第160号の適用による当社連結財務諸表への影響を現在検討しております。

13. 市場リスクに関する定量的・定性的情報

当社のビジネスは、金利、外国為替レート、商品価格、株価の変動リスクを伴い、これらのリスクマネジメントを行うため、為替予約取引、通貨スワップ・オプション取引、金利スワップ・先物・オプション取引、商品先物・先渡・スワップ・オプション取引等のデリバティブを利用しています。また、後述のリスク管理体制の下、予め決められたポジション限度・損失限度枠内、トレーディング目的のデリバティブ取引も限定的に実施しています。

金利変動リスク

当社は、事業活動の中で様々な金利変動リスクに晒されています。コーポレート部門のフィナンシャル・リソースズグループでは、当社のビジネスに伴う金利変動リスクをモニタリングしています。特に、金利の変動は借入コストに影響を与えます。これは、当社の借入の大部分が変動金利であり、また、都度借換えを行う短期借入金があるためです。

しかしながら、金利変動が借入コストに与える影響は、金利変動の影響を受ける資産からの収益により相殺されます。例えば、当社は、収益が金利変動の影響を受ける自動車金融事業などにも取り組んでいます。また、当社は、金利変動リスクをミニマイズするために資産・負債の金利を調整・マッチングさせるよう、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用しています。

為替変動リスク

当社はグローバルなビジネス活動を行っており、当社の営業拠点の現地通貨以外の通貨による売買取引、ファイナンス及び

投資に関連する為替変動リスクに晒されています。各営業部は、主としてフィナンシャル・リソースズグループと社内為替予約取引を行うことにより、これらのリスクマネジメントを行っています。フィナンシャル・リソースズグループは会社全体の為替変動リスクをモニタリングするとともに、主としてヘッジ目的で社外の第三者と為替予約取引、通貨スワップ・オプション取引を行っています。

商品市況変動リスク

当社は、グローバルな商品市場の主要参加者の一社として、貴金属、非鉄金属、燃料、農産物等の現物取引を行うとともに、これら市況商品のデリバティブ取引も活用しています。デリバティブは、主にこうした商品の取引に伴う価格変動リスクをヘッジするために利用していますが、厳格なポジション限度・損失限度枠の範囲内において、トレーディング目的のデリバティブ取引も限定的に実施しています。また、当社は、市況商品価格の変動の影響を受けやすい鉱物、石油、及びガスの生産活動を行っています。

株価変動リスク

当社は、戦略的な目的で金融機関や顧客・サプライヤーが発行する株式等への投資を行っておりますが、これらの株式投資には株価変動リスクが伴います。これらの株式投資に関しては、継続的なヘッジ手段を講じていません。

前期末及び当期末における市場性のある株式の原価、時価、未実現損益は以下のとおりです。

市場性のある株式

(2007年3月期～2008年3月期)	単位:億円	
	2008	2007
原価	2,381	1,984
時価	4,676	6,592
未実現損益	2,295	4,608

リスク管理体制

デリバティブや市場リスクを伴う取引を行う営業部は、取引規模に応じてマネジメントの承認を事前に取得しなければなりません。マネジメントは、場合によってはデリバティブについて専門的知識を有するスタッフのサポートを得て、案件の要否を判断し、当該申請における、取引の目的、利用市場、取引相手先、与信限度、取引限度、損失限度を明確にします。

フィナンシャル・リソースグループは取引の実施・モニタリングに際して、以下の機能を提供しています。

- 金融商品及び市況商品のデリバティブに関する口座開設、取引確認、代金決済と引渡し、帳簿記録の保管等のバックオフィス業務
- ポジション残高の照合
- ポジションのモニタリングと全社ベースでの関連取引のリス

ク分析・計測、シニアマネジメントへの定期的な報告（取締役会への半期毎の報告を含む。）

当社の子会社が市況商品取引を行う際には、上記のリスク管理体制に沿うことを要求しています。

VaR (Value-at-Risk)

VaRは、特定のポジションを一定期間保有すると仮定した場合において、将来の価格変動により一定の確率の範囲内で予想される最大の損失額を統計的に計測したものです。当社は、市場に影響されやすい市況商品取引や金融取引へのリスクを計測するためにVaR計測を用いています。

下表は、当期末、期中毎月末時点の最大・最小・平均のVaRの数値です。（保有期間は原則3日間）

VaR (Value-at-Risk)

(2008年3月期)	単位:億円			
	当期末	最大	最小	平均
VaR (Value-at-Risk)	43	69	38	59

当社におけるVaR計測では、主として信頼区間99%のモンテカルロ・シミュレーション法を用いています。VaRは、市場リスクファクターの変化に関するデータの推移を混合したものであるため、実際の結果は、上記の算出によるものと大きく乖離する可能性があります。また、VaR計測手法の正確さを確認する

ために、当社では、定期的に、VaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しています。最近実施した2007年12月末時点までの1年間を対象としたテストでも、全社ベースでみて損益の変動額がVaRを上回ったことは一度もなく、当社のVaR計測モデルは相応に正確な手法であると判断しています。

連結貸借対照表

住友商事株式会社及び子会社
2008年及び2007年3月31日現在

資産の部	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2008	2007	2008
流動資産:			
現金及び現金同等物(注記11)	¥ 456,809	¥ 436,814	\$ 4,568
定期預金(注記11)	5,369	5,514	54
有価証券(注記5・11)	19,856	17,304	199
営業債権(注記6・11・21):			
受取手形及び短期貸付金	242,312	292,630	2,423
売掛金	1,782,114	1,722,118	17,821
関連会社に対する債権	109,354	100,014	1,093
貸倒引当金	(14,789)	(13,594)	(148)
棚卸資産(注記7)	756,190	757,473	7,562
短期繰延税金資産(注記12)	39,300	39,314	393
前渡金	73,881	55,617	739
売却予定資産(注記3)	—	1,516,385	—
その他の流動資産(注記13)	253,354	228,161	2,534
流動資産合計	3,723,750	5,157,750	37,238
投資及び長期債権(注記6・11・21):			
関連会社に対する投資及び長期債権(注記8)	883,635	559,537	8,836
その他の投資(注記5)	655,190	833,825	6,552
長期貸付金及び長期営業債権	832,761	706,107	8,328
貸倒引当金	(22,099)	(28,454)	(221)
投資及び長期債権合計	2,349,487	2,071,015	23,495
有形固定資産(取得原価)(注記9・11・21)	1,596,457	1,371,650	15,964
減価償却累計額	(599,329)	(506,959)	(5,993)
	997,128	864,691	9,971
繰上及びその他の無形資産(注記3・10・21)	379,405	255,526	3,794
長期前払費用(注記13)	47,836	47,428	478
長期繰延税金資産(注記12)	14,228	11,632	142
その他の資産	59,565	22,435	596
資産合計(注記19)	¥7,571,399	¥8,430,477	\$75,714

連結財務諸表に対する注記を参照

負債及び株主資本の部	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2008	2007	2008
流動負債:			
短期借入金(注記11)	¥ 625,106	¥ 461,931	\$ 6,251
一年以内に期限の到来する長期債務(注記11)	428,869	416,491	4,289
営業債務(注記21):			
支払手形	84,610	107,865	846
買掛金	1,159,158	1,103,839	11,592
関連会社に対する債務	26,716	38,654	267
未払法人税等(注記12)	37,419	54,919	374
未払費用	101,557	103,755	1,015
前受金	107,269	79,152	1,073
売却予定資産に関わる負債(注記3)	—	1,329,288	—
その他の流動負債(注記12)	162,667	151,509	1,627
流動負債合計	2,733,371	3,847,403	27,334
長期債務(一年以内期限到来分を除く)(注記11・21・22)	3,011,992	2,764,352	30,120
年金及び退職給付債務(注記13)	14,074	9,835	141
長期繰延税金負債(注記12)	189,273	239,507	1,893
少数株主持分	129,947	96,252	1,299
契約及び偶発債務(注記23)			
株主資本(注記14・18):			
資本金(普通株式)一			
発行可能株式総数: 2,000,000,000株			
発行済株式総数 2008年及び2007年: 1,250,602,867株	219,279	219,279	2,193
資本剰余金	291,032	279,711	2,910
利益剰余金:			
利益準備金	17,696	17,696	177
その他の利益剰余金	943,114	755,159	9,431
	960,810	772,855	9,608
累積その他の包括損益(注記15)	22,845	222,290	228
自己株式(取得原価)			
自己株式数 2008年: 607,954株、2007年: 15,118,112株	(1,224)	(21,007)	(12)
株主資本合計	1,492,742	1,473,128	14,927
負債及び株主資本合計	¥7,571,399	¥8,430,477	\$75,714

連結損益計算書

住友商事株式会社及び子会社

2008年、2007年及び2006年3月31日終了の事業年度

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2008	2007	2006	2008
収益(注記19):				
商品販売に係る収益	¥ 3,040,712	¥ 2,495,030	¥ 2,079,576	\$ 30,407
サービス及びその他の販売に係る収益	630,184	582,180	501,835	6,302
収益合計	3,670,896	3,077,210	2,581,411	36,709
原価(注記9・20):				
商品販売に係る原価	2,551,640	2,076,591	1,737,706	25,517
サービス及びその他の販売に係る原価	184,714	142,930	137,058	1,847
原価合計	2,736,354	2,219,521	1,874,764	27,364
売上総利益(注記19)	934,542	857,689	706,647	9,345
その他の収益(費用):				
販売費及び一般管理費(注記9・10・13)	(669,364)	(609,900)	(515,807)	(6,694)
銅地金取引和解金等	—	9,584	(109)	—
貸倒引当金繰入額(注記6)	(11,077)	(8,041)	(14,707)	(111)
固定資産評価損(注記9・10)	(13,545)	(9,822)	(12,423)	(135)
固定資産売却損益	3,471	2,355	(362)	35
受取利息	28,273	32,936	18,998	283
支払利息	(71,111)	(70,022)	(38,951)	(711)
受取配当金	15,260	14,095	10,423	153
有価証券評価損	(15,996)	(2,850)	(3,723)	(160)
有価証券売却損益(注記5)	70,529	46,970	43,966	705
関係会社の新株発行に伴う利益(注記3・8)	40,411	360	1,534	404
持分法損益(注記8・12)	56,942	70,307	51,374	569
その他の損益	(742)	(1,732)	947	(7)
その他の収益(費用)合計	(566,949)	(525,760)	(458,840)	(5,669)
法人税等及び少数株主損益前利益(注記12)	367,593	331,929	247,807	3,676
法人税等(注記12)	119,772	114,843	80,737	1,198
少数株主損益前利益	247,821	217,086	167,070	2,478
少数株主損益	(8,893)	(6,082)	(6,833)	(89)
当期純利益(注記19)	¥ 238,928	¥ 211,004	¥ 160,237	\$ 2,389
売上高*(注記19)	¥11,484,585	¥10,528,277	¥10,336,265	\$114,846
単位:円				
1株当たり当期純利益(注記18):				
基本的	¥ 192.51	¥ 169.93	¥ 130.18	\$ 1.93
潜在株式調整後	192.47	169.90	130.17	1.92

*「売上高」は当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

連結財務諸表に対する注記を参照

連結資本勘定及び包括損益計算書

住友商事株式会社及び子会社

2008年、2007年及び2006年3月31日終了の事業年度

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2008	2007	2006	2008
資本金—普通株式:				
期首残高	¥ 219,279	¥ 219,279	¥ 219,279	\$ 2,193
期末残高	¥ 219,279	¥ 219,279	¥ 219,279	\$ 2,193
資本剰余金:				
期首残高	¥ 279,711	¥ 279,470	¥ 238,859	\$ 2,797
株式交換による増加額(注記3)	11,190	—	39,896	112
ストック・オプション付与による増加額	341	263	742	3
自己株式処分差損	(210)	(22)	(27)	(2)
期末残高	¥ 291,032	¥ 279,711	¥ 279,470	\$ 2,910
利益準備金:				
期首残高	¥ 17,696	¥ 17,696	¥ 17,686	\$ 177
合併による振替額(注記14)	—	—	10	—
期末残高	¥ 17,696	¥ 17,696	¥ 17,696	\$ 177
その他の利益剰余金:				
期首残高	¥ 755,159	¥ 579,217	¥ 442,630	\$ 7,552
新会計基準適用による累積的影響額(注記12・14)	(6,099)	—	—	(61)
当期純利益	238,928	211,004	160,237	2,389
現金配当支払額	(44,874)	(36,188)	(22,140)	(449)
合併による振替額(注記14)	—	—	(10)	—
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	—	2,406	(1,500)	—
会計基準変更等に伴う影響額(注記14)	—	(1,280)	—	—
期末残高	¥ 943,114	¥ 755,159	¥ 579,217	\$ 9,431
累積その他の包括損益—税効果後(注記15):				
期首残高	¥ 222,290	¥ 213,767	¥ 17,083	\$ 2,222
その他の包括損益—税効果後	(199,445)	42,329	190,138	(1,994)
基準書第158号適用による影響額(注記13)	—	(30,436)	—	—
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	—	(3,370)	6,546	—
期末残高	¥ 22,845	¥ 222,290	¥ 213,767	\$ 228
自己株式—普通株式:				
期首残高	¥ (21,007)	¥ (5,454)	¥ (646)	\$ (210)
住商リース子会社化に伴う増加額(注記3)	—	(15,468)	—	—
株式交換のための増加額(注記3)	(72,245)	—	(4,625)	(722)
株式交換による減少額(注記3)	91,680	—	—	917
その他期中増減額	348	(85)	(183)	3
期末残高	¥ (1,224)	¥ (21,007)	¥ (5,454)	\$ (12)
株主資本合計	¥1,492,742	¥1,473,128	¥1,303,975	\$14,927
包括損益:				
当期純利益	¥ 238,928	¥ 211,004	¥ 160,237	\$ 2,389
その他の包括損益—税効果後(注記15)				
未実現有価証券評価損益増減額	(134,662)	11,925	152,393	(1,347)
外貨換算調整勘定増減額	(56,441)	25,688	45,974	(564)
未実現デリバティブ評価損益増減額	2,697	4,716	(8,229)	27
年金債務調整勘定増減額	(11,039)	—	—	(110)
包括損益合計	¥ 39,483	¥ 253,333	¥ 350,375	\$ 395

連結財務諸表に対する注記を参照

連結キャッシュ・フロー計算書

住友商事株式会社及び子会社

2008年、2007年及び2006年3月31日終了の事業年度

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2008	2007	2006	2008
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
当期純利益	¥ 238,928	¥ 211,004	¥ 160,237	\$ 2,389
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整：				
減価償却費及び無形資産償却費	146,624	113,278	94,239	1,466
貸倒引当金繰入額	11,077	8,041	14,707	111
固定資産評価損	13,545	9,822	12,423	135
固定資産売却損益	(3,471)	(2,355)	362	(35)
有価証券評価損	15,996	2,850	3,723	160
有価証券売却損益	(70,529)	(46,970)	(43,966)	(705)
関係会社の新株発行に伴う利益	(40,411)	(360)	(1,534)	(404)
持分法損益(受取配当金控除後)	(17,041)	(44,412)	(32,114)	(170)
営業活動に係る資産負債の増減(子会社の買収・売却の影響控除後)：				
営業債権の増加額	(3,611)	(92,375)	(267,595)	(36)
棚卸資産の増加額	(41,415)	(87,503)	(96,570)	(414)
営業債務の増加額	69,990	106,887	146,392	700
前払費用の(増加)減少額	(21,576)	10,266	(18,360)	(216)
その他－純額	22,545	3,062	(34,696)	226
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,651	191,235	(62,752)	3,207
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有形固定資産等の取得による支出	(496,554)	(317,034)	(188,505)	(4,966)
有形固定資産等の売却による収入	63,562	43,174	163,500	636
売却可能有価証券の取得による支出	(58,022)	(35,327)	(63,542)	(580)
売却可能有価証券の売却による収入	51,391	48,246	58,381	514
売却可能有価証券の償還による収入	102	75	1,093	1
満期保有有価証券の取得による支出	(310)	(165)	(14,014)	(3)
満期保有有価証券の償還による収入	1,795	2,395	3,350	18
その他の投資等の取得による支出	(106,971)	(300,749)	(238,692)	(1,070)
その他の投資等の売却による収入	83,446	35,368	91,149	834
貸付等による支出	(483,953)	(434,036)	(338,038)	(4,839)
貸付金等の回収による収入	646,327	497,551	382,620	6,463
定期預金の収支	(656)	7,382	1,270	(7)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(299,843)	(453,120)	(141,428)	(2,999)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入債務の収支	38,162	(28,140)	115,389	382
長期借入債務の調達による収入	681,881	779,713	728,289	6,819
長期借入債務の返済による支出	(592,987)	(539,739)	(551,063)	(5,930)
配当金の支払額	(44,874)	(36,188)	(22,140)	(449)
少数株主からの払込による収入	1,286	565	2,233	13
有価証券貸借取引担保金の収支	—	—	(10,349)	—
自己株式の取得及び売却による収支	(70,789)	(105)	(214)	(708)
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,679	176,106	262,145	127
現金及び現金同等物に係る換算差額	(15,823)	4,414	8,284	(158)
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	—	3,815	1,860	—
売却予定資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額(注記3)	2,331	(7,636)	—	23
現金及び現金同等物の増減額	19,995	(85,186)	68,109	200
現金及び現金同等物の期首残高	436,814	522,000	453,891	4,368
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 456,809	¥ 436,814	¥ 522,000	\$ 4,568

連結財務諸表に対する注記を参照

連結財務諸表に対する注記

住友商事株式会社及び子会社

2008年、2007年及び2006年3月31日終了の事業年度

1. 事業内容

当社は、総合商社として、長年培ってきた「信用」、10万社に及び取引先との関係である「グローバルリレーション」と全世界の店舗網と事業会社群から構成される「グローバルネットワーク」、また「知的資産」といった「ビジネス基盤」を活用し、「ビジネス創出力」、「ロジスティクス構築力」、「金融サービス提供力」、「IT活用力」、「リスク管理能力」、「情報収集・分析力」といった機能を統合することにより、顧客の多様なニーズに応え、多角的な事業活動をグローバル連結ベースで展開しております。これらのビジネス基盤と機能を活用し、当社は多岐にわたる商品・製品の商取引全般に従事しております。当社は、これらの取引において、契約当事者もしくは代理人として活動しております。また、当社は、販売先及び仕入先に対するファイナンスの提供、都市及び産業インフラ整備プロジェクトの企画立案・調整及び管理運営、システムインテグレーションや技術開発におけるコンサルティング、輸送・物流など様々なサービスを提供しております。加えて、当社は、バイオテクノロジーから情報通信産業まで幅広い産業分野への投資、資源開発、鉄鋼製品や繊維製品等の製造・加工、不動産の開発・管理、小売店舗運営など、多角的な事業活動を行っております。

当社は、8つの業種に基づくセグメント(事業部門)と、各地域に適した商品・サービスの開発等に各事業部門と共同で取り組んでいる国内、海外の2つの地域セグメントにより事業活動を行っております。各セグメントは、事業部門長等により管理・運営されております(詳細につきましては、注記19を参照願います。)。業種に基づくセグメントは次のとおりであります。

- 金属事業部門
- 輸送機・建機事業部門
- インフラ事業部門
- メディア・ライフスタイル事業部門
- 化学品・エレクトロニクス事業部門
- 資源・エネルギー事業部門
- 生活産業・建設不動産事業部門
- 金融・物流事業部門

当社は、2007年4月1日に営業部門を9事業部門から8事業部門に再編しました。これに伴い、前期における「情報産業」、「化学品」、「生活産業」、「生活資材・建設不動産」の4事業部門を「メディア・ライフスタイル」、「化学品・エレクトロニクス」、「生活産業・建設不動産」の3事業部門に再編し、また、「機電」を「インフラ」に名称変更しております。

それぞれの事業部門は、戦略目標の設定、経営管理、及びその結果に対する説明責任に関して、各々が自主性を発揮し、事業活動を行っております。

以下の事業部門の記載にある「トレード」とは、事業部門が、契約当事者として行う取引及び代理人として関与する取引を表しております。収益の認識基準については、注記2(o)を参照願います。

金属事業部門—金属事業部門は、国内外の鉄鋼・非鉄金属製品などのトレード及び加工、製造などに関連する投資を行っております。薄板及び鋼管事業では、顧客のきめ細かなニーズに応えるSCM(サプライ・チェーン・マネジメント)サービスを提供しております。金属事業部門は、鉄鋼第一本部、鉄鋼第二本部、鉄鋼第三本部、鋼管本部、自動車金属製品本部及び非鉄金属製品本部から構成されております。

輸送機・建機事業部門—輸送機・建機事業部門は、船舶、航空機、鉄道交通システム、自動車、建設機械及び関連機器・部品の国内・海外取引を行っております。当該事業部門のビジネスは、トレード、リース、ファイナンスから、公共の鉄道交通システムの設計や建設計画のアレンジにまで及んでおります。輸送機・建機事業部門は、船舶・航空宇宙・車輛事業本部、自動車事業第一本部、自動車事業第二本部及び建設機械事業本部から構成されております。

インフラ事業部門—インフラ事業部門は、発電・通信・上下水道等の大規模なインフラビジネスなどに参画しております。海外でのインフラプロジェクトの建設や、投資・ファイナンス及び国内向けの製造設備やシステムの供給・発電事業なども行っております。また、環境・省エネルギー分野でのトレードや事業投資にも取り組んでおります。インフラ事業部門は、通信・環境・産業インフラ事業本部と電力・社会インフラ事業本部から構成されております。

メディア・ライフスタイル事業部門—メディア・ライフスタイル事業部門は、CATV事業、番組制作・配信事業、映画事業、並びにITソリューションサービス事業、携帯電話及びネット関連事業などに取り組んでおります。更に、スーパーマーケット、ドラッグストア、各種通販事業、ファッションブランドなどのリテイル事業へも取り組んでおり、各事業のバリューアップとシナジー拡大を進めております。メディア・ライフスタイル事業部門は、メディア事業本部、ネットワーク事業本部及びライフスタイル・リテイル事業本部から構成されております。

化学品・エレクトロニクス事業部門—化学品・エレクトロニクス事業部門は、合成樹脂原料・製品や有機・無機化学品などを幅広く扱うと共に、シリコンウェハー、青色LED素子などの先端電子材料、医薬・医療、並びに農業・家庭用防疫薬、ペットケア関連商品及びこれらの事業投資を含む関連ビジネスを行っております。また、アジアを中心としたEMS(Electronics Manufacturing Services)事業を積極的に展開しております。化学品・エレクトロニクス事業部門は、基礎・電子機能化学品本部、エレクトロニクス本部及びライフサイエンス本部から構成されております。

資源・エネルギー事業部門—資源・エネルギー事業部門は、石炭、鉄鉱石、非鉄金属、貴金属、原油、天然ガス、液化天然ガス(LNG)などの様々な鉱物資源・エネルギー資源の開発とこれら資源のトレードを行っております。また、製鋼原料、石油製品、液化石油ガス(LPG)、太陽電池・二次電池材料や炭素関連素材・製品、原子燃料も取り扱っております。資源・エネルギー事業部門は、資源第一本部、資源第二本部及びエネルギー本部から構成されております。

生活産業・建設不動産事業部門—生活産業・建設不動産事業部門は、食糧・食品、肥料、セメント、木材、建材、紙パルプ、古紙、タイヤなどのトレード、マーケティング、製造・販売、加工及び流通を行っております。また、ビル、商業施設、住宅など様々な

不動産事業も展開しております。生活産業・建設不動産事業部門は、食料事業本部、生活資材本部及び建設不動産本部から構成されております。

金融・物流事業部門—金融・物流事業部門は、商品先物取引、デリバティブ取引、プライベート・エクイティ・インベストメント、M&A、消費者や中小企業向け金融事業、オルタナティブ・インベストメント(代替資産運用)の開発・マーケティングなどの金融関連ビジネス、並びに配送、通関、輸送から、工業団地の開発、運営などの物流サービスに取り組んでおります。また、他の事業部門のトレードに係る保険についてもブローカーとしてその手配を行っております。金融・物流事業部門は、金融事業本部と物流保険事業本部から構成されております。

2. 重要な会計方針の要約

連結財務諸表の作成にあたり採用した重要な会計方針は次のとおりであります。

(a) 表示及び連結の原則

当連結財務諸表は、住友商事の所在国であり、主たる活動拠点である日本の通貨(円)により表示しております。2008年3月31日に終了した事業年度に係る米ドル金額は、利用者の便宜のため、2008年3月31日のニューヨーク連邦銀行公表相場1米ドル=100円にて換算しておりますが、これは当該レートあるいはその他のレートで円金額が米ドルに換金できるということを意味するものではありません。

当連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成しております。当社単体及び大多数の子会社は、基本的にそれぞれの所在国の会計基準に基づく会計帳簿を保持しており、米国会計基準に準拠すべく一定の調整を加えております。主な調整項目は、一部の有価証券の評価、年金費用、一部の費用及び損失の計上時期、デリバティブ及びヘッジ活動、リース、企業結合及び繰延税金であります。

当連結財務諸表は、当社が議決権の過半数を所有する子会社の勘定を含んでおります。関連会社は、当社の議決権比率が20%以上50%以下の会社及びコーポレート・ジョイントベンチャー、または議決権比率が20%未満であっても、当社が財務活動を含む経営方針に重要な影響力を行使し得る会社及びコーポレート・ジョイントベンチャーで構成されております。関連会社に対する投資には持分法を適用しております。一時的な減損ではないと判断した場合、公正価値まで評価減し、当該評価損をその期の損益に計上しております。重要な内部取引は、全て消去しております。当連結財務諸表には、決算期の差異が3ヶ月以内の子会社の勘定も含まれており、それらは個々の会計期間に基づいております。

2007年及び2006年3月31日終了の事業年度において、一部の関係会社が連結会計期間を変更しておりますが、その変更期間に係る利益剰余金及び累積その他の包括損益の影響額につい

ては連結資本勘定及び包括損益計算書に、その変更期間に係るキャッシュ・フローについては連結キャッシュ・フロー計算書に、それぞれ「関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額」として表示しております。

また当社は、財務会計基準審議会解釈指針第46号(2003年12月改訂)「変動持分事業体の連結」(FIN46R)に照らして、当社が変動持分事業体の主たる受益者と判定される場合には、当該変動持分事業体を連結しております。

(b) 現金同等物

現金同等物とは随時現金化が可能な流動性の高い投資をいい、預入時点から満期日までが3ヶ月以内の短期定期預金を含んでおります。

(c) 外貨換算

当社の機能通貨及び報告通貨は日本円であります。機能通貨が日本円以外である海外子会社の財務諸表を連結するにあたっては、財務会計基準書第52号「外貨換算」に基づき、資産及び負債はそれぞれの決算日時点のレート、収益及び費用は期中平均レートを用いて日本円に換算しております。海外子会社の財務諸表の換算から生じる外貨換算調整勘定は、連結貸借対照表の累積その他の包括損益に含めております。全ての外貨建取引から生じる損益は、発生した会計期間の損益として認識しております。

(d) 棚卸資産

棚卸資産は主として、商品、原材料、販売不動産からなっております。棚卸資産の原価の算定方法は移動平均法または個別法によっております。貴金属は市場価格により評価し、未実現損益は損益に計上しております。通常の商品や原材料は移動平均法による低価法、販売不動産は個別低価法により評価しております。

(e) 市場性のある有価証券及びその他の投資

市場性のある持分証券及び全ての負債証券

当社は財務会計基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」に基づき、全ての負債証券及び市場性のある持分証券を、売買目的有価証券、売却可能有価証券、満期保有有価証券のいずれかに分類しております。売買目的有価証券は公正価額で評価され、未実現損益は損益に含めております。売却可能有価証券は公正価額で評価され、評価差額は関連する税額控除後の金額を損益として認識せず、連結貸借対照表の累積その他の包括損益に含めております。満期保有有価証券は償却原価で評価されます。これらの有価証券のうち、1年以内に償還、あるいは売却見込であるものについては、流動資産に区分されます。

負債証券については、償却原価を下回る売却可能有価証券または満期保有有価証券の公正価額の下落が一時的でないかと判断された場合、償却原価を新しい原価の基礎となる公正価額まで評価減を行い、その評価損失は損益に含めております。

減損の計上額は、その投資の帳簿価額の公正価額に対する超過額によって測定され、公正価額は市場価格によって決定されます。

当社は継続的に、少なくとも半期末毎には、持分証券である売却可能有価証券の減損の可能性につき評価を行っております。一時的でない減損の兆候が存在しているかどうかを判断するにあたっては、評価時点の1株当たり公正価額に対する1株当たり取得原価の比率と、取得時点の同比率との変動水準、投資先の財政状態と今後の見通し、投資先が事業を営んでいる産業毎の環境、取得原価に対する公正価額、公正価額が取得原価を下回っている期間等の要素を考慮しております。

有価証券の売却原価は移動平均法により決定されます。

その他の投資

投資として保有する市場性のない有価証券は取得原価で評価されます。マネジメントは半期毎に、投資先の業績、事業計画に対する達成度合い、産業動向、財政状態と今後の見通しを検討し、公正価額に重要な悪影響を及ぼす事態の発生の有無を確認します。そこで、公正価額に重要な悪影響を及ぼす事態の発生が確認された場合、有価証券の公正価額が取得原価を下回っていないかについて評価を行うこととしております。公正価額が取得原価を下回る期間等の要素を考慮した結果、価値の下落が一時的でないかと判断された場合、帳簿価額は公正価額まで評価減されます。公正価額は将来割引キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル、類似業種比較法及びその他の評価方法に基づき決定されます。

(f) 貸倒引当金

貸倒引当金はマネジメントの判断の下、合理的に見積ることのできる損失見込に対して十分な金額を計上しております。マネジメントは取引先の過去の業績、直近の状況、支払状況、社内格付、産業動向及びその他取引先に適用可能な個別要素などのリスク要素を考慮しております。また取引先の所在する国のソブリンリスク等を含めた一般的なリスク要素も同様に考慮しております。

当社は減損した貸付金に対して個別評価により貸倒引当金を設定しております。財務会計基準書第114号「貸付金の減損に関する債権者の会計処理」に基づき、貸付金は元本及び利息の全額を期限通りに回収することが不可能となる可能性が高い場合に減損していると判断されます。減損に対する貸倒引当金は、貸付金の帳簿価額と当該貸付金の実効利率により割引かれた将来キャッシュ・フローの現在価値、あるいは市場価格が利用可能な場合は当該貸付金の市場価格との差額として算出されます。但し、当該貸付金に担保が付されている場合には、その担保の公正価額と当該貸付金の帳簿価額との差額として算出されます。個別評価による貸倒引当金に加えて、個別に特定できないものの、類似した貸付金のポートフォリオに潜在している将来発生する可能性のある損失に対して貸倒引当金を設定しております。当該貸倒引当金は過去の実績、債務不履行、ポートフォリオ毎の格付、及び利用可能であれば地理的要因、担保の種類、貸付金の金額的重要性等の識別可能な情報に関連付けて決定されております。回収遅延債権は個別に回収可能性を精査しております。あらゆる回収手段を講じた結果、回収不能と認められた債権については直接償却しております。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除した金額で計上しております。建物、機械及び装置の減価償却は、当該資産の見積耐用年数に基づき、建物については主に定額法、機械及び装置については定額法または定率法を適用し、算出しております。鉱業権の減価償却は、見積埋蔵量に基づき、生産高比例法を適用し、算出しております。

当社は財務会計基準書第143号「資産除却債務に関する会計処理」を適用しております。同基準書第143号は、有形長期性資産の除却に係る債務と、関連する資産除却費用に関する会計処理と開示について規定しております。資産除却債務は、その公正価値を見積計上し、同額を資産化したうえで、資産の耐用年数にわたって資産除却費用として処理することとしております。資産除却債務の公正価値は、每期見直されます。

(h) 長期性資産の減損

当社は財務会計基準書第144号「長期性資産の減損または処分」の会計処理を適用しております。これに基づき、長期性資産及び購入した償却対象の無形資産については、帳簿価額の回収可能性を損なうと考えられる企業環境の変化や経済事象が発生した場合には減損テストを行っております。継続保有し、かつ使用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を資産から生ずると予測される割引前の将来キャッシュ・フロー（利息費用控除前）と比較することによって測定されます。当該資産の帳簿価額がその割引前の将来キャッシュ・フローを上回っている場合には、帳簿価額が公正価額を超過する金額について減損を認識します。公正価額は、当該資産の市場価格及び鑑定評価額、または現実的な見積りに基づく売却費用控除後の将来割引キャッシュ・フローを用いて算出しております。

処分予定の長期性資産は、連結貸借対照表においては他の長期性資産とは別に表示され、帳簿価額及び売却費用控除後の公

正価額のいずれか低い価額で評価され、それ以降は償却されません。また、売却予定として分類された資産及び負債グループは、連結貸借対照表においてそれぞれ適切な区分に表示されます。

(i) 暖簾及び非償却の無形資産

子会社の取得に要した対価が、取得した資産及び負債の純額を超過する場合、その超過額が暖簾となります。当社は財務会計基準書第141号「企業結合」、及び、同基準書第142号「暖簾及びその他の無形資産」を適用しております。同基準書第141号に基づき、全ての企業結合はパーチェス法を用いて処理することとなります。また、同基準書第142号に基づき、暖簾は償却を行わず、その代わりに少なくとも年1回減損テストを行うこととなります。耐用年数の特定できる無形資産については、その見積耐用年数にわたり償却し、同基準書第144号に従って減損に関する検討を行うこととなります。耐用年数の特定できない無形資産は償却を行わず、その代わりに耐用年数が特定できるまで、少なくとも年1回公正価額に基づく減損テストを行うこととなります。

なお、暖簾及び非償却の無形資産については、ビジネス環境の悪化などにより減損の発生が予測される場合は、その都度、減損テストを行うこととしております。

(j) スtock・オプション制度

当社単体は、取締役、執行役員及び資格制度に基づく理事に対するインセンティブ制度としてStock・オプション制度を導入しております。

財務会計基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」(同基準書第148号「財務会計基準書第123号の改訂 株式に基づく報酬の会計処理—移行及び開示」に基づく改訂後)は、Stock・オプション制度に係る費用を公正価額で認識する公正価額法を定義しております。但し、同基準書第123号では公正価額法と、会計原則審議会意見書第25号「従業員への株式発行の会計処理」及びその関連解釈(解釈指針第44号「株式報酬を含む特定取引の会計処理」を含む)の適用に基づく本源価値法による会計処理との選択適用を認めており、2005年6月30日まで、当社は同意見書第25号の本源価値法を継続して適用しております。この方法に基づくと、報酬費用は株式の時価が付与日の行使価格を上回っている場合にのみ、付与日において認識されることとなります。Stock・オプションの付与は、2006年3月31日終了の事業年度において2005年6月30日までに行われておりませんので、同意見書第25号の適用による報酬費用は発生しておりません。

2004年12月、財務会計基準審議会は同基準書第123号を改訂し、同基準書第123号改「株式に基づく支払」を公表しました。同基準書第123号改は、主として、企業が従業員の提供するサービスに対し株式等をその報酬とする取引に重点を置き、これらの従業員に対する株式報酬は全て公正価額に基づく損益計上を要求し、また、付与日以降の条件変更によるStock・オプションの価値増加分の費用処理をも要求するとともに、企業が株式報酬により商品やサービスを受け取る取引に関する会計処理の一般原則を定めております。当社は、2005年7月1日より同基準書第123号改を適用しております。当社は、同基準書第123号改

を適用するにあたり、修正将来法を採用しております。修正将来法では、2005年7月1日以降に付与または条件変更されたStock・オプションについては、同基準書第123号改に基づき評価の上、会計処理が行われ、また、2005年6月30日までに付与された権利未確定のStock・オプションについては、2005年7月1日以降に勤務条件を満たした場合、それ以降同基準書第123号改における公正価額法に基づき評価の上、会計処理が行われます。

(k) 法人税等

当社は資産負債法に基づく税効果会計を適用しております。繰延税金資産及び負債は、財務諸表上の資産及び負債の計上額とそれらの税務上の簿価との差異、並びに税務上の繰越欠損金や税額控除の繰越に関する将来の税効果に対して認識しております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定実効税率を用いて測定されます。繰延税金資産及び負債における税率変更の影響は、その税率変更に関する法令制定日を含む会計年度の損益として認識されます。

また、当社は、2007年4月1日より財務会計基準審議会解釈指針第48号「法人所得税の申告が確定していない状況における会計処理—財務会計基準書第109号に関する解釈指針」を適用しております。同解釈指針第48号は、財務会計基準書第109号「法人所得税の会計処理」に基づくタックス・ベネフィットの認識基準を明確化しております。また、同解釈指針第48号は、法人所得税の申告が確定していない状況における会計処理に関する財務諸表上の追加的な開示事項を要求しております。法人税等に係る利子税及び延滞税等については法人税等に含まれております。

なお、同解釈指針第48号の適用による影響については、注記12に記載の通りです。

(l) デリバティブ及びヘッジ活動

当社はデリバティブ及びヘッジ活動について、財務会計基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」(同基準書第138号及び第149号に基づく改訂後)に基づく会計処理を行っております。同基準書第133号は全てのデリバティブを公正価額で資産または負債として連結貸借対照表に計上することを要求しております。当社は金利変動リスク、為替変動リスク、在庫及び成約の価格変動リスクをヘッジするためデリバティブを利用しております。これらに用いられるデリバティブは主に、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及び商品先物取引などがあります。

デリバティブの契約が締結された日において、当社はデリバティブを、既に認識された資産または負債の公正価額に対するヘッジ(公正価額ヘッジ)、既に認識された資産または負債に関連して支払われるまたは受け取るキャッシュ・フローに対するヘッジ(キャッシュ・フローヘッジ)、海外子会社等に対する純投資のヘッジのいずれかに指定します。当社はヘッジ関係、リスク管理の目的及びヘッジ取引に関する戦略、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質、ヘッジリスクに対するヘッジ手段の有効性の評価方法、有効性及び非有効性の測定の方法につ

いての説明を正式に文書化しております。この手続はヘッジとして指定された全てのデリバティブを連結貸借対照表の特定の資産及び負債に関連付けることを含みます。また、当社はヘッジ取引に使用しているデリバティブがヘッジ対象の公正価額またはキャッシュ・フローの変動を相殺することに高度に有効であるか否かについて、ヘッジの開始時及びその後も定期的な評価を行っております。ヘッジの効果が高度に有効であり、かつ適格な公正価額ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価額の変動は、ヘッジリスクが帰するヘッジ対象の資産または負債における損益とともに、損益として認識されます。ヘッジの効果が高度に有効であり、かつ適格なキャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブの公正価額の変動は、ヘッジ対象として指定されたキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、連結貸借対照表の累積その他の包括損益として計上されます。海外子会社等に対する純投資のヘッジとして用いられるデリバティブの公正価額の変動は、ヘッジが有効な範囲において連結貸借対照表の累積その他の包括損益として計上されます。公正価額ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジあるいは純投資のヘッジとして適格であるデリバティブの公正価額の変動のうち、ヘッジの効果が有効でない部分は損益として認識されます。トレーディング目的のデリバティブの公正価額の変動は損益として認識しております。

ヘッジ対象の公正価額またはキャッシュ・フローの変動を相殺することに有効でないと判断された場合、デリバティブが満期になった、または売却、契約を解除または行使した場合、もしくはデリバティブがもはやヘッジ手段としてふさわしくないとマネジメントが判断したことにより、ヘッジ手段として指定されなくなった場合、当社は将来にわたってヘッジ会計を中止します。

デリバティブが効果的な公正価額ヘッジとして適格でないと判断されたことによりヘッジ会計を中止した場合、当社はデリバティブを公正価額で連結貸借対照表において引き続き認識し、ヘッジ対象の資産または負債の公正価額の変動に対して調整は行いません。ヘッジ対象の資産または負債の帳簿価額の調整は、その他の資産または負債項目と同様に処理されます。ヘッジ会計が中止されるに至ったその他全ての場合、当社はデリバティブを公正価額で連結貸借対照表において引き続き認識し、公正価額の変動は損益として認識します。

(m) 連結財務諸表を作成するにあたっての見積りの使用

当社は米国会計基準に基づく連結財務諸表を作成するにあたり、種々の仮定と見積りを行っております。これらは資産、負債、収益、費用の計上金額及び偶発資産及び偶発債務の開示情報に影響を与えます。このような仮定と見積りのうち、重要なものは貸倒引当金、棚卸資産、投資、長期性資産の減損、繰延税金、偶発事象等であり、実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。

(n) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は財務会計基準書第128号「1株当たり利益」に基づいて算出されております。基本的1株当たり当期純利益は潜在株式による希薄化効果を考慮せず、普通株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済株式総数で割ることによって

計算されております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は新株予約権等が行使された場合に生じる潜在的希薄化効果を反映しております。

(o) 収益の認識基準

当社は、収益が実現または実現可能となり、かつ対応する権が発生した時点で収益を認識しております。当社が上記の判断をする時点とは、説得力のある取引の根拠が存在し、顧客に対する商品の引渡しやサービスの提供が完了し、取引価格が確定または確定し得る状況にあり、かつ、対価の回収が合理的に見込まれた時点であります。

商品販売の中には、複数の製品・設備や据付けを組み合わせて販売する場合もあります。発生問題専門委員会報告第00-21号「複数の商品・サービスが提供される取引の収益の配分に係る会計処理」に基づき、商品・サービスが複数回にわたり提供されていても、「単一の収益認識単位」と判断される一連の取引については、未提供の商品・サービスが提供されるまで収益の認識を繰延べます。一方で、商品・サービスが単独で顧客にとって独立した価値を持ち、未提供の商品・サービスの公正価額を客観的かつ合理的に算定でき、また、提供済みの商品・サービスが未提供の商品・サービスの提供に関わらず独立した機能を有する場合には、それぞれの商品・サービスの販売が「別個の収益認識単位」に該当する取引として、それらの取引による収益を取引毎の公正価額比率により按分し、収益を認識しております。

収益の総額(グロス)表示と純額(ネット)表示

当社は、通常の商取引において、仲介業者または代理人としての機能を果たす場合が多くあります。このような取引における収益を報告するにあたり、収益を顧客から受け取る対価の総額(グロス)で表示するか、または顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する手数料その他の支払額を差し引いた純額(ネット)で表示するかを判断しております。但し、グロスまたはネット、いずれの方法で表示した場合でも、売上総利益及び当期純利益に影響はありません。

収益をグロス表示とするかネット表示とするかの判定に際しては、当社が取引の「主たる契約当事者」に該当するか、「代理人等」に該当するかを基準としております。従って、当社が主たる契約当事者に該当する場合には収益をグロスで、当社が代理人等に該当する場合には収益をネットで表示することとしております。主たる契約当事者か代理人等かの判定に際しては、取引条件等を個別に評価しております。

ある取引において当社が主たる契約当事者に該当し、その結果、当該取引に係る収益をグロス表示する要件として、次の指標を考慮しております。(1)取引の中で主たる義務を負っている、(2)全般的な在庫リスク(顧客からのオーダー前のリスクや顧客が返品するリスク)を負っている、(3)実物在庫の損失リスク(顧客からオーダーを受けた後のリスクや配送中のリスク)を負っている、(4)価格を自由に設定する権利を持っている、(5)商品を加工する、またはサービスの一部を行う、(6)サプライヤーを自由に選ぶ権利がある、(7)商品またはサービスの詳細(特性・タイプ・特徴)の決定に関わっている、(8)与信リスクを負っている。

ある取引において当社が代理人等に該当し、その結果、当該取引に係る収益をネットで表示するための要件として、次の指標を考慮しています。(1)当社ではなく、サプライヤーが取引の中で主たる義務を負っている、(2)受け取る報酬が固定されている、(3)サプライヤーが与信リスクを負っている。

商品販売に係る収益

当社は、(1)卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売、(2)不動産の販売、(3)長期請負工事契約に係る収益を、商品販売に係る収益としております。

当社は、卸売、小売、製造・加工を通じた商品販売に係る収益について、所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転した時点で認識しております。所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転する時点とは、個々の契約内容に応じ、引渡し、出荷、または検収時点などが挙げられます。顧客による検収条件は、契約内容や顧客との取り決めにより定められるものであり、事前に取り決めた仕様を満たさない場合には、最終的な検収終了まで収益は繰延べられることとなります。当社は原則として、販売した商品に欠陥等がない限り返品を受け付けないこととしております。製品保証に関する費用に重要性はありません。製品保証に関する費用は、実現可能性が高く、かつ合理的な見積りが可能である場合に認識することとしております。売上割戻し、値引き等については、収益から控除することとしております。但し、当社においては、売上割戻しや値引きの金額に重要性はありません。当社では次の事業に関連して生ずる取引において、引渡し、出荷、検収基準により収益を認識しています。それらは、顧客の仕様に合わせて鋼板を加工・供給するスチール・サービス・センター事業(金属事業部門)、一般顧客や建設会社に対しそれぞれ自動車、建設機械を販売するディーラー事業(輸送機・建機事業部門)、スーパーマーケットやドラッグストア等の小売事業(メディア・ライフスタイル事業部門)、プラスチック製品製造販売事業(化学品・エレクトロニクス事業部門)、及び一般顧客向けのガソリンスタンド事業(資源・エネルギー事業部門)等であります。

土地、オフィスビル、マンション等の不動産の販売に係る収益は、取引が次の一定の要件を完全に満たす場合に、総額を認識する、完全な発生基準により認識しています。すなわち、(1)売却取引が完結している、(2)買手の初期投資額及び継続投資額が不動産代金の全額を支払う確約を示すに十分である、(3)売手の債権が、将来、買手の他の債務に劣後しない、(4)売手はその不動産の所有によるリスク及び便益を取引により買手に移転し、その不動産に継続介入しない、という要件であります。これらの要件の一部を満たさない取引については、個々の状況に応じ、当該条件を満たすまで収益を繰延べるか、または、割賦基準、原価回収基準等適切な方法により、収益を測定、認識することとしております。

当社は、主に、当社が技術提供、資材調達、建設工事を請うる電力発電所の建設事業(インフラ事業部門)等で締結する長期請負工事契約の下でも、商品を販売し収益を得ています。当該取引については、米国公認会計士協会意見書第81-1号「建設業型請負契約及び特定の製造業型請負契約の履行に伴う会計処理」(SOP81-1)で定める工事進行基準により収益を認識すること

としております。工事の進捗率に応じた収益は、実際発生原価対見積総原価比較法により計測されます。実際発生原価対見積総原価比較法とは、見積総原価に占める実際発生原価の割合を基礎として収益を認識する方法です。当社では、実際発生原価と見積総原価を、少なくとも四半期毎、通常はそれ以上の頻度で見直すこととしております。定額契約において、見積利益が見直された場合には、その影響額を、見直しが実施された会計年度で認識します。定額契約において予想損失が見込まれる場合には、見積りが可能となった会計年度でその損失を認識することとしております。偶発債務に対しては、特定の契約や条件に応じてそれが明らかになり、見積りが可能となった時点で引当金を計上することとしております。

サービス及びその他の販売に係る収益

当社は、主として、(1)ソフトウェアの開発及び関連するサービス、(2)賃貸用不動産、自動車・船舶・航空機などの直接金融リース及びオペレーティング・リース、(3)その他、商取引の中で、サプライヤーと顧客に対し金融・物流等様々なサービスを提供する取引を、サービス及びその他の販売に係る収益としております。

当社は、顧客の仕様に合わせたソフトウェアの開発サービス契約とその他のソフトウェア関連サービスに係る収益について、米国公認会計士協会意見書第98-9号「特定の取引に関連する同意見書第97-2号ソフトウェアの収益の認識の改訂」により改訂された、同意見書第97-2号「ソフトウェアの収益の認識」に基づき認識しています。顧客の仕様に合わせ、情報システムの開発、製作、調整、並びにそれに関連したサービスを行うソフトウェア開発サービス契約では、販売価格が確定乃至は確定し得る状況にあり、かつ対価の回収が合理的に見込まれる場合に、検収基準により認識しております。当社におけるこれらのサービス契約は、契約期間が通常1年以下のものとなります。また、保守管理に係る収益は、保守管理契約期間にわたって認識する場合と、実際のサービスの提供に応じて認識する場合とがあります(メディア・ライフスタイル事業部門)。

当社では、直接金融リース、販売型リース及びレバレッジド・リースに係る収益を利息法に準じた方法により認識しております。販売型リースでの設備等の売上による収益をリース開始時に認識しております。直接金融リース及びレバレッジド・リースの組成に関連して発生する当初間接費用や、その他将来返却されない拠出金、組成に係る当初直接費用は、繰延べられ、利息、または直接リース料収入の修正として、リースの契約期間にわたって償却されます。オペレーティング・リースに係るレンタル料は発生主義で認識しております。

直接金融リース、販売型リース及びレバレッジド・リースにおける利息収入については、90日以上遅延が生じた場合、あるいは、遅延が90日未満でも、元利の全額回収に懸念が生じているとマネジメントが判断した場合、直ちに発生主義での認識を止め、現金主義にて収益を認識することとしています。担保の時価が、債権の元本と未収金利の合計額を下回る場合、既に計上済みの未収金利を取り崩します。現金主義にて収益を認識することとなった債権については、未回収元本全額が回収されるか、

回収不能額が確定するまで発生主義に戻すことはできません。

直接金融リース、販売型リース及びレバレッジド・リースは将来の最低リース料支払額の累計額に見積残存価額を加え、未経過金利収入を控除した金額で記帳されます。オペレーティング・リースに係る設備は取得価額から減価償却累計額を控除した金額で認識され、定額法により見積経済耐用年数で見積残存価額まで償却されます。借入金の返済に代えて取得した設備や、後にオペレーティング・リースに変更した設備に係る取得価額は、取得時の帳簿価額と、見積公正価額を比較し、いずれか低い方の価額で認識されます。当社のマネジメントは定期的に見積残存価額を見直し、減損が必要と判断した場合には、必要と判断した会計年度において損失を認識しております。当社では一般消費者向けの自動車リース、船会社向けの船舶リース、航空会社向けの航空機リース事業（輸送機・建機事業部門）、及び不動産の賃貸事業（生活産業・建設不動産事業部門）などに関連してオペレーティング・リースに係る収益を計上しています。

その他、商取引の中で、サプライヤーと顧客の間で、代理人またはブローカーとして、金融・物流機能等の付加価値サービスを提供する取引も、サービス及びその他の販売に係る収益としております。このサービス及びその他の販売に係る収益は、契約に定められた役務の提供が完了した時点で認識することとしております。

売上高

売上高は、当社が任意に開示している項目であり、当社が主たる契約当事者として行った取引額、及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは、米国会計基準に基づく収益（「Sales」あるいは「Revenues」）とは異なっておりますので、当該売上高を収益と同等に扱ったり代用したりすること、営業活動の成果、流動性、営業・投資・財務活動によるキャッシュ・フローの指標として利用することは出来ません。売上高の中には、当社が商品の購入を行わないまたは在庫リスクを負わない形で参画している取引が多く含まれております。売上高は、日本の総合商社において、従来から用いられている指標であり、同業他社との業績比較をする際の補足情報として有用であると判断しているため任意に開示しているものであります。

(p) 子会社及び関連会社による新株発行

当社は子会社または関連会社が第三者へ新株を発行した際に、その発行価額が当社の帳簿価額を超える場合または下回る場合に利益または損失を認識しております。このような損益は、当該損益の実現が合理的に証明され、損益の金額が客観的に決定され得る場合のみ認識しております。

(q) ソフトウェア費用の資産化

当社は内部利用目的のソフトウェアを購入または開発するための特定のコストを資産に計上しております。内部利用目的のソフトウェアを開発するためのコストについては、プロジェクトの初期段階に発生したコストを全額費用に計上しております。これはプロジェクトに関する戦略の決定、処理内容及びシステムの要求の決定、並びにベンダーによるデモンストレーションの

ためのコスト等を含んでおります。プロジェクトの初期段階経過後から導入段階までに発生したコストは資産に計上しております。研修、修繕費用等、導入後に内部利用ソフトウェアに関連して発生するコストは費用に計上しております。

販売用ソフトウェアを開発するためのコストは、技術的実行可能性が確立された後から資産に計上しております。これらのコストには、技術的実行可能性の確立後に実施するコーディング及びテストのコストも含まれております。また、技術的実行可能性の確立前に発生したコストは、全額費用に計上しております。資産化されたソフトウェアは、それぞれの製品毎に償却しております。各会計年度における償却費は、(a) 当期における製品からの収益と当期及び将来における製品からの収益の割合に基づいて計算された金額、(b) 当期を含む製品の残存経済的耐用年数に基づいて定額法で計算された金額のうち、いずれか大きい金額を計上しております。償却は、製品が顧客に対して販売可能となった時点から開始します。

(r) 新会計基準

2006年9月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第157号「公正価値による測定」を公表しました。同基準書第157号は、公正価値に関する定義を確立し、公正価値による測定に関するフレームワークを構築し、公正価値による測定に関する追加的開示を定めております。また、同基準書第157号は、公正価値による測定が他の財務会計基準書において既に要求または容認されている場合のみ適用されます。同基準書第157号は、2007年11月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。同基準書第157号の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微であると見込まれます。

2007年2月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第159号「金融資産及び金融負債に関する公正価値オプション－財務会計基準書第115号の改訂を含む」を公表しました。同基準書第159号は、多くの金融資産、並びに特定の保証及び保険契約を公正価値で測定することにつき、契約単位の選択を認めております。同基準書第159号には、公正価値オプションの利用により公正価値で報告する資産及び負債に関する財務諸表上の表示及び開示に関する規定も含まれております。同基準書第159号は、2007年11月16日以降開始する最初の会計年度の期首より適用となります。同基準書第159号の適用による当社連結財務諸表への影響は現在算定中であります。

2007年12月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第141号改「企業結合」を公表しました。同基準書第141号改は、企業結合によって取得した識別可能な資産、負債、非支配持分及び暖簾の認識及び測定について定めております。また、同基準書第141号改では企業結合の内容及び企業結合による財務諸表への影響を開示することを要求しております。同基準書第141号改は、2008年12月15日以降開始する最初の会計年度の期首より適用となります。同基準書第141号改の適用による当社連結財務諸表への影響を現在検討しております。

2007年12月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分－ARB第51号の改訂」を公表しました。同基準書第160号は、現行の少数株主持分を非

支配持分として資本の一部と位置付け、非支配持分株主との取引及び非支配持分の会計処理について定めております。また、同基準書第160号は、親会社持分と非支配持分とを明確に特定し、識別して開示することを要求しております。同基準書第160号は、2008年12月15日以降開始する最初の会計年度の期首より適用になります。同基準書第160号の適用による当社連結財務諸表への影響を現在検討しております。

(s) 組替

直近の事業年度の表示に合わせ、過年度の連結財務諸表を一部組替表示しております。

3. 企業結合

2008年3月31日終了の事業年度

2007年5月22日、当社、Liberty Media International, Inc. (以下、「LMI」という。)、Liberty Programming Japan, Inc. (LMIの100%子会社。以下、「LPJ」という。))及び株式会社ジュピターTV(当社及びLPJがそれぞれ50%ずつ出資している合併会社であり、ジュピターショップチャンネル株式会社(以下、「Shop」という。))の株式及び番組供給事業等を所有する会社。以下、「JTV」という。))の間で、JTVの事業に関する包括的な事業

再編に関する契約を締結しました。本件事業再編の内容は以下の通りです。

(1) 2007年5月23日、JTVが実施する第三者割当増資を当社が引受け、出資比率が50%超となったことにより、JTVは当社の連結子会社となりました。

取得価額は、JTVの生み出す将来キャッシュ・フローに基づき決定しました。JTVの業績は、取得日前は議決権比率50%、取得日以降は議決権比率50%超に基づき、当社の連結財務諸表に含まれております。

買収基準日現在の取得資産・負債の公正価額は次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:百万米ドル
流動資産	¥ 35,364	\$ 354
有形固定資産	7,744	77
暖簾及びその他の無形資産	7,492	75
その他の資産	7,394	74
取得資産合計	57,994	580
流動負債	(17,165)	(172)
固定負債	(3,743)	(37)
少数株主持分	(23,433)	(234)
引受負債合計	(44,341)	(443)
従前の投資帳簿価額	(13,652)	(137)
取得額	¥ 1	\$ 0

(2) JTVを分割会社とし、2007年7月2日に株式会社ジュピターTVとして設立される会社(以下、「JTV1」という。))を新設会社とする新設会社分割(以下、「本件会社分割」という。))を行いました。なお、JTVは2007年7月2日にSCメディアコム株式会社に商号を変更しました。

(3) 本件会社分割の効力発生を条件とし、当社は2007年7月3日を効力発生日として、株式交換によりSCメディアコム株式会社を完全子会社化しました。本件株式交換に際してLPJに交付された自己株式の公正価値は、102,124百万円(1,021百万米ドル)です。

この完全子会社化により、当社の意思が直接的に経営に反映される体制を整え更なるShop事業の成長を図り、当社が推進するリテール事業全体の収益基盤を強化すると同時に、e-コマースやウェブ・マーケティング等による新たなリテールビジネスの機会拡大による収益の最大化を図ります。

完全子会社化の結果、取得した償却対象の無形資産及び暖簾の金額は、それぞれ46,463百万円(465百万米ドル)及び58,708百万円(587百万米ドル)です。

償却対象の無形資産のうち、主なものは顧客との関係であり、加重平均償却年数は17年間です。

(4) 本件会社分割の効力発生を条件とし、株式会社ジュピターテレコム(当社の持分法適用会社。以下、「J:COM」という。))と番組供給事業を保有するJTV1は2007年9月1日を効力発生日として合併しました。この合併により、J:COMの資金力と情報力を直接的に活用し、より視聴者にとって魅力的な番組の供給体制を整えることによって、J:COM事業並びに番組供給事業の収益最大化を図ります。

2006年10月13日に、当社、住商リース及び住商オートリースと、三井住友フィナンシャルグループ(以下、「SMFG」という。))、SMFGの100%子会社である三井住友リース及び三井住友銀

リースの100%子会社である三井住友銀オートリースは、リース事業及びオートリース事業の戦略的共同事業化について基本合意しました。

2007年10月1日に住商オートリースと三井住友銀オートリースは合併し、住友三井オートサービスと商号を変更しました。

住商オートリースは、この合併にあたり、普通株式10,767,948株を1株あたり4,139円(41米ドル)、総額44,567百万円(446百万米ドル)で発行しました。

この合併の目的は、住商オートリースのバリューチェーンに基づく高付加価値サービスと、三井住友銀オートリースの営業ネッ

トワークを融合させることにより、競争の激化するオートリース業界で勝ち残りを図り、当社グループ及びSMFG双方の優良な顧客基盤をベースに、マーケットシェアで業界トップを狙う体制を構築することにあります。

住商オートリース(合併後は、住友三井オートサービス)は、2008年3月31日終了の事業年度において、合併日前は議決権比率100%、合併日後以降は議決権比率60%の当社子会社となっております。合併比率は、両社の株式価値に基づき決定しました。

合併基準日現在の取得資産・負債の公正価値は次の通りであります。

	単位:百万円	単位:百万米ドル
流動資産	¥ 228,032	\$ 2,280
有形固定資産	76,957	770
その他の資産	24,085	241
取得資産合計	329,074	3,291
流動負債	(222,772)	(2,228)
固定負債	(70,543)	(705)
少数株主持分	(6,518)	(65)
引受負債合計	(299,833)	(2,998)
取得額	¥ 29,241	\$ 293

この企業結合により、取得した償却対象の無形資産及び暖簾の金額は、それぞれ5,280百万円(53百万米ドル)及び13,983百万円(140百万米ドル)です。償却対象の無形資産のうち、主なものは顧客との関係であり、加重平均償却年数は20年間です。

また、この合併に伴い、当社は、住商オートリースがSMFGに帳簿価額を上回る価額で株式を発行した際に生じた当社持分の変動額13,021百万円(130百万米ドル)を「関係会社の新株発行に伴う利益」として、2008年3月31日終了の事業年度に計上しております。なお、この利益に対する法人税等を計上していませんが、これは、追加的な税負担を生じさせない計画を有しているためです。

2008年3月31日終了の事業年度におけるSCメディアコム及び三井住友銀オートリース以外の企業結合として買収価額が上位のものは、油性機器メーカー向け金属製部品の製造販売事業、イタリア高級シャツブランドの輸入・販売事業、自動車リース事業、国内事業者向け金融事業、国内のインターネット・ドラッグストア事業、米国のソーダ灰販売事業等であります。当社は、これらの事業に関連する計6社につき、買収価額総額20,069百万円(201百万米ドル)の企業結合を行っており、買収に伴い、その他の無形資産及び暖簾が、それぞれ8,053百万円(81百万米ドル)及び5,630百万円(56百万米ドル)計上されております。償却対象の無形資産のうち、主なものは、顧客との関係であります。

2008年3月31日現在、一部の会社において、買収価額の配分が終了していないため、暖簾の金額が変更される可能性があります。

2007年3月31日終了の事業年度

2006年10月13日に、当社、住商リース及び住商オートリースと、三井住友フィナンシャルグループ(以下、「SMFG」という。)、SMFGの100%子会社である三井住友銀リース及び三井住友銀リースの100%子会社である三井住友銀オートリースは、リース事業及びオートリース事業の戦略的共同事業化について基本合意しました。

これに伴い、当社グループとSMFGグループは、リース事業を両グループの戦略的共同事業と位置付け、住商リースと三井住友銀リースの合併により、当社グループが持つ多様なバリューチェーンを活かした商社系リースの顧客基盤・ノウハウと、SMFGグループが持つ財務ソリューション提供力を活かした銀行系リースの顧客基盤・ノウハウを結集・融合し、本邦ナンバーワンのリース事業の確立を共同して目指すことに合意しました。

2007年10月1日を日処に、住商リースと三井住友銀リースが合併する予定であります。これに先立ち、当社は、2006年10月31日から12月7日の間で住商リース株式の公開買付けを行い、12月14日に応募された住商リース株式26,177,722株を全株買付けしました。これにより、当社の住商リースに対する議決権比率は約97%となり、住商リースは当社の子会社となりました。また、当社及び住商リースは、2007年5月22日開催の各社の取締役会において、当社が住商リースを完全子会社とする株式交換を決議し、株式交換契約を締結しました。当社は2007年7月1日を株式交換効力発生日として、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、また、住商リースについて

は、会社法第784条第1項の規定に基づく略式株式交換の手続きにより、各社とも株主総会の承認を得ないで株式交換を行うことを予定しております。この株式交換では、当社を除く住商リースの株主に対し、その所有する住商リースの普通株式1株につき7,000円の割合で金銭を交付します。

住商リースの業績は、2007年3月31日終了の事業年度において、買収日前は議決権比率約37%、買収日以降は議決権比率約97%に基づき、当社の連結財務諸表に含まれております。

この企業結合により、取得した暖簾の金額は、92,580百万円です。

買収基準日現在の取得資産・負債の公正価額は次のとおりであります。

	単位:百万円
現金及び現金同等物	¥ 3,629
営業債権	1,271,771
有形固定資産	48,235
暖簾及びその他の無形資産	95,561
その他の投資	41,014
その他の資産	28,742
取得資産合計	1,488,952
営業債務	(64,853)
借入債務	(1,131,843)
その他の債務	(75,863)
引受負債合計	(1,272,559)
自己株式	15,468
従前の投資帳簿価額	(48,387)
取得額	¥ 183,474

2007年10月1日を目処に、住商リースと三井住友銀リースが合併する予定であり、合併後の新会社は当社の関連会社となるの見込まれます。そのため、住商リースの資産及び負債に関し、

連結財務諸表上、それぞれ一括して売却予定資産、売却予定資産に関わる負債として開示しております。

2007年3月31日現在における売却予定資産及び売却予定資産に関わる負債の内訳は次のとおりであります。なお、当該資産は全社セグメントに含まれております。

	単位:百万円
現金及び現金同等物	¥ 7,636
営業債権	1,296,549
有形固定資産	47,802
暖簾及びその他の無形資産	95,625
その他の投資	40,986
その他の資産	27,787
売却予定資産合計	¥1,516,385
営業債務	¥ 60,515
借入債務	1,188,245
その他の債務	80,528
売却予定資産に関わる負債合計	¥1,329,288

2007年3月31日終了の事業年度における住商リース以外の企業結合として買収価額が上位のものは、米国における基礎石油化学品販売事業、国内のドラッグストア事業、紳士・婦人服専門店事業、スチールサービスセンター及び電気用品・産業機器等の製造販売事業等であります。当社は、これらの事業に関連

する計5社につき、買収価額総額12,492百万円の企業結合を行っており、買収に伴い、その他の無形資産及び暖簾が、それぞれ1,612百万円及び4,351百万円計上されております。償却対象の無形資産のうち、主なものは、顧客との関係及び非競合契約であります。

4. キャッシュ・フロー情報

2008年、2007年及び2006年3月31日終了の事業年度におけるキャッシュ・フローの補足情報は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2008	2007	2006	2008
期中の現金支払額:				
利息支払額	¥ 78,324	¥ 70,886	¥ 37,483	\$ 783
法人税等支払額	147,062	78,349	52,541	1,471
現金収支を伴わない投資及び財務活動:				
キャピタル・リース取引(借手)に係るリース債務の発生額	26,125	26,710	30,398	261
株式交換による完全子会社化(注記3)	102,870	—	—	1,029
株式交換による株式の交付	—	—	39,896	—
子会社の買収等:				
取得資産の公正価額	474,318	1,545,745	266,916	4,743
取得負債の公正価額	(384,807)	(1,306,466)	(96,206)	(3,848)
少数株主持分の発生	(37,761)	(3,759)	(6,056)	(377)
自己株式の公正価額	—	15,468	—	—
従前の投資帳簿価額	(45,567)	(50,355)	—	(456)
関係会社の新株発行に伴う利益	(13,021)	—	—	(130)
純支出額(純収入額)	(6,838)	200,633	164,654	(68)
合併による子会社の連結除外:				
諸資産	1,470,331	—	—	14,703
諸負債	(1,218,443)	—	—	(12,185)
関係会社の新株発行に伴う利益	27,252	—	—	273
取得株式	279,140	—	—	2,791

5. 市場性のある有価証券及びその他の投資

2008年及び2007年3月31日現在における市場性のある有価証券及びその他の投資の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2008	2007	2008
有価証券(流動資産):			
売買目的有価証券	¥12,830	¥13,835	\$128
売却可能有価証券	855	359	9
満期保有有価証券	6,171	3,110	62
	¥19,856	¥17,304	\$199

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2008	2007	2008
その他の投資:			
売却可能有価証券	¥490,431	¥681,367	\$4,904
満期保有有価証券	7,320	15,766	73
債券及び市場性のある株式以外の投資	157,439	136,692	1,575
	¥655,190	¥833,825	\$6,552

(a) 債券及び市場性のある株式

2008年及び2007年3月31日現在における売買目的有価証券、売却可能有価証券及び満期保有有価証券に分類された有価証券に関する情報は次のとおりであります。なお、債券及び市場性のある株式以外の投資は除かれております。

2008年3月31日現在:	単位:百万円			
	原価	未実現利益	未実現損失	時価
売買目的有価証券	¥ 12,830	¥ —	¥ —	¥ 12,830
売却可能有価証券:				
株式	238,142	236,715	(7,233)	467,624
債券	21,259	2,403	—	23,662
満期保有有価証券	13,491	—	—	13,491
	¥285,722	¥239,118	¥(7,233)	¥517,607

2007年3月31日現在:	単位:百万円			
	原価	未実現利益	未実現損失	時価
売買目的有価証券	¥ 13,835	¥ —	¥ —	¥ 13,835
売却可能有価証券:				
株式	198,364	466,163	(5,314)	659,213
債券	22,119	394	—	22,513
満期保有有価証券	18,876	1	(1)	18,876
	¥253,194	¥466,558	¥(5,315)	¥714,437

2008年3月31日現在:	単位:百万米ドル			
	原価	未実現利益	未実現損失	時価
売買目的有価証券	\$ 128	\$ —	\$ —	\$ 128
売却可能有価証券:				
株式	2,381	2,367	(72)	4,676
債券	213	24	—	237
満期保有有価証券	135	—	—	135
	\$2,857	\$2,391	\$(72)	\$5,176

売却可能有価証券及び満期保有有価証券に分類された債券は、主に現金での償還が予定されている優先株式、日本国債、地方債及び社債で構成されております。2008年3月31日現在にお

いて、12ヶ月以上継続して未実現損失が生じている市場性のある有価証券の未実現損失に重要性はありません。

2008年及び2007年3月31日現在における売却可能有価証券と満期保有有価証券に分類された債券の満期別の帳簿残高は次のとおりであります。

	単位:百万円				単位:百万米ドル	
	2008		2007		2008	
	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券
1年以内	¥ 573	¥ 6,171	¥ 359	¥ 3,110	\$ 6	\$ 62
1年超5年以内	23,075	7,320	22,140	15,585	231	73
5年超10年以内	14	—	14	137	0	—
10年超	—	—	—	44	—	—
合計	¥23,662	¥13,491	¥22,513	¥18,876	\$237	\$135

2008年、2007年及び2006年3月31日終了の事業年度における売却可能有価証券の売却収入及び売却損益は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2008	2007	2006	2008
売却収入	¥51,391	¥48,246	¥58,381	\$514
売却益	¥46,086	¥35,725	¥12,382	\$461
売却損	1,269	235	22	13
売却損益(純額)	¥44,817	¥35,490	¥12,360	\$448

(b) 債券及び市場性のある株式以外の投資

「その他の投資」は、関連会社以外に対する非上場の投資等を含んでおり、その残高は2008年及び2007年3月31日現在において、それぞれ157,439百万円(1,575百万米ドル)及び136,692百万円であります。このうち、取得原価により計上されている残高は2008年及び2007年3月31日現在において、それぞれ144,410百万円(1,444百万米ドル)及び125,060百万円

ありますが、価値の下落が一時的でないかと判断される場合は、公正価額まで減損処理を行っております。2008年及び2007年3月31日現在において、取得原価により計上されている残高のうち、公正価額に重要な悪影響を及ぼす事態が生じていない、かつ、公正価額を見積ることが実務上困難なため、減損の評価を行っていない残高は、118,041百万円(1,180百万米ドル)及び121,203百万円あります。

6. 債権

2008年及び2007年3月31日現在におけるオペレーティング・セグメント(要約)における債権は次のとおりであります。

2008年3月31日現在:	単位:百万円				
	受取手形及び 短期貸付金	売掛金	関連会社 に対する債権	長期債権	合計
金属	¥ 58,745	¥ 268,898	¥ 20,719	¥ 8,894	¥ 357,256
輸送機・建機	66,294	281,919	48,954	455,685	852,852
インフラ	11,335	92,467	1,138	199,063	304,003
メディア・ライフスタイル	7,520	70,863	1,572	91,428	171,383
化学品・エレクトロニクス	13,999	192,446	1,487	3,097	211,029
資源・エネルギー	41,708	263,942	826	34,527	341,003
生活産業・建設不動産	18,733	119,149	2,887	33,121	173,890
金融・物流	21,569	91,549	712	46,578	160,408
その他	2,409	400,881	31,059	75,697	510,046
合計	242,312	1,782,114	109,354	948,090	3,081,870
控除: 貸倒引当金	(1,960)	(12,622)	(207)	(22,099)	(36,888)
貸倒引当金控除後	¥240,352	¥1,769,492	¥109,147	¥925,991	¥3,044,982

2007年3月31日現在：	単位:百万円				
	受取手形及び 短期貸付金	売掛金	関連会社に 対する債権	長期債権	合計
金属	¥ 76,701	¥ 290,875	¥ 20,126	¥ 15,251	¥ 402,953
輸送機・建機	57,236	193,041	40,301	294,946	585,524
インフラ	10,567	92,952	1,005	237,651	342,175
メディア・ライフスタイル	8,133	63,036	2,320	84,548	158,037
化学品・エレクトロニクス	16,909	210,007	5,405	2,117	234,438
資源・エネルギー	30,409	224,768	447	33,143	288,767
生活産業・建設不動産	26,238	133,191	2,530	27,538	189,497
金融・物流	22,786	86,898	100	62,371	172,155
その他	43,651	427,350	27,780	39,934	538,715
合計	292,630	1,722,118	100,014	797,499	2,912,261
控除:貸倒引当金	(2,072)	(11,315)	(207)	(28,454)	(42,048)
貸倒引当金控除後	¥290,558	¥1,710,803	¥ 99,807	¥769,045	¥2,870,213

2008年3月31日現在：	単位:百万米ドル				
	受取手形及び 短期貸付金	売掛金	関連会社に 対する債権	長期債権	合計
金属	\$ 587	\$ 2,689	\$ 207	\$ 89	\$ 3,572
輸送機・建機	663	2,819	490	4,557	8,529
インフラ	113	925	11	1,991	3,040
メディア・ライフスタイル	75	709	16	914	1,714
化学品・エレクトロニクス	140	1,924	15	31	2,110
資源・エネルギー	417	2,640	8	345	3,410
生活産業・建設不動産	188	1,191	29	331	1,739
金融・物流	216	916	6	466	1,604
その他	24	4,008	311	757	5,100
合計	2,423	17,821	1,093	9,481	30,818
控除:貸倒引当金	(20)	(126)	(2)	(221)	(369)
貸倒引当金控除後	\$2,403	\$17,695	\$1,091	\$9,260	\$30,449

2008年、2007年及び2006年3月31日終了の事業年度における債権に対する貸倒引当金の推移は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2008	2007	2006	2008
期首残高	¥ 42,048	¥ 56,038	¥ 56,677	\$ 420
不良債権に対する貸倒引当金繰入額	11,077	8,041	14,707	111
目的使用による貸倒引当金取崩額	(15,336)	(22,819)	(16,459)	(153)
外貨換算調整額	(901)	788	1,113	(9)
期末残高	36,888	42,048	56,038	369
控除:流動資産に区分される貸倒引当金	(14,789)	(13,594)	(15,335)	(148)
投資及び長期債権に区分される貸倒引当金	¥ 22,099	¥ 28,454	¥ 40,703	\$ 221

減損が生じていると考えられる長期債権の残高は、2008年及び2007年3月31日現在でそれぞれ、27,979百万円(280百万米ドル)及び45,711百万円であり、これに対し設定した貸倒引当金はそれぞれ20,138百万円(201百万米ドル)、28,435百万円

であります。また、2008年及び2007年3月31日現在において、減損が生じていると考えられる長期債権のうち、貸倒引当金を設定されていないものの残高は、それぞれ1,089百万円(11百万米ドル)及び1,119百万円であります。

2008年及び2007年3月31日終了の事業年度における、減損が生じた債権の期中平均残高は、それぞれ39,809百万円(398百万米ドル)及び51,781百万円であります。

減損が生じた長期債権に係る利息収益の認識は現金主義によっておりますが、2008年、2007年及び2006年3月31日終了の事業年度において認識した当該利息収益に重要性はありません。

7. 棚卸資産

棚卸資産を多く保有するセグメントは、海外現地法人・海外支店、生活産業・建設不動産、輸送機・建機及び金属であります(注記19参照)。棚卸資産のうち、販売不動産の残高は2008年及

び2007年3月31日現在において、それぞれ55,405百万円(554百万米ドル)、48,003百万円であり、主に、生活産業・建設不動産にて計上されております。

8. 関連会社に対する投資及び長期債権

関連会社は主として製造業及びサービス業を営んでおり、売主あるいは買主として当社と取引を行っております。2008年及び2007年3月31日現在における関連会社に対する投資及び長期債権は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2008	2007	2008
投資	¥768,306	¥468,145	\$7,683
長期債権	115,329	91,392	1,153
合計	¥883,635	¥559,537	\$8,836

上記投資には、2008年及び2007年3月31日現在において、それぞれ146,387百万円(1,464百万米ドル)及び64,950百万円の暖簾が含まれております。但し、2008年3月31日現在の暖簾の金額には、精査中のものが含まれております。2008年及び2007年3月31日現在における当社の関連会社数は、それぞれ232社及び249社であり、その加重平均の所有比率は、それぞ

れ約34%及び約32%であります。関連会社普通株式への投資のうち市場性のある株式の帳簿価額は、2008年及び2007年3月31日現在において、それぞれ29,495百万円(295百万米ドル)及び23,698百万円であり、公正価額はそれぞれ41,818百万円(418百万米ドル)及び27,254百万円であります。

2008年及び2007年3月31日現在、2008年、2007年及び2006年3月31日終了の事業年度における関連会社の要約財務情報は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2008	2007	2008
流動資産	¥2,020,526	¥1,247,873	\$20,205
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	2,760,265	1,203,942	27,603
その他の資産	2,016,012	631,902	20,160
資産合計	¥6,796,803	¥3,083,717	\$67,968
流動負債	¥2,618,427	¥ 901,544	\$26,184
長期債務等	2,383,764	926,856	23,838
資本	1,794,612	1,255,317	17,946
負債及び資本合計	¥6,796,803	¥3,083,717	\$67,968

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2008	2007	2006	2008
売上総利益	¥665,940	¥590,183	¥538,771	\$6,659
当期純利益	¥206,594	¥223,310	¥175,254	\$2,066

上記要約財務情報を構成する持分法適用の関連会社のうち、当社の経営上、特に重要性のある関連会社は、三井住友ファイナンス&リース(所有比率45%)、ジュビターテレコム(所有比

率約27.8%)及びP.T. Newmont Nusa Tenggara(経済的持分26%)であります。これら3社の要約財務情報は、次のとおりであります。

三井住友ファイナンス&リース

2008年3月31日現在及び2008年3月31日終了の事業年度における三井住友ファイナンス&リースの要約財務諸表は次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:百万米ドル
	2008	2008
流動資産	¥ 680,372	\$ 6,804
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	1,419,700	14,197
その他の資産	1,281,205	12,812
資産合計	¥3,381,277	\$33,813
流動負債	¥1,571,836	\$15,718
長期債務等	1,284,471	12,845
資本	524,970	5,250
負債及び資本合計	¥3,381,277	\$33,813
	単位:百万円	単位:百万米ドル
	2008	2008
収益	¥798,577	\$7,986
当期純利益	¥ 13,344	\$ 133

三井住友ファイナンス&リースは、リース及びリース関連金融サービスを含む多様な金融サービスを提供しております。三井住友ファイナンス&リースは、住商リースが2007年10月1日に三井住友銀リースと合併し、商号を変更した会社であり、住商リースは2007年3月31日現在において当社の子会社となっております。住商リースは、この合併にあたり、普通株式52,422,762株を1株あたり7,011円(70米ドル)、総額367,552百万円(3,676百万米ドル)で交付しました。この合併に伴い、

当社は、住商リースが三井住友フィナンシャルグループに帳簿価額を上回る価額で株式を交付した際に生じた当社持分の変動額27,252百万円(273百万米ドル)を「関係会社の新株発行に伴う利益」として、また、この利益に対する法人税等一繰延分11,174百万円(112百万米ドル)を2008年3月31日終了の事業年度に計上しております。住商リースの2007年3月31日現在における要約財務諸表については、注記3に記載しております。

ジュピターテレコム

2008年及び2007年3月31日現在、2008年、2007年及び2006年3月31日終了の事業年度におけるジュピターテレコムの要約財務諸表は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	2008	2007	2008	
流動資産	¥ 50,960	¥ 54,644	\$ 510	
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	340,243	333,797	3,402	
その他の資産	290,117	239,109	2,901	
資産合計	¥681,320	¥627,550	\$6,813	
流動負債	¥ 80,149	¥ 70,111	\$ 801	
長期債務等	264,488	273,271	2,645	
資本	336,683	284,168	3,367	
負債及び資本合計	¥681,320	¥627,550	\$6,813	
	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	2008	2007	2006	2008
収益	¥272,328	¥234,466	¥191,803	\$2,723
当期純利益	¥ 25,165	¥ 25,598	¥ 20,352	\$ 252

ジュビターテレコムは、日本におけるケーブルテレビ局の統括運営会社であり、また、そのネットワークを利用して多チャンネル放送、インターネット及び電話の3サービスを提供しております。2008年3月31日現在において、当社は同社株式の約27.8%の持分の内、約24.1%^(注1)を当社とLiberty Global(以下、「LGI」という。)がそれぞれ約41.3%、約58.7%の経済的持分を保有する持株会社LGI/Sumisho Super Media(住商/LGIスーパーメディア、以下、「Super Media」という。)経由で間

接的に保有しており、残り約3.7%^(注2)については直接保有しております。

(注1)当社とLGIは、Super Mediaに関する業務運営契約を締結しており、2005年9月に当社が直接保有していた同社株式をSuper Mediaに対して譲渡しました。また、Super Mediaは、当社及びLGIが延長の合意をしない限り、2010年2月に解散することとしております。

(注2)当社メディア事業分野の事業再編の一環として、2007年9月に同社株式の約3.7%を取得しました。なお、当社メディア事業分野の事業再編の詳細につきましては注記3に記載しております。

P.T. Newmont Nusa Tenggara

2007年及び2006年12月31日現在、2007年、2006年及び2005年12月31日終了の事業年度におけるP.T. Newmont Nusa Tenggara(以下、「PTNNT」という。)の要約財務諸表(決算期:12月)は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2008	2007	2008
流動資産	¥ 77,691	¥ 71,123	\$ 777
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	163,005	173,468	1,630
その他の資産	44,612	50,760	446
資産合計	¥285,308	¥295,351	\$2,853
流動負債	¥ 41,589	¥ 74,950	\$ 416
長期債務等	82,988	91,615	830
資本	160,731	128,786	1,607
負債及び資本合計	¥285,308	¥295,351	\$2,853

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2008	2007	2006	2008
収益	¥99,483	¥108,860	¥109,876	\$995
当期純利益	¥61,449	¥ 24,337	¥ 27,490	\$614

PTNNTは在インドネシアの会社であり、インドネシア政府との間で、インドネシア西ヌサ・テンガラ州スンパワ島及びロンボク島における定められた地域での探鉱及び開発に係わる契約を締結しており、この契約に基づき同鉱山を独占的に開発しております。

PTNNTは、オランダの法律に基づき組成されたジェネラル・パートナーシップであるNusa Tenggara Partnership(以下、「NTP」という。)及び在インドネシアの会社であるP.T. Pukauafu Indah(以下、「PTPI」という。)に、その株式のそれぞれ80%及び20%を保有されております。

NTPは当社の国内子会社であるヌサ・テンガラ・マイニング(所有比率約74.3%)により43.75%を、米国のNewmont Mining(以下、「Newmont」という。)の在米子会社であるNewmont Indonesiaにより56.25%を所有されております。当社及びNewmontは、NTPの事業に対する重要な受益権を保有しており、また、NTPの経営上の重要な決議事項には、両社の承認が必要となっております。

PTPIはPTNNT株式20%をCarried Interestとして保有、すなわち、NTPが、PTPIに替わり、このCarried Interestに係る資金を間接的に拠出しておりました。PTPIは、Newmont Indonesiaとの契約に基づき、PTNNTに対する配当請求権の

70%をNTPに帰属させることに合意していたため、このCarried Interestを加味すると、当社のPTNNTに対する2007年3月31日現在での経済的持分は約30.5%となっております。2007年5月25日にPTPIは、このCarried Interestに係る資金をNTPへ全額返済致しました。この返済により、当社のPTNNTに対する経済的持分は、約30.5%から26%へ低下致しました。

さらに、NTPは、上記の開発契約において、インドネシア政府及びインドネシア国民に株式の一部について、譲渡のオファーを行う義務を負っております。このオファーが受諾された場合に、NTPのPTNNTに対する出資比率は、Carried Interestの返済による影響を合わせ、最大で49%(当社の経済的持分は約15.9%)まで減少する可能性があります。なお、2008年1月28日にNTPは地方政府スンパワ県と2%分の譲渡につき合意に到りました。しかしながら、2008年2月11日付でインドネシア政府より譲渡遅延を理由にPTNNTに対しDefault Noticeが出され、2008年3月3日までに2006年譲渡分3%、及び2007年譲渡分7%の譲渡契約を3地方政府と締結しなければ、開発契約を終結させる旨の通告がなされました。その後中央政府、地方政府と譲渡契約締結に向けて努力したものの不調に終わり、2008年3月3日付でインドネシア政府、及びPTNNTとも、それぞれに対し開発契約第21条に基づき仲裁を申し立てました。

当社は、関連会社と第三者間の販売及び仕入取引に関して、多様な仲介取引を行っております。それら取引による手数料収入に重要性はありません。関連会社との取引の概要は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2008	2007	2006	2008
経営指導料及び出向者経費の受取	¥2,811	¥3,662	¥3,880	\$28
受取利息	2,398	2,332	1,982	24
支払利息	763	404	646	8

9. 有形固定資産

2008年及び2007年3月31日現在における有形固定資産(オペレーティング・リース用資産を含む。注記21参照)の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2008	2007	2008
土地	¥ 208,425	¥ 191,039	\$ 2,084
建物	386,328	379,189	3,863
機械及び装置	916,313	705,391	9,163
建設仮勘定	23,201	26,571	232
鉱業権	62,190	69,460	622
小計	1,596,457	1,371,650	15,964
控除:減価償却累計額	(599,329)	(506,959)	(5,993)
有形固定資産合計	¥ 997,128	¥ 864,691	\$ 9,971

2008年、2007年及び2006年3月31日終了の事業年度における減価償却費は、それぞれ123,681百万円(1,237百万米ドル)、93,812百万円及び77,222百万円であります。

当社は長期性資産について、帳簿価額の回収可能性を損なうと考えられる企業環境の変化や経済事象が発生した場合には減損テストを行っております。その結果、2008年及び2007年3月

31日終了の事業年度において北米ガス開発事業に関わる鉱業権の減損が認識され、資源・エネルギーセグメント及び海外現地法人・海外支店セグメントに計上されております。なお、2008年、2007年及び2006年3月31日終了の事業年度における減損処理に係る損失計上額のセグメント別内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2008	2007	2006	2008
金属	¥ 18	¥ 46	¥ 725	\$ 0
輸送機・建機	15	37	1,921	0
インフラ	518	140	35	5
メディア・ライフスタイル	1,264	754	—	13
化学品・エレクトロニクス	—	12	—	—
資源・エネルギー	7,185	4,801	98	72
生活産業・建設不動産	40	22	1,242	0
国内ブロック・支社	—	117	1,265	—
海外現地法人・海外支店	2,762	1,997	—	28
消去又は全社	—	1,490	543	—
合計	¥11,802	¥9,416	¥5,829	\$118

上記の減損額は、連結損益計算書の「固定資産評価損」に含まれております。これらの減損額は、当該資産の鑑定評価額、売却予定価額、または事業継続の前提に基づく将来割引キャッシュ・フローを用いて算出しております。

10. 暖簾及びその他の無形資産

(a) 無形資産

2008年及び2007年3月31日現在における償却対象の無形資産の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル		
	2008			2008		
	取得原価	償却累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	帳簿価額
ソフトウェア	¥ 85,416	¥58,491	¥ 26,925	\$ 854	\$585	\$ 269
販売権・商標権・顧客との関係	175,222	29,067	146,155	1,752	290	1,462
その他	9,952	3,619	6,333	100	37	63
合計	¥270,590	¥91,177	¥179,413	\$2,706	\$912	\$1,794

	単位:百万円		
	2007		
	取得原価	償却累計額	帳簿価額
ソフトウェア	¥ 70,704	¥48,405	¥ 22,299
販売権・商標権・顧客との関係	116,011	19,514	96,497
その他	11,268	3,036	8,232
合計	¥197,983	¥70,955	¥127,028

2008年及び2007年3月31日終了の事業年度において取得した償却対象の無形資産は、それぞれ75,629百万円(756百万米ドル)及び12,564百万円で、主なものは、買収によるものです(注記3参照)。なお、2007年3月31日終了の事業年度において、一部の関係会社が連結会計期間を変更しており、12ヶ月を超える期間に係る損益については直接利益剰余金の異動としております。また、当該期間において取得した償却対象の無形資産は、2007年3月31日終了の事業年度において、2百万円であります。ソフトウェア、販売権・商標権・顧客との関係、及びその他の加重平

均償却年数は、それぞれ5年、16年及び14年であります。2008年、2007年及び2006年3月31日終了の事業年度における償却対象の無形資産償却費の総額は、それぞれ22,943百万円(229百万米ドル)、19,466百万円及び17,017百万円であります。また、今後5年間の見積償却費は、それぞれ20,580百万円(206百万米ドル)、18,158百万円(182百万米ドル)、15,389百万円(154百万米ドル)、12,952百万円(130百万米ドル)及び11,012百万円(110百万米ドル)であります。

2008年及び2007年3月31日現在において、非償却の無形資産の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2008	2007	2008
借地権	¥18,364	¥17,051	\$184
販売権及び商標権	6,812	1,223	68
その他	639	522	6
合計	¥25,815	¥18,796	\$258

財務会計基準書第142号及び第144号に基づき、2008年、2007年及び2006年3月31日終了の事業年度においてこれらの無形資産について減損テストを行いました。その結果、2008年、2007年及び2006年3月31日終了の事業年度においてそれぞれ466百万円(5百万米ドル)、93百万円及び6,103百万円の減損を認識しており、連結損益計算書の「固定資産評価損」に含まれております。このうち、2006年3月31日終了の事業年度の主な

ものは、在米子会社の商標権の減損4,785百万円であり、減損金額の算定は、直近の業績により見直された将来事業計画に基づいた割引後キャッシュ・フローによります。当該減損対象資産は化学品・エレクトロニクスセグメント及び海外現地法人・海外支店セグメントに含まれており、非償却無形資産から償却無形資産9,328百万円に振り替えております。

(b) 暖簾

2008年及び2007年3月31日現在におけるオペレーティング・セグメント別の暖簾の推移は次のとおりであります。

2008年3月31日現在：	単位：百万円				
	期首残高	取得	減損	換算差額・その他	期末残高
金属	¥ 3,189	¥ 2,854	¥ —	¥ (815)	¥ 5,228
輸送機・建機	20,683	13,983	—	(5,956)	28,710
メディア・ライフスタイル	13,608	58,957	—	111	72,676
化学品・エレクトロニクス	7,533	286	(867)	(845)	6,107
資源・エネルギー	—	606	—	—	606
生活産業・建設不動産	22,889	533	—	(4,969)	18,453
金融・物流	—	108	—	—	108
海外現地法人・海外支店	41,800	8,086	(410)	(7,187)	42,289
合計	¥109,702	¥85,413	¥(1,277)	¥(19,661)	¥174,177

2007年3月31日現在：	単位：百万円				
	期首残高	取得	減損	換算差額・その他	期末残高
金属	¥ 1,359	¥1,210	¥ —	¥ 620	¥ 3,189
輸送機・建機	15,536	870	(32)	4,309	20,683
メディア・ライフスタイル	9,753	1,764	—	2,091	13,608
化学品・エレクトロニクス	5,636	1,401	—	496	7,533
生活産業・建設不動産	20,484	1,731	(281)	955	22,889
海外現地法人・海外支店	41,878	687	—	(765)	41,800
合計	¥94,646	¥7,663	¥(313)	¥7,706	¥109,702

2008年3月31日現在：	単位：百万米ドル				
	期首残高	取得	減損	換算差額・その他	期末残高
金属	\$ 32	\$ 28	\$ —	\$ (8)	\$ 52
輸送機・建機	207	140	—	(60)	287
メディア・ライフスタイル	136	590	—	1	727
化学品・エレクトロニクス	75	3	(9)	(8)	61
資源・エネルギー	—	6	—	—	6
生活産業・建設不動産	229	5	—	(49)	185
金融・物流	—	1	—	—	1
海外現地法人・海外支店	418	81	(4)	(72)	423
合計	\$1,097	\$854	\$(13)	\$(196)	\$1,742

(注)「換算差額・その他」には、その他の勘定科目からの振替が含まれております。

財務会計基準書第142号に基づき、2008年、2007年及び2006年3月31日終了の事業年度において暖簾について減損テストを行いました。その結果、2008年、2007年及び2006年3月31日終了の事業年度においてそれぞれ1,277百万円(13百万米ドル)、313百万円及び491百万円の減損を認識しております。連結損益計算書の「固定資産評価損」に含まれております。

2008年3月31日現在、一部の会社において、買収価額の配分が終了していないため、暖簾の金額が変更される可能性があります。

11. 短期借入金及び長期債務

2008年及び2007年3月31日現在における短期借入金の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	2008	2007	2008	2007
		加重平均 利率		加重平均 利率
短期借入金(主として銀行借入金)	¥356,012	3.42%	¥316,201	3.64%
コマーシャルペーパー	269,094	1.64	145,730	4.76
合計	¥625,106		¥461,931	
				\$3,560
				2,691
				\$6,251

金利水準は通貨により異なりますが、2008年及び2007年3月31日現在における加重平均利率を表示しております。万米ドル、国内の2つの銀行団との間で合計445,000百万円(4,450百万米ドル)の信用枠を締結しております。2008年3月31日現在において、これらの信用枠は未使用となっております。

当社は、海外の1つの銀行団及び米銀との間で合計1,050百

31日現在において、これらの信用枠は未使用となっております。

2008年及び2007年3月31日現在における長期債務の内訳及び2008年3月31日現在における借入利率は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	2008	2007	2008	2007
担保付長期債務:				
銀行及び保険会社からの借入 最終返済期限2019年、平均利率4.87%	¥ 214,091	¥ 237,369	\$ 2,141	
インドネシア・ルピア建社債				
2007年満期、固定利率	—	9,310	—	
2008年満期、固定利率10.85%~13.14%	10,285	11,305	103	
2009年満期、固定利率13.06%	4,235	4,655	42	
2010年満期、固定利率8.65%~9.85%	20,570	—	206	
無担保長期債務:				
銀行及び保険会社からの借入 最終返済期限2025年、平均利率1.72%	2,294,652	2,131,429	22,947	
円建普通社債				
2007年満期、変動利率	—	10,040	—	
2008年満期、固定利率0.84%	13,991	13,993	140	
2010年満期、固定利率0.81%~2.07%	30,078	29,968	301	
2011年満期、固定利率0.82%~1.28%	32,017	31,604	320	
2012年満期、固定・変動利率1.07%~1.51%	29,924	29,513	299	
2013年満期、固定・変動利率1.08%~1.48%	45,196	54,555	452	
2014年満期、固定・変動利率1.51%~1.83%	40,797	30,090	408	
2015年満期、変動利率1.17%	15,000	14,828	150	
2016年満期、固定利率1.70%~2.12%	52,241	50,483	522	
2017年満期、固定・変動利率1.36%~1.98%	20,545	9,498	205	
2018年満期、固定・変動利率1.86%~1.89%	25,474	24,386	255	
2019年満期、固定利率2.21%	10,745	—	107	
その他の社債 最終返済期限2018年、平均利率3.57%	224,787	200,627	2,248	
キャピタル・リース債務	93,814	44,001	938	
その他	286,400	255,142	2,864	
小計	3,464,842	3,192,796	34,648	
控除:一年以内に期限の到来する長期債務及びキャピタル・リース債務	(452,850)	(428,444)	(4,528)	
長期債務(一年以内期限到来分を除く)	¥3,011,992	¥2,764,352	\$30,120	

2008年3月31日現在における長期債務の返済年度別内訳は次のとおりであります。

3月31日現在終了の事業年度:	単位:百万円	単位:百万米ドル
2009年	¥ 452,850	\$ 4,529
2010年	445,410	4,454
2011年	519,011	5,190
2012年	535,430	5,354
2013年	390,307	3,903
2014年以降	1,121,834	11,218
合計	¥3,464,842	\$34,648

大部分の長短銀行借入は、次のような約定に基づいております。
すなわち、銀行は、債権保全を必要とする相当の事由が生じた場合、借手に対し、担保差入または追加差入、乃至は保証人をたてることを要求することができ、また、それらの担保を、その銀行に対する借手の全ての債務への担保として扱うことが認められております。一部の銀行借入に係る約定は、特定の財務比率及び純資産の一定水準の維持を要求しております。債務不履行の際に銀行による一定の占有権を認めている約定もあります。また、主に政府系金融機関との約定では、銀行が借手に対し、収益の増加、株式及び社債発行による資金調達により借入

金の期限前の返済が可能と判断した場合には、当該借入金の期限前返済を請求することが認められています。また、一部約定では、銀行が請求した際には、借手は、剰余金の配当案等を株主総会前に銀行に提出し、あらかじめその承認を受けるよう定められております。2008年、2007年及び2006年3月31日終了の事業年度において当社はこのような請求を受けたことはなく、今後も受けることはないと判断しております。

なお、当社は、2008年、2007年及び2006年3月31日終了の事業年度において、全ての短期借入金及び長期債務に係る約定を遵守しております。

担保差入資産

2008年3月31日現在における短期借入金及び長期債務（一年以内期限到来分を含む）に対する担保差入資産は次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:百万米ドル
現金及び預金	¥ 16,902	\$ 169
有価証券及び投資	92,216	922
営業債権及び長期債権	314,975	3,150
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	11,615	116
合計	¥435,708	\$4,357

これら担保差入資産に対応する債務は次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:百万米ドル
短期借入金	¥ 22,301	\$ 223
長期債務(一年以内期限到来分を含む)	310,610	3,106
合計	¥332,911	\$3,329

上記のほか、有価証券及び投資17,409百万円(174百万米ドル)を差入保証金の代用として差し入れております。

また、当社は、輸入金融を利用する際、通常は銀行にトラスト・レシートを差し入れ、輸入商品または当該商品の売却代金に対する担保権を付与しております。輸入取引量が膨大である

ことから、手形を期日に決済するにあたり、個々に当該手形とその売却代金との関連付けは行っておらず、これらトラスト・レシートの対象資産の金額を算出することは実務上困難であり、上記金額には含まれておりません。

12. 法人税等

当社は、法人税（税率30%）、住民税（税率6.21%）及び損金算入される事業税（税率7.56%）を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は、約41%となっております。海外子会社については、その所在国における法人税等が課されます。

2008年、2007年及び2006年3月31日終了の事業年度における法人税等及び少数株主損益前利益の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2008	2007	2006	2008
国内	¥229,492	¥186,258	¥132,613	\$2,295
海外	138,101	145,671	115,194	1,381
合計	¥367,593	¥331,929	¥247,807	\$3,676

2008年、2007年及び2006年3月31日終了の事業年度における法人税等の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2008	2007	2006	2008
当期分:				
国内	¥ 47,581	¥ 59,723	¥35,398	\$ 476
海外	37,444	40,076	30,066	375
繰延分:				
国内	33,999	13,448	13,105	340
海外	748	1,596	2,168	7
合計	¥119,772	¥114,843	¥80,737	\$1,198

2008年、2007年及び2006年3月31日終了の事業年度における法定実効税率と、連結損益計算書における実効税率の差異要因は次のとおりであります。

	2008	2007	2006
法定実効税率	41.0%	41.0%	41.0%
永久に損金に算入されない項目	0.9	0.7	1.2
関連会社及びコーポレート・ジョイントベンチャーの留保利益による影響	(2.3)	(1.9)	(1.8)
評価性引当金の増減	0.2	0.8	0.3
海外子会社の適用する法定実効税率の差異	(5.1)	(4.2)	(5.3)
その他(純額)	(2.1)	(1.8)	(2.8)
実効税率	32.6%	34.6%	32.6%

2008年、2007年及び2006年3月31日終了の事業年度における法人税等の総額は、次のとおり各対象項目に振り分けております。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2008	2007	2006	2008
法人税等及び少数株主損益前利益	¥119,772	¥114,843	¥ 80,737	\$1,198
その他の包括損益:				
未実現有価証券評価損益	(94,696)	3,745	107,680	(947)
外貨換算調整勘定	(572)	1,416	3,316	(6)
未実現デリバティブ評価損益	1,365	2,507	(4,964)	14
年金債務調整勘定	(7,632)	(21,079)	—	(77)
法人税等の総額	¥ 18,237	¥101,432	¥186,769	\$ 182

2008年及び2007年3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成項目は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2008	2007	2008
繰延税金資産:			
繰越欠損金	¥ 20,554	¥ 20,387	\$ 206
有価証券	46,544	46,796	465
棚卸資産及び固定資産	38,539	46,092	385
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,211	1,800	22
退職給付引当金	33,982	28,563	340
その他	12,274	14,962	123
小計	154,104	158,600	1,541
評価性引当金	(13,030)	(13,051)	(130)
繰延税金資産合計	141,074	145,549	1,411
繰延税金負債:			
未実現有価証券評価差額金	(93,704)	(189,964)	(937)
圧縮記帳積立金	(24,832)	(25,083)	(248)
退職給付信託	(22,540)	(22,580)	(225)
子会社及び関連会社の留保利益	(73,318)	(55,241)	(733)
固定資産	(52,174)	(31,322)	(522)
その他	(17,853)	(11,430)	(179)
繰延税金負債合計	(284,421)	(335,620)	(2,844)
繰延税金資産(負債)(純額)	¥(143,347)	¥(190,071)	\$(1,433)

2008年及び2007年3月31日現在における繰延税金は、次のとおり連結貸借対照表に計上しております。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2008	2007	2008
資産:			
短期繰延税金資産	¥ 39,300	¥ 39,314	\$ 393
長期繰延税金資産	14,228	11,632	142
負債:			
その他の流動負債	(7,602)	(1,510)	(76)
長期繰延税金負債	(189,273)	(239,507)	(1,892)
繰延税金資産(負債)(純額)	¥(143,347)	¥(190,071)	\$(1,433)

繰延税金資産の回収可能性の評価にあたり、マネジメントは、繰延税金資産の一部または全部を回収出来る可能性が回収出来ない可能性より高いかを考慮しております。繰延税金資産が回収されるかは一時差異が解消する期間における課税所得によります。マネジメントは、その評価にあたり、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。マネジメントは、過去の課税所得水準及び繰延税金資産が回収可能である期間における将来課税所得の予測に基づき、2008年3月31日現在における評価性引当金控除後の繰延税金資産は回収する可能性が高いと判断しております。但し、回収可能と考えられる繰延税金資産の金額は、控除可能である期間における将来課税所得見込が減少すれば、同

様に減少することとなります。2008年、2007年及び2006年3月31日終了の事業年度における評価性引当金の変動額は、それぞれ21百万円(0.2百万米ドル)の減少、780百万円の増加及び1,712百万円の増加であります。

評価性引当金は、主に海外子会社にて発生した繰越欠損金に係る繰延税金資産に対して計上しております。当社はこうした繰延税金資産の回収可能性を評価するため、当該子会社を個別に分析しております。繰延税金負債の取崩予定、将来課税所得の予測、過去の実績、タックスプランニング、市場の状態やその他の要因を考慮した結果、マネジメントは、2008年3月31日現在における評価性引当金控除後の繰延税金資産は、それぞれの子会社により回収される可能性が高いと判断しております。

2008年及び2007年3月31日現在において、当社は、海外子会社及び海外コーポレート・ジョイントベンチャーの未分配利益については繰延税金負債を認識しておりません。これは、これら未分配利益を恒久的に再投資する意図を有しているためであり、当社が未分配利益を恒久的に再投資に充当する意図がなくなった場合には繰延税金負債を認識することとしております。2008年及び2007年3月31日現在において、繰延税金負債を認

識していない海外子会社及び海外コーポレート・ジョイントベンチャーの未分配利益は、それぞれ449,615百万円(4,496百万米ドル)及び347,967百万円であります。なお、これら未分配利益に対する繰延税金負債の金額を算定するのは実務上困難であります。国内子会社の未分配利益については、現在のわが国の法人税法の規定により当社に追加的な税負担が生じることはないと考えております。

2008年3月31日現在において、当社が有する税務上の繰越欠損金は52,631百万円(526百万米ドル)であります。これらの失効期限は次のとおりであります。

3月31日終了の事業年度:	単位:百万円	単位:百万米ドル
2009年	¥ 1,709	\$ 17
2010年	1,825	18
2011年	1,576	16
2012年	2,001	20
2013年	2,178	22
2014年以降	43,342	433
合計	¥52,631	\$526

当社は、2007年4月1日に財務会計基準審議会解釈指針第48号を適用しました。解釈指針第48号を適用したことにより、当社の期首剰余金は5,196百万円(52百万米ドル)減少しました。

2008年3月31日終了の事業年度における期首から期末までの未認識税務ベネフィットの調整は次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:百万米ドル
期首残高	¥6,630	\$66
当期の税務ポジションに関連する増加	870	9
過年度の税務ポジションに関連する増加	49	1
解決	(192)	(2)
期末残高	¥7,357	\$74

未認識税務ベネフィットの合計額7,357百万円(74百万米ドル)全額について、認識された場合、実効税率を減少させます。2008年3月31日現在において、今後12ヶ月以内に未認識税務ベネフィットの重要な増加または減少に対する正確な見積りを立てることは、税務調査結果等の不確実性により困難ではありますが、当社が認識している事実に基づく限り、今後12ヶ月以内に未認識税務ベネフィットの重要な変動を予想しておりません。

未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金については、法人税等に含めており、2008年3月31日終了の事業年度における金額に重要性はありません。

当社は、日本及び様々な海外地域の税務当局に法人税等の申告をしております。日本、米国及び英国等主要な海外地域においては、2001年以前の事業年度について主な税務調査が終了しております。

13. 年金及び退職給付債務

当社単体は、取締役及び執行役員を除くほぼ全ての従業員に対して、確定給付型の退職年金制度及び退職一時金制度(以下、「適格年金」という。)を設けております。適格年金は、勤務年数、退職時の給与支給額、及びその他の要素に基づき設定されております。

多くの子会社では、内部積立による退職一時金制度と、外部積立の退職年金制度のいずれか、または両制度を併せて採用しております。役員を除く従業員は、通常の定年退職や早期退職

にあたり、ほとんどの場合において、退職時の給与や勤続年数等に基づく退職一時金を受領する権利を有しております。

2007年3月31日より、財務会計基準書第158号「確定給付型企業年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理」の積立状況の認識に関する規定を適用しております。

これにより年金制度の積立状況(予測給付債務と年金資産の公正価額の差額)を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果後で累積その他の包括損益に計上しております。

2008年、2007年及び2006年3月31日終了の事業年度における当社の年金制度上の退職給付費用は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2008	2007	2006	2008
勤務費用	¥ 6,936	¥ 7,297	¥ 7,185	\$ 69
利息費用	4,905	5,047	4,862	49
年金資産の期待運用収益	(5,105)	(5,220)	(4,593)	(51)
数理計算上の差異償却額	3,060	2,181	5,147	31
過去勤務債務の償却額	252	213	61	3
清算・縮小による影響額	4	(73)	1,430	0
退職給付費用—純額	¥10,052	¥ 9,445	¥14,092	\$101

期首及び期末時点における、当社の予測給付債務及び年金資産の公正価額は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2008	2007	2008
予測給付債務の変動額:			
予測給付債務の期首残高	¥193,883	¥198,571	\$1,939
子会社の連結会計期間変更に伴う影響額	—	(393)	—
勤務費用	6,936	7,297	69
利息費用	4,905	5,047	49
数理計算上の差異	(9,129)	(4,155)	(91)
制度改定	5	155	0
給付金支払額	(9,806)	(8,976)	(98)
清算	(803)	(5,094)	(8)
連結範囲の異動	1,734	875	17
外貨換算調整勘定	(803)	556	(8)
予測給付債務の期末残高	186,922	193,883	1,869
年金資産の変動額:			
期首における年金資産の公正価額	218,942	220,379	2,189
実際運用収益	(26,856)	(3,024)	(269)
会社拠出額	13,919	12,432	139
給付金支払額	(8,034)	(7,693)	(80)
清算	(678)	(4,696)	(7)
連結範囲の異動	163	1,083	2
外貨換算調整勘定	(370)	461	(3)
期末における年金資産の公正価額	197,086	218,942	1,971
積立状況	¥ 10,164	¥ 25,059	\$ 102
連結貸借対照表で認識される額:			
その他の流動資産及び長期前払費用(前払年金費用)	24,238	34,894	243
年金及び退職給付債務	(14,074)	(9,835)	(141)
正味認識額	¥ 10,164	¥ 25,059	\$ 102

2008年及び2007年3月31日現在の累積その他の包括損益における認識額(税効果前)は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2008	2007	2008
数理計算上の差異	¥69,966	¥50,164	\$699
過去勤務債務	880	1,155	9
合計	¥70,846	¥51,319	\$708

当社の予測給付債務の測定基準日は、主に3月31日であります。

来提供される部分に対する給付を賄うことも意図しております。これに加え、当社単体では、期末時点の年金積立状態の健全性を維持するため、市場性のある株式または現金を退職給付信託に拠出する場合があります。

当社の年金積立は、税法上の損金算入限度額、年金資産の積立状態、数理計算等の様々な要因を考慮の上行われます。年金資産への拠出は、既に提供された役務に対する給付に加え、将

2008年及び2007年3月31日現在の当社における年金資産の資産別配分比率は次のとおりであります。

	2008	2007
株式	45%	54%
債券	39%	30%
その他(注)	16%	16%
合計	100%	100%

(注)その他には、主として現金、オルタナティブ投資及び生保一般勘定が含まれております。

当社は年金資産の運用方針、戦略及び資産の目標配分比率を設定し、運用担当者の選定、財政状態の定期的な確認、長期運用方針の策定、資産配分状況のモニタリングなどにより資産運用状況を管理しております。また目標配分比率はあくまでガイドラ

インであり、制限ではありません。そのため実際配分比率が目標配分比率を一時的に上下することは許容されております。

2008年3月31日現在における当社の目標とする資産別配分比率は、株式47%、債券35%及びその他18%であります。

2008年、2007年及び2006年3月31日終了の事業年度において当社における退職給付費用及び年金財政状態を計算するために使用した基礎率は次のとおりであります。

当社における退職給付費用を算定するために使用した加重平均基礎率

	2008	2007	2006
割引率	2.6%	2.6%	2.6%
長期期待運用収益率	2.3%	2.3%	2.3%
昇給率	3.2%	3.0%	2.7%

当社における予測給付債務を算定するために使用した加重平均基礎率

	2008	2007
割引率	3.0%	2.6%
昇給率	3.1%	3.2%

当社の長期期待運用収益率は、資産配分方針や、各資産の長期運用収益、運用リスク、年金資産を構成する各資産の相関関係等を詳細に検討して決定されております。

当社の累積給付債務の期末残高は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2008	2007	2008
累積給付債務の期末残高	¥179,290	¥186,490	\$1,793

当社の2008年4月1日から2009年3月31日までの1年間の予定会社拠出額は14,061百万円(141百万米ドル)であります。

当社の予想将来給付額は次のとおりであります。

3月31日終了の事業年度:	単位:百万円	単位:百万米ドル
2009年	¥ 9,747	\$ 97
2010年	9,608	96
2011年	9,780	98
2012年	10,384	104
2013年	10,514	105
2014年~2018年計	52,611	526
合計	¥102,644	\$1,026

当社の翌年度の数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却予定額は、それぞれ3,745百万円(37百万米ドル)及び211百万円(2百万米ドル)であります。

一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を採用しております。2008年、2007年及び2006年3月31日終了の事業年度における確定拠出年金制度にかかる年金費用はそれぞれ2,224百万円(22百万米ドル)、1,717百万円及び584百万円であります。

一部の国内子会社及び国内関連会社では、退職一時金制度または退職年金制度に加え、複数事業主による年金制度に加入しており、期中の拠出額を年金費用として、未払拠出金を債務として認識しております。2008年、2007年及び2006年3月31日終了の事業年度における当該年金制度に対する一部の国内子会社の拠出額の合計は、それぞれ1,799百万円(18百万米ドル)、1,669百万円及び1,972百万円であります。

14. 株主資本

(a) 資本金及び資本剰余金

日本における会社法(以下、「会社法」という。)では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

注記3(3)に記載のとおり、2008年3月31日終了の事業年度において、SCメディアコムは、株式交換により当社単体の完全子会社となりました。この株式交換により、資本剰余金が11,190百万円(112百万米ドル)増加しております。

(b) 利益準備金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されています。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取崩すことができることとされております。

2006年3月31日終了の事業年度において、当社は大阪北港開発と合併し、旧商法に基づき、利益準備金が10百万円増加しております。

(c) その他の利益剰余金

当社単体における会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成された当社単体の会計帳簿上の利益剰余金の金額に基づいて算定されております。

また、会社法は分配可能額の算定にあたり一定の制限を設けております。当社単体の会計帳簿上、その他利益剰余金として記帳されている金額は、2008年及び2007年3月31日現在において、それぞれ243,255百万円(2,433百万米ドル)及び210,363百万円であり、上記の制約を受けておりません。

配当は株主総会の決議により、各株主に支払われることとなります。また、会社法上定められた限度内において、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができます。配当が決議された場合、承認日の帰属する期の連結資本勘定及び包括損益計算書に記載されます。

2008年6月20日に行われた定時株主総会において、2008年3月31日現在の株主に対して、1株20円(0.2米ドル)、合計25,000百万円(250百万米ドル)の現金配当を決議しました。

(d) ストック・オプション制度

当社単体は、取締役、執行役員及び当社資格制度に基づく理事に対してストック・オプション制度を採用しております。当該制度の下では、新株予約権1個当たり普通株式100株が付与対象者に対し付与されることとなります(2006年以前の付与分は1,000株)。新株予約権の権利行使価格は、(i)新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額、あるいは(ii)新株予約権の発行日における東京証券取引所の株式普通取引の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)のうち、いずれか大きい方の金額としております。

新株予約権は発行日に100%付与されます。付与された新株予約権は、その付与日の属する会計年度の翌会計年度の4月1日以降、4年3ヶ月間行使可能となります。

2007年5月18日開催の取締役会及び2007年6月22日開催の定時株主総会において、196,000株を上限とし、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議しました。この

決議により、196,000株の新株予約権が割当てられました。また、195,000株を上限として、ストック・オプションとしての新株予約権を新規に発行するための議案を、2008年5月16日開催の取締役会及び2008年6月20日開催の定時株主総会において決議しました。

2008年、2007年及び2006年3月31日終了の事業年度におけるストック・オプションの状況は次のとおりであります。

	2008			2007		2006	
	株式数 単位:株	加重平均 行使価格 単位:円	加重平均 行使価格 単位:米ドル	株式数 単位:株	加重平均 行使価格 単位:円	株式数 単位:株	加重平均 行使価格 単位:円
期首未行使残高	383,000	¥1,255	\$13	367,000	¥ 882	530,000	¥ 826
権利付与	196,000	2,415	24	189,000	1,624	177,000	948
権利行使	174,000	981	10	142,000	831	218,000	714
権利喪失または終了	19,000	1,803	18	31,000	1,028	122,000	1,034
期末未行使残高	386,000	1,941	19	383,000	1,255	367,000	882
期末行使可能残高	196,000	¥1,481	\$15	199,000	¥ 914	191,000	¥ 821

2008年3月31日現在における未行使残高及び行使可能残高は次のとおりであります。

行使価格帯 単位:円	未行使残高				行使可能残高		
	株式数 単位:株	加重平均 行使価格 単位:円	加重平均 行使価格 単位:米ドル	加重平均 残存期間 単位:年	株式数 単位:株	加重平均 行使価格 単位:円	加重平均 行使価格 単位:米ドル
¥ 801 ~ 1,000	41,000	¥ 939	\$ 9	2.13	41,000	¥ 939	\$ 9
1,601 ~ 1,800	155,000	1,624	16	3.25	155,000	1,624	16
2,401 ~ 2,600	190,000	2,415	24	4.25	—	—	—
	386,000	¥1,941	\$19	3.62	196,000	¥1,481	\$15

加重平均公正価額は、次の前提条件のもと、ブラック・ショールズ・モデルを用いて評価しております。

	2008	2007
予想権利行使期間	4.5年	4.5年
リスクフリーレート	1.31%	1.30%
予想変動率	29.18%	32.91%
予想配当利回り	1.37%	1.2%

また、当社単体は、取締役及び執行役員に対して株式報酬型ストック・オプション制度を採用しております。当該制度の下では、新株予約権1個当たり普通株式100株が付与対象者に対し付与される(2006年以前の付与分は1,000株)こととなりますが、新株予約権の権利行使価格は1株当たり1円(0.01米ドル)であります。

新株予約権は発行日に100%付与されます。付与された新株予約権は、取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10年間行使可能となります。

2007年5月18日開催の取締役会及び2007年6月22日開催の定時株主総会において、140,000株を上限とし、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議しました。この決議により、94,400株の新株予約権が割当てられました。また、240,000株を上限として、ストック・オプションとしての新株予約権を新規に発行するための議案を、2008年5月16日開催の取締役会及び2008年6月20日開催の定時株主総会において決議しました。

2008年及び2007年3月31日終了の事業年度における株式報酬型ストック・オプションの状況は次のとおりであります。

	2008	2007
	株式数	株式数
	単位:株	単位:株
期首未行使残高	111,000	—
権利付与	94,400	111,000
権利行使	24,000	—
権利喪失または終了	—	—
期末未行使残高	181,400	111,000
期末行使可能残高	—	—

株式報酬型ストック・オプションの加重平均公正価額は、次の前提条件のもと、ブラック・ショールズ・モデルを用いて評価しております。

	2008	2007
予想権利行使期間	3.6年	2.9年
リスクフリーレート	1.16%	0.99%
予想変動率	26.67%	27.29%
予想配当利回り	1.36%	1.2%

なお、2008年、2007年及び2006年3月31日終了の事業年度におけるストック・オプション制度及び株式報酬型ストック・オプション制度に係る費用は、それぞれ305百万円(3百万米ドル)、220百万円及び45百万円であります。

(e) 新会計基準適用による累積的影響額

2008年3月31日終了の事業年度より、財務会計基準審議会解釈指針第48号「法人所得税の申告が確定していない状況における会計処理－財務会計基準書第109号に関する解釈指針」を適用したことにより、「その他の利益剰余金」は5,196百万円(52百万米ドル)減少しております(注12参照)。また、発生問題専門委員会報告第06-2号「財務会計基準書第43号に準拠した長期有給休暇及びその他の類似の給付に関する会計処理」を適用したことにより、「その他の利益剰余金」は903百万円(9百万米ドル)減少しております。同報告第06-2号は、最低限の勤務期間の満了を要件とし、追加的勤務年数により有給休暇期間が増加しない長期有給休暇またはその他の類似の福利厚生制度に関する従業員の権利が、当該長期有給休暇期間中に従業員が報酬を受け取る一方で雇用者のためのいかなる業務も遂行する必要がない場合、長期有給休暇またはその他の類似の福利厚生制度に関する報酬費用を、権利確定に必要な継続勤務年数にわたって未払計上することを定めております。

(f) 関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額

2007年3月31日終了の事業年度より、発生問題専門委員会報告第06-9号「親会社の会計年度末と連結子会社または持分法適用会社の会計年度末との差異の変更(または消滅)に関する報告」を適用しておりますが、当社連結財務諸表への影響はありませんでした。

(g) 会計基準変更等に伴う影響額

2007年3月31日終了の事業年度に、発生問題専門委員会報告第04-6号「鉱業の産出時に発生する回収コストの会計処理」を適用したことにより、「その他の利益剰余金」は908百万円増加しております。同報告第04-6号は、鉱物の産出開始後に発生した剥土の回収費用は、棚卸資産の構成要素とみなされる変動産出費用として、鉱物の売却に関連する収益が計上された期間に、関連する原価の一部として費用認識することを定めております。また、同報告第04-6号に関連し、鉱物の産出開始まで繰り延べていた地下坑道展開費用についても、棚卸資産の構成要素とみなされる変動産出費用として、鉱物の売却に関連する収益が計上された期間に、関連する原価の一部として費用認識するよう会計基準を変更しております。この変更により、「その他の利益剰余金」は2,188百万円減少しております。この変更による過年度財務諸表への影響は、実務上算定困難であるため、全額2007年3月31日終了の事業年度のその他の利益剰余金異動額に含めております。

15. その他の包括損益

2008年、2007年及び2006年3月31日終了の事業年度における累積その他の包括損益に含まれる各項目の増減は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2008	2007	2006	2008
未実現有価証券評価損益:				
期首残高	¥ 262,292	¥251,013	¥ 98,651	\$ 2,623
期中増減	(134,662)	11,279	152,362	(1,347)
期末残高	¥ 127,630	¥262,292	¥251,013	\$ 1,276
外貨換算調整勘定:				
期首残高	¥ (4,197)	¥ (27,750)	¥ (80,141)	\$ (42)
期中増減	(56,441)	23,553	52,391	(564)
期末残高	¥ (60,638)	¥ (4,197)	¥ (27,750)	\$ (606)
未実現デリバティブ評価損益:				
期首残高	¥ (5,369)	¥ (9,496)	¥ (1,427)	\$ (54)
期中増減	2,697	4,127	(8,069)	27
期末残高	¥ (2,672)	¥ (5,369)	¥ (9,496)	\$ (27)
年金債務調整額:				
期首残高	¥ (30,436)	¥ —	¥ —	\$ (305)
期中増減	(11,039)	(30,436)	—	(110)
期末残高	¥ (41,475)	¥ (30,436)	¥ —	\$ (415)
累積その他の包括損益合計:				
期首残高	¥ 222,290	¥213,767	¥ 17,083	\$ 2,222
期中増減	(199,445)	8,523	196,684	(1,994)
期末残高	¥ 22,845	¥222,290	¥213,767	\$ 228

その他の包括損益の各項目に係る税効果額は次のとおりであります。

2008:	単位:百万円		
	税効果前	税効果	税効果後
未実現有価証券評価損益:			
当期発生額	¥(196,126)	¥ 81,473	¥(114,653)
当期純利益への組替修正額	(33,232)	13,223	(20,009)
期中増減	(229,358)	94,696	(134,662)
外貨換算調整勘定:			
当期発生額	(56,689)	563	(56,126)
当期純利益への組替修正額	(324)	9	(315)
期中増減	(57,013)	572	(56,441)
未実現デリバティブ評価損益:			
当期発生額	(1,370)	945	(425)
当期純利益への組替修正額	5,432	(2,310)	3,122
期中増減	4,062	(1,365)	2,697
年金債務調整勘定:			
当期発生額	(21,983)	8,975	(13,008)
当期純利益への組替修正額	3,312	(1,343)	1,969
期中増減	(18,671)	7,632	(11,039)
その他の包括損益合計	¥(300,980)	¥101,535	¥(199,445)

2007:	単位:百万円		
	税効果前	税効果	税効果後
未実現有価証券評価損益:			
当期発生額	¥ 50,814	¥(18,184)	¥ 32,630
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	(923)	277	(646)
当期純利益への組替修正額	(34,867)	14,162	(20,705)
期中増減	15,024	(3,745)	11,279
外貨換算調整勘定:			
当期発生額	27,732	(1,539)	26,193
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	(2,135)	—	(2,135)
当期純利益への組替修正額	(628)	123	(505)
期中増減	24,969	(1,416)	23,553
未実現デリバティブ評価損益:			
当期発生額	(14,728)	6,734	(7,994)
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	(841)	252	(589)
当期純利益への組替修正額	22,203	(9,493)	12,710
期中増減	6,634	(2,507)	4,127
年金債務調整勘定:			
基準書第158号の適用による影響額	(51,515)	21,079	(30,436)
期中増減	(51,515)	21,079	(30,436)
その他の包括損益合計	¥ (4,888)	¥ 13,411	¥ 8,523
2006:			
	単位:百万円		
	税効果前	税効果	税効果後
未実現有価証券評価損益:			
当期発生額	¥272,421	¥(112,714)	¥159,707
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	(48)	17	(31)
当期純利益への組替修正額	(12,331)	5,017	(7,314)
期中増減	260,042	(107,680)	152,362
外貨換算調整勘定:			
当期発生額	48,573	(3,300)	45,273
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	6,423	(6)	6,417
当期純利益への組替修正額	711	(10)	701
期中増減	55,707	(3,316)	52,391
未実現デリバティブ評価損益:			
当期発生額	(14,780)	5,630	(9,150)
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	246	(86)	160
当期純利益への組替修正額	1,501	(580)	921
期中増減	(13,033)	4,964	(8,069)
その他の包括損益合計	¥302,716	¥(106,032)	¥196,684

2008:	単位:百万米ドル		
	税効果前	税効果	税効果後
未実現有価証券評価損益:			
当期発生額	\$ (1,962)	\$ 815	\$(1,147)
当期純利益への組替修正額	(332)	132	(200)
期中増減	(2,294)	947	(1,347)
外貨換算調整勘定:			
当期発生額	(567)	6	(561)
当期純利益への組替修正額	(3)	0	(3)
期中増減	(570)	6	(564)
未実現デリバティブ評価損益:			
当期発生額	(13)	9	(4)
当期純利益への組替修正額	54	(23)	31
期中増減	41	(14)	27
年金債務調整勘定:			
当期発生額	(220)	90	(130)
当期純利益への組替修正額	33	(13)	20
期中増減	(187)	77	(110)
その他の包括損益合計	\$ (3,010)	\$ 1,016	\$(1,994)

16. デリバティブ及びヘッジ活動

リスク管理方針

当社は国際的に営業活動を行っており、為替、金利及び商品価格の変動リスクに晒されております。当社が取り組んでいるデリバティブは、主にこれらのリスクを軽減するための為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及び商品先物取引などです。当社は為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクの変化を継続的に監視すること及びヘッジ機会を検討することによって、これらのリスクを評価しております。当社はトレーディング目的のための商品デリバティブを保有または発行しております。また当社は、デリバティブの契約相手の契約不履行の場合に生じる信用リスクに晒されておりますが、契約相手の大部分は国際的に認知された金融機関であり、契約も多数の主要な金融機関に分散されているため、そのようなリスクは小さいと考えております。

為替リスク管理

当社は国際的に営業活動を行っており、当社の営業拠点の現地通貨以外の通貨による売買取引、ファイナンス及び投資に関連する為替変動リスクに晒されております。当社の為替リスク管理の方針は、外貨建の資産と負債、未認識の確定契約が相殺されることも考慮の上、為替予約やその他の取引を利用して非機能通貨のキャッシュ・フローの経済的価値を保全することです。

金利リスク管理

当社は主に借入債務に関連する金利変動リスクに晒されております。固定金利の借入債務は、金利変動による公正価値の変動に晒されております。金利変動による公正価値の変動を管理するために、当社は市場の状況から適当であると判断した場合、

金利スワップ契約を締結しております。金利スワップ契約は、固定金利受取、変動金利支払のスワップにより、固定金利の借入債務を変動金利の借入債務に変更するものであります。金利スワップ契約とヘッジ対象である借入債務とのヘッジ関係は、金利変動リスクから生じる公正価値の変動を相殺することにおいて高度に有効であります。

商品価格リスク管理

当社は売買取引及びその他の営業活動に利用する商品に関連する価格変動リスクに晒されております。当社は商品価格の変動をヘッジするために商品先物及び先渡取引、並びにスワップ契約を締結しております。これらの契約は主に、貴金属、非鉄金属、原油及び農産物に関連するものであります。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとは、資産及び負債に係る公正価値の変動リスクを回避するためのヘッジ手段であります。当社は変動金利を稼得する資産に対して固定金利支払の借入を行っている場合、当該借入の公正価値の変動をヘッジするために金利スワップを利用しております。公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動は損益として認識され、ヘッジが有効な範囲においてヘッジ対象の公正価値の変動による損益と相殺されております。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとは、将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するためのヘッジ手段であります。当社は予定取引に関するキャッシュ・フローの変動をヘッジするために商品先

物取引を、また、変動金利の借入に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするために金利スワップを利用しております。キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価額の変動は連結貸借対照表の累積その他の包括損益として資本直入しており、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益へ振替えております。2008年及び2007年3月31日終了の事業年度において損益への振替を行ったデリバティブ損失は、それぞれ3,122百万円(31百万米ドル)(税効果額2,310百万円(23百万米ドル)控除後)及び12,710百万円(税効果額9,493百万円控除後)であります。また、2008年3月31日現在において1年以内に損益に振替えられると見込まれるデリバティブ利益の金額は税効果後で78百万円(1百万米ドル)であります。

海外子会社等に対する純投資のヘッジ

当社は海外子会社等に対する純投資の為替変動リスクを回避するために通貨スワップを利用しております。ヘッジ手段であるデリバティブ取引の公正価額の変動は、ヘッジが有効な範囲において連結貸借対照表の累積その他の包括損益の外貨換算調整勘定として資本直入しております。2008年及び2007年3月31日現在において、外貨換算調整勘定に含まれたデリバティブ損益の金額は、それぞれ12,329百万円(123百万米ドル)の利益及び639百万円の損失であります。

ヘッジに指定されないデリバティブ

財務会計基準書第133号はヘッジ会計を適用するために必要となる基準を明記しております。例えば、ヘッジ会計は、ヘッジの対象となるリスクの変動により公正価額が変動する際に、その公正価額の変動が損益計上を伴い再測定されるヘッジ対象に

ついては適用できません。当社は、ヘッジ関係がヘッジ会計を適用する要件を満たさない場合を含め、デリバティブを利用することが経済的に合理的である場合には、デリバティブを利用しております。

当社は、外貨建資産、負債及び会計上未認識の確定契約に係る為替変動を経済的にヘッジするために為替予約取引を利用しております。当社はまた、在庫及び会計上未認識の確定契約に係る市況商品の市場価格の変動を経済的にヘッジするために商品先物及び先渡取引、並びにスワップ契約を締結しております。当社はマネジメントの承認する範囲内でトレーディング目的の商品デリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブにはヘッジ会計は適用されず、公正価額の変動は全て損益として認識しております。

デリバティブの損益への影響

2008年、2007年及び2006年3月31日終了の事業年度において、公正価額ヘッジ及び海外子会社等に対する純投資のヘッジで認識された非有効部分の金額は、それぞれ69百万円(1百万米ドル)の損失、124百万円の損失及び1百万円の損失であります。また、2008年、2007年及び2006年3月31日終了の事業年度において、ヘッジの有効性評価から除外されたため生じた損益はありません。

ヘッジ関係に関して、ヘッジの有効性はヘッジされているリスクに起因する公正価額またはキャッシュ・フローの変動を相殺する水準によっております。

マネジメントはデリバティブに関する社内規程に則り、デリバティブの有効性及びこれらデリバティブに係る市場リスクを継続的に評価しております。

17. 金融商品

財務会計基準書第107号「金融商品の公正価額情報の開示」に基づく公正価額の見積り及び評価方法は次のとおりであります。

金融商品の公正価額の見積りに関しては、市場価格が入手できる場合は市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価額に関しては、将来キャッシュ・フローを割引く方法、またはその他の適切な評価方法により見積っております。

現金、現金同等物、短期投資、営業債権及び債務

満期までの期間が短期であるため帳簿価額と公正価額はほぼ同額であります。

市場性のある有価証券及びその他の投資

市場性のある有価証券の公正価額は市場価格を用いて見積っております。その他の投資は、顧客やサプライヤーなど、非上場である非関連会社の発行する普通株式への投資や、一部の金融機関の発行する非上場の優先株式等を含んでおります。非上場普通株式への投資は市場価格が存在せず、また公正価額を見積

るのに過度な費用負担が生じるため、公正価額を見積るのは現実的ではありません(注記5参照)。

非流動債権及び関連会社に対する債権

帳簿価額と公正価額がほぼ同額であるとみなされる変動金利付貸付金を除く非流動債権(長期貸付金を含む)の公正価額については、同程度の信用格付を有する貸付先または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法により見積っております。

長期債務

帳簿価額と公正価額がほぼ同額であるとみなされる変動金利付債務を除く長期債務の公正価額については、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法により見積っております。

第三者の債務に対する保証

財務会計基準審議会解釈指針第45号「第三者の債務に対する間接保証を含む保証に関する保証人の会計処理及び開示」に基

づき、金融保証の公正価額は、独立した企業間の取引として、保証人の受け取るまたは受け取り得る保証料に基づき見積っております(注記23参照)。

金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプション

金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプションの公正価額については、ブローカーによる提示相場や、利用可能な情報に基づき適切な評価方法により見積っております。

為替予約

為替予約の公正価額については、同様の条件により行う為替予約の市場価格に基づき見積っております。

金利先物取引・債券先物取引

金利先物取引・債券先物取引の公正価額については、市場価格を用いて見積っております。

2008年及び2007年3月31日現在における金融商品及び金融デリバティブの公正価額は次のとおりであります。

2008年3月31日現在:	単位:百万円			単位:百万米ドル				
	想定元本等	帳簿価額	公正価額	想定元本等	帳簿価額	公正価額		
金融資産:								
非流動債権及び関連会社に対する債権 (貸倒引当金控除後)	¥	—	¥ 936,331	¥ 941,158	\$	—	\$ 9,363	\$ 9,412
金融負債:								
長期債務(一年以内期限到来分を含む)	—	3,440,861	3,457,167	—	34,409	34,572		
金融デリバティブ(資産):								
金利スワップ	1,223,971	23,491	23,491	12,240	235	235		
通貨スワップ及び通貨オプション	436,577	38,056	38,056	4,366	381	381		
為替予約	733,167	13,654	13,654	7,332	137	137		
金融デリバティブ(負債):								
金利スワップ	143,260	3,528	3,528	1,433	35	35		
金利先物	138,793	61	61	1,388	1	1		
通貨スワップ及び通貨オプション	37,372	2,699	2,699	374	27	27		
為替予約	394,247	17,306	17,306	3,942	173	173		
2007年3月31日現在:								
金融資産:								
非流動債権及び関連会社に対する債権 (貸倒引当金控除後)	¥	—	¥ 771,612	¥ 775,954				
金融負債:								
長期債務(一年以内期限到来分を含む)	—	3,180,843	3,187,448					
金融デリバティブ(資産):								
金利スワップ	352,270	1,457	1,457					
通貨スワップ及び通貨オプション	129,876	1,882	1,882					
為替予約	618,159	17,387	17,387					
債券先物	939	1	1					
金融デリバティブ(負債):								
金利スワップ	910,507	5,034	5,034					
通貨スワップ及び通貨オプション	328,921	11,256	11,256					
為替予約	287,322	2,959	2,959					
債券先物	18,209	58	58					

当社は世界各国の様々な顧客やサプライヤーと多種多様な営業活動を行うことにより、信用リスクを分散させております。また、デリバティブについても、取引先の契約不履行等の信用リスクを軽減するため、主要格付機関により一定水準以上の信用格付を与えられた国際的な優良金融機関とのみ取引を行っております。信用リスクは、マネジメントにより承認されたクレジット

ライン、及び定期的な取引先のモニタリングを通じて管理しており、金融商品取引に関して相手先の契約不履行等による重大な損失が発生する可能性はないと判断しております。また必要に応じて担保を要求しております。2008年、2007年及び2006年3月31日終了の事業年度において、当社の取引全体の10%超を占める顧客は存在しません。

18. 1株当たり当期純利益

2008年、2007年及び2006年3月31日終了の事業年度における1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算過程は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
分子:	2008	2007	2006	2008
当期純利益	¥238,928	¥211,004	¥160,237	\$2,389
	株式数(株)			
分母:	2008	2007	2006	
基本的加重平均普通株式数	1,241,143,028	1,241,708,656	1,230,871,223	
希薄化効果の影響:				
ストック・オプション	222,583	191,223	110,759	
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数	1,241,365,611	1,241,899,879	1,230,981,982	
	単位:円			単位:米ドル
1株当たり当期純利益:	2008	2007	2006	2008
基本的	¥192.51	¥169.93	¥130.18	\$1.93
潜在株式調整後	192.47	169.90	130.17	1.92

19. セグメント情報

当社は、注記1に記載の8つの業種に基づく事業部門及び国内・海外の地域拠点を通してビジネスを行っております。国内・海外の地域拠点の概要は、次のとおりとなっております。

国内ブロック・支社—当該セグメントでは、関西、中部、九州・沖縄の3つのブロック、及び2つの支社を拠点として国内のビジネスを行っております。これらの組織は、その地域の専門知識を活かし、全ての商品及びサービスに係る営業活動を行っております。また、一部のプロジェクトでは、各地域拠点と事業部門とが共同で、各地域に適した商品及びサービスの開発に取り組んでおります。

海外現地法人・海外支店—当該セグメントは、米州、欧州、中国、東南・南西アジアをはじめ、世界中の現地法人・支店及び中国の駐在員事務所から構成されております。これらの組織は、その地

域の専門知識を活かし、全ての商品及びサービスに係る営業活動を行っております。また、一部のプロジェクトでは、各地域拠点と事業部門とが共同で、各地域に適した商品及びサービスの開発に取り組んでおります。

それぞれのオペレーティング・セグメントは、戦略目標の設定、経営管理、及びその結果に対する説明責任に関して、各々が自主性を発揮し、事業活動を行っております。また、各事業部門にはそれぞれ総括部があり、個別の財務諸表を作成しております。当社のレポート・セグメントは、商品及びサービスに基づく事業部門セグメント及び特定地域の全ての商品及びサービスを統括する国内・海外の地域セグメントから構成されております。また、経営者は、各セグメントの財務情報を定期的に評価し、業績評価や資源配分を行っております。

2008年、2007年及び2006年3月31日終了の事業年度におけるオペレーティング・セグメント情報及び地域別情報は次のとおりであります。

オペレーティング・セグメント情報:

2008:					
単位:百万円					
セグメント	収益	売上総利益	当期純利益	総資産	売上高*
金属	¥ 605,934	¥ 80,259	¥ 29,237	¥ 755,525	¥ 1,885,768
輸送機・建機	864,521	157,670	41,567	1,604,917	1,815,107
インフラ	168,385	40,960	18,916	478,782	351,347
メディア・ライフスタイル	472,562	168,675	13,791	675,640	589,091
化学品・エレクトロニクス	232,511	46,019	4,670	352,770	1,099,882
資源・エネルギー	144,012	47,985	31,980	760,426	2,707,705
生活産業・建設不動産	407,752	121,964	19,541	742,039	876,070
金融・物流	37,563	31,838	5,093	449,488	90,534
国内ブロック・支社	79,428	43,725	8,953	480,052	1,138,282
海外現地法人・海外支店	671,959	200,753	45,646	1,000,685	2,159,170
計	3,684,627	939,848	219,394	7,300,324	12,712,956
消去又は全社	(13,731)	(5,306)	19,534	271,075	(1,228,371)
連結	¥3,670,896	¥934,542	¥238,928	¥7,571,399	¥11,484,585

2007:					
単位:百万円					
セグメント	収益	売上総利益	当期純利益	総資産	売上高*
金属	¥ 449,303	¥ 77,624	¥ 26,331	¥ 799,211	¥ 1,756,350
輸送機・建機	714,956	134,573	26,717	1,140,692	1,751,363
インフラ	141,813	38,259	16,503	472,603	326,320
メディア・ライフスタイル	353,764	126,097	12,522	513,927	465,594
化学品・エレクトロニクス	96,696	47,925	7,789	390,521	1,050,879
資源・エネルギー	141,102	48,069	33,126	726,421	2,007,528
生活産業・建設不動産	396,239	118,105	17,194	741,721	868,599
金融・物流	140,305	29,154	5,864	430,059	170,568
国内ブロック・支社	72,119	41,711	6,989	508,777	1,115,767
海外現地法人・海外支店	690,664	226,436	43,208	1,035,653	2,055,666
計	3,196,961	887,953	196,243	6,759,585	11,568,634
消去又は全社	(119,751)	(30,264)	14,761	1,670,892	(1,040,357)
連結	¥3,077,210	¥857,689	¥211,004	¥8,430,477	¥10,528,277

2006:					
単位:百万円					
セグメント	収益	売上総利益	当期純利益	総資産	売上高*
金属	¥ 345,350	¥ 65,396	¥ 18,888	¥ 662,844	¥ 1,466,038
輸送機・建機	703,360	127,544	19,800	1,037,044	1,682,400
インフラ	111,414	29,126	7,699	466,194	1,165,164
メディア・ライフスタイル	319,719	104,090	26,583	505,079	420,096
化学品・エレクトロニクス	93,127	48,309	8,892	356,156	912,193
資源・エネルギー	129,746	48,875	23,254	627,359	1,657,898
生活産業・建設不動産	277,078	83,628	12,685	772,046	956,042
金融・物流	123,760	24,950	6,178	470,771	162,040
国内ブロック・支社	77,090	42,570	4,777	432,086	1,168,437
海外現地法人・海外支店	450,093	141,632	28,182	1,054,635	1,801,619
計	2,630,737	716,120	156,938	6,384,214	11,391,927
消去又は全社	(49,326)	(9,473)	3,299	327,680	(1,055,662)
連結	¥2,581,411	¥706,647	¥160,237	¥6,711,894	¥10,336,265

2008:	単位:百万米ドル				
	セグメント	収益	売上総利益	当期純利益	総資産
金属	\$ 6,059	\$ 802	\$ 292	\$ 7,555	\$ 18,858
輸送機・建機	8,645	1,577	416	16,049	18,151
インフラ	1,684	410	189	4,788	3,513
メディア・ライフスタイル	4,726	1,687	138	6,756	5,891
化学品・エレクトロニクス	2,325	460	47	3,528	10,999
資源・エネルギー	1,440	480	320	7,604	27,077
生活産業・建設不動産	4,077	1,220	195	7,420	8,761
金融・物流	376	318	51	4,495	905
国内ブロック・支社	794	437	90	4,801	11,383
海外現地法人・海外支店	6,720	2,007	456	10,007	21,592
計	36,846	9,398	2,194	73,003	127,130
消去又は全社	(137)	(53)	195	2,711	(12,284)
連結	\$36,709	\$9,345	\$2,389	\$75,714	\$114,846

各セグメントに配賦できない全社資産は、主に全社目的のために保有される現金及び現金同等物、及び市場性のある有価証券により構成されております。なお、2007年3月31日現在における消去又は全社セグメントの「総資産」には、リース事業再編の過程で一時的に増加した売却予定資産が含まれております。

セグメント間の取引は、通常の市場価格にて行われております。

*「売上高」は、当社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国会計基準に基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

地域別情報:

2008:	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	収益	長期性資産	収益	長期性資産
日本	¥1,767,909	¥ 914,465	\$17,679	\$ 9,145
アジア	427,181	45,541	4,272	455
北米:				
米国	759,909	199,561	7,599	1,996
その他北米	155,939	16,545	1,559	166
欧州	362,700	154,419	3,627	1,544
その他	197,258	93,838	1,973	938
合計	¥3,670,896	¥1,424,369	\$36,709	\$14,244

2007:	単位:百万円	
	収益	長期性資産
日本	¥1,509,414	¥ 652,885
アジア	231,842	40,956
北米:		
米国	817,141	245,662
その他北米	113,669	17,295
欧州	264,108	117,213
その他	141,036	93,634
合計	¥3,077,210	¥1,167,645

2006:	単位:百万円	
	収益	長期性資産
日本	¥1,308,055	¥ 673,578
アジア	195,007	30,767
北米:		
米国	533,309	250,740
その他北米	122,953	16,623
欧州	296,228	122,229
その他	125,859	79,540
合計	¥2,581,411	¥1,173,477

20. 外国為替差損益

機能通貨以外の通貨で記帳されている資産及び負債を換算することにより発生する損益及びそれらの資産及び負債を決済することにより発生する損益は、発生した時点で損益として認識しております。当期純利益に含まれるこれらの外国為替差損益は、

2008年、2007年及び2006年3月31日終了の事業年度において、それぞれ10,967百万円(110百万米ドル)の利益、3,416百万円の利益及び6,945百万円の損失であります。

21. リース

貸手側

当社は、賃貸契約上、財務会計基準書第13号「リース会計」に基づく直接金融リース、販売型リースまたはレバレッジド・リースに分類される、車輛、船舶、発電設備及びサービス装置等の賃貸を行っております。

2008年及び2007年3月31日現在における、連結貸借対照表の「営業債権」及び「長期債権」に含まれる直接金融リースまたは販売型リースの純投資額は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2008	2007	2008
将来最低受取リース料	¥ 652,416	¥ 479,634	\$ 6,524
無保証残存価値	11,322	5,420	113
控除:未実現利益	(113,022)	(105,825)	(1,130)
純投資額	¥ 550,716	¥ 379,229	\$ 5,507

当社はまた、解約可能または解約不能オペレーティング・リースとして、航空機、オフィスビル及びその他の産業機械装置の賃貸を行っております。2008年及び2007年3月31日現在におけるリース資産の取得原価は、それぞれ758,469百万円(7,585百万米ドル)及び576,272百万円、また、減価償却累計額は、それぞれ271,311百万円(2,713百万米ドル)及び212,298百万円で

あり、これらは連結貸借対照表の「有形固定資産」及び「暖簾及びその他の無形資産」に含まれております(注記9及び10参照)。なお、2008年及び2007年3月31日終了の事業年度における偶発賃貸料は、それぞれ9,525百万円(95百万米ドル)及び5,550百万円であります。

2008年3月31日現在における将来の最低受取リース料は次のとおりであります。

3月31日終了の事業年度	単位:百万円			単位:百万米ドル		
	直接金融リース 及び 販売型リース	解約不能 オペレーティング・ リース	合計	直接金融リース 及び 販売型リース	解約不能 オペレーティング・ リース	合計
2009年	¥160,505	¥120,950	¥ 281,455	\$1,605	\$1,210	\$ 2,815
2010年	127,688	90,347	218,035	1,277	903	2,180
2011年	97,021	67,976	164,997	970	680	1,650
2012年	67,933	41,553	109,486	679	416	1,095
2013年	42,640	21,483	64,123	427	214	641
2014年以降	156,629	48,381	205,010	1,566	484	2,050
合計	¥652,416	¥390,690	¥1,043,106	\$6,524	\$3,907	\$10,431

2008年及び2007年3月31日現在におけるレバレッジド・リースへの純投資額の構成要素は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2008	2007	2008
将来最低受取リース料 (第三者からのノン・リコースローン借入額に係る元本及び利息を除く)	¥ 3,222	¥ 3,931	\$ 32
無保証残存価値	7,633	7,633	76
控除: 未実現利益	(2,899)	(3,443)	(29)
レバレッジド・リースへの総投資額	7,956	8,121	79
控除: レバレッジド・リースに関する繰延税金負債	(1,033)	(596)	(10)
レバレッジド・リースへの純投資額	¥ 6,923	¥ 7,525	\$ 69

借手側

当社は、2006年3月31日終了の事業年度において、本社ビル(晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーY棟)を86,000百万円で売却し、10年間のリースバックをしております。このリース取引は、オペレーティング・リースに分類され、将来最低支払リース料の現在価値に相当する売却益は繰り延べられ、リース期間に亘り認識されます。

当社は、解約可能または解約不能オペレーティング・リースとして、オフィスビル等を賃借しております。これらの賃借料合計は、2008年、2007年及び2006年3月31日終了の事業年度にお

いて、それぞれ59,289百万円(593百万米ドル)、54,207百万円及び38,966百万円であります。

当社はまた、賃借契約上、同基準書第13号に基づくキャピタル・リースに分類される、機械装置等の賃借を行っております。2008年及び2007年3月31日現在におけるリース資産の取得原価は、それぞれ39,794百万円(398百万米ドル)及び3,687百万円、また、減価償却累計額は、それぞれ16,688百万円(167百万米ドル)、201百万円であり、これらは連結貸借対照表の「有形固定資産」及び「暖簾及びその他の無形資産」に含まれております(注記9及び10参照)。

2008年3月31日現在におけるキャピタル・リース及び解約不能オペレーティング・リース契約に基づく将来の最低支払リース料は次のとおりであります。

3月31日終了の事業年度	単位:百万円			単位:百万米ドル		
	キャピタル・ リース	解約不能 オペレーティング・ リース	合計	キャピタル・ リース	解約不能 オペレーティング・ リース	合計
2009年	¥ 26,622	¥ 38,544	¥ 65,166	\$ 266	\$ 386	\$ 652
2010年	24,159	35,117	59,276	242	351	593
2011年	19,191	32,794	51,985	192	328	520
2012年	14,167	31,009	45,176	142	310	452
2013年	7,341	27,940	35,281	73	279	352
2014年以降	14,618	173,222	187,840	146	1,732	1,878
	106,098	338,626	444,724	1,061	3,386	4,447
控除: 利息相当額	(12,284)			(123)		
利息相当額控除後	¥ 93,814			\$ 938		

22. 資産除却債務

当社は、財務会計基準書第143号「資産除却債務に関する会計処理」に基づき、主に設備の撤去や廃坑等に係る資産除却債務を計上しております。計上された資産除却債務は、主に石油、

石炭の採掘等に関する設備の撤去に係る費用等に関するものであり、連結貸借対照表において「長期債務」に計上しております。

2008年及び2007年3月31日終了の事業年度における資産除却債務の推移は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2008	2007	2008
期首残高	¥12,070	¥ 7,443	\$121
新規発生額	821	4,086	8
期中決済額	(24)	—	(0)
増価費用	296	267	3
見積キャッシュ・フローの変更	(220)	57	(2)
その他(注)	233	217	2
期末残高	¥13,176	¥12,070	\$132

(注)「その他」には、為替変動、新規連結による影響が含まれております。

23. 契約及び偶発債務

(a) 契約

当社は、通常の営業活動において、船舶や資材をはじめとする一部の商品に関して固定価格または変動価格による長期購入契約を締結しております。これらの購入契約に対しては、通常、顧客への販売契約を取り付けております。2008年3月31日現在の固定価格または変動価格による長期購入契約の残高は、1,087,944百万円(10,879百万米ドル)で最長期限は2016年であります。

当社はまた、長期の資金供与に関する契約(貸付契約及び出資契約)を締結しており、2008年3月31日現在の契約残高は、15,498百万円(155百万米ドル)であります。

(b) 保証

当社は、様々な保証契約を締結しております。これらの契約には、関連会社やサプライヤー、顧客、従業員に対する信用補完、及びオペレーティング・リース取引におけるリース資産の残価保証等が含まれます。

当社は、財務会計基準審議会解釈指針第45号「第三者の債務に対する間接保証を含む保証に関する保証人の会計処理及び開示」を適用しております。同解釈指針は、2003年1月1日以降に差入もしくは改訂を行った保証について、公正価額を負債として認識することを規定しております。2008年3月31日現在に当社が保証人として認識した債務額は僅少であります。

主な保証に対する、割引前の将来最大支払可能性額は、次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:百万米ドル
2008年3月31日現在		
銀行に対する割引手形	¥145,449	\$1,455
債務保証:		
関連会社の債務に対する保証	70,548	705
第三者の債務に対する保証	26,981	270
従業員の債務に対する保証	3,299	33
残価保証	11,622	116
合計	¥257,899	\$2,579

銀行に対する割引手形

当社は、主に輸出取引に伴い発生した割引手形に係る偶発債務(最長期限2010年)を負っており、これらの手形の振出人が支払不能となった場合には、当社に銀行等への支払義務が生じることとなります。2008年3月31日現在において、上記割引手形のうち118,668百万円(1,187百万米ドル)については、他の銀行による信用状が付されております。

関連会社の債務に対する保証

当社は、一部の関連会社の銀行借入、仕入先への支払債務及びその他の債務に対して保証(最長期限2025年)を行っております。一部の保証は、第三者による裏保証が付されており、当該裏保証の残高は2008年3月31日現在で800百万円(8百万米ドル)であります。銀行からの借手である関連会社が返済不能となった場合、当社は返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがあります。

第三者の債務に対する保証

当社は、主にサプライヤーや顧客を中心に第三者の債務に対して保証(最長期限2022年)を行っております。当社は債務者が保証債務の対象となっている債務を返済できない場合、当該債務を負担しなければなりません。一部の保証は、第三者による裏保証が付されており、当該裏保証の残高は2008年3月31日現在で158百万円(2百万米ドル)であります。また一部の保証債務は債務者の資産により担保されております。

従業員の債務に対する保証

当社は、福利厚生プログラムの一環として従業員の住宅資金借入に対し保証を行っております。当該保証の最長期間は25年間です。当社は従業員が保証債務の対象となっている銀行借入を返済できない場合、当該債務を負担しなければなりません。これらの保証債務は従業員の住宅によって担保されております。

残価保証

当社は、残価保証に係る偶発債務(最長期限2015年)を負っております。これは、輸送機械等のオペレーティング・リース取引において、当該輸送機械等の所有者に対し、契約上特定された一時点における処分額をある一定の価額まで保証するものであります。実際処分額が保証額を下回った場合には、契約上の義務が有効である限り、当社は不足額を補填することとなりますが、2008年3月31日現在において、対象となる資産の見積将来価値は保証額を上回っており、従って、これら残価保証に対する引当金は計上しておりません。

上記契約及び保証のうち、損失が見込まれるものに対しては、所要の引当金を計上しており、マネジメントは、これらに関し重大な追加損失は発生しないものと見込んでおります。

(c) 訴訟

当社は事業遂行上偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受けておりますが、当社の経営上、重要な影響を及ぼすものはありません。

独立監査人の監査報告書（訳文）

住友商事株式会社 取締役会及び株主各位

私どもは、添付の住友商事株式会社及び子会社の、日本円表示による2008年及び2007年3月31日現在の連結貸借対照表、及び2008年3月31日に終了した3年間における各会計年度の連結損益計算書、連結資本勘定及び包括損益計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの連結財務諸表は、会社の経営者の責任において作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいてこれらの連結財務諸表について意見を表明することにある。

私どもは、米国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを要求している。監査は、財務諸表上の金額及び開示の基礎となる証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は、経営者が採用した会計基準及び経営者が行った重要な見積りの検討、並びに財務諸表全体の表示に関する評価も含んでいる。私どもは、私どもの監査が私どもの意見表明に対する合理的な基礎を提供しているものと判断している。

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表は、すべての重要な点において、住友商事株式会社及び子会社の2008年及び2007年3月31日現在の財政状態、並びに2008年3月31日に終了した3年間における各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して適正に表示している。

添付の2008年3月31日現在及び同日に終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルに換算されている。私どもが換算を監査した結果、私どもの意見では、日本円で表示された連結財務諸表は、連結財務諸表注記2に記載された方法に基づいて米ドルに換算されている。

KPMG AZSA & Co.

日本、東京
2008年6月20日

(注) 本監査報告書は、Sumitomo Corporation Annual Report 2008 に掲載されている“Independent Auditors' Report”を和文に翻訳したものである。

参考情報 事業等のリスク

住友商事株式会社及び子会社

当社及び子会社の事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する情報は、別段の記載がない限り、当期末日(2008年3月31日)現在における当社の判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予測等であり、将来そのとおりに実現する保証はありません。

(1) 期間損益変動のリスク

当社の過去の各四半期、半期または通期の実績が、将来の業績の傾向を直接間接に示唆するものとは一概に言えません。当社の業績は過去において、以下に掲げる要因を含む多くの変動によって、四半期毎、半期及び年度毎に変動しており、今後も変動すると考えられます。

- ① 当社の関与する市場における経済及びその他の状況の変化
- ② 製品及びサービスの原価、販売価格、売上高、並びに提供する製品及びサービス構成の変化
- ③ 顧客の需要、取引関係、取引先の業況、産業動向及びその他の要因の変化
- ④ 戦略的事業投資の成功及び不成功
- ⑤ 株式・不動産・その他の資産価格の変化及びそれらの売却・再評価
- ⑥ 金利・為替等の金融市場及び商品市場の動向
- ⑦ 当社の顧客の信用力の変化

従って、当社の過去の実績の比較は、将来の業績の傾向を直接間接に示唆するものではありません。

(2) 中期経営計画に基づく経営目標が達成できないリスク

当社は、グローバルなリーディングカンパニーを目指し、収益基盤の拡大と体質強化に継続的に取り組むため、2年度毎に中期経営計画を策定しています。

中期経営計画では、一定の定量目標及び定性目標を掲げ、進捗状況を逐次確認しながら目標達成に向け取り組んでおり、策定時において適切と考えられる情報収集及び分析等に基づき策定されております。しかしながら必要な情報を全て収集できるとは限らないこと等から、事業環境の変化その他様々な要因により目標を達成できない可能性もあります。また、当社は経営

計画において、「リスクアセット」と「リスク・リターン」という「各事業が抱えるリスクに対する収益性」を把握する当社独自の指標を使用しております。これらは一定の統計的な前提、見積りや仮定を含む概念であり、米国会計基準に従って算出された評価指標とも異なるため、必ずしも全ての投資家にとって有用な指標である訳ではありません。

(3) 事業環境が変化するリスク

当社は、日本を含む70か国以上の国々において事業活動を展開しており、日本及び海外の幅広い産業分野において、様々な商業活動その他の取引を行っているため、日本の一般景気動向の影響のみならず、関係各国の経済状況や世界経済全体の影響も受けます。

さらに、米国、ロシア、インドネシア及び東南アジア諸国といった当社の事業展開上重要な諸外国は、依然としてテロ攻撃の可能性や政情不安等の懸念もあり、このような事態が発生した場合には経済情勢に変化が出てくる可能性があります。中国は、経済成長の一途を辿ってきておりますが、成長力の維持に関しては問題も出てきております。また、当社が事業を展開する新興諸国の一部においては、かつてハイパー・インフレーションや通貨価値の下落、流動性の危機に直面したところもあり、これらのリスクが再発する可能性もあります。

従って、日本を含む当社の事業展開上重要な地域における経済情勢や消費者動向の変動等が、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 競争関係に伴うリスク

当社が事業を遂行する市場は、熾烈な競争状況にあります。当社は、日本の他の総合商社のみならず、当該各事業に特化した国内外の企業とも競合しています。これらの競合他社が、財務、技術、マーケティング、販売網、情報、人材、取引先との強固な関係等の面で当社より優位にある、もしくは、日本の他の総合商社が当社と同様の戦略的経営計画を策定、実行することにより、当社がそれらの総合商社との差別化を図ることが困難となる可能性もあります。

このような熾烈な競争状況下において、当社が、以下に掲げる事項を行うことができない場合には、当社の事業展開にとって障害となる可能性があります。

- ① 市場動向を予測し、当該市場動向に対処することによって、顧客の変化するニーズに適時に応じること
- ② 販売先及び仕入先との関係を維持すること
- ③ 関係会社及び提携先との関係及び全世界的な地域ネットワークを維持すること
- ④ 当社の事業計画を遂行するために必要な資金を適切な条件で調達すること
- ⑤ 価格競争力を維持するために、常時変転している市場動向に合わせて、当社の原価構造を適時に調整すること

(5) 取引先の信用リスク

当社は取引先に対し、売掛債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用供与を行っており、信用リスクを負っています。これら取引先には当社の投資先企業が含まれており、この場合には、信用リスクに加えて投資リスクが存在します。また、当社は、主としてヘッジを目的とするスワップ等のデリバティブも行っており、当該取引にも契約相手先の信用リスクが存在します。これら取引先、契約相手先が、支払不能、契約不履行等に陥る場合、当社の事業及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

当社では、内部格付制度に基づく取引先等の信用力チェックや担保・保証等の取得、取引先の分散等により、係るリスクの管理に努めており、また、上記の信用リスクが顕在化した場合に備えるため、取引先の信用力、担保価値その他一定の前提、見積り及び評価に基づいて貸倒引当金を設定しております。

しかしながら、こうした管理によりリスクを十分に回避できる保証はありません。また、一定の前提、見積り及び評価が正しいとは限らず、経済状況が悪化する場合や当社の前提、見積りまたは評価の基礎を成したその他の要素が変化する場合あるいはその他の予期せぬ要因により悪影響を被る場合等においては、実際に発生する損失が貸倒引当金を大きく超過する可能性があります。

(6) 投資等に係るリスク

当社は、戦略上の理由や事業機会の拡大を図っていくため、新会社の設立や既存の会社の買収等の投資を行っており、今後も行い続ける予定です。また、当社は、こうした投資先に対して、掛売り、貸付、保証等の信用供与を行う場合もあります。さらに、このような事業投資は多額の資本の裏付けを必要とするため、

追加的な資金拠出を必要とする場合があります。当社はこれらの投資から期待通りの成果を上げられない可能性があり、また、事業投資の多くは流動性が低いこと等の理由により、当社が望む時期もしくは方法により投資を回収できない場合があります。

これらのリスクを出来る限り抑えるために、当社は、投資案件の実施の際、原則として、所定のハードルレートをクリアできる案件に限って取り進めるとともに、全社的に大きなインパクトのある大型案件や重要案件については、投資決定に先立ち、コーポレートの主要メンバーが専門的見地から案件のリスク分析と取り進めの可否を検討する投融資委員会を通じて、適切な牽制機能を果たしています。

また、当社は、当社外の他社とパートナーシップやジョイントベンチャーを設立したり戦略的なビジネス・アライアンスを組むことがあります。投資先の会社の経営や資産を当社が直接コントロールすることや、当該投資先に関わる重要な意思決定を当社自身が行うことは、他の株主やパートナーの同意がない限りできないか、または全くできない場合があります。このような場合や当該他社との戦略的アライアンス等を継続できない場合等においては、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

(7) 金利、外国為替、及び商品市況の変動について

当社は、事業資金を金融機関からの借入または社債・商業ペーパーの発行等により調達しております。また、当社は取引先に対し、売掛債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用を供与する場合があります。そのような例として、当社が複数の子会社等を通じて日本その他の地域で展開する、自動車金融事業やリース事業が挙げられます。これらの取引により生ずる収益・費用及び資産・負債の公正価値は、金利変動の影響を受ける場合があります。また、当社が行う外貨建投資並びに外貨建取引により生ずる収益・費用及び外貨建債権・債務の円貨換算額、並びに外貨建で作成されている海外連結対象会社の財務諸表の円貨換算額は、外国為替レートの変動の影響を受ける場合があります。当社ではこれら金利変動、外国為替レートの変動によるリスクを回避するため、様々なデリバティブ等を活用していますが、これらによりリスクが十分に回避できる保証はありません。

当社は、世界的商品市場における主要な参加者として、鉱物、金属、化学品、エネルギー及び農産物といった様々な商品の取引、天然資源開発プロジェクトへの投資を行っているため、関連

する商品価格の変動の影響を受ける可能性があります。当社は、商品の売り繋ぎや売り買い数量・時期等のマッチング、デリバティブ等の活用によって、商品価格の変動によるリスクを減少させるよう努めていますが、これらによりリスクが十分に回避できる保証はありません。

(8) 不動産等、固定資産の価値下落に係るリスク

当社は、日本国内特に東京・大阪地区を中心としたオフィスビルや商業用施設、居住用不動産の開発、賃貸、保守・管理事業等の不動産事業を行っており、日本の不動産市況が悪化した場合には、業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

また、地価及び賃貸価格の下落が生じた場合には、当社が保有する賃貸用の土地及び建物、並びに開発用の土地及びその他の不動産の評価額について、減損処理を行う必要が生ずる可能性があります。

不動産の他、当社が所有する固定資産についても減損のリスクに晒されており、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 株式市場の変動に係るリスク

当社が保有する市場性のある有価証券のうち売却可能有価証券(株式)において、日本企業が発行する株式への投資が大きな割合を占めており、日本の株式市場が今後低迷した場合には、有価証券評価損の計上等によって、当社の業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

(10) 退職給付費用に関するリスク

国内外の株式市場が今後低迷した場合等に、当社の年金資産の価値が減少し、年金に関する費用が増加する、あるいは追加的な年金資産の積み増しを要する等により、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(11) リスク・エクスポージャーの集中リスク

当社の事業や投資活動の一部において、特定の市場、投資先または地域に対する集中度が高くなっているものがあります。そのため、これらの事業や投資活動から当社が期待した通りの成果が得られない場合、または、これらの市場もしくは地域における経済環境が悪化した場合には、当社の事業及び業績に重大な

悪影響を与える可能性があります。例えば、インドネシアにおいては、大型銅・金鉱山プロジェクト、大型発電事業、自動車金融事業、液化天然ガス(LNG)プロジェクト等、様々な事業を展開しており、リスク・エクスポージャーが集中しております。

(12) 資金の流動性に係るリスク

当社は、事業資金を金融機関からの借入または社債・コーポレート紙の発行等により調達しております。金融市場の混乱や、金融機関が貸出を圧縮した場合、また、格付会社による当社の信用格付の大幅な引下げ等の事態が生じた場合、当社は、必要な資金を必要な時期に、希望する条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加する可能性があります。当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(13) 法的規制に係るリスク

当社の事業は、日本及び諸外国において、様々な分野にわたる広範な法律及び規制に服しています。これらの法律及び規制は、関税及びその他の租税、事業及び投資認可、輸出入活動(国家安全保障上の規制を含む)、独占禁止、不公正取引規制、為替管理、小売業者保護、消費者保護、環境保護等の分野にわたります。

当社が事業を行う国によっては追加的または将来制定され得る関係の法律及び規制に服する可能性があり、また、比較的最近に法整備がなされた新興国においては、法令の欠如、法令の予期し得ない解釈並びに規制当局、司法機関及び行政機関の規制実務の変更によって、当社の法令遵守のための負担がより増加する可能性があります。

当社が現在または将来の法律及び規制を遵守できなかった場合には、罰則及び罰金が課せられるとともに、事業が制約され、信用の低下を被る可能性があるため、当社の事業展開、業績、財政状態及び信用に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 訴訟等に関するリスク

当社は、現在、日本及び海外において訴訟等の係争案件に関わっています。また、事業遂行上、偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受ける可能性があります。

訴訟固有の不確実性に鑑み、現時点において、当社の関わる

訴訟の結果を予測することはできません。また、これらの訴訟で当社が勝訴するという保証や将来においてそれらの訴訟による悪影響を受けないという保証はありません。

の投入が必要となる可能性があり、さらに人的資源等の経営資源が不足している場合には、事業運営に対する制約につながる可能性があります。

(15) 役職員の内部統制等及び情報通信システムの管理に係るリスク

当社は、多種多様な事業活動を様々な地域で行っており、またその規模自体も大きいため、日々の事業活動に対する管理は必然的に分散化する傾向にあります。そのため、当社は、法令及び社内規程の遵守を役職員に対し徹底するため、広範囲にわたる内部統制及び経営陣による監視を行っておりますが、役職員の不正及び不法行為を防止することができる保証はなく、また、万が一不正及び不法行為が行われた場合において、当社の内部統制及びコンプライアンス制度によって速やかに発見及び是正を行うことができる保証もありません。役職員が不正及び不法行為を行った場合、当社は、事業活動上の制約、財政状態の悪化、信用の毀損等の悪影響を受ける他、訴訟等のリスクに晒される可能性があります。

当社は、事業活動の多くを情報通信システムの機能に依存しています。このため、情報通信システムの機能不全等は、グローバルな規模で事業活動を妨げる可能性があります。

(16) 個々の事業分野または地域に固有のリスクの存在と当社のリスク管理システムについて

当社は、事業部門及び国内外の地域組織を通じて、広範かつ多様な事業を営むとともに、新しい分野に事業を拡大しています。従って、当社には、総合商社として直面する全体的リスク及び不確実性に加え、個々の事業分野または地域に固有のリスクが存在します。

当社のリスク管理システムは、多種多様なリスクに対応すべく、リスク計測手法、情報通信システムから社内規程及び組織構成に至るまで、様々な要素により構成されておりますが、各種リスクに対して十分に機能し得ない可能性があります。また、新しい事業活動、製品、サービスに関するリスクについては、全く経験がないかあるいは限定的な経験しか有しない可能性があります。

このような場合には、新しい事業活動、製品、サービスには、より複雑なリスク管理システムの導入や人的資源等の経営資源

会社概要 (2008年3月31日現在)

住友商事株式会社

設立年月日:	1919年12月24日	従業員数:	4,795名 (連結ベース65,494名)
連結株主資本:	14,927億円	本社:	〒104-8610 東京都中央区晴海1丁目8番11号
事業年度:	毎年4月1日から翌年3月31日まで	URL:	http://www.sumitomocorp.co.jp
連結子会社:	601社 (海外424社 国内177社)		
持分法適用会社:	232社 (海外172社 国内 60社)		
合計:	833社		

株式情報 (2008年4月1日現在)

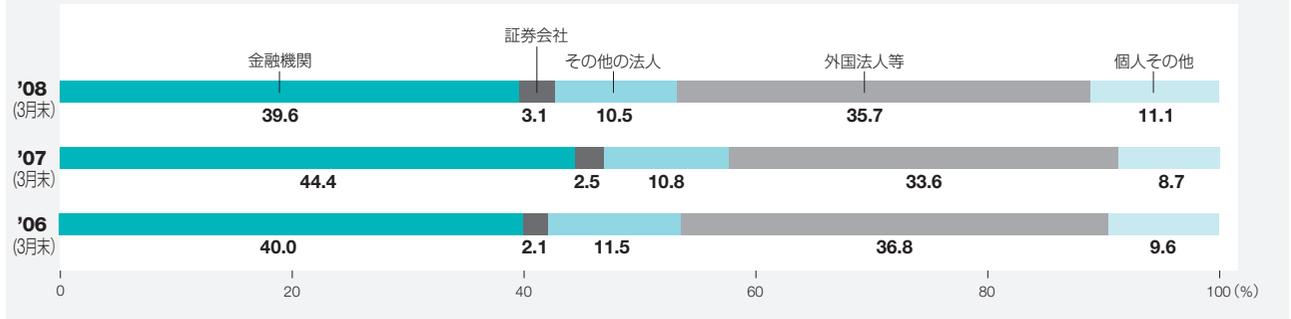
定時株主総会:	6月	上場証券取引所:	東京、大阪、名古屋、福岡
株主名簿管理人:	住友信託銀行株式会社	ADR	
同事務取扱場所:	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	比率:	1ADR=1株
郵便物送付先:	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部	上場市場:	米国OTC (店頭取引)
電話照会先:	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417	Symbol:	SSUMY
同取次所:	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店	CUSIP番号:	865613103
単元株式数:	100株	ADR名義書換代理人:	CITIBANK, N.A. Shareholder Services P.O. Box 43077 Providence, Rhode Island 02940-3077, USA
公告の方法:	電子公告によります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。公告掲載の当社ホームページアドレスは以下のとおりです。 http://www.sumitomocorp.co.jp	フリーダイヤル:	1-877-248-4237(CITI-ADR)
		TEL:	1-816-843-4281

大株主

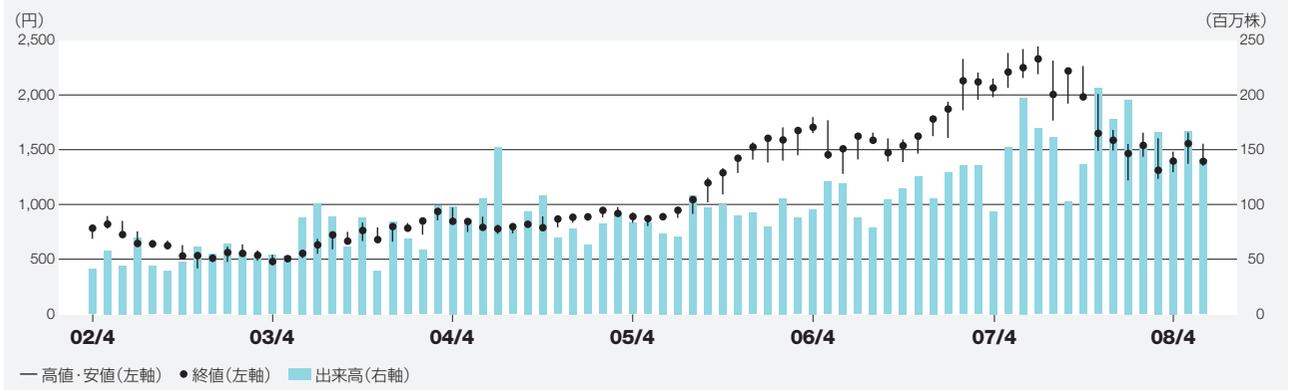
(2008年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	82,274	6.58
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	77,727	6.22
3 リバティール・プログラミング ジャパン インク	45,652	3.65
4 三井住友海上火災保険株式会社	33,227	2.66
5 住友生命保険相互会社	30,856	2.47
6 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	30,611	2.45
7 住友金属工業株式会社	18,243	1.46
8 第一生命保険相互会社	17,889	1.43
9 日本生命保険相互会社	16,532	1.32
10 ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	14,824	1.19

株主構成比



株価/出来高



	07/4	5	6	7	8	9	10	11	12	08/1	2	3	4	5	6	
株価(円)	終値	2,065	2,210	2,250	2,330	2,005	2,220	1,983	1,650	1,587	1,466	1,540	1,313	1,397	1,557	1,395
	高値	2,150	2,385	2,420	2,445	2,315	2,230	2,265	2,010	1,681	1,554	1,656	1,605	1,483	1,658	1,597
	安値	1,980	2,065	2,155	2,190	1,767	1,922	1,960	1,490	1,494	1,221	1,436	1,235	1,296	1,372	1,354
出来高(千株)	93,920	152,210	197,472	169,327	161,143	102,513	136,486	206,094	178,054	195,629	153,184	166,461	138,685	166,933	140,944	

(注) 株価及び出来高は、東京証券取引所におけるものです。

お問い合わせ先

住友商事株式会社

インベスターリレーションズ部

TEL: 03-5166-3522 FAX: 03-5166-6292

e-mail: ir@sumitomocorp.co.jp



Sumitomo
Corporation

